

平成28年度

**主要な施策の成果に関する報告書
及び基金の運用状況に関する調書**

天 草 市

目 次

【主要な施策の成果に関する報告書】

◆第2次天草市総合計画の進捗状況

1. 環境指標の設定	-----	4
2. 経営方針に基づく平成28年度環境指標の状況	-----	4
3. 総合計画の体系別決算の状況	-----	12

◆会計別決算の概要

1. 一般会計		
決算の概要	-----	14
総務費	-----	22
民生費	-----	63
衛生費	-----	76
農林水産業費	-----	90
商工費	-----	121
土木費	-----	145
消防費	-----	162
教育費	-----	169
災害復旧費	-----	184

2. 国民健康保険特別会計	-----	191
3. 介護保険特別会計	-----	204
4. 後期高齢者医療特別会計	-----	222
5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	-----	225
6. 簡易水道事業特別会計	-----	228
7. 国民健康保険診療施設特別会計	-----	231
8. 歯科診療所特別会計	-----	234
9. 斎場事業特別会計	-----	236
10. 財産区特別会計	-----	238

【基金の運用状況に関する調書】	-----	240
-----------------	-------	-----

平成28年度主要な施策の成果に関する報告書の提出について

地方自治法第233条第5項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

平成29年8月29日提出

天草市長 中 村 五 木

◆第2次天草市総合計画の進捗状況◆

1. 環境指標の設定

平成27年3月に策定した「第2次天草市総合計画」では、基本構想において、計画の達成状況を市民と行政が共有し、常に点検と改善をしていくことを目指し、「市民が住み続けたいと思う環境指標」を設定しました。

この環境指標は、基本構想に掲げる5つのまちの将来像を住み続けたい環境要素とし、本市の自然環境や地域資源を活かして持続可能なより良い生活を実現するために、市民や住民自治組織、様々な活動団体の生活実感の中から22項目の象徴的指標と数値目標を設定したものです。

また、基本計画では、施策の成果指標、実施計画では事業の活動指標をそれぞれ設定し、基本構想の環境指標を含めた3つの評価体系が連動して、総合計画の実効性を高めるものとし、必要に応じて各指標の見直しや追加を行います。

2. 経営方針に基づく平成28年度環境指標の状況

本市が目指すまちの将来像の実現に向けて、実施組織となる7部門が部門経営方針の下に、政策方針を定め、政策ごとに施策計画を掲げ取り組んでいます。

象徴的指標の数値目標として設定した22項目の平成28年度の状況は、21項目が現状値を上回り、残りの1項目が現状値を下回る結果となっています。なお、平成28年度の市政アンケート調査では、進捗状況をより明確に把握するため、設問の選択肢から「どちらでもない」を削除しました。

まちの将来像の実現に向けた経営部門ごとの取り組み状況等は、次のとおりです。

(1) 創造性豊かな産業のまちづくり《産業経済部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	現状値 H26	H27	H28	目標値	
								H30	H34
豊かで活力ある産 業のまち	1	基幹産業が潤っている こと	市内総産業額に占める1次産業生産額 の割合(所得推計)	%	5.4	5.2	5.1	5.4	5.4
	2	天草地域内経済の循環 ができていること	意識して天草産の品物を購入(使用) している市民の割合	%	68.9	64.1	74.9	77.0	85.0

	3	市内で働ける場所があること	市内に働く場所があると感じる市民の割合	%	7.4	9.9	13.8	14.8	22.2
--	---	---------------	---------------------	---	-----	-----	------	------	------

産業経済部門では、3項目の環境指標を設定しています。

「基幹産業が潤っていること」については、産地としての生産量維持や営農意欲の継続のために、新たな担い手としての集落営農法人づくりや天草産農畜産物のブランド化などに取り組みました。また、水産物の水揚げ量を維持するため、稚魚の放流や藻場の造成・回復に関する事業、消費者の魚離れ対策として漁協、海水養殖漁協を中心に、ブランド化による魚食の普及に取り組みました。

地域経済の実態を明らかにする市町村民所得推計（2年前の実績値）では、就業人口の減少等により1次産業生産額の割合は縮小傾向にありますが、直近の農家1戸当たりの農畜産物の販売高及び漁家1戸当たりの水産物販売高は増加傾向にあります。

次に、「天草地域内経済の循環ができてきていること」については、大型スーパーやコンビニエンスストアの利用による地元産を扱う店舗での購入機会が減少しています。また、若い世代になるほど意識して天草産の品物を購入（使用）している市民の割合が低い傾向にあると分析しています。市民に向けた天草産品の情報発信の強化、市内循環型産業への支援などによる地産地消の拡大を継続する必要があります。

次に、「市内で働ける場所があること」については、中小企業者や生産者のワンストップ相談窓口として設置した「Ama-biZ」の支援や、起業・創業に係る産業振興チャレンジ基金による支援により企業活動が活性化したことで、雇用の場が多く生まれ、市内に働く場所があると感じる市民の割合が増えたものと分析しています。

（2）歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり《観光・文化部門》

まちの将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	現状値 H26	H27	H28	目標値	
								H30	H34
豊かで活力ある産業のまち	4	国内外の多くの人々が天草を訪れていること	多くの来訪者（観光客等）が天草を訪れていると感じる市民の割合	%	20.2	23.9	36.1	29.0	37.7
文化を育み人が輝くまち	5	市民が歴史や文化などに関心を持っていること	次の世代に歴史や伝統・文化が継承されていると感じる市民の割合	%	22.2	23.1	30.4	34.9	47.5

観光・文化部門では、2項目の環境指標を設定しています。

「国内外の多くの人々が天草を訪れていること」については、熊本地震の発生に伴う観光客の減少を最小限に留めるため、被災者支援事業や宿泊割引券・九州復興割等の施策を早急に取り組むと共に、冬季の閑散期対策として、第2期プレミアム宿泊割引券の販売や福岡において「物産&旅フェア」を開催するなど、観光PRに取り組みました。さらに、世界遺産登録に向けた環境整備や周知啓発活動の継続した実施により、指標の上昇につながったものと分析しています。

次に、「市民が歴史や文化などに関心を持っていること」については、芸術文化振興事業や市民芸術祭開催補助等によって、芸術文化活動に取り組んだ結果、参加者は、対前年度比113%と芸術文化に接する機会は増加傾向にあると分析しています。

市政アンケートの結果では、地域別や年齢層に差が生じていることから、情報発信について個々の発信力を強化する必要があると分析しています。

(3) 人が輝く活力あるまちづくり《地域振興・教育部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	現状値 H26	H27	H28	目標値	
								H30	H34
文化を育み人が輝くまち	6	市民が活動の機会に恵まれていること	生涯学習やスポーツの機会が多いと感じる市民の割合	%	22.3	21.0	24.9	36.6	50.9
	7	子どもが元気に学校へ通っていること	子どもが学校で学ぶ環境が充実していると感じる市民の割合	%	33.1	33.3	46.6	42.8	52.5
	8	国内外の交流や大学等との連携が盛んであること	国際交流や大学等と連携した事業に参加する機会があると感じる市民の割合	%	4.4	6.0	8.8	10.8	17.2
	9	多くの人々が移住・定住していること	移住・定住者の人数（平成20年度からの累計）	人	173	264	363	253	333

地域振興・教育部門は、4項目の環境指標を設定しています。

「市民が活動の機会に恵まれていること」については、市民活動支援センター事業や市民活動支援事業補助金など団体や個人の市民活動の活性化に向けた支援に取り組みました。目標値の達成に向けては、NPOや市民活動団体に対する理解や市民活動への参画・参加（セミナー、イベント等）に関する情報発信が不足していると分析しています。また、生涯学習の充実を図るため、公民館講座の開催方法や移動図書館の巡回場所の見直し等に取り組みました。生涯学習環境に対する満足度にかかる市政アンケートの結果は、上昇傾向にありますが、10歳代から40歳代までの世代が他の世代と比較して低い状況にあることから、情報発信や若い世代向けの講座およびイベントの開催方法の見直し等に取り組む必要があります。

次に、「子どもが元気に学校へ通っていること」については、タブレット等の導入及びICT支援員の配置、外国語指導助手招致事業・英会話科推進事業等の継続実施により、児童生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容の充実が図られていると分析しています。

次に、「国内外の交流や大学等との連携が盛んであること」については、姉妹都市エンシニタス市との教育交流や、新たに2つの大学を加えた、包括連携協定などに基づく8つの大学との取り組みを行いました。韓国忠清大学校と市内高校における双方の学生交流をはじめ、世界遺産登録の取り組みに併せた「崎津・今富集落におけるアートプロジェクト事業」、「高校生起業塾」、「ドローン講演」など、大学と地域、高校生などの交流が効果的に実施されていると分析しています。

次に、「多くの人に移住・定住していること」については、移住定住コーディネーターの採用による相談体制の充実や、移住相談会の開催及び各種相談会への積極的参加による天草のPR等に取り組んだ結果、昨年度を上回る移住者の増加につながったものと分析しています。

(4) 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり《保健・医療・福祉部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	現状値 H26	H27	H28	目標値	
								H30	H34
安らぎのある快適 なまち	10	市民が地域で生き生き と暮らしていること	健康に暮らしていると感じる市民の割合	%	70.8	71.8	86.2	79.0	87.1
	11	地域で支え合う環境が できていること	いざという時に地域に頼れる人がいる 市民の割合	%	53.2	50.5	60.8	63.1	73.0

12	障がい者の社会参画が できていること	障がい者が地域社会で生き生きと生活 していると感じる市民の割合	%	15.9	18.4	25.8	29.4	42.9
13	子どもを育てやすい環 境ができていること	天草は子育てしやすい地域であると感 じる市民の割合	%	51.6	50.2	61.7	60.3	69.0

保健・医療・福祉部門では、4項目の環境指標を設定しています。

「市民が地域で生き生きと暮らしていること」については、在宅医療の推進、医療従事者確保対策、「あまくさメディカルネット」への助成による医療体制整備をはじめ、食生活改善推進員や健康づくり推進員の協力を得て、運動習慣のある人を増やすため健康ポイント事業などの取り組みを行いました。また、「住民主体の通いの場」を設けて元気な高齢者を増やす取り組みや、高齢者をとりまく現状や高齢者施策の周知など普及啓発活動を継続的に実施しました。

次に、「地域で支え合う環境ができていること」については、地域住民が安全安心な生活を送るため、避難行動要支援者避難対策事業や地域福祉ネットワーク事業等を社会福祉協議会と連携して体制整備を行いました。また、地域づくり団体等が行うボランティア活動支援では、ボランティア連絡協議会に助成するとともに、福祉基金助成事業により民間団体が行う福祉活動の支援を行い、市民がボランティア活動に進んで参加できる環境づくりにつなげました。市政アンケートの分析結果では、年齢により差が見られ、どの年齢層においても困ったときの相談相手が十分とは言えない状況にありますので、地域での見守り・避難支援等のボランティア活動の拡大や地域福祉ネットワーク事業所をはじめとする地域の各団体との協議・連携強化、事業所毎の地域活動の実施に継続して取り組む必要があります。

次に、「障がい者の社会参画ができていること」については、市内4カ所の相談支援事業所を開設、就労移行支援事業や就労継続支援事業を実施し、就労支援及び就労場所の確保等へ取り組みました。市政アンケートの分析結果では、「わからない」と回答した市民の割合は半数近くあることから市民への情報発信を強化する必要があります。

次に、「子どもを育てやすい環境ができていること」については、保育所・子育て支援センター・放課後児童クラブ等の環境改善や事業の充実、保育料の軽減や子ども医療の対象年齢の引き上げ、ひとり親家庭への支援など経済的負担の軽減、相談体制の充実に取り組みました。

市政アンケートの結果では、子育て中である人の評価が高くなっていることから事業効果は現れていると分析しています。

(5) 環境と共生した安心・安全なまちづくり《生活環境・防犯防災部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	現状値 H26	H27	H28	目標値	
								H30	H34
安らぎのある快適 なまち	14	自然を守り資源の循環 が図られていること	環境保全活動が活発であると 感じる市民の割合	%	30.7	30.4	50.1	44.3	57.9
	15	災害に備えた環境が できていること	災害時に助け合うことができ ると思う市民の割合	%	48.4	47.3	59.0	59.5	70.6
	16	市民が安心して暮ら せる環境ができている こと	安心して暮らせていると感 じる市民の割合	%	66.9	68.6	83.4	76.9	86.9

生活環境・防犯防災部門では、3項目の環境指標を設定しています。

「自然を守り資源の循環が図られていること」については、自然環境保全活動に対する市民の意識向上に向けて、一斉清掃活動の「みんなの川と海づくりデー」の実施や不法投棄防止パトロール等の事業に取り組みました。一斉清掃活動は、年々、参加人数が増加しており、環境保全活動への関心が高まってきていると分析します。事業の効率化を図りながら継続実施により、環境保全活動への理解を深めていく必要があります。

次に、「災害に備えた環境ができていること」については、あらゆる災害に対する市民の防災意識の高揚及び災害用資機材の充実を図るため、機材整備や啓発事業に取り組みました。市政アンケートの結果では、昨年度に比べ、年齢別や地域別の差は解消されている傾向にあると分析しています。引き続き、啓発事業に取り組むと共に、防災行政無線を有効に活用し、防災意識の向上を図る必要があります。

次に、「市民が安心して暮らせる環境ができていること」については、防犯活動による犯罪の抑制等を推進する事業や交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図る事業に取り組みました。また、「天草市消費生活センター」を設置し、複雑・多様化する消費生活問題を解決するための支援を行いました。市内の犯罪認知件数や交通事故発生件数は、減少傾向にあり事業の成果があったと分析しています。

(6) 暮らしやすい機能的なまちづくり《都市基盤整備部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	現状値 H26	H27	H28	目標値	
								H30	H34
未来を拓く社会基 盤が充実したまち	17	市民が生活しやすい環 境ができていること	生活しやすい環境（住宅・水道・公園 など）が整っていると感じる市民の割 合	%	52.8	45.8	55.2	63.6	74.4
	18	市内外への移動がしや すくなっていること	市内外への移動がしやすいと感じる市 民の割合	%	23.6	23.3	29.7	32.1	40.5
	19	市内の情報基盤が整備 されていること	市政をはじめ様々な情報が容易に取得 できると感じる市民の割合	%	25.1	24.8	41.5	38.5	51.9

都市基盤整備部門では、3項目を環境指標として設定しています。

「市民が生活しやすい環境ができていること」については、都市計画見直し事業等により、自然と都市が調和した集約・連携型都市構造の構築に向け取り組みを進めました。また、市民が安心して暮らせるよう、民間住宅の耐震診断などの補助制度を設けました。

今後も計画的な事業推進をもとに、市民が生活しやすい環境整備を進める必要があります。

次に、「市内外への移動がしやすくなっていること」については、本渡道路整備に関する要望活動や職員を熊本県へ派遣するなど、事業の推進に取り組みました。また、路線バスの路線見直しや巡回バスの実証運行、買物支援タクシーの運行など交通不便地域への対策に取り組みました。各事業の効果により市内外へ移動しやすいと感じる市民の割合が改善していると分析しています。

次に、「市内の情報基盤が整備されていること」については、御所浦地域振興策に係る高速通信網整備や地域情報化事業（医療機関）により、医療機関の通信環境の改善、住民観光拠点施設や公共施設に無料Wi-Fiの導入による通信環境の整備に取り組み、サービスの向上が徐々に図られていると分析しています。また、情報が容易に取得できる環境づくりのためコミュニティエフエム局の整備などを進めました。

(7) 持続可能な行政経営ができるまちづくり《総務・企画部門》

まちの 将来像	No	環境指標 (象徴的指標)	測り方 (数値)	単位	現状値 H26	H27	H28	目標値	
								H30	H34
自治体経営が安定 したまち	20	健全な自治体経営が できていること	行財政改革大綱アクションプランの達 成割合	%	0.0	56.1	68.4	100.0	100.0
	21	市民ニーズに的確に対 応できていること	行政が提供するサービスに満足してい る市民の割合	%	26.4	22.7	41.6	43.2	59.9
	22	市民と行政の協働によ るまちづくりができて いること	市民と行政の協働によるまちづくりが できていると感じる市民の割合	%	16.5	17.4	29.3	30.5	44.5

総務・企画部門では、3項目を環境指標として設定しています。

これらの環境指標に対する取り組みにつきましては、「第3次天草市行財政改革大綱」及び「第3次天草市行財政改革大綱アクションプラン」に沿って、「第2次天草市総合計画」との整合性を図りながら評価・検証を行い推進しています。

「健全な自治体経営ができていること」については、関連政策として、「財政基盤・経営力の強化」に取り組みました。結果、市債残高の減少や実質公債比率は、平成30年度の目標値に達し、平成34年度の目標値達成に向けて順調に推移しています。

また、効果額においては、平成28年度の目標値を超える1,123,933千円を確保しています。主な内訳は、歳入確保で、ふるさと応援寄附金や市税等の収納率の向上及び市有財産の売却等によって、367,981千円、歳出削減については、公立保育所の民営化等の推進や職員定員の適正化等により755,952千円を削減しています。

次に、「市民ニーズに的確に対応できていること」については、関連政策として「組織力・職員力」の向上に取り組み、職員定員の適正化や支所機能の充実、震災に伴う分庁舎への対応として、総合窓口の一部実施に取り組みました。

次に、「市民と行政の協働によるまちづくりができていること」については、関連施策として「市民参画によるまちづくりの推進」や「透明性ある情報提供による市民との情報共有」及び「多様な担い手への支援・育成」に取り組んだ結果、継続して上昇していると分析しています。

3. 総合計画の体系別決算の状況

平成28年度における一般会計及び特別会計の歳出決算総額 82,253,294千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた、政策的経費 23,273,610千円について、第2次天草市総合計画に掲げる7の経営方針及び、41の政策別に決算の状況を示しています。

経営方針別の支出割合で最も多いのが、保健・医療・福祉部門の「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」で全体の51.8%を占めています。次に多いのが、生活環境・防犯防災部門の「環境と共生した安心・安全のまちづくり」で13.6%、都市基盤整備部門の「暮らしやすい機能的なまちづくり」で11.0%、産業経済部門の「創造性豊かな産業のまちづくり」が10.7%となっています。

また、政策別の支出割合では、「子ども・子育て支援の充実」が22.8%、「障がい者福祉の充実」が12.5%、「地域支援の充実」が9.7%、「自然環境の保全と活用」が6.4%となっています。

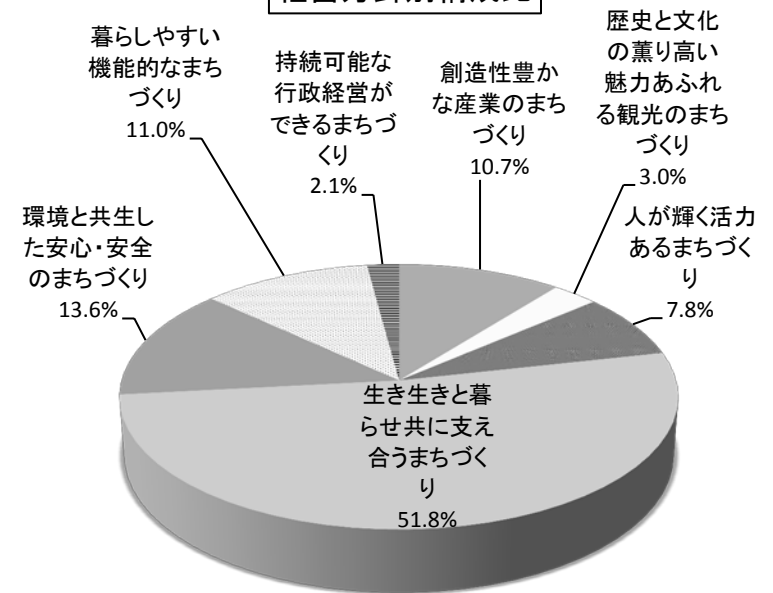
【経営方針別決算の状況】

(単位：千円、%)

経営方針	決算額	構成比
創造性豊かな産業のまちづくり	2,487,641	10.7
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	703,631	3.0
人が輝く活力あるまちづくり	1,818,369	7.8
生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	12,051,585	51.8
環境と共生した安心・安全のまちづくり	3,159,953	13.6
暮らしやすい機能的なまちづくり	2,566,292	11.0
持続可能な行政経営ができるまちづくり	486,139	2.1
合計	23,273,610	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

経営方針別構成比



※公営企業会計(病院事業、水道事業、下水道事業)で実施する事業については、「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」、「暮らしやすい機能的なまちづくり」に含めるべきであるが、今回の決算額には含めていない。

【政策別決算の状況】

(単位：千円、%)

経営方針	政策	決算額	構成比	経営方針	政策	決算額	構成比
創造性豊かな産業のまちづくり	1 農業の振興	1,249,240	5.4	生き生きと暮らせたいまちづくり	21 健康づくりの推進	633,198	2.7
	2 林業の振興	225,964	1.0		22 地域医療の充実	33,119	0.1
	3 水産業の振興	664,016	2.9		23 地域支援の充実	2,265,844	9.7
	4 商工業の振興	200,745	0.9		24 高齢者福祉の充実	906,057	3.9
	5 地域産業連携・支援による雇用の創出	147,676	0.6		25 障がい者福祉の充実	2,909,676	12.5
					26 子ども・子育て支援の充実	5,303,691	22.8
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	6 観光の振興	315,304	1.4	環境と共生した安心・安全のまちづくり	27 自然環境の保全と活用	1,498,237	6.4
	7 世界遺産の推進	178,557	0.8		28 快適な生活環境の保全と向上	26,628	0.1
	8 ジオパークの推進	17,817	0.1		29 災害に強いまちの形成	1,453,409	6.2
	9 文化の振興	46,163	0.2		30 消防・救助・救急体制の整備	144,706	0.6
	10 観光・文化施設の充実	145,790	0.6		31 防犯対策・交通安全の推進	32,452	0.1
					32 消費生活の支援	4,521	0.0
人が輝く活力あるまちづくり	11 地域コミュニティ活動の推進	149,745	0.6	暮らしやすい機能的なまちづくり	33 良好なまちなみの形成	200,577	0.9
	12 市民活動の推進	10,631	0.1		34 機能的な交通基盤の整備	1,015,275	4.4
	13 学校教育の充実	1,413,684	6.1		35 住宅等の整備	81,841	0.4
	14 生涯学習の充実	24,392	0.1		36 上下水道の整備	169,291	0.7
	15 スポーツの推進	192,700	0.8		37 公共交通体系の整備	577,109	2.5
	16 大学等との連携	0	0.0		38 情報化の推進	522,199	2.2
	17 国際化の推進	1,732	0.0	持続可能な行政経営ができるまちづくり	39 財政基盤・経営力の強化	403,910	1.7
	18 移住・定住の促進	21,195	0.1		40 組織力・職員力の向上	21,712	0.1
	19 男女共同参画社会の推進	3,122	0.0		41 協働によるまちづくりの推進	60,517	0.3
	20 人権教育及び人権啓発の推進	1,168	0.0				
				合計	23,273,610	100.0	

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

◆会計別決算の概要◆

1. 一般会計決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支

平成28年度の決算は、歳入が前年度と比較して0.7%、405,077千円の減で 56,537,836千円、歳出が0.1%、54,295千円の減で 53,649,623千円となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が 2,888,213千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 2,515,766千円の黒字となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 214,028千円の黒字となり、この単年度収支に基金積立金 1,298,911千円を加算し、積立金取崩額 689,626千円を差し引いた実質単年度収支は 823,313千円の黒字となっています。

〔決算の収支状況〕

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額	A	56,537,836	56,942,913	△ 405,077	△ 0.7
歳 出 総 額	B	53,649,623	53,703,918	△ 54,295	△ 0.1
形 式 収 支	C = A - B	2,888,213	3,238,995	△ 350,782	△ 10.8
翌年度繰越財源	D	372,447	937,257	△ 564,810	△ 60.3
実 質 収 支	E = C - D	2,515,766	2,301,738	214,028	9.3
単 年 度 収 支	F	214,028	773,436	△ 559,408	△ 72.3
積 立 金	G	1,298,911	787,966	510,945	64.8
繰 上 償 還 金	H	0	0	0	
積立金取崩額	I	689,626	1,315,627	△ 626,001	△ 47.6
実質単年度収支	F + G + H - I	823,313	245,775	577,538	235.0

(2) 歳入

平成28年度歳入決算額は 56,537,836千円で、前年度に比べ 405,077千円減少しています。歳入項目ごとの決算額は、下表のとおりです。

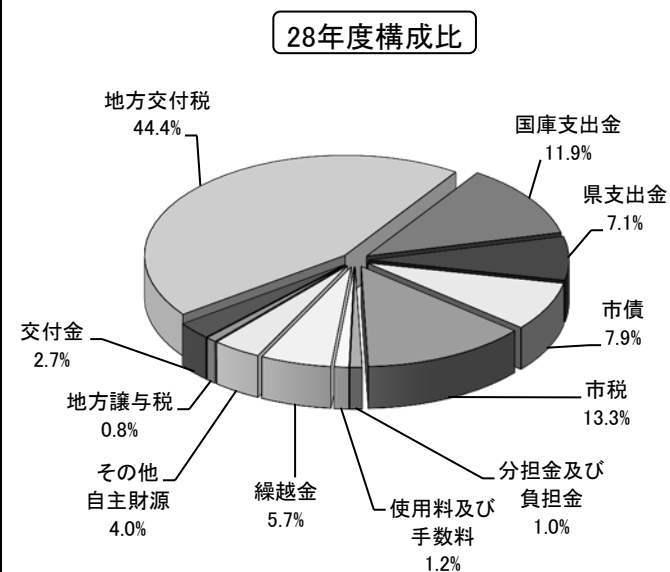
前年度と比較しますと、自主財源は、繰越金が大幅に増加したことにより、全体では 7.7%増加しています。

一方、依存財源は、普通交付税の段階的縮減等による地方交付税の減少及び天草エアライン航空機更新事業に係る市債の減少などが主な要因となり、全体では 0.7%の減少となりました。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	差 引 額	伸 率	構 成 比
自 主 財 源	市 税	7,535,446	7,406,595	128,851	1.7	13.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	553,658	582,256	△ 28,598	△ 4.9	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	677,088	683,157	△ 6,069	△ 0.9	1.2
	財 産 収 入	261,444	121,500	139,944	115.2	0.5
	寄 附 金	197,091	95,217	101,874	107.0	0.3
	繰 入 金	1,046,874	1,665,451	△ 618,577	△ 37.1	1.9
	繰 越 金	3,238,996	1,981,328	1,257,668	63.5	5.7
	諸 収 入	718,563	677,546	41,017	6.1	1.3
	小 計	14,229,160	13,213,050	1,016,110	7.7	25.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	477,525	483,090	△ 5,565	△ 1.2	0.8
	利 子 割 交 付 金	6,293	9,473	△ 3,180	△ 33.6	0.0
	配 当 割 交 付 金	14,515	34,258	△ 19,743	△ 57.6	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,558	29,135	△ 18,577	△ 63.8	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,453,274	1,662,172	△ 208,898	△ 12.6	2.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,087	11,308	△ 1,221	△ 10.8	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,455	64,976	15,479	23.8	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	18,769	18,140	629	3.5	0.0
	地 方 交 付 税	25,094,317	25,811,361	△ 717,044	△ 2.8	44.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,014	8,551	△ 537	△ 6.3	0.0
	国 庫 支 出 金	6,708,610	6,210,095	498,515	8.0	11.9
	県 支 出 金	3,986,359	3,785,604	200,755	5.3	7.1
	市 債	4,439,900	5,601,700	△ 1,161,800	△ 20.7	7.9
	市 税					13.3
小 計	42,308,676	43,729,863	△ 1,421,187	△ 3.2	74.8	
合 計	56,537,836	56,942,913	△ 405,077	△ 0.7	100.0	



(3) 歳出

平成28年度歳出決算額は 53,649,623千円で、前年度に比べ 54,295千円減少しています。款別・性質別の項目ごとの金額は次のとおりです。

① 款別歳出

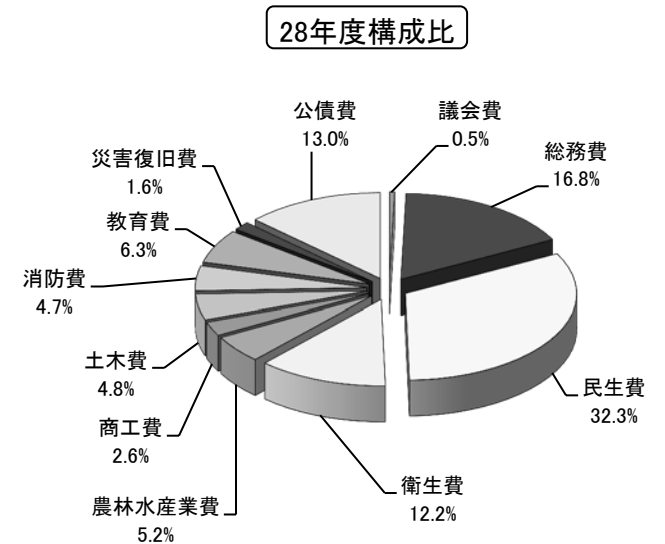
歳出の款別分類は、行政活動のどの分野にどれだけを経費が投入されたかをみるためのものです。行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

総務費	天草エアライン航空機更新補助金、広域ネットワーク等管理運用事業の減
民生費	臨時福祉給付金事業、公的介護施設等整備費補助金の増
衛生費	汚泥再生処理センター整備事業、クリーンセンター施設整備事業の増
商工費	商品券発行事業（H26緊急支援交付金事業）、世界遺産登録推進事業の減
消防費	防災行政無線整備事業、災害対策費職員給の増

款別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	差 引 額	伸 率	構成比
議 会 費	258,631	279,210	△ 20,579	△ 7.4	0.5
総 務 費	9,034,878	10,208,720	△ 1,173,842	△ 11.5	16.8
民 生 費	17,327,892	16,593,202	734,690	4.4	32.3
衛 生 費	6,554,422	5,965,402	589,020	9.9	12.2
農 林 水 産 業 費	2,764,908	2,735,275	29,633	1.1	5.2
商 工 費	1,400,697	1,797,263	△ 396,566	△ 22.1	2.6
土 木 費	2,580,110	2,513,487	66,623	2.7	4.8
消 防 費	2,505,125	2,321,172	183,953	7.9	4.7
教 育 費	3,397,711	3,589,129	△ 191,418	△ 5.3	6.3
災 害 復 旧 費	852,072	941,846	△ 89,774	△ 9.5	1.6
公 債 費	6,973,177	6,759,212	213,965	3.2	13.0
合 計	53,649,623	53,703,918	△ 54,295	△ 0.1	100.0



② 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができます。これら

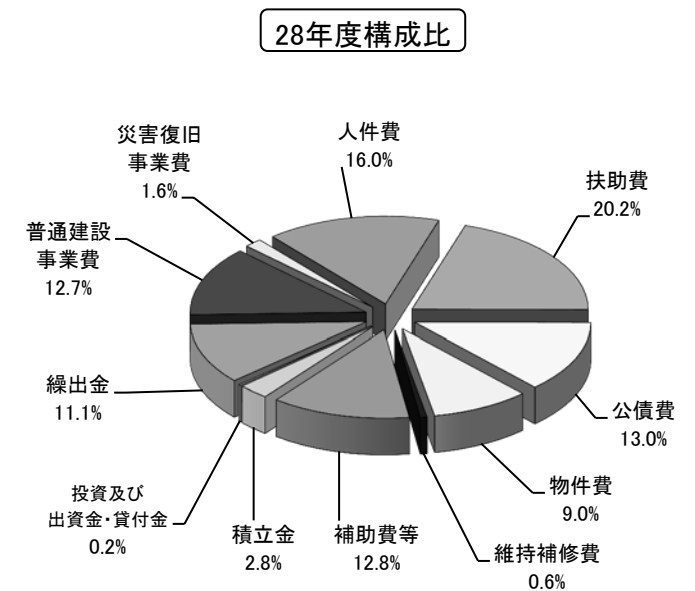
を前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

扶助費	臨時福祉給付金事業、保育所等給付費の増
補助費等	下水道事業会計補助金（公共・特環・漁集・農集）の増、天草広域連合負担金（消防費）の減
積立金	財政調整基金積立金、ふるさと応援寄附基金積立金の増
繰出金	下水道事業関係繰出金（公共・特環・漁集・農集）の減
普通建設事業費	天草エアライン航空機更新補助金、世界遺産登録推進事業の減

性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	差 引 額	伸 率	構成比	
義務的経費	人 件 費	8,591,791	8,589,684	2,107	0.0	16.0
	扶 助 費	10,822,016	10,247,197	574,819	5.6	20.2
	公 債 費	6,973,177	6,759,212	213,965	3.2	13.0
	計	26,386,984	25,596,093	790,891	3.1	49.2
その他の経費	物 件 費	4,833,973	4,589,405	244,568	5.3	9.0
	維 持 補 修 費	331,632	361,080	△ 29,448	△ 8.2	0.6
	補 助 費 等	6,851,325	6,330,503	520,822	8.2	12.8
	積 立 金	1,510,915	868,101	642,814	74.0	2.8
	投資及び出資金・貸付金	102,035	207,405	△ 105,370	△ 50.8	0.2
	繰 出 金	5,930,697	6,818,095	△ 887,398	△ 13.0	11.1
計	19,560,577	19,174,589	385,988	2.0	36.5	
投資的経費	普通建設事業費	6,833,081	7,975,844	△ 1,142,763	△ 14.3	12.7
	災害復旧事業費	868,981	957,392	△ 88,411	△ 9.2	1.6
	計	7,702,062	8,933,236	△ 1,231,174	△ 13.8	14.3
合 計	53,649,623	53,703,918	△ 54,295	△ 0.1	100.0	



(4) 財政指標の推移（普通会計）

	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	積立金現在高 (億円)	市債現在高 (億円)
平成26年度	0.273	88.5	—	—	9.8	36.2	193.9	540.7
平成27年度	0.272	87.0	—	—	8.9	30.5	185.9	534.0
平成28年度	0.270	90.3	—	—	8.6	20.4	190.5	512.8

※普通会計（一般会計、歯科診療所特別会計、斎場事業特別会計）

①財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で判断するもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

②経常収支比率

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費に、どの程度投入されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的には、この数値が低いほど財政構造に弾力性があるということになります。平成28年度の経常一般財源等は、地方税は増加したものの、地方消費税交付金や地方交付税が減少したため、全体では785,836千円の減額となりました。また、経常経費に充当した一般財源については、補助費等や公債費の増加により全体では404,054千円の増額となりました。結果として、経常収支比率は90.3%となり、昨年度より3.3ポイント悪化しました。

③実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。平成28年度決算では、実質赤字額は生じていません。

④連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。平成28年度決算では、すべての会計において、実質赤字額（資金不足額）は生じていません。

⑤実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（普通会計の公債費＋公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金＋一部事務組合等の公債費への負担金等の公債費類似経費）に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示すもので、実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。平成28年度決算単年度では、一般会計における公債費の増加等により0.7ポイント悪化し9.0%となりましたが、3年間の平均では、0.3ポイント好転し8.6%となりました。

⑥将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。平成28年度決算では、将来的に負担すべき一般会計及び公営企業会計等の地方債の残高の減少等により、10.1ポイント好転し20.4%となりました。

⑦積立金現在高

平成28年度は、積立額が取崩額を上回り、平成28年度末現在高は、前年度から4.6億円増加し、190.5億円となりました。

⑧市債現在高

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還額を超えないこととしており、天草市合併後から順調に減少してきました。平成28年度末現在高は、前年度から21.2億円減少し、512.8億円となりました。

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

平成28年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 616,502 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 18,411,980 千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉	299,595	3	1,966	297,626	271,062
	障害者福祉	2,921,215	2,076,960	21,614	822,641	
	高齢者福祉	698,409	155,931	73,807	468,671	
	児童福祉	6,209,991	3,196,124	472,143	2,541,724	
	生活保護	1,495,332	1,043,973	0	451,359	
	小計	11,624,542	6,472,991	569,530	4,582,021	
社会保険	国民健康保険事業	1,338,963	474,186	0	864,777	242,902
	介護保険事業	1,578,180	19,182	0	1,558,998	
	後期高齢者医療事業	2,010,111	327,868	0	1,682,243	
	小計	4,927,254	821,236	0	4,106,018	
保健衛生	医療に係る施策	1,103,607	28,044	66,322	1,009,241	102,538
	感染症等予防対策	239,188	8,231	1,955	229,002	
	健康増進対策	517,389	10,178	12,157	495,054	
	小計	1,860,184	46,453	80,434	1,733,297	
合計		18,411,980	7,340,680	649,964	10,421,336	616,502

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税の使途について

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てることとされています。

平成28年度の入湯税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		
						うち入湯税	
	環境衛生施設の整備	1,478,011	74,761	894,100	382,451	126,699	0
	消防施設等の整備	673,768	94,949	502,000	66,642	10,177	0
	観光施設の整備	221,992	8,374	24,500	81,907	107,211	34,128
	観光施設整備事業	67,865	5,621	0	5,621	56,623	34,128
	観光振興（観光施設の整備除く）	390,779	10,515	0	71,464	308,800	0
合計	入湯税充当可能事業	2,764,550	188,599	1,420,600	602,464	552,887	34,128
	入湯税充当事業等	67,865	5,621	0	5,621	56,623	34,128

○都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

平成28年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		
						うち都市計画税	
都市計画事業	街路	148,181	70,250	50,900	408	26,623	26,623
	公園	40,428	7,000	17,100	0	16,328	16,328
	下水道	271,261	104,740	125,800	7,702	33,019	33,019
	その他	0	0	0	0	0	0
	市街地開発事業	0	0	0	0	0	0
	小計	459,870	181,990	193,800	8,110	75,970	75,970
	土地区画整理事業	0	0	0	0	0	0
	上記事業に係る公債費	629,818	0	0	217,179	412,639	232,205
	合計	1,089,688	181,990	193,800	225,289	488,609	308,175

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	地域振興部 まちづくり支援課		
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(31) 防犯対策・交通安全の推進				款	2		総務費
事業番号 事業名称	4114 交通安全対策事業				項	1		総務管理費
					目	3		交通安全対策費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P51～P52		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
11,513,309					11,513,309	14,833,903		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	1	報酬		5,937,829	13	委託料		384,480
	8	報償費		193,000	14	使用料及び賃借料		98,600
	9	旅費		177,600	19	負担金		2,095,500
	11	需用費		2,626,300				
事業の目的・効果	交通安全対策について、関係機関と連携した取り組みを展開するとともに、交通環境の整備と併せ効果的な交通安全教育を行い、住民生活の安全性の向上を図る。				事業内容	○交通安全対策事業 9,417,809円 ・各季の交通安全運動及び年末年始の交通安全運動の実施 ・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導 ・交通安全キャンペーンを通じてのドライバー等への交通安全の呼びかけ ・高齢者の交通安全教室の実施 ・交通事故防止対策に係る事務経費 ○交通安全対策に係る負担金 2,095,500円 ・熊本県交通安全推進連盟負担金 ・天草地区交通安全教育講習員制度負担金		
指標名	天草市の交通事故発生件数	目標値	146件	実績値	112件			
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	■年別交通事故発生状況 (単位:件、人)					備考		
	年	H24	H25	H26	H27		H28	
	件数	202	193	169	159	112		
	負傷者数	260	230	214	197	138		
	死者数	3	4	8	3	2		
	※交通事故発生件数は年々減少している。							

■H28決算

(単位:円)

部 門	総務・企画部門				所 属	総務部 総務課																																																																																						
経営方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会計	一般会計																																																																																						
政 策	(40) 組織力・職員力の向上				款	2		総務費																																																																																				
事業番号 事業名称	59 職員研修事業				項	1		総務管理費																																																																																				
					目	5		職員研修費																																																																																				
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P54 ~ P55																																																																																						
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																																																																																						
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																																																																							
5,278,902				641,000	4,637,902	4,993,717																																																																																						
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額																																																																																				
	他	市町村振興協会研修助成金		641,000																																																																																								
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額																																																																																				
	8	報償費		10,000	19	負担金		512,345																																																																																				
	9	旅費		2,562,560	19	補助金		51,000																																																																																				
	11	需用費		38,749																																																																																								
	13	委託料		2,104,248																																																																																								
事業の目的・効果	近年の社会情勢の急速な進展や変化に対応し、地方分権社会の構築に向けて、研修を通じて市職員としての能力開発及び資質の向上を図り、もって、住民の福祉の向上と地域の振興に資する。				事業内容	【専門研修】 ○市主催研修(一般職研修、管理職研修、監督者研修、目標管理研修、接遇研修) ○全国市町村研修財団研修(市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所) ○熊本県市町村職員研修協議会研修 ○自己研修支援 【その他研修】 ○メンタルヘルス研修 ○女性管理監督者研修 ○人権研修 ○早稲田大学人材マネジメント部会研修他																																																																																						
指標名	専門研修受講者の割合	目標値	58.2	実績値		64.5																																																																																						
取組状況(成果)	計画的・効果的な人材育成に向け、研修内容等の充実を図ることにより、実務に関する知識等を習得することができた。																																																																																											
	<p>■研修受講者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="8">専門研修</th> <th colspan="5">その他研修</th> <th rowspan="2">職員数</th> </tr> <tr> <th>市主催</th> <th>自治大</th> <th>研修財団</th> <th>研修協議会</th> <th>自己研修</th> <th>接遇</th> <th>小計</th> <th>割合</th> <th>メンタル研修</th> <th>女性管理監督者</th> <th>人権研修</th> <th>早稲田</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>430</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>101</td> <td>561</td> <td>56.3%</td> <td>215</td> <td>19</td> <td>444</td> <td>3</td> <td>168</td> <td>1,410</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>423</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>76</td> <td>531</td> <td>56.1%</td> <td>188</td> <td>16</td> <td>506</td> <td>3</td> <td>209</td> <td>1,453</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>490</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>29</td> <td>2</td> <td>61</td> <td>593</td> <td>64.5%</td> <td>140</td> <td>18</td> <td>907</td> <td>3</td> <td>251</td> <td>1,912</td> <td>919</td> </tr> </tbody> </table> <p>※職員数は、病院事業会計等を除く</p>																	専門研修								その他研修					職員数	市主催	自治大	研修財団	研修協議会	自己研修	接遇	小計	割合	メンタル研修	女性管理監督者	人権研修	早稲田	その他	合計	H26	430	1	9	20	0	101	561	56.3%	215	19	444	3	168	1,410	997	H27	423	1	11	16	4	76	531	56.1%	188	16	506	3	209	1,453	946	H28	490	0	11	29	2	61	593	64.5%	140	18	907	3	251	1,912
	専門研修								その他研修					職員数																																																																														
	市主催	自治大	研修財団	研修協議会	自己研修	接遇	小計	割合	メンタル研修	女性管理監督者	人権研修	早稲田	その他		合計																																																																													
H26	430	1	9	20	0	101	561	56.3%	215	19	444	3	168	1,410	997																																																																													
H27	423	1	11	16	4	76	531	56.1%	188	16	506	3	209	1,453	946																																																																													
H28	490	0	11	29	2	61	593	64.5%	140	18	907	3	251	1,912	919																																																																													

■H28決算

(単位:円)

部 門	総務・企画部門				所 属	総合政策部 財政課			
経 営 方 針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(39) 財政基盤・経営力の強化				款	2 総務費			
事 業 番 号 事 業 名 称	3586 ふるさと応援寄附金推進事業				項	1 総務管理費			
					目	8 財政管理費			
事業の区分	継続	事業年度	平成20年度～平成 年度		決 算 書	P 56			
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額		
	国庫支出金		県支出金		市 債			その他	一般財源
58,407,845						58,407,845		15,897,859	
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称		金 額
	9	旅費		19,600		13	委託料		204,643
	11	消耗品費		50,595,570		14	使用料及び手数料		1,594,053
	11	印刷製本費		421,200					
	12	役務費		5,572,779					
事業の目的・効果	ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、地域振興及び市が重点的に取り組む事業に係る財源の確保を図るとともに、寄附者へのお礼品として市内特産品を贈呈することにより、地域産業の活性化及び特産品のPRを図る。				事業内容	ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の制度内容の周知及びお礼品の充実を図りながら寄附金を募り、寄附のお礼として市の特産品などを贈呈した。(※お礼品は住所が市外の方で1万円以上の寄附をいただいた方に限る。) ・お礼品代 50,586,120円 ・広告料 5,571,567円 うちインターネット受付サイト利用料:ふるさとチョイス 2,872,887円 ANAのふるさと納税 2,247,480円 ・クレジット決済システム利用料 1,594,053円 ・パンフレット作成代ほか 656,105円			
指標名	ふるさと応援寄附金額		目標値	200,000千円	実績値	191,329千円			
			目標値		実績値				
取組状況(成果)	寄附金実績							備考	
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
	寄附件数(件)	111	111	153	216	3,315	7,980		
	寄附金額(千円)	11,117	9,530	14,856	17,878	87,953	191,329		
								◆寄附メニュー(平成27年度～) ①地域コミュニティづくり:まちづくり協議会、地区振興会への支援 ②世界遺産のまちづくり:世界遺産の登録を目指す「崎津集落」の環境整備など ③イルカの島づくり:イルカに関連する観光振興など ④がまだせ天草エアライン:天草エアライン利用促進・運航支援など ⑤市長おまかせ:天草市の活性化につながる事業に活用	

部 門	総務・企画部門				所 属	総務部 管財課	
経営方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(39) 財政基盤・経営力の強化				款	2 総務費	
事業番号 事業名称	3590 市有財産施設整備事業				項	1 総務管理費	
					目	9 財産管理費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 56 ～ P 58	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
33,225,862					33,225,862	54,588,622	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		1,329,480			
	15	工事請負費		30,436,382			
	17	公有財産購入費		1,460,000			
事業の目的・効果	老朽化あるいは利活用の計画のない施設を解体し土地の有効活用を図る。 また、庁舎及び普通財産を適正に維持管理を行うため営繕工事を行う。				事業内容	【設計委託】 ○旧内の原小学校体育館外解体設計業務委託 811,080円 ○旧御領鬼池小学校プール外解体設計業務委託 518,400円 【解体工事】 ○旧富津小学校校舎外解体工事 28,524,676円 【維持補修工事】 ○市庁舎別館間仕切改修工事 32,292円 ○ギャラリー四季内装工事外 655,614円 ○高浜駐在所用地造成関連舗装工事 874,800円 ○天草地域療育センターガス管取替工事 349,000円 【公有財産購入費】 ○旧深海駐在所土地建物購入費 1,460,000円	
指標名	解体する施設数	目標値	1施設	実績値		1施設	
取組状況(成果)	老朽化により旧富津小学校校舎他を解体し、周辺住民の安全性を図った。 (単位:円)				備考		
	年度	工事内容等		決算額			
	H25	旧御領小学校解体工事外7件		62,487,222			
	H26	旧浅海小学校プール解体工事外9件		53,409,407			
	H27	旧宮野河内中学校校舎外解体工事外5件		54,588,622			
H28	旧富津小学校校舎外解体工事外5件		33,225,862				

■H28決算

(単位:円)

部 門	総務・企画部門			所 属	総務部 管財課 ・ 総合政策部 情報政策課	
経営方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり			会計	一般会計	
政 策	(39) 財政基盤・経営力の強化			款	2 総務費	
事業番号 事業名称	4352 本庁舎管理費(本庁舎機能移転事業)			項	1 総務管理費	
	4353 情報ネットワーク関係移転経費(本庁舎機能移転事業)			目	9 財産管理費	
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P56 ～ P58
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	
88,650,685					88,650,685	
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額
	11	需用費	3,695,377	15	工事請負費	65,501,062
	12	役務費	24,624	18	備品購入費	1,876,176
	13	委託料	11,900,969			
	14	使用料及び賃借料	5,652,477			
事業の目的・効果	平成28年4月の熊本地震に伴い、今後、大規模地震の発生によっては、庁舎本館が倒壊する恐れがあるため、来庁者及び職員の安全確保と行政機能の停滞を招かないために本庁舎機能の一部を移転する。			事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■本庁舎管理費 65,905,315円(主なもの) ・移転施設等修繕料 1,982,676円 ・事務机、キャビネット等移転作業委託料 9,237,348円 ・警備委託、測量設計等委託料 1,813,661円 ・土地建物借上料 5,579,137円 ・施設等改修工事 44,700,262円 ■情報ネットワーク移転経費 22,745,370円(主なもの) ・高速プリンター等移転作業委託料 849,960円 ・光ケーブル移設、ネットワーク施設等工事 20,800,800円 	
指標名	目標値	実績値	目標値		実績値	
取組状況(成果)	○移転場所					
	<ul style="list-style-type: none"> ・五和町コミュニティセンター(市議会) ・旧天草地域ダム建設事務所(課税課、福祉課) ・五和農業情報センター(教育総務課、学校教育課、生涯学習課) ・旧農政局事務所(市民生活課、環境施設課) ・三貴ビル(政策企画課、財政課、監査委員事務局) ・天草宝島国際交流会館ポルト(地域政策課、文化課、ジオパーク推進室、観光振興課、まちづくり支援課、消費生活センター) ・天草市民センター(スポーツ振興課、選挙管理委員会事務局) ・天草中央健康福祉センター(健康増進課、子育て支援課) 					

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	総合政策部 政策企画課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	2 総務費		
事業番号 事業名称	3729 二地域就労促進事業				項	1 総務管理費		
					目	11 企画費		
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成 年度		決算書	P59 ～ P61		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源			
8,927,170					8,927,170	3,205,910		
区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	8	報償費		197,200				
	9	旅費		544,650				
	13	委託料		8,185,320				
事業の 目的・ 効果	<p>【目的】 都市部等の企業と関わり合いを持ちながら、社員の就労等により都市部等からノウハウや知識、感性などがもたらされ、新たな仕事や生業を創出することを目的とする。</p> <p>【効果】 市外企業と地元企業等の双方にとってメリットとなるプロジェクトを創出することで、天草市の中で新たな仕事や生業の創出につなげる。</p>				事業 内容	<p>○二地域就労アドバイザーと連携した活動推進 197,200円</p> <p>○天草宝島戦略マネージャーによる地域の活性化に向けた取り組みの支援及び情報発信 8,185,320円</p> <p>○ANA総研等との各種協議 544,650円</p> <p>○二地域就労市町村連合の運営</p>		
指標名	プロジェクトの新規創出数	目標値	3件	実績値	3件			
		目標値		実績値				
取組 状況 (成果)	アドバイザー連携		天草宝島戦略マネージャー活動		新規プロジェクトの創出			
	<p>○アドバイザーとの協議(5回)</p> <p>○三井住友海上火災との継続協議。顧客事業所とのマッチング後の本市食材の継続提供。</p> <p>○市町村連合拡充について、検討開始。</p> <p>○二地域就労に関して国交省国土政策局長との意見交換の実現。</p>		<p>○プロジェクトに係る企画及び現地等との調整</p> <p>○天草の情報発信(ANA総研HP・SNS、ANA機内誌ほか)</p> <p>○おもてなし講座(3件・210人受講)</p> <p>○移住・定住相談会支援(3回)</p> <p>○国際交流支援(エンシニタス市他、通訳・翻訳)</p> <p>○ANAのふるさと納税開設業務支援</p>		<p>○地域の観光資源を活用したインバウンド対策プロジェクト(ANA総研・環境省・天草市・地区振興会他)</p> <p>○ドローンを活用した社会基盤構築プロジェクト(ANA総研・東京大学)</p> <p>○ANA機内食と地元食材のマッチングプロジェクト(ANA・地元農業法人他)</p>			

■H28決算

(単位:円)

部 門	総務・企画部門				所 属	総合政策部 政策企画課							
経営方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会計	一般会計							
政 策	(39) 財政基盤・経営力の強化				款	2	総務費						
事業番号 事業名称	4202 総合計画推進事業				項	1	総務管理費						
					目	11	企画費						
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P59 ～ P61							
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額							
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源								
3,660,390					3,660,390	4,729,732							
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称							
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称							
	1	報酬		138,000									
	8	報償費		3,088,320									
	9	旅費		434,070									
事業の目的・効果	<p>【目的】第2次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータル・システム化(総合計画と各分野別計画の整合性の確保、計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化)を進め、総合計画(前期基本計画:H27～30年度)の確実な推進を行う。</p> <p>【効果】トータル・システム化を図ることで、行政事務の効率化及びPDCAサイクルを確立し、総合計画の効率的・効果的な進捗管理と評価を行う。</p>				事業内容	<p>○前期基本計画及びトータル・システム化の推進(3,660,390円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慶応義塾大学教授によるアドバイザー活動 ・市政に関するアンケートの実施(対象:2,500人) ・総合政策審議会の開催(3回) ・総務・企画専門部会(9回)及び各専門部会(2回)を開催 							
指標名	各施策の目標値達成率	目標値	(前期) 100%	実績値		25.40%							
取組状況(成果)	トータル・システム化の推進					<p>すでに前期目標値を達成した施策の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>H27年度</td> <td>23.60%</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>25.40%</td> </tr> <tr> <td>H30年度目標値</td> <td>100%</td> </tr> </table>		H27年度	23.60%	H28年度	25.40%	H30年度目標値	100%
	H27年度	23.60%											
	H28年度	25.40%											
H30年度目標値	100%												
行政システムの統合化			計画の総合化と体系化										
<p>○総合計画を中心とした予算と評価の連動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部及び外部評価の実施 ・成果報告書の作成 ・経営方針の作成 			<p>○総合計画と分野別計画の連動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画兼予算要求の実施 ・事務事業の見直し ・枠配分による予算要求の実施 										
<ul style="list-style-type: none"> ・分野別計画、指針、行動計画に整理。 ・平成28年度策定の13計画について整合。 ・審議会の統廃合等について調整。 													

■H28決算

(単位:円)

部 門	総務・企画部門				所 属	総合政策部 政策企画課	
経営方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(39) 財政基盤・経営力の強化				款	2 総務費	
事業番号 事業名称	4245 天草市複合施設整備推進事業				項	1 総務管理費	
					目	11 企画費	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成31年度		決算書	P59 ～ P61	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
16,083,759					16,083,759	9,234,000	
財源 内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額	
	8	報償費	402,000				
	9	旅費	82,085				
	13	委託料	15,599,674				
事業の 目的・ 効果	天草市複合施設建設基本計画に基づき、中央図書館・中央保健センター・市民活動の場の3つの機能に集約した複合施設の建設を目的とする。 3つの機能を相互に利用することにより、利便性が拡大し、利用者の増加が見込まれる。また、曜日や時間帯について、切れ目のない利用と、会議室や交流スペースを共用することにより、単独で建設した場合より延べ床面積を削減することで、建設費・維持管理費も削減する。				事業 内容	○敷地測量業務委託 7,722,000円 ○地質調査業務委託 4,292,074円 ○プロポーザル設計者選定支援業務委託 3,585,600円 ○設計者の選定(公募型プロポーザル) 484,085円 ○天草市複合施設建設設計業務委託 (平成29年度へ繰越)	
指標名	天草市複合施設建設事業進捗率	目標値	40%	実績値	40%		
		目標値		実績値			
取組 状況 (成果)	平成27年度 天草市複合施設建設基本計画策定支援業務委託 平成28年度 同基本計画策定(8月) " 敷地測量業務委託 " 地質調査業務委託 " プロポーザル設計者選定支援業務委託 " プロポーザル方式により設計業者選定 " 基本設計及び実施設計業務委託 平成28年度 27,200千円(平成29年度へ繰越) 平成29年度 87,700千円(債務負担行為)				備考	平成29年度 基本設計・実施設計 委託契約の履行期間 平成29年3月24日～12月22日 平成30年度～平成31年度 工事期間 平成32年度 供用開始	

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	総合政策部 政策企画課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	2 総務費	
事業番号 事業名称	4264 藻類バイオマス調査研究事業				項	1 総務管理費	
					目	11 企画費	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P59 ～ P61	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
3,240,000					3,240,000	3,240,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		3,240,000			
事業の目的・効果	【目的】 「藻類バイオマス」の事業化に向けた調査研究を行うことで、誘致企業においてはオイル生産の実用化を図り、本市においては、飼料等の開発など、オイル生産以外においても起業・創業の可能性を探る。 【効果】 本市における地場産業の創生と雇用の創出				事業内容	○藻類バイオマス調査・研究業務委託 委託先:天草藻類バイオマス実証事業組合(平成25年10月設立) 平成28年度加盟企業:12社 業務内容:藻類等に係る調査・研究及びビジネスモデルの検討	
	指標名	大学等との連携による研究件数	目標値	3件		実績値	4件
取組状況(成果)	企業連携 ○「藻類培養施設の立地に関する協定」締結(平成27年8月) ○(株)デンソーによる藻類培養実証施設の建設 ○地元地域等への施設内覧会の実施(平成28年4月) ○(株)デンソー天草事業所(藻類培養実証施設)開所(平成28年7月) ※培養した藻を実証事業組合へ調査・研究に提供				実証事業組合による調査・研究項目 ■ワムシの養殖:市内養殖業者との連携 ■養殖餌の開発:(株)デンソーと長崎大学及び天草拓心高校マリン校舎との連携 ■家畜飼料の開発:中部大学との連携 ■藻を活用した天草土産品の開発:地元業者との連携		

■H28決算

(単位:円)

部 門	総務・企画部門				所 属	総合政策部 政策企画課		
経営方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(40) 組織力・職員力の向上				款	2 総務費		
事業番号 事業名称	4265 天草市プロデュースアドバイザー事業				項	1 総務管理費		
					目	11 企画費		
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成29年度		決算書	P59 ～ P61		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源			
8,189,300					8,189,300	7,560,000		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	9	旅費		629,300				
	13	委託料		7,560,000				
事業の目的・効果	<p>第2次天草市総合計画のもと、『人が輝き 活力あふれる 日本の宝島“天草”』の創造を中・長期的に進めるべく、小山薫堂氏に本市プロデュースに係るアドバイスを依頼する。本事業においてアドバイザーの人脈や経験及び企画力を発揮し、天草の魅力について価値を高め、国内及び国外へ広げることによる経済効果を図ると共に、アドバイザーを通じて、職員の企画力などの資質向上を図る。</p>				事業内容	<p>○市政の課題解決及び各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス ・プロデュース会議の開催</p> <p>○アドバイザーの人脈、経験等を活かした取り組み ・市民向け講演会の実施 ・市実施事業への支援 ・本市のPR支援</p>		
指標名	アドバイス件数	目標値	24件	実績値		24件		
	アドバイザーによるPR支援件数	目標値	5件	実績値	5件			
取組状況(成果)	市政の課題解決及び各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス				アドバイザーの人脈、経験等を活かした取り組み			
	<p>○アドバイザーとの協議回数：9回 相談案件数：24件(延べ) ・式典関連(2件) ・観光関連(7件) ・1次産業関連(2件) ・商品開発関連(4件) ・研修・講演関連(3件) ・情報発信関連(2件) ・その他(4件)</p>				<p>○市民向け講演会「幸せの企画術」の実施(H28.6.7/市民センター/511人参加) ○市実施事業への支援(10周年記念式典パンフレットへの寄稿、成人式ビデオメッセージ) ○本市のPR支援 ・企業と天草製品のコラボ(2件) ・震災復興関連(1件) ・メディアの活用(2件)</p>			

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 地域政策課			
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(18) 移住・定住の促進				款	2 総務費			
事 業 番 号 事 業 名 称	3838 移住・定住促進対策事業				項	1 総務管理費			
					目	12 地域振興費			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度 ~ 平成 年度		決 算 書	P 61 ~ P 64			
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額		
	国庫支出金		県支出金		市 債			その他	一般財源
18,687,916						18,687,916		25,822,458	
財源内訳	区分	名 称			金額	区分	名 称		金額
事業費内訳	節	節 等 名 称			金額	節	節 等 名 称		金額
	1	報酬			2,644,000	12	役務費		27,755
	4	共済費			450,244	13	委託料		1,079,595
	9	旅費			1,941,169	14	使用料及び賃借料		493,800
	11	需用費			105,353	19	補助金・負担金		11,946,000
事業の目的・効果	田舎暮らしを志向する都市住民等の移住・定住を促進し、受け入れによる人口の増加を図ることにより、経済的効果及び地域の活性化を図る。				事業内容 ○移住・定住に関する相談体制の充実 3,313,599円 ・移住・定住コーディネーターを増員(1名→2名体制) ・移住希望者への空き家の紹介、就業等の相談及び移住者への移住後の相談体制の充実を図った。 ○移住相談会の開催 2,398,722円 ・本市主催の相談会 東京1回 ・各種相談会への参加 東京9回、大阪1回、福岡1回 ・本市の企業等が求める人材と移住希望者が持つ資格・経験等をマッチングさせるための相談会を開催 東京1回、福岡1回 ○移住・定住のPR活動、情報の発信 1,079,595円 ・移住・定住促進映像(動画)を作成し、市ホームページで発信した。 ○定住促進奨励金の交付 2,900,000円 ・定住人口の増加及び地域の活性化を目的に転入者へ補助。 ○空き家活用事業補助金の交付 8,996,000円 ・移住者の住居に対する改修費用の一部を補助。				
指標名	移住に関する新規相談件数	目標値	87件	実績値					217件
取組状況(成果)	■補助実績等								
	年度	定住促進奨励金		空き家活用事業補助金		移住者数	新規移住相談件数		
		件数	額	件数	額				
	H25	9件	1,600千円	7件	3,351千円	41人	79件		
	H26	7件	1,200千円	5件	1,497千円	30人	85件		
	H27	17件	2,700千円	10件	3,720千円	77人	170件		
H28	18件	2,900千円	20件	8,996千円	99人	217件			

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	地域振興部 地域政策課													
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計													
政 策	(28) 快適な生活環境の保全と向上				款	2 総務費													
事業番号 事業名称	3870 廃屋及び空き家等対策事業				項	1 総務管理費													
					目	12 地域振興費													
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度 ~ 平成 年度		決算書	P 61 ~ P 64													
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額													
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源														
19,229,000	5,535,000				13,694,000	17,490,000													
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額											
	国	社会資本整備総合交付金		5,535,000															
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称		金 額											
	19	補助金		19,229,000															
事業の目的・効果	<p>老朽化し道路や隣地等に危険を及ぼす可能性がある危険家屋を対象に、解体に係る費用の一部を補助することで、老朽危険家屋の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び火災等の誘発防止を図る。</p>				事業内容	<p>○老朽危険家屋の除去に対する補助 ・補助対象経費の2分の1以内で、50万円を限度とする。 ○老朽家屋の適正管理に関する啓発</p>													
指標名	老朽危険家屋の除去に係る補助件数	目標値	40件	実績値		48件													
		目標値		実績値															
取組状況(成果)	<p>老朽危険家屋の解体費用を補助することで除去を促進し、市民の安全・安心な暮らしの確保と生活環境の保全・改善及び火災等の誘発防止に繋がった。</p> <p>■補助実績等</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>25件</td> <td>10,595千円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>51件</td> <td>17,490千円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>48件</td> <td>19,229千円</td> </tr> </table>				年度	件数	金額	H26	25件	10,595千円	H27	51件	17,490千円	H28	48件	19,229千円	備考	<p>○国補助 1/2以内 ○平成25年度に空き家の実態調査を実施</p>	
年度	件数	金額																	
H26	25件	10,595千円																	
H27	51件	17,490千円																	
H28	48件	19,229千円																	

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課	
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2	総務費
事 業 番 号 事 業 名 称	3781 天草市地域公共交通確保維持改善事業				項	1	総務管理費
					目	12	地域振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決 算 書	P 61 ～ P 64	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源	
7,482,912						7,482,912	6,498,520
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		7,482,912			
事業の目的・効果	天草市公共交通連携計画に基づき、路線バスの見直しや交通不便地域対策の検討を行い、交通体系の整備を図ることで、より望ましい公共交通体系づくりを進める。				事業内容	○交通ネットワークの利便性向上や利用者増加を目指したモニタリング事業を実施 ・天草市公共交通モニタリング業務委託 5,130,000円 ○地域の課題に即した交通モード(巡回バス、温泉バス等)の実証運行を実施 ・新和町巡回バス試験運行業務委託 2,134,220円 ・新和町巡回バス停表示板製作業務委託 99,360円 ・買物支援タクシー試験運行業務委託 32,932円 ・リップルランド・さざ波の湯ふれあいバス時刻表作成業務委託 86,400円	
	指標名	公共交通対策の実施箇所数	目標値	実績値		4箇所	
取組状況(成果)	○平成28年度に実施した公共交通対策 ・H28.4～ 五和町通詞島への路線バス延伸 ・H28.4～ 新和地区での巡回バス試験運行開始 ・H28.10～「のってみゆうかー」循環バス路線変更及びエリア均一料金の実施 ・H29.2～ 本町宇土区での買物支援タクシー運行開始				備考		
			目標値	実績値			

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課																									
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計																									
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2 総務費																									
事業番号 事業名称	110 地方バス路線運行維持対策費				項	1 総務管理費																									
					目	12 地域振興費																									
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 61 ～ P 64																									
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																									
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他		一般財源																								
324,736,000		27,306,000				297,430,000	324,745,000																								
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																									
	県	熊本県生活交通維持・活性化総合交付金		27,306,000																											
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																									
	19	補助金		324,736,000																											
事業の目的・効果	地域の生活交通として路線バスを運行する交通事業者に対し、路線運行の損失額を補助することで地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。				事業内容	路線バスを運行する交通事業者に対し、運行経費の損失額に対する補助を行う。 ○補助対象期間 平成27年10月1日～平成28年9月30日 ○補助金額(対象路線数:29路線) ・国庫補助路線 3路線 81,483千円 ・自主運行路線 26路線 243,253千円																									
指標名	路線バス年間利用者数	目標値	395,000人	実績値		402,844人																									
取組状況(成果)	<p>■補助実績等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> <th>補助額</th> <th>補助額/利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>471,199人</td> <td>284,974,000円</td> <td>603円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>461,730人</td> <td>294,411,000円</td> <td>638円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>430,578人</td> <td>326,866,000円</td> <td>759円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>405,999人</td> <td>324,745,000円</td> <td>800円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>402,844人</td> <td>324,736,000円</td> <td>806円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H27、H28は黒字路線の利用者数を含む。</p>				年度	利用者数	補助額	補助額/利用者数	H24	471,199人	284,974,000円	603円	H25	461,730人	294,411,000円	638円	H26	430,578人	326,866,000円	759円	H27	405,999人	324,745,000円	800円	H28	402,844人	324,736,000円	806円	備考	○バス路線運行に係る見直し等 ・H28.4～ 五和町通詞島延伸開始 ・H28.10～ のつてみゆうかー南北線の統合及び路線変更、運賃値上げ ・H28.10～ 本渡バスセンター～手野経由～富岡港路線変更	
	年度	利用者数	補助額	補助額/利用者数																											
H24	471,199人	284,974,000円	603円																												
H25	461,730人	294,411,000円	638円																												
H26	430,578人	326,866,000円	759円																												
H27	405,999人	324,745,000円	800円																												
H28	402,844人	324,736,000円	806円																												

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課				
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計				
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2	総務費			
事 業 番 号 事 業 名 称	2874 御所浦・水俣航路対策事業補助金				項	1	総務管理費			
					目	12	地域振興費			
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		決 算 書	P 61 ～ P 64				
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額			
	国庫支出金		県支出金		市 債			その他	一般財源	
6,288,100		3,865,000				2,423,100		6,046,200		
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額	
	県	熊本県生活航路維持緊急支援事業補助金		3,865,000						
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称		金 額	
	19	補助金		6,288,100						
事業の目的・効果	御所浦地域の住民は、本渡～御所浦～水俣のフェリー運休に伴い、水俣市への交通手段に不便を来しており、水俣市内の医療機関等への受診者、また水俣、鹿児島方面の学校への在学者も多いことから、御所浦～水俣間の海上交通手段を確保し、利便性を高めることで住民の福祉の向上を図る。				事業内容	御所浦～水俣間の乗合海上タクシーを運航する事業者に対し、補助金を交付する。				
指標名	年間利用者数	目標値	3,800人	実績値		3,492人	○運航回数等 週4日(日、火、金、土曜日)、1日3便(朝、昼、夕) ○運航経費 14,300円/便 ○乗船料金 大人1,000円、12歳未満500円、6歳未満無料 ○運航経路 御所浦港～横浦港・嵐口港～水俣港			
取組状況(成果)	■補助実績等					備考				
	年度	利用者数	運航経費①	運航収入②	補助金額①-②					
	H24	3,191人	8,014,300円	3,005,000円	5,009,300円					
	H25	3,427人	8,371,800円	3,258,500円	5,113,300円					
	H26	3,814人	8,686,400円	3,571,000円	5,115,400円					
	H27	3,776人	9,558,700円	3,512,500円	6,046,200円					
H28	3,492人	9,530,100円	3,242,000円	6,288,100円						

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課																								
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計																								
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2	総務費																							
事 業 番 号 事 業 名 称	4203 御所浦定期航路運賃割引事業補助金				項	1	総務管理費																							
					目	12	地域振興費																							
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決 算 書	P 61 ～ P 64																								
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額																							
	国庫支出金		県支出金		市 債			その他	一般財源																					
54,847,580		54,847,580					24,984,504																							
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称	金 額																						
	県	御所浦地域振興対策事業費		54,847,580																										
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称																							
	19	補助金		54,847,580																										
事業の目的・効果	御所浦地域において住民生活に必要な定期航路に係る運賃負担を軽減することにより、地域住民の利便性の確保及び福祉向上を図る。				事業内容	熊本県が実施する御所浦地域振興策の一環として、御所浦地域の定期航路を利用する者に対し、運賃割引を行う定期旅客航路事業者に対して割引相当額の補助を行う。																								
指標名	利用者数	目標値	155,000人	実績値		156,391人	○運賃軽減対象者 全ての利用者(御所浦島民及び島民以外) ○補助対象者 御所浦地域の港を発着地とする定期航路事業者 ○補助対象経費 通常運賃と割引後運賃の差額(概ね3割)																							
	フェリー利用台数	目標値	36,000台	実績値	38,147台	○県補助 10/10																								
取組状況(成果)	平成28年4月から御所浦島民だけでなく、全ての乗船者を対象に実施することで利用者の負担を軽減し、併せて交流人口の増加に寄与することができた。																													
	<p>■補助実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">利用件数</th> <th colspan="3">運賃補助額</th> </tr> <tr> <th>旅客</th> <th>車両</th> <th>旅客</th> <th>車両</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>71,131件</td> <td>12,428件</td> <td>13,375,370円</td> <td>8,209,530円</td> <td>21,584,900円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>156,391件</td> <td>38,147件</td> <td>28,235,050円</td> <td>26,612,530円</td> <td>54,847,580円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成27年度は「割引券方式」として、割引対象者を御所浦地域に居住する住民に限定して実施</p>								年度	利用件数		運賃補助額			旅客	車両	旅客	車両	計	H27	71,131件	12,428件	13,375,370円	8,209,530円	21,584,900円	H28	156,391件	38,147件	28,235,050円	26,612,530円
年度	利用件数		運賃補助額																											
	旅客	車両	旅客	車両	計																									
H27	71,131件	12,428件	13,375,370円	8,209,530円	21,584,900円																									
H28	156,391件	38,147件	28,235,050円	26,612,530円	54,847,580円																									

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門			所 属	地域振興部 地域政策課	
経 営 方 針	6	暮らしやすい機能的なまちづくり		会 計	一般会計	
政 策	(37)	公共交通体系の整備		款	2	総務費
事 業 番 号 事 業 名 称	4301	牛深蔵之元航路運航対策事業補助金		項	1	総務管理費
				目	12	地域振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		決 算 書	P 61 ~ P 64
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	
24,030,000					24,030,000	
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額
	19	補助金	24,030,000			
事業の目的・効果	牛深蔵之元航路は、天草を接点とした長崎～鹿児島を結ぶ国道389号の海上区間として重要な航路であるが、蔵之元港可動橋が設置から41年を経過し老朽化していることから、運航事業者が行う施設改修に対して補助を行い、安全で安定した運航を図る。			事業内容	○蔵之元港可動橋設備の改修工事に要する経費への補助 ・補助対象事業者 三和商船株式会社 ・事業費 48,060千円 ・負担割合 天草市 50% (24,030千円) 長島町 40% (19,224千円) 三和商船 10% (4,806千円)	
指標名		目標値	実績値			
取組状況(成果)	蔵之元港可動橋が改修されたことにより、安全で継続的な運航を図ることができた。			備考		

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課	
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2	総務費
事業番号 事業名称	2811 天草エアライン機材維持費補助金				項	1	総務管理費
					目	12	地域振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		決算書	P 61 ～ P 64	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
98,125,000						98,125,000	51,391,000
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		98,125,000			
事業の目的・効果	天草エアライン(株)が運航する航空機の機材整備費に対して補助金を交付し、機体の安全性の向上、安全運航と健全な会社運営を支援することで、より一層の利用促進を図り、天草地域の振興に寄与する。				事業内容	航空機の機材整備費に対し、熊本県と地元自治体(天草市、上天草市、苓北町)が協調し、出資割合等に基づき補助金を交付する。	
						○補助対象経費 機体の通常整備費、予備部品費等(271,056,339円) ○補助金総額 208,000,000円 ○負担内訳 熊本県 104,000,000円 天草市 98,125,000円 上天草市 1,200,000円 苓北町 4,675,000円	
指標名	エアライン就航率		目標値	98.0%	実績値	92.6%	
			目標値		実績値		
取組状況(成果)	■補助実績等						
	年度	整備費総額	負担内訳			輸送実績	
			天草市	熊本県・上天草市・苓北町	天草エアライン		
	H26	157,221,015円	47,825,000円	106,175,000円	3,221,015円	77,056人	
	H27	166,456,939円	51,391,000円	113,810,000円	1,255,939円	59,394人	
H28	271,056,339円	98,125,000円	109,875,000円	63,056,339円	83,993人		
※平成28年2月に機体を更新							
					備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	地域振興部 地域政策課	
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(37) 公共交通体系の整備				款	2 総務費	
事業番号 事業名称	3885 天草エアライン利用促進事業				項	1 総務管理費	
					目	12 地域振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		決算書	P 61 ～ P 64	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
37,122,200				8,000,000	29,122,200	20,000,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	他	ふるさと応援寄附基金繰入金		8,000,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		37,122,200			
事業の目的・効果	天草エアラインを利用する市民等に対して助成を行うことにより、利用促進を図り、天草地域の振興に寄与する。				事業内容	天草エアライン(株)が実施する市民の新規利用者の掘り起こしや、本市出身者の帰省利用の更なる増加を図るための利用促進事業に対して運賃の一部を補助する。	
指標名	利用促進事業利用者	目標値	8,860人	実績値		7,478人	
	エアライン利用者数	目標値	82,000人	実績値		83,993人	
取組状況(成果)	年度	利用者数	補助額(補助額/人)	事業内容			
	H26	6,094人	28,708,400円 (4,710円)	天草エアライン体験利用キャンペーン、年越し&ニューイヤー搭乗キャンペーン、家族旅行キャンペーン他			
	H27	4,274人	20,000,000円 (4,679円)	家族旅行キャンペーン、平日旅行キャンペーン、青春18割、ATR体験搭乗他			
	H28	7,478人	37,122,200円 (4,964円)	ファミリー&グループで福岡へ行ってみよう！キャンペーン、ATR体験搭乗キャンペーン、記念日旅行キャンペーン他			
				○平成28年度に実施したキャンペーン等 ・平日体験搭乗キャンペーン 2,677人 ・親子体験搭乗キャンペーン 603人 ・記念日旅行キャンペーン 1,268人 ・天草招待旅行キャンペーン 645人 ・天草市出身者ふるさとツアー 301人 ・年越し&ニューイヤー搭乗キャンペーン 59人 ・青春18割キャンペーン 47人 ・ふるさと応援寄附金お礼品提供 103人 ・熊本線日帰り体験搭乗 82人 ・イベント・講演会ゲスト招聘補助事業 37人 ・介護帰省応援キャンペーン 251人 ・ファミリー&グループで福岡へ行ってみよう！キャンペーン 1,405人			

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 まちづくり支援課	
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(11) 地域コミュニティ活動の推進				款	2 総務費	
事業番号 事業名称	3434 まちづくり推進交付金事業				項	1 総務管理費	
					目	12 地域振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 61 ～ P 64	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
61,968,000					61,968,000	61,968,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		61,968,000			
事業の目的・効果	地域コミュニティの自立に向け、市民が主体となって行う住民自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。				事業内容	旧市町を単位とする10のまちづくり協議会及び51の地区振興会が行っている地域行事・イベントや地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付する。 ○本渡 16,686,000円 ○牛深 9,443,000円 ○有明 5,263,000円 ○御所浦 3,882,000円 ○倉岳 3,474,000円 ○栖本 2,697,000円 ○新和 3,977,000円 ○五和 7,779,000円 ○天草 4,021,000円 ○河浦 4,746,000円	
指標名	コミュニティ活動に参加したことがある市民の割合	目標値	42.40%	実績値	56.90%		
取組状況(成果)	各地域において、住民が主体となってコミュニティを維持するための活動や地域の活性化に向けた様々な活動・取り組みがなされており、「住民主体」の市民と行政の協働によるまちづくりを推進することができた。 ○主な活動・取り組み ・まちづくり研修 ・運動会 ・球技大会 ・敬老会 ・伝統文化継承 ・環境美化活動 ・ふるさと祭 ・世代間交流 ・見守り活動 ・健康づくり事業 ・自主防災会 ・防犯パトロール ・特産品開発 ・広報誌発行 ほか				備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 まちづくり支援課	
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(11) 地域コミュニティ活動の推進				款	2 総務費	
事 業 番 号 事 業 名 称	3435 まちづくりチャレンジ支援交付金事業				項	1 総務管理費	
					目	12 地域振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決 算 書	P 61 ～ P 64	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
6,999,379					6,999,379	10,938,674	
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額	
	19	補助金	6,999,379				
事業の目的・効果	地域の活性化に向けて、住民主導・行政支援型のまちづくりを推進するため、地域の個性や特色を活かした、住民が主体的に行う独自の地域活動を支援し、地域の自立及び個性ある地域、生き生きとした地域づくりを推進する。				事業内容	まちづくり協議会又は地区振興会が行う地域課題の解決や地域資源等地域の個性を活かした新たな取り組みや独自の地域活動を支援するため、審査委員会で採択された事業に対して4年間を上限として補助金を交付する。	
指標名	申請件数	目標値	16件	実績値		9件	○コミュニティモデル事業(上限100万円) 5団体 3,760,379円 ○コミュニティビジネス創設事業(上限100万円) 1団体 1,000,000円 ○まちづくり計画推進事業(上限150万円) 3団体 2,239,000円
取組状況(成果)	■交付実績 単位:千円			■平成28年度実績概要 ※地域の課題解決や個性ある地域づくりを推進することができた。			
	年度	団体数	交付金額	事業種別	地区名	事業名	交付金額
H24	15	9,183	コミュニティモデル	下浦地区振興会	九州大学「下浦フィールドワーク」事業	400,379円	
H25	11	9,478		栖本地区振興会	里山散策コース整備事業	1,000,000円	
H26	9	6,934		牛深地区振興会	牛深遺産発掘活用事業	1,000,000円	
H27	12	10,939		宮地岳地区振興会	亀ヶ淵整備事業	1,000,000円	
H28	9	7,000		御領まちづくり振興会	御領タウンツーリズム拠点整備事業	360,000円	
			コミュニティビジネス創設	碓石地区振興会	天女白箭(つばくらめしらたけ)特産品開発事業	1,000,000円	
			まちづくり計画推進	牛深まちづくり協議会	天草地域芸能祭牛深大会	150,000円	
				天草まちづくり協議会	天草西海岸あったか事業	1,000,000円	
				河浦まちづくり協議会	河浦地域まちづくり計画5策実施事業	1,089,000円	

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門			所 属	地域振興部 まちづくり支援課																						
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり			会計	一般会計																						
政 策	(11) 地域コミュニティ活動の推進			款	2 総務費																						
事業番号 事業名称	3780 コミュニティセンター管理運営事業			項	1 総務管理費																						
				目	12 地域振興費																						
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成 年度	決算書	P 61 ～ P 64																						
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																					
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源																						
227,314,338				225,690,402	1,623,936	236,895,739																					
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額																					
	他	地域振興基金繰入金	216,250,000	他	会議室使用料	4,619,050																					
	他	複写機使用料	313,392	他	公衆電話使用料	8,080																					
	他	冷暖房使用料	1,896,630	他	公民館総合補償掛金負担金	2,603,250																					
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額																					
	11	需用費	2,011,295	14	使用料及び賃借料	980,594																					
	12	役務費	5,822,748	18	備品購入費	2,249,701																					
	13	委託料	216,250,000																								
事業の目的・効果	地区コミュニティセンターは、地域づくりの拠点であり、地区振興会により管理運営することで、地域の方により身近で利用しやすい施設として利用の活性化を図るとともに、市民・地域と行政との協働による地域づくりと地域の自立を促進する。			事業内容	コミュニティセンターを管理運営するための経費。 ○コミュニティセンター(全53施設)の指定管理料 216,250,000円 ○施設の管理運営費及び備品整備等 11,064,338円																						
指標名	指定管理施設数	目標値	53施設		実績値	53施設																					
取組状況(成果)	<p>■コミュニティセンターの指定管理制度移行状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指定管理施設数</th> <th>指定管理料</th> <th>延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>35施設(35管理者)</td> <td>123,391千円</td> <td>291,589人</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>51施設(49管理者)</td> <td>196,243千円</td> <td>366,959人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>52施設(50管理者)</td> <td>208,015千円</td> <td>400,616人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>53施設(51管理者)</td> <td>216,250千円</td> <td>413,013人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H28で市内全てのコミュニティセンターが指定管理制度による管理に移行</p>						年度	指定管理施設数	指定管理料	延べ利用者数	H25	35施設(35管理者)	123,391千円	291,589人	H26	51施設(49管理者)	196,243千円	366,959人	H27	52施設(50管理者)	208,015千円	400,616人	H28	53施設(51管理者)	216,250千円	413,013人	備考
	年度	指定管理施設数	指定管理料	延べ利用者数																							
	H25	35施設(35管理者)	123,391千円	291,589人																							
	H26	51施設(49管理者)	196,243千円	366,959人																							
	H27	52施設(50管理者)	208,015千円	400,616人																							
H28	53施設(51管理者)	216,250千円	413,013人																								

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 まちづくり支援課		
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(11) 地域コミュニティ活動の推進				款	2 総務費		
事 業 番 号 事 業 名 称	4140 コミュニティセンター整備事業				項	1 総務管理費		
					目	12 地域振興費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決 算 書	P 61 ～ P 64		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源		
48,630,701			29,300,000			19,330,701	104,214,295	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
	市債	コミュニティセンター整備事業債		29,300,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	13	委託料		3,822,120				
	15	工事請負費		44,808,581				
事業の目的・効果	コミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善と市民の利用促進を図る。また、コミュニティ活動拠点の整備・充実及び避難所の機能維持が図られる。				事業内容	コミュニティセンターを管理運営するために必要な工事費等。 ○改修工事等設計業務委託料等 9件 3,822,120円 ○屋根改修・外壁改修、解体等の工事 8件 44,808,581円		
指標名	コミュニティセンターの施設に対して満足している市民の割合	目標値	33.50%	実績値		42.40%		
取組状況(成果)	■年度別事業実績						備考	
	年度	工 事		委 託		手 数 料		
		件数	金額	件数	金額	件数		金額
	H25	4件	3,690,173円	1件	199,500円			
	H26	25件	45,105,730円	7件	4,277,016円			
	H27	21件	99,375,108円	10件	4,809,187円	2件		30,000円
	H28	8件	44,808,581円	9件	3,822,120円			
■平成28年度工事等内訳								
工事等内容						金額		
牛深地区コミュニティセンター外部改修						4,242,729円		
大浦地区コミュニティセンター多目的トイレ増築						3,268,080円		
栖本地区コミュニティセンター改修						25,570,005円		
旧小宮地地区コミュニティセンター解体						2,622,741円		
旧鬼池地区コミュニティセンター解体						9,201,600円		
下田北地区コミュニティセンター側溝整備						475,502円		
設計業務委託(小宮地、魚貫、本渡南、下田北、深海、赤崎、嵐口、大江、鬼池)等						3,250,044円		

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 まちづくり支援課																																												
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計																																												
政 策	(11) 地域コミュニティ活動の推進				款	2 総務費																																												
事業番号 事業名称	3846 自治公民館等整備費補助金				項	1 総務管理費																																												
					目	12 地域振興費																																												
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 61 ～ P 64																																												
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																																												
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源																																													
4,847,000					4,847,000	5,711,000																																												
財源内訳	区分	名 称			金額	区分	名 称			金額																																								
事業費内訳	節	節 等 名 称			金額	節	節 等 名 称			金額																																								
	19	補助金			4,847,000																																													
事業の目的・効果	自治活動の推進に必要な地域の活動拠点等の整備に対して補助をすることにより、地域の自治活動を促進し、地域の振興発展を図る。 地域住民の連帯意識の高揚が図られ、自治活動が活性化することによって、地域の振興及び住民自治による地域づくりが促進される。					自治公民館の新築、購入、増築、改築、移築、改修及び駐車場の整備並びに運動広場の造成で事業費が30万円を超えると、事業費の35%(限度額250万円)を補助する。																																												
指標名	申請件数	目標値	7件	実績値	9件	事業内容																																												
	補助金額	目標値	2,591千円	実績値	4,847千円																																													
取組状況(成果)	■年度別事業実績																																																	
	年度	件数	事業費総額	補助金額																																														
	H24	8件	8,771,083円	3,192,000円																																														
	H25	7件	8,888,088円	3,044,000円																																														
	H26	14件	15,788,802円	5,499,000円																																														
	H27	11件	16,327,309円	5,711,000円																																														
	H28	9件	17,464,453円	4,847,000円																																														
						■平成28年度補助実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>公民館名</th> <th>所在地</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東浜自治公民館</td> <td>東浜町</td> <td>350,000円</td> <td>122,000円</td> </tr> <tr> <td>中村区自治公民館</td> <td>中村町</td> <td>722,844円</td> <td>252,000円</td> </tr> <tr> <td>上区自治公民館</td> <td>亀場町</td> <td>670,000円</td> <td>234,000円</td> </tr> <tr> <td>瀬戸町自治公民館</td> <td>瀬戸町</td> <td>562,788円</td> <td>196,000円</td> </tr> <tr> <td>旭町自治公民館</td> <td>旭町</td> <td>2,883,600円</td> <td>1,009,000円</td> </tr> <tr> <td>茂串区公民館</td> <td>牛深町</td> <td>638,000円</td> <td>223,000円</td> </tr> <tr> <td>吉田1区公民館</td> <td>久玉町</td> <td>10,746,000円</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>早浦区公民館</td> <td>二浦町</td> <td>572,297円</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>二本木公民館</td> <td>新和町</td> <td>318,924円</td> <td>111,000円</td> </tr> </tbody> </table>					公民館名	所在地	事業費	補助金額	東浜自治公民館	東浜町	350,000円	122,000円	中村区自治公民館	中村町	722,844円	252,000円	上区自治公民館	亀場町	670,000円	234,000円	瀬戸町自治公民館	瀬戸町	562,788円	196,000円	旭町自治公民館	旭町	2,883,600円	1,009,000円	茂串区公民館	牛深町	638,000円	223,000円	吉田1区公民館	久玉町	10,746,000円	2,500,000円	早浦区公民館	二浦町	572,297円	200,000円	二本木公民館	新和町	318,924円	111,000円
公民館名	所在地	事業費	補助金額																																															
東浜自治公民館	東浜町	350,000円	122,000円																																															
中村区自治公民館	中村町	722,844円	252,000円																																															
上区自治公民館	亀場町	670,000円	234,000円																																															
瀬戸町自治公民館	瀬戸町	562,788円	196,000円																																															
旭町自治公民館	旭町	2,883,600円	1,009,000円																																															
茂串区公民館	牛深町	638,000円	223,000円																																															
吉田1区公民館	久玉町	10,746,000円	2,500,000円																																															
早浦区公民館	二浦町	572,297円	200,000円																																															
二本木公民館	新和町	318,924円	111,000円																																															

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	御所浦支所 まちづくり推進課	
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(11) 地域コミュニティ活動の推進				款	2 総務費	
事業番号 事業名称	4346 御所浦地域住民幸福量調査事業				項	1 総務管理費	
					目	12 地域振興費	
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		決算書	P 61 ～ P 64	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
394,321					394,321		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	9	旅費		88,500			
	11	需要費		35,821			
	13	委託料		270,000			
事業の目的・効果	天草市及び天草市社会福祉協議会が実施主体となり、御所浦地域の全住民を対象とした幸福量調査を実施することにより、地域づくりが適切な方向に進んでいるかを判断する指標となるとともに、自助・共助・公助の役割が明確になり、必要な事業に予算、人材を適切に割り当てることができる等の効果が期待できる。				事業内容	<p>天草市及び天草市社会福祉協議会が主体となり、御所浦地域全世帯の個別訪問を実施。</p> <p>■対象世帯数…1,169世帯(H28.8末現在)のうち、1,090世帯(1人世帯で入院等による不在者除く)</p> <p>■調査員…市職員、社会福祉協議会職員</p> <p>■調査項目…①身体の健康 ②生活の安心 ③信頼の関係 ④役割の充実</p> <p>以上4つの大項目で調査。</p> <p>■調査スケジュール</p> <p>①調査員研修・住民周知(チラシ配布・事前放送) 平成28年10月17日、10月24日</p> <p>②訪問調査 平成28年12月12日～平成29年2月24日</p> <p>③調査結果入力 平成29年1月～3月</p> <p>④調査結果分析・報告書作成 平成29年3月</p>	
指標名	調査世帯数	目標値	1,090世帯	実績値	1,014世帯		
	回収率	目標値	90.0%	実績値	93.0%		
取組状況(成果)	<p>■回収率 御所浦地域幸福量調査 93.0%</p> <p>■自助・共助・公助で取り組むべき課題が調査結果分析により、地域づくりの貴重なデータとなる。</p>				備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	総合政策部 情報政策課																											
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計																											
政 策	(38) 情報化の推進				款	2 総務費																											
事業番号 事業名称	2326 地域情報化事業				項	1 総務管理費																											
					目	13 電算情報処理費																											
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P64 ～ P66																											
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																											
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源																											
205,021,394	71,533,000		111,400,000		382,000	21,706,394																											
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額																									
	国	情報通信利用環境整備推進事業交付金		48,577,000	市債	地域情報化事業債		111,400,000																									
	国	携帯電話等エリア整備事業費		22,956,000	他	携帯電話等エリア整備事業事業者分担金		382,000																									
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額																									
	13	委託料		22,347,360																													
	15	工事費		178,675,200																													
	18	備品購入費		2,465,933																													
	19	負担金		1,532,901																													
事業の目的・効果	<p>●目的:市が整備した光ファイバの有効活用のため、電気通信事業者への貸し出しの他、医師会や商工農林団体等、民間における活用を図り、地域情報化の推進を行う。</p> <p>●効果:通信事業者への光ファイバの貸し出しによる難視聴地域や携帯電話不感地域の解消、防災、医療機関等への支援により、住民サービスの向上が図られる。</p>				事業内容	<p>○携帯電話等エリア整備事業 天草町皿山地区 35,968千円</p> <p>○地域医療ネットワーク整備事業 医療機関光接続工事 9施設 8,772千円</p> <p>○御所浦地区高速通信網整備事業 インターネット及びケーブルテレビの整備(御所浦地域振興策事業) 160,153千円</p> <p>○公衆用端末、無線LAN整備 128千円</p>																											
指標名	利用事業者の件数(累計)	目標値	40件	実績値		37件																											
取組状況(成果)	<p>○地域情報化情報基盤整備推進交付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 本町地区 31,337千円 平成22年度 五和町地区(二江、鬼池) 83,470千円 倉岳町、新和町、下浦町 125,417千円 <p>○天草市ADSL整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度 二江、五和西、宮野河内、富津、下田 72,890千円 平成21年度 魚貫、深海、本渡大江、福連木、宮地岳 74,580千円 <p>○携帯電話等エリア整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 河浦町板之河内地区 47,731千円 				【天草市広域ネットワーク利活用に係る芯線貸し出し状況】																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出件数</td> <td>29件</td> <td>31件</td> <td>34件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>総延長</td> <td>1,282,758m</td> <td>1,943,929m</td> <td>2,180,701m</td> <td>2,210,645m</td> </tr> <tr> <td>貸付料</td> <td>907,157円</td> <td>992,256円</td> <td>992,256円</td> <td>1,076,417円</td> </tr> <tr> <td>免除分</td> <td>1,047,552円</td> <td>2,105,440円</td> <td>2,484,288円</td> <td>2,532,208円</td> </tr> </tbody> </table>						平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	貸出件数	29件	31件	34件	37件	総延長	1,282,758m	1,943,929m	2,180,701m	2,210,645m	貸付料	907,157円	992,256円	992,256円	1,076,417円	免除分	1,047,552円	2,105,440円	2,484,288円
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																													
貸出件数	29件	31件	34件	37件																													
総延長	1,282,758m	1,943,929m	2,180,701m	2,210,645m																													
貸付料	907,157円	992,256円	992,256円	1,076,417円																													
免除分	1,047,552円	2,105,440円	2,484,288円	2,532,208円																													

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	総合政策部 情報政策課		
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(38) 情報化の推進				款	2 総務費		
事 業 番 号 事 業 名 称	4300 天草市コミュニティエフエム局設置事業				項	1 総務管理費		
					目	13 電算情報処理費		
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成29年度		決 算 書	P64 ～ P66		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他
8,899,200				8,800,000		99,200		
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称	
	市債	地域情報化事業債		8,800,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称	
	13	委託料		8,899,200				
事業の目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への情報提供:市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加型の情報発信を行う。日常の情報源として市民に溶け込んだ情報提供を行う。 ・観光情報の提供:天草に訪れる観光客等にタイムリーな観光情報を提供する。 ・災害時における防災情報の提供:防災行政無線の補完的なシステムとして、緊急時や災害時には、きめ細かな情報の発信を行う。 ・雇用機会の創出:パーソナリティや番組制作スタッフ等、新たな雇用機会が生まれる。 				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 実施設計等業務委託 8,899千円 		
指標名	ラジオ放送に満足している市民の割合	目標値	30%	実績値				
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 潜在電界調査 3,240千円 ・平成26年度～27年度 総合通信局放送課との協議 通信事業者(天草ケーブルネットワーク株)との協議 防災行政無線、消防デジタル無線中継局の設備利用に係る協議 				備考	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 設置工事 248,179千円(設計額) ※債務負担行為 施工監理委託 8,964千円(設計額) ※債務負担行為 		

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門			所 属	総合政策部 情報政策課																																																			
経 営 方 針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり			会計	一般会計																																																			
政 策	(38) 情報化の推進			款	2 総務費																																																			
事 業 番 号 事 業 名 称	4168 電算システム整備事業			項 目	1 総務管理費 13 電算情報処理費																																																			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決 算 書	P64 ~ P66																																																		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																																																		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源																																																			
146,700,262 (内繰越分 71,702,550)	11,900,000 (11,900,000)				134,800,262 (59,802,550)	44,957,484																																																		
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額																																																		
	国	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費	11,900,000																																																					
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額																																																		
	13	委託料	68,601,736																																																					
	18	備品購入費	78,098,526																																																					
事業の目的・効果	窓口業務関連システムをはじめ、電子自治体に対応した電算システムの構築、拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費削減等を目的とする。 また、広域ネットワークを活用した効率的運用体制を整え、さらに老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。			事業内容	・以下のシステム及び機器の更新・導入を実施した。(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>委託料</th> <th>備品購入費</th> <th>計</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報セキュリティ強靱化</td> <td>31,784</td> <td>39,918</td> <td>71,702</td> <td>対応機器設定等委託料、ファイルサーバほか</td> </tr> <tr> <td>ホームページリニューアル</td> <td>1,616</td> <td></td> <td>1,616</td> <td>スマートフォン等対応閲覧環境整備ほか</td> </tr> <tr> <td>人事給与システム更新</td> <td>12,582</td> <td>2,268</td> <td>14,850</td> <td>システム更新委託料、サーバ機器1台</td> </tr> <tr> <td>図書館システムネットワーク変更</td> <td>510</td> <td></td> <td>510</td> <td>ネットワーク環境変更委託</td> </tr> <tr> <td>財務会計システム更新</td> <td>4,374</td> <td>2,376</td> <td>6,750</td> <td>システム更新委託料、サーバ機器1台</td> </tr> <tr> <td>トータルシステム構築(～H29)</td> <td>17,200</td> <td></td> <td>17,200</td> <td>機器導入及び設定業務、2業務要件確認</td> </tr> <tr> <td>職員用パソコン更新</td> <td>419</td> <td>28,631</td> <td>29,050</td> <td>ノートパソコン280台、設定業務委託</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117</td> <td>4,905</td> <td>5,022</td> <td>税務LANスキャナー一式、プリンター12台 標的型攻撃対策・不正PC検知用機器一式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,602</td> <td>78,098</td> <td>146,700</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	委託料	備品購入費	計	内容	情報セキュリティ強靱化	31,784	39,918	71,702	対応機器設定等委託料、ファイルサーバほか	ホームページリニューアル	1,616		1,616	スマートフォン等対応閲覧環境整備ほか	人事給与システム更新	12,582	2,268	14,850	システム更新委託料、サーバ機器1台	図書館システムネットワーク変更	510		510	ネットワーク環境変更委託	財務会計システム更新	4,374	2,376	6,750	システム更新委託料、サーバ機器1台	トータルシステム構築(～H29)	17,200		17,200	機器導入及び設定業務、2業務要件確認	職員用パソコン更新	419	28,631	29,050	ノートパソコン280台、設定業務委託	その他	117	4,905	5,022	税務LANスキャナー一式、プリンター12台 標的型攻撃対策・不正PC検知用機器一式	計	68,602	78,098	146,700	
項目	委託料	備品購入費	計	内容																																																				
情報セキュリティ強靱化	31,784	39,918	71,702	対応機器設定等委託料、ファイルサーバほか																																																				
ホームページリニューアル	1,616		1,616	スマートフォン等対応閲覧環境整備ほか																																																				
人事給与システム更新	12,582	2,268	14,850	システム更新委託料、サーバ機器1台																																																				
図書館システムネットワーク変更	510		510	ネットワーク環境変更委託																																																				
財務会計システム更新	4,374	2,376	6,750	システム更新委託料、サーバ機器1台																																																				
トータルシステム構築(～H29)	17,200		17,200	機器導入及び設定業務、2業務要件確認																																																				
職員用パソコン更新	419	28,631	29,050	ノートパソコン280台、設定業務委託																																																				
その他	117	4,905	5,022	税務LANスキャナー一式、プリンター12台 標的型攻撃対策・不正PC検知用機器一式																																																				
計	68,602	78,098	146,700																																																					
指標名	住民のシステム利用件数	目標値	1,500,000件	実績値	1,185,828件																																																			
		目標値		実績値																																																				
取組状況(成果)			(単位:千円)		備考																																																			
	年度	事業内容等	決算額																																																					
	H22年度	機器整備、更新等	40,949																																																					
	H23年度	財務会計システム更新、公会計システム導入等	42,737																																																					
	H24年度	電子文書管理システム構築等	37,704																																																					
	H25年度	機器整備、更新等	44,991																																																					
	H26年度	基幹系・総合福祉システム更新、番号制度対応、機器整備等	246,826																																																					
	H27年度	道路情報管理システム・図書館システム更新、機器整備等	44,957																																																					
H28年度	情報セキュリティ強靱化・ホームページリニューアル、機器整備等	146,700																																																						

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 男女共同参画課				
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計				
政 策	(19) 男女共同参画社会の推進				款	2 総務費				
事業番号 事業名称	150 男女共同参画推進事業				項	1 総務管理費				
					目	14 男女共同参画費				
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 66 ～ P 67				
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額				
	国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他		一 般 財 源		
3,121,676						3,121,676		2,686,526		
財源内訳	区分	名 称			金額	区分	名 称			金額
事業費内訳	節	節 等 名 称			金額	節	節 等 名 称			金額
	1	報酬			1,550,400	11	需用費(消耗品費、食糧費)			127,410
	4	共済費			208,818	13	委託料			500,000
	8	報償費			438,110					
	9	旅費			296,938					
事業の目的・効果	男女共同参画社会の実現のため、地域・学校・職場・家庭のあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図る。 市民の理解が深まり男女共同参画社会が実現することで、性別に関係なく個性と能力が発揮でき、地域が活性化する。				事業内容 ○第3次天草市男女共同参画計画の策定 ○リーダー育成事業(ステップアップセミナー)(5回開催・延べ89人参加) ○各種セミナー等の開催 ・市民企画講座・まちづくり講座(4回開催・239人参加) ・コミュニケーション力向上セミナー(5回開催・延べ73人参加) ・つんのでフェスタ(天草市男女共同参画週間行事・220人参加) ○地域リーダー研修(1人参加) ○女性のための女性弁護士による無料法律相談(隔月1回第3水曜・14人相談) ○DV防止のための啓発(市政だより掲載) ○女性人材バンク登録促進と審議会への登用(年度末人材バンク登録者34人)					
指標名	審議会における女性の占める割合	目標値	26.5%	実績値	25.1%					
	各種セミナー等参加延べ人数	目標値	450人	実績値	621人					
取組状況(成果)	■事業実績等									
		H24	H25	H26	H27	H28				
	審議会における女性の占める割合	23.6%	24.3%	25.8%	25.9%	25.1%				
	リーダー育成事業 参加延べ人数	170人	61人	149人	58人	89人				
	各種セミナー等	開催数	7回	5回	4回	4回	4回			
参加延べ人数		465人	333人	364人	377人	532人				
	備考									

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 男女共同参画課			
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(19) 男女共同参画社会の推進				款	2 総務費			
事業番号 事業名称	4192 市民活動推進事業				項	1 総務管理費			
					目	14 男女共同参画費			
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成 年度		決算書	P 66 ～ P 67			
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
10,630,713					10,630,713	10,200,312			
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額	
	8	報償費		32,000					
	9	旅費		37,660					
	13	委託料		4,968,000					
19	補助金		5,593,053						
事業の 目的・ 効果	地域の課題解決を担う、NPOや市民活動団体の活動・運営支援による基盤強化を行い、継続して活発な活動をできる団体を育成し、また、市民活動についての理解と意識啓発に取り組み、市民活動全体の活性化を図ることを目的とする。				事業 内容	<p>○市民活動支援事業補助金(補助率10/10。人件費は1/2以内) 5,593,053円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタート事業(限度額200千円) 2団体採択交付 市民活動団体が活動意欲の向上や基盤づくりのために行う公益的な事業 ・ジャンプアップ事業(限度額2,000千円) 4団体採択交付 1年以上活動をしている市民活動団体が、自らの資質を向上させ、その活動を拡大させるために行う事業 <p>○市民活動支援センター事業委託 4,968,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO個別相談・会計相談会開催各3回、ステップアップセミナー開催3回、NPO団体向け広報紙発行3回、NPO設立等各種相談36件、団体個別訪問85団体 			
指標名	NPO法人数		目標値	35団体	実績値	36団体			
	市民活動支援事業補助金活用団体数		目標値	5団体	実績値	6団体			
取組 状況 (成果)	■事業実績等								
			単位	H25	H26	H27	H28		
	NPO法人数		団体	32	34	36	36		
	市民活動 支援事業 補助金	スタート 事業	採択数	団体	3	3	3	2	
			補助額	円	108,000	228,000	365,000	388,344	
	ジャンプ アップ事業	採択数	団体	1	1	4	4		
補助額		円	3,502,000	3,508,772	4,833,565	5,204,709			
	備考								

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門			所 属	地域振興部 スポーツ振興課			
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり			会計	一般会計			
政 策	(15) スポーツの推進			款	2 総務費			
事業番号 事業名称	4216 マラソン大会補助金			項	1 総務管理費			
				目	15 スポーツ振興費			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 67 ～ P 71		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
8,657,847					8,657,847	11,465,892		
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	4	共済費		84,405				
	7	賃金		575,700				
	13	委託料		350,000				
19	補助金		7,647,742					
事業の 目的・ 効果	各マラソン大会を開催し、交流人口の増加に伴う地域経済の活性化につなげる。 また、スポーツを「する」「観る」「携わる」機会として、様々な視点からスポーツの素晴らしさを伝えることで、市民スポーツの意識高揚とボランティア精神の醸成を図る。				事業 内容	○天草マラソン大会臨時職員(共済費・賃金) 660,105円 ○清掃作業委託(除草・伐採) 350,000円 ○大会補助金 ・天草マラソン大会 3,931,991円 ・天草ロードレース大会 1,556,000円 ・倉岳えびすマラソン大会 1,449,751円 ・鳥峠パノラマ・ウォークin御所浦 710,000円		
指標名	大会の参加者数	目標値	6,500人	実績値	6,179人			
		目標値		実績値				
取組 状況 (成果)	■大会参加者数 (単位:人)							
	項 目	H26	H27	H28				
	天草マラソン大会	4,024	4,105	3,769				
	天草ロードレース大会	444	518	588				
	倉岳えびすマラソン大会	1,432	1,514	1,486				
	鳥峠パノラマウォーク	224	265	336				
	牛深海中公園マラソン大会	433	513	-	※H28から中止			
合 計	6,557	6,915	6,179					
					備考			

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 スポーツ振興課	
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(15) スポーツの推進				款	2 総務費	
事業番号 事業名称	4279 天草国際トライアスロン大会補助金				項	1 総務管理費	
					目	15 スポーツ振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P67～P71	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
2,000,000					2,000,000	2,500,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		2,000,000			
事業の目的・効果	<p>これまで本市を中心とする実行委員会で開催してきた大会が、平成28年度より地元トライアスロン協会等が中心となり開催することになった。「スポーツによる地域活性化」をコンセプトとして、新たな形で開催される大会を支援することにより地域活性化を図り、全国に向けて天草の魅力を発信する。</p>				事業内容	<p>地元トライアスロン協会が中心となる大会実行委員会に補助を行ったが、熊本地震の影響で中止となった。</p> <p>○第31回大会概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時 平成28年5月22日(日) ・場 所 天草市～苓北町(スタンダードディスタンス51.5km) ・募集人員 800人(選手権50人、一般450人)、リレー100組(300人) <p>○総事業費 5,202,105円</p> <p>(収入) 補助金4,000,000円(市2,000千円、JTU2,000千円)、借入金1,202,105円</p> <p>(支出) 事務局費2,877,561円、需用費484,888円、食糧費13,116円、役務費519,771円、委託費989,184円、使用料及び賃借料等317,585円</p>	
指標名	トライアスロン大会参加者数	目標値	800人	実績値		-(中止)	
取組状況(成果)	■参加者数等						
	種 目	H25	H26	H27	H28	種目の説明	
	スプリントディスタンス	20人	12人	-	-	25.75km(スイム0.75km、バイク20km、ラン5km)	
	スタンダードディスタンス	682人	690人	-	519人	51.50km(スイム1.5km、バイク40km、ラン10km)	
	アクアスロン(エイジ)	98人	98人	-	-	10.75km(スイム0.75km、ラン10km)	
	リレー(3人1組)	59組(177人)	63組(189人)	-	45組(135人)	51.50km(スイム1.5km、バイク40km、ラン10km)	
合 計	977人	989人	-	654人			
※H27は休止。H28は熊本地震の影響で中止(数値は申込者数)							

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 スポーツ振興課											
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計											
政 策	(15) スポーツの推進				款	2 総務費											
事業番号 事業名称	4356 大相撲天草場所開催事業				項	1 総務管理費											
					目	15 スポーツ振興費											
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		決算書	P 67 ～ P 71											
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額											
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源												
1,206,188					1,206,188												
財源 内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額											
事業費 内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額											
	11	需用費	220,436														
	12	役務費	380,082														
	13	委託料	84,672														
	14	使用料及び賃借料	520,998														
事業の 目的・ 効果	日本の国技である相撲道の普及と青少年の健全な育成、併せて天草市合併10周年を記念して大相撲天草場所を開催する。また、市民を始め観戦する多くの人に、夢や感動を与えるとともに、地域活性化を図る。				事業 内容	○大相撲天草場所開催内容 ・主催:大相撲天草場所実行委員会、天草市 ・日時:平成28年12月9日(金) 開場:午前8時、打出し:午後3時 ・会場:天草市民センター体育館 ○市の取組み内容 ・天草場所PR活動 ・天草場所運営に伴う支援(スタッフ、シャトルバス等) ・チケット販売、のぼり旗協賛確保支援 ・観光、物産、宿泊先等の案内 ※開催経費(土俵設営、力士宿泊費等)については、大相撲実行委員会がチケット販売収入で負担。											
指標名	観客動員数	目標値	2,714人	実績値		3,315人											
取組 状況 (成果)	■観客動員数 <table border="1"> <tr> <th>項 目</th> <th>人 数</th> </tr> <tr> <td>販売席</td> <td>2,227人</td> </tr> <tr> <td>立見席</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td>無料招待席</td> <td>788人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,315人</td> </tr> </table> ※市内小中学校、福祉施設より抽選にて、3交代で観戦する無料招待を行った。						項 目	人 数	販売席	2,227人	立見席	300人	無料招待席	788人	合 計	3,315人	備考
	項 目	人 数															
	販売席	2,227人															
	立見席	300人															
	無料招待席	788人															
合 計	3,315人																

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	地域振興部 スポーツ振興課																			
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計																			
政 策	(15) スポーツの振興				款	2 総務費																			
事業番号 事業名称	4220 体育施設整備事業				項	1 総務管理費																			
					目	15 スポーツ振興費																			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 67 ～ P 71																			
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																			
	国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他		一 般 財 源																	
168,914,549				35,800,000				133,114,549		40,607,706															
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額															
	市債	体育施設整備事業債			35,800,000																				
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額	節	節 等 名 称			金 額															
	13	委託料			14,793,102																				
	15	工事請負費			47,471,447																				
	17	公有財産			106,650,000																				
事業の目的・効果	<p>体育施設の多くが経年劣化が進む中、拠点となる施設の劣化状況を調査把握し、適正な配置検討を行いながら、劣化が著しい施設については、優先順位を定め、計画的に改修等を実施して長寿命化を図るとともに、適正な維持管理を行うことで利用者の利便性と安全性の向上を図る。</p>					事業内容	<p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ拠点施設整備基本計画策定業務委託 11,554,830円 ・牛深体育館外壁外改修設計業務委託 1,082,160円 ・その他委託料4件 2,156,112円 <p>○工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B&G体育館外壁外改修工事 39,611,067円 ・御所浦北体育館駐車場舗装工事 4,644,000円 ・その他工事請負費10件 3,216,380円 <p>○土地購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本渡運動公園用地(JT跡地)購入費 106,650,000円 																		
指標名	年間利用者数	目標値	583,500人	実績値	567,400人																				
取組状況(成果)	<p>■体育施設の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者(人)</td> <td>557,318</td> <td>581,030</td> <td>604,107</td> <td>567,400</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>14,207</td> <td>13,922</td> <td>14,905</td> <td>14,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>※学校開放施設利用分を除く</p>						H25	H26	H27	H28	利用者(人)	557,318	581,030	604,107	567,400	利用金額(千円)	14,207	13,922	14,905	14,505	備考				
		H25	H26	H27	H28																				
	利用者(人)	557,318	581,030	604,107	567,400																				
利用金額(千円)	14,207	13,922	14,905	14,505																					

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市計画整備部門				所 属	建設部土木課・牛深支所総務振興課・各支所まちづくり推進課							
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計							
政 策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	2・7		総務費・土木費					
事業番号 事業名称	4139 地域要望対応事業				項	1・1		総務管理費・土木管理費					
	4146				目	17・1		支所及び出張所費・土木総務費					
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 71 ～ P 74 ・ P 140 ～ P 141							
決 算 額	財 源 内 訳										前年度決算額		
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
67,801,101								67,801,101		62,787,152			
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額		
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額		
	8	報償費			12,660,000		13	委託料			6,024,990		
	11	需用費			12,895,638		16	原材料費			14,118,035		
	12	役務費			22,102,438								
事業の目的・効果	各地域における住民の要望等に対し、現場等の確認(初動)及び対応方針の決定(計画)を行い、迅速に対応すること(実行)により、安心・安全な地域環境の整備を図る。						事業内容	○管内の道路、橋りょう、河川、港湾、交通安全施設等の維持補修 ○市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への報償費等の支給					
指標名	目標値		実績値										
	目標値		実績値										
取組状況(成果)	○地域別(事業別)の取組状況【H28年度】 (単位:件、千円)												
	区分		本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	計
	清掃ボランティア	件数	97	69	67	1	34	72	61	83	78	71	633
		金額	1,940	1,380	1,340	20	680	1,440	1,220	1,660	1,560	1,420	12,660
	要望修繕	件数	34	24	18	30	9	4	14	7	12	18	170
		金額	1,203	2,085	536	2,619	602	397	1,780	1,283	725	1,666	12,896
	土砂等除去 各種作業	件数	48	35	40	10	9	9	14	14	12	18	209
		金額	5,977	2,861	4,785	465	1,098	1,198	640	1,792	1,251	2,035	22,102
	業務委託	件数	1	4	3	1	6	2	2	6	8	4	37
		金額	98	377	516	55	992	461	698	1,056	803	969	6,025
原材料支給	件数	48	47	9	5	7	17	3	35	18	13	202	
	金額	3,441	3,963	494	339	448	999	785	1,489	1,132	1,028	14,118	
計	件数	228	179	137	47	65	104	94	145	128	124	1,251	
	金額	12,659	10,666	7,671	3,498	3,820	4,495	5,123	7,280	5,471	7,118	67,801	

■H28決算

(単位:円)

部 門	総務企画部門				所 属	総務部 庁舎建設推進室	
経営方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(39) 財政基盤・経営力の強化				款	2 総務費	
事業番号 事業名称	3847 天草市庁舎建設事業				項	1 総務管理費	
					目	20 庁舎建設費	
事業の区分	継続	事業年度	平成22年度～平成31年度		決算書	P 76	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
95,660,932	90,005,000			117,000	5,538,932	55,500,255	
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額
	国	合併市町村補助金	90,005,000				
	他	職員駐車場使用料	117,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額		節	節 等 名 称	金 額
	11	需用費	267,612				
	12	役務費	1,516,360				
	13	委託料	90,592,560				
	14	使用料及び賃借料	3,284,400				
事業の目的・効果	新庁舎建設基本計画に掲げる5つの基本方針(市民の利便性、ユニバーサルデザインの重視、災害時の防災拠点、機能性・効率性の重視、環境への配慮)を踏まえた本庁舎を建設することで、市民の方が安心して利用できる庁舎を目指す。また、将来的な組織機構を見据えた建築規模とすることで事業費の縮減を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○天草市本庁舎建設設計業務委託(契約額:134,136,000円) <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計…平成28年度 89,143,200円 ○新庁舎建設に係る諸調査等 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎敷地内下水道合流管位置調査業務委託 498,960円 ・構造安全性能評価審査及び建築確認手数料 1,417,000円 ○庁舎本館外解体工事に係る業務 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎本館建物調査手数料 99,360円 ・庁舎本館外解体工事設計業務委託 950,400円 ○公用車及び職員駐車場建物賃借料 3,284,400円 	
指標名	庁舎建設事業進捗率	目標値	4.70%	実績値	5.40%		
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考	平成26年度に策定した基本計画(修正)に基づき公募型プロポーザル方式による設計者の選定を行い、本庁舎建設設計業務委託契約を締結、平成27年度に基本設計、翌28年度に実施設計まで完了した。また、平成28年度は熊本地震の影響で旧庁舎本館が使用不可となったため、7月から庁舎機能を分散し、平成29年2月から旧庁舎本館の解体工事に着手した。	
	事業費	6,995,480	4,157,047	89,551,000			
	内容	建設検討委員会による検討基本計画(案)の作成	基本計画の作成 地質調査	設計者選定公募型プロポーザル基本設計、用地購入・敷地測量			
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	事業費	51,970,179	55,500,255	95,660,932			
内容	基本設計、基本計画の修正 設計者選定実施要領等作成	設計者選定公募型プロポーザル基本設計、地質調査	実施設計 解体工事着手				

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門			所 属	総務部 総務課・地域振興部 地域政策課				
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり			会計	一般会計				
政 策	(29) 災害に強いまちの形成			款	2 総務費				
事業番号 事業名称	4337 熊本地震被災地支援事業			項	1 総務管理費				
				目	22 被災地支援費				
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		決算書	P 76 ～ P 77			
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額		
	国庫支出金		県支出金		市 債			その他	一般財源
4,543,666								4,543,666	
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称		金 額
	3	職員手当等		2,449,327					
	9	旅費		1,573,325					
	11	需用費		516,814					
	14	使用料及び賃借料		4,200					
事業の目的・効果	平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた各自治体に対し、人的・物的支援を行うことで、被災地の復旧・復興に尽力する。				事業内容	○派遣要請等があった自治体において、以下の業務等を実施 ①被災建築物の応急危険度判定 ②災害救援物資の支援 ③給水活動 ④災害ごみ仮置き場の分別指導・交通整理 ⑤災害対策本部における避難所等支援 ⑥在宅避難者の健康調査 ⑦被災者支援総合窓口 ⑧被災宅地危険度判定 ⑨住家の被害認定二次調査			
指標名		目標値		実績値					
		目標値		実績値					
取組状況(成果)	【派遣の状況】	番号	派遣先	業務内容		期間	人数/日	延人数	
		①	県内3市6町村	被災建築物の応急危険度判定		4月17日～5月14日	1～4人	57人	
		②	高森町	災害救援物資の支援		4月18日～4月20日	2～6人	13人	
		③	熊本赤十字病院	給水活動		4月20日～4月22日	2人	6人	
		④	甲佐町	災害ごみ仮置き場の分別指導・交通整理		4月28日～5月18日	4人	80人	
		⑤	南阿蘇村	災害対策本部における避難所等支援		6月1日～6月30日	2人	78人	
		⑥	益城町	在宅避難者の健康調査		6月1日～6月9日	2～3人	24人	
		⑦	嘉島町	被災者支援総合窓口		6月11日～7月8日	2人	74人	
		⑧	西原村	被災宅地危険度判定		6月13日～6月23日	2人	8人	
		⑨	益城町	住家の被害認定二次調査		8月1日～8月12日	2人	24人	
合 計								364人	

部 門	生活環境・防犯防災部門			所 属	健康福祉部 健康福祉政策課	
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり			会計	一般会計	
政 策	(29) 災害に強いまちの形成			款	2 総務費	
事業番号 事業名称	4345 災害ボランティア移動支援事業(熊本地震被災地支援事業)			項	1 総管理費	
				目	22 被災地支援費	
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		決算書	P 76 ~ P 77
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	
484,766					484,766	
財源 内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額
	14	使用料及び賃借料	484,766			
事業の 目的・ 効果	熊本地震により重大な被害を受けた市町村の震災復興に寄与するため、マイクロバスの借上げによる災害ボランティアセンターまでの交通手段を確保し、市民の災害ボランティア活動への参加の促進を図り、震災復興に寄与する。			事業 内容	ボランティアバス(マイクロバス)の借上げを行い、市民の災害ボランティアセンターまでの交通手段を確保する 期 間:平成28年5月3日(火)～5月29日(日)までの祝日及び毎週日曜日 場 所:熊本市・益城町 定 員:25人以内(1回あたり)	
指標名		目標値	実績値			
取組 状況 (成果)	◎ボランティアバス実施状況					備考
	実施日	場 所	利用者数	合 計		
	5月3日(火)	天草市⇄益城町	27人	151人		
	5月4日(水)	天草市⇄益城町	19人			
	5月5日(木)	天草市⇄益城町	15人			
	5月8日(日)	天草市⇄熊本市	21人			
	5月15日(日)	天草市⇄益城町	24人			
	5月22日(日)	天草市⇄熊本市	21人			
	5月29日(日)	天草市⇄益城町	24人			

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門			所 属	観光文化部 観光振興課			
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり			会計	一般会計			
政 策	(29) 災害に強いまちの形成			款	2 総務費			
事業番号	4342 被災者等宿泊助成事業(熊本地震被災地支援事業)			項	1 総務管理費			
事業名称	4343 被災者等温泉利用助成事業(熊本地震被災地支援事業)			目	22 被災地支援費			
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		決算書	P76～P77		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
67,213,186					67,213,186			
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	19	補助金(宿泊助成)		64,777,340				
	19	補助金(温泉利用助成)		2,435,846				
事業の目的・効果	熊本地震の被災者及び災害復旧等のボランティア活動を行う者に対して、天草市内の宿泊施設に宿泊する者の宿泊費及び温泉施設を利用する者の入浴料を助成することで、被災者及びボランティア活動者を支援し、震災復興に寄与する。				事業内容	○補助対象者 ・宿泊助成 被災者及びボランティア活動を行う者で天草市内の宿泊施設に宿泊する者 ・温泉利用助成 天草地域を除く被災者及びボランティア活動を行う者で天草市内の温泉施設を利用する者		
指標名		目標値	実績値	○補助額 ・宿泊助成 被災者:助成対象経費の2分の1以内、1泊1人あたり3,000円上限 ボランティア:助成対象経費の2分の1以内、1泊1人あたり1,000円上限 ※いずれも1人あたり延べ14泊を上限として助成。 ※対象期間は4月15日～9月30日				
		目標値	実績値	・温泉利用助成 利用者の入浴料を無料とし、施設に対して1人あたり入浴料の70%、1人あたり350円上限として助成 ※対象期間は4月22日～10月31日				
取組状況(成果)	○宿泊助成実績 宿泊施設 69施設 宿泊者数 被災者24,335人泊、ボランティア27人泊 ○温泉利用助成実績 温泉施設 9施設 利用者数 被災者7,610人、ボランティア126人							

部 門	生活環境・防犯防災部門			所 属	建設部 建設総務課 ・ 教育部 教育総務課												
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり			会 計	一般会計												
政 策	(29) 災害に強いまちの形成			款	2 総務費												
事 業 番 号 事 業 名 称	4340 被災者受入住宅整備事業・市営住宅・教職員住宅			項	1 総務管理費												
	4341 (熊本地震被災地支援事業)			目	22 被災地支援費												
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度 ~ 平成28年度		決 算 書	P 76 ~ P 77											
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額										
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源												
	4,011,563					4,011,563											
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額											
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額											
	11	需用費	3,524,685														
	13	委託料	334,141														
	17	公有財産購入費	152,737														
事業の目的・効果	平成28年の熊本地震で被災され居住する住宅を失った方に、市営住宅及び教職員住宅の使用を一時的に認めることにより、被災者の生活を支援する。			事業内容	○被災者を受け入れるために、施設の修繕や清掃等を実施 (単位:円)												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th> <th>市営住宅</th> <th>教職員住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>321,732</td> <td>3,202,953</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>50,882</td> <td>283,259</td> </tr> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td>152,737</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			節	市営住宅	教職員住宅	需用費	321,732	3,202,953	委託料	50,882	283,259	公有財産購入費
節	市営住宅	教職員住宅															
需用費	321,732	3,202,953															
委託料	50,882	283,259															
公有財産購入費	152,737	-															
指標名	目標値	実績値															
	目標値	実績値															
取組状況(成果)			市営住宅	教職員住宅	備考	対 象 者 : 平成28年熊本地震に係り災証明書の発行を受けているもの 使用許可期間: 入居を許可した日から最長6カ月 対 象 住 宅 : 公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅及び一般住宅の入居可能な空家、教職員住宅の空家 費用について: 敷金、家賃、上下水道使用料及び浄化槽の清掃費等使用期間の6か月間は免除(無料) ※教職員住宅の3世帯については、6か月間以降の料金は徴収											
	住宅相談件数	56件	市営住宅に含む														
	入居案内	14件	11件														
	入居者	4世帯	7世帯														
	備考	10月末ですべて退去	10月末2世帯、11月末3世帯 12月末1世帯、3月末1世帯														

■H28決算

(単位:円)

部 門					所 属	市民生活部 市民課	
経営方針					会計	一般会計	
政 策					款	2	総務費
事業番号 事業名称	4267 個人番号カード交付等事務経費				項	4	戸籍住民基本台帳費
					目	1	戸籍住民基本台帳費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 80 ～ P 81	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
15,643,286	14,804,000					839,286	28,795,245
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	個人番号カード交付等事務補助金		14,804,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	4	共済費		101,561	18	備品購入費	
	7	賃金		1,339,875	19	負担金	
	9	旅費		112,200			
	11	需用費		1,250			
事業の目的・効果	住民票を有するすべての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一の情報であることを確認するために活用されるマイナンバーカードを適切かつ円滑に交付する。				事業内容	<p>■人件費(賃金・共済費は全額補助対象) マイナンバーカードの交付等事務を適正かつ円滑に実施するため、臨時職員1人を配置する。</p> <p>■委回事務負担金(全額補助対象) 委任先:地方公共団体情報システム機構 通知カード・個人番号カード関連事務委任 ・個人番号カード発行等事業を行うためのプロジェクト管理費 ・通知カード等の作成、発送業務 ・個人番号カードの申込処理業務 ・個人番号カードの製造、発送業務 ・個人番号カード機能の一時停止等のためのコールセンター設備運営費用</p>	
指標名		目標値		実績値			
取組状況(成果)	マイナンバーカード交付開始日:平成28年2月8日 マイナンバーカード交付場所 :本庁及び各支所 マイナンバーカード交付時間 :午前9時～午後7時(平日のみ)※予約制				備考		
	<p>●実績(平成29年3月31日現在) 人口 83,082人 交付数 7,157人 (平成28年2月～平成29年3月31日) 【内訳】平成27年度 2,963人 平成28年度 4,194人 ・交付申請者数 8,306人 ・カード受領数 8,034人 ・交付取止め数 234人 ・未交付者数 643人</p>						

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康福祉政策課						
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計						
政 策	(23) 地域支援の充実				款	3 民生費						
事業番号 事業名称	4015 臨時福祉給付金事業				項	1 社会福祉費						
					目	1 社会福祉総務費						
事業の区分	継続		事業年度	平成26年度～平成 年度		決算書	P 84 ～ P 86					
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額						
	国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他		一 般 財 源				
634,165,559		624,831,559						9,334,000		181,523,175		
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額	
	国	臨時福祉給付金事業費			624,831,559							
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額	
	1	報酬			15,494,700		13	委託費			6,171,228	
	3,4,7,9	職員手当等、共済費、賃金、旅費			6,409,262		19	補助金			583,434,000	
	11	需用費			1,682,021		23	過年度国庫支出金返還金			9,334,000	
	12	役務費			11,640,348							
事業の 目的・ 効果	<p>【年金生活者等支援臨時福祉給付金】 賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援や所得全体の底上げを図るために低所得の高齢者等を対象に支給を行う。</p> <p>【臨時福祉給付金】 平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、低所得者に与える影響に鑑み、低所得者層に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的措置として平成27年度に引き続き支給を行う。</p>					<p>【年金生活者等支援臨時福祉給付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○低所得の高齢者向けの給付金 ・対象者:平成27年度の臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者 ・支給額:1人につき30,000円 ○低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金 ・対象者:平成28年度の臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者(低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給対象者に該当する者を除く。) ・支給額:1人につき30,000円 <p>【臨時福祉給付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:市町村民税(均等割)が課税されていない者。ただし、次の者を除く。 ①市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等 ②生活保護制度内で対応される被保護者等 ・支給額:1人につき3,000円 						
指標名	申請率		目標値	93.0	実績値	94.0	事業内容					
			目標値		実績値							
取組 状況 (成果)			H26(決算額)			H27(決算額)			H28(決算額)			備考
			人数(人)	単価(円)	金額(千円)	人数(人)	単価(円)	金額(千円)	人数(人)	単価(円)	金額(千円)	
	給付金		24,778	10,000	247,780	24,729	6,000	146,238	16,049	30,000	481,470	
									1,078	30,000	32,340	
									28,208	3,000	69,624	
加算額	16,110	5,000	80,550									
事務費			26,213			35,286				50,732		
<p>○財源…給付金及び事務費の10/10を国が負担</p> <p>○過年度国庫支出金返還金(一般財源)…平成27年度国庫支出金受入額と実績額の差額分</p>												

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康福祉政策課	
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(22) 地域医療の充実				款	3 民生費	
事業番号 事業名称	4280 地域医療対策事業				項	1 社会福祉費	
					目	1 社会福祉総務費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 84 ～ P 86	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
6,920,816					6,920,816	4,601,201	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	8	報償費		300,000	19	補助金	
	9	旅費		31,720			
	11	消耗品費		56,981			
	19	負担金		1,180,000			
事業の目的・効果	地域医療提供体制の整備及び、保健・医療・介護・福祉の連携等を推進し、市民が安心して暮らせる医療提供体制の構築を推進する。 また、医師及び医療従事者の確保対策事業の検討、事業推進を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○医師及び看護師等修学資金の貸与制度の推進 ○看護師等確保対策事業補助金 ○地域医療・総合診療実践学寄附講座負担金 ○天草市地域医療対策協議会の開催等に係る費用 ○医師確保支援事業補助金 ○あまくさメディカルネットの普及拡大に伴う機器購入補助 	
指標名	協議会開催回数	目標値	2回	実績値		1回	
	医師、看護師等修学資金利用者	目標値	26人	実績値	31人		
取組状況(成果)	<ul style="list-style-type: none"> ○医師修学資金制度は平成24年度から貸与開始、看護師等修学資金制度は平成27年度から貸与開始。(医師修学生5人、看護師等修学生26人に貸与中) ○看護師確保対策事業 合同就職説明会への参加費等の助成を行った。 ○天草市地域医療対策協議会の開催 専門部会において、保健、医療、介護及び福祉の連携や在宅医療の推進について検討中。(協議会1回、専門部会6回開催) ○医師確保支援事業 産婦人科、小児科及び麻酔科医師を他の医療機関から非常勤医師として招へいする際の交通費の補助を行った。(21人、延べ324回) ○あまくさメディカルネットの機器購入補助 新規加入医療機関1医療機関(総計46医療機関) 				備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門			所 属	健康福祉部 健康福祉政策課			
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり			会計	一般会計			
政 策	(23) 地域支援の充実			款	3 民生費			
事業番号 事業名称	4447 29年度臨時福祉給付金事業			項	1 社会福祉費			
				目	1 社会福祉総務費			
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成29年度		決算書	P 84 ～ P 86		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
5,298,135	5,298,135							
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	金 額	
	国	29年度臨時福祉給付金事業費		5,298,135				
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	3	職員手当等		17,488				
	11	需用費		761,906				
	13	委託料		4,155,948				
	18	備品購入費		362,793				
事業の 目的・ 効果	臨時福祉給付金は、平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対する軽減税率の導入等制度的な対応を行うまでの暫定的、臨時的な措置として行ってきたものである。消費税率の引上げ延期(8%→10%)に伴い、平成29年4月から平成31年9月までの簡素な給付措置を一括して平成29年度に措置することとなった。			事業 内容	<p>○対象者 市町村民税(均等割)が課税されていない者から、①市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び②生活保護費受給者を除いた者等</p> <p>○支給額 1人につき、15,000円(30ヵ月分)</p> <p>○事業日程 平成29年4月中旬 対象者に申請書送付 4月中旬～8月末 申請書受付 5月～ 前月に申請審査終了した分を給付金支給</p> <p>○平成28年度事業 給付金支給システム改修、対象者の把握等事前準備事務を行う。</p>			
指標名		目標値		実績値				
		目標値		実績値				
取組 状況 (成果)	<p>○平成29年度支給分の準備事務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金支給システム改修 ・対象者の把握 支給対象者 25,020人(当初発送分) 			備考	○財源…給付金及び事務費の10/10を国が負担			

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 福祉課																									
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計																									
政 策	(25) 障がい者福祉の充実				款	3	民生費																								
事業番号 事業名称	2554 相談支援事業費				項	1	社会福祉費																								
					目	3	障害福祉費																								
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 86 ～ P 90																									
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額																								
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																										
34,293,600				12,476,466	21,817,134	34,293,600																									
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																									
	他	地域生活支援事業負担金		12,476,466																											
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																									
	13	委託料		34,293,600																											
事業の目的・効果	障がい者(児)等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者(児)やその家族等が抱える悩み等を解決し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。				事業内容	障がい者(児)等施設へ相談業務を委託し、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員による相談支援を行う。 ○6事業所へ委託 ・天草市 4事業所 ・上天草市 1事業所 ・苓北町 1事業所																									
指標名	利用件数	目標値	5,360件	実績値	5,763件																										
		目標値		実績値																											
取組状況(成果)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用件数</th> <th>委託事業所数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>3,374件</td> <td>4事業所</td> <td>22,862,400円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>4,449件</td> <td>6事業所</td> <td>34,293,600円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>5,370件</td> <td>6事業所</td> <td>34,293,600円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>5,306件</td> <td>6事業所</td> <td>34,293,600円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>5,763件</td> <td>6事業所</td> <td>34,293,600円</td> </tr> </tbody> </table>				年度	利用件数	委託事業所数	決算額	H24	3,374件	4事業所	22,862,400円	H25	4,449件	6事業所	34,293,600円	H26	5,370件	6事業所	34,293,600円	H27	5,306件	6事業所	34,293,600円	H28	5,763件	6事業所	34,293,600円	備考	○上天草市・苓北町との共同で天草市が代表し実施 →予算は各市町間で均等割(2割)及び実績割(8割)にて措置	
	年度	利用件数	委託事業所数	決算額																											
	H24	3,374件	4事業所	22,862,400円																											
	H25	4,449件	6事業所	34,293,600円																											
	H26	5,370件	6事業所	34,293,600円																											
	H27	5,306件	6事業所	34,293,600円																											
H28	5,763件	6事業所	34,293,600円																												

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 福祉課																									
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計																									
政 策	(25) 障がい者福祉の充実				款	3 民生費																									
事業番号 事業名称	2665 就労移行支援事業費				項	1 社会福祉費																									
					目	3 障害福祉費																									
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 86 ～ P 90																									
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																									
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他		一般財源																								
30,720,042	15,400,717	7,699,607				7,619,718	18,549,343																								
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称																									
	国	障害者自立支援給付費負担金		15,400,717																											
	県	障害者自立支援給付費等負担金		7,699,607																											
事業費内訳	節	節 等 名 称		金額	節	節 等 名 称																									
	20	扶助費		30,720,042																											
事業の目的・効果	障害者総合支援法第5条第13項に基づき、一般企業の就労を希望する障がい者に、一定期間(2年間)就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行い、障がい者(児)の福祉の増進を図る。				事業内容	一般企業への就労を希望する65歳未満の障がい者に、生産活動や職場体験などの機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練や、就労に関する相談や支援を行う。																									
指標名	利用人数	目標値	25人	実績値	38人																										
		目標値		実績値																											
取組状況(成果)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用人数</th> <th>利用量</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>11人</td> <td>1,795日</td> <td>13,421,128円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>11人</td> <td>1,563日</td> <td>9,643,520円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>25人</td> <td>1,801日</td> <td>15,986,271円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>22人</td> <td>2,145日</td> <td>18,549,343円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>38人</td> <td>3,831日</td> <td>30,720,042円</td> </tr> </tbody> </table>				年度	利用人数	利用量	決算額	H24	11人	1,795日	13,421,128円	H25	11人	1,563日	9,643,520円	H26	25人	1,801日	15,986,271円	H27	22人	2,145日	18,549,343円	H28	38人	3,831日	30,720,042円	備考	○財源 国1/2 県1/4 市1/4 ○天草市内事業所数:3事業所 ○障がい者が利用した施設への支払(市外施設含む)	
	年度	利用人数	利用量	決算額																											
	H24	11人	1,795日	13,421,128円																											
	H25	11人	1,563日	9,643,520円																											
	H26	25人	1,801日	15,986,271円																											
	H27	22人	2,145日	18,549,343円																											
H28	38人	3,831日	30,720,042円																												

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 福祉課																																															
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計																																															
政 策	(25) 障がい者福祉の充実				款	3 民生費																																															
事業番号 事業名称	2668 就労継続支援事業費				項	1 社会福祉費																																															
					目	3 障害福祉費																																															
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 86 ～ P 90																																															
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																																															
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他			一般財源																																													
456,232,838	228,720,805	114,349,241				113,162,792	425,350,455																																														
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称																																															
	国	障害者自立支援給付費負担金		228,720,805																																																	
	県	障害者自立支援給付費等負担金		114,349,241																																																	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金額	節	節 等 名 称																																															
	20	扶助費		456,232,838																																																	
事業の目的・効果	障害者総合支援法第5条第14項に基づき、通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。				事業内容	一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。 【就労継続支援A型】天草市内事業所数:6事業所 雇用契約に基づく就労機会の提供、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。 【就労継続支援B型】天草市内事業所数:12事業所 雇用契約を結ばず、就労機会の提供、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。																																															
指標名	利用人数(A型)	目標値	105人	実績値		121人																																															
	利用人数(B型)	目標値	210人	実績値	223人																																																
取組状況(成果)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>類型</th> <th>利用人数</th> <th>利用量</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H24</td> <td>A型</td> <td>46人</td> <td>9,448日</td> <td rowspan="2">307,527,044円</td> </tr> <tr> <td>B型</td> <td>205人</td> <td>36,179日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H25</td> <td>A型</td> <td>54人</td> <td>10,322日</td> <td rowspan="2">309,397,531円</td> </tr> <tr> <td>B型</td> <td>217人</td> <td>56,978日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H26</td> <td>A型</td> <td>87人</td> <td>16,178日</td> <td rowspan="2">381,689,806円</td> </tr> <tr> <td>B型</td> <td>210人</td> <td>39,700日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H27</td> <td>A型</td> <td>102人</td> <td>21,227日</td> <td rowspan="2">425,350,455円</td> </tr> <tr> <td>B型</td> <td>208人</td> <td>41,129日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H28</td> <td>A型</td> <td>121人</td> <td>23,948日</td> <td rowspan="2">456,232,838円</td> </tr> <tr> <td>B型</td> <td>223人</td> <td>44,464日</td> </tr> </tbody> </table>					年度	類型	利用人数	利用量	決算額	H24	A型	46人	9,448日	307,527,044円	B型	205人	36,179日	H25	A型	54人	10,322日	309,397,531円	B型	217人	56,978日	H26	A型	87人	16,178日	381,689,806円	B型	210人	39,700日	H27	A型	102人	21,227日	425,350,455円	B型	208人	41,129日	H28	A型	121人	23,948日	456,232,838円	B型	223人	44,464日	備考	○財源 国1/2 県1/4 市1/4	
	年度	類型	利用人数	利用量	決算額																																																
	H24	A型	46人	9,448日	307,527,044円																																																
		B型	205人	36,179日																																																	
	H25	A型	54人	10,322日	309,397,531円																																																
		B型	217人	56,978日																																																	
	H26	A型	87人	16,178日	381,689,806円																																																
B型		210人	39,700日																																																		
H27	A型	102人	21,227日	425,350,455円																																																	
	B型	208人	41,129日																																																		
H28	A型	121人	23,948日	456,232,838円																																																	
	B型	223人	44,464日																																																		
		○障がい者が利用した施設へ支払(市外施設含む)																																																			

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課			
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	3 民生費			
事業番号 事業名称	363 在宅寝たきり老人等介護者手当				項	2 高齢者福祉費			
					目	3 高齢者支援費			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 91 ～ P 92			
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
20,700,000				20,700,000		19,300,000			
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	他	福祉基金繰入金		20,700,000					
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額	
	20	扶助費		20,700,000					
事業の目的・効果	<p>健やか生きいきプラン(平成27年3月策定)に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で1年間以上介護している人に介護者手当を支給することにより、介護者の経済的・精神的負担を軽減し、在宅生活の継続及び福祉の向上を図ることを目的とする。</p>				事業内容	<p>○支給対象者 要介護4若しくは要介護5の認定を受けた者、又は要介護3の認定を受けた者で認知症の状態(認知症老人自立度がⅡb以上)にある者を、1年以上在宅(入院又は入所日数が90日を超える者を除く。)で介護している人。 ○支給額 被介護者一人につき年額10万円。</p>			
指標名	被介護者数	目標値	210人	実績値		207人			
取組状況(成果)						備考			
		H24	H25	H26	H27				H28
	被介護者数(一般会計)				193人				207人
	被介護者数(介護会計)	171人	164人	191人	4人				7人
	計	171人	164人	191人	197人				214人
<p>※H24年度からH26年度までの全て及びH27年度以降の介護保険サービス未利用者については、介護保険特別会計の「家族介護支援事業」から支出。</p>									

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課	
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	3	民生費
事業番号 事業名称	4046 公的介護施設等整備費補助金				項	2	高齢者福祉費
					目	3	高齢者支援費
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		決算書	P91～P92	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
147,678,000	14,278,000	133,400,000					
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		6,422,000	県	介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	
	国	地域介護・福祉空間整備推進交付金		7,856,000	県	施設開設準備経費助成特別対策事業補助金	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		147,678,000			
事業の目的・効果	高齢者が介護を必要とする状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護保険事業計画等に基づき介護基盤の整備を図るため、公的介護施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し補助金を交付する。				事業内容	<p>第6期介護保険事業計画に基づき、地域密着型介護老人福祉施設（29床以下）の整備を図った。また介護関連施設でスプリンクラー設備等が未整備となっている施設について、その整備を図った。また介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入支援を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型特別養護老人ホーム整備 116,000,000円 ○地域密着型特別養護老人ホーム開設準備経費助成 17,400,000円 ○スプリンクラー等整備 6,422,000円 ○介護ロボット導入促進支援（11事業所） 7,856,000円 	
指標名	健康に暮らしていると感じる市民の割合	目標値	86%	実績値	86.2%		
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	(単位:千円)						
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成28年度		
	施設数	1施設	4施設	2施設	13施設		
	区分	認知症対応型通所介護消防設備等	地域密着型介護老人福祉施設(29床)整備等	小規模多機能居宅介護事業所施設(6床)整備等	地域密着型介護老人福祉施設(29床)整備等	備考	
決算額	989	401,100	36,758	147,678	<p>地域密着型介護老人保健施設は今年度2箇所の整備を予定していたが、そのうち1箇所は熊本地震による被害により実施設計が遅れ、建築確認許可に係る申請及び協議に不測の日数を要し、また工事施工にあたり、地震の影響で労働者の手配調達が困難な状況であり、年度内の完了が困難となったため、整備完了を翌年度に繰り越した。</p>		

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 子育て支援課	
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(26) 子ども・子育て支援の充実				款	3 民生費	
事業番号 事業名称	4351 保育所等緊急整備事業				項	3 児童福祉費	
					目	3 保育所費	
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P 94 ～ P 97	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
41,699,376	27,735,000				13,964,376		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	保育所等整備交付金		27,735,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		41,602,500			
	13	委託料		96,876			
事業の目的・効果	国庫補助の保育所等整備交付金を活用し、私立保育園園舎の改修(建替え・大規模修繕)、耐震化等を行ない、子どもが安心・安全で快適に過ごせるよう保育環境の整備を図る。				事業内容	○対象施設 倉岳保育園 (社会福祉法人 苓陽)平成24年4月に民営化。 ○整備内容 大規模修繕 (防水工事、屋根工事、塗装工事、内装工事、電気設備改修 他) ○事業総額 56,062,800円 内訳 27,735,000円(国交付金) 13,867,500円(市補助金) 14,460,300円(設置者負担)	
指標名	施設整備箇所数	目標値	1箇所	実績値		1箇所	
取組状況(成果)		年度	保育所名	補助金額	備考	委託料は、大規模改修工事に係る工事内訳書(公の見積書)作成業務委託。	
		平成24年度	もみじ保育園分園内部改築	16,345千円			
		平成25年度	本渡はまゆう保育園大規模修繕	83,568千円			
		平成25年度	本町保育園大規模修繕	41,233千円			
		平成26年度	本渡ひまわり保育園改築(建替え)	99,374千円			
		平成28年度	倉岳保育園大規模修繕	41,602千円			

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 子育て支援課				
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	一般会計				
政 策	(26) 子ども・子育て支援の充実				款	3	民生費			
事 業 番 号 事 業 名 称	4158 保育所等給付費				項	3	児童福祉費			
					目	4	児童育成費			
事業の区分	継続	事業年度	平成28年度～平成 年度		決 算 書	P 97 ～ P 99				
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源				
3,229,904,930	1,252,943,244	654,062,926			387,274,400	935,624,360	3,152,384,920			
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額		
	国	施設型給付費		1,252,943,244	県	多子世帯子育て支援事業費		18,803,550		
	県	施設型給付費		635,259,376	他	保育所等利用者負担金(私立)他		387,274,400		
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額		
	19	負担金補助及び交付金		3,229,904,930						
事業の目的・効果	保護者の労働または疾病などにより、家庭において保育が困難な子どもを保育所及び小規模保育事業にて保育を行い、子育てしやすい環境を整え子育て支援の充実を図る。 また、併せて子ども子育て支援新制度の目的である「幼児期の学校教育・保育における子育て支援の量の拡充や質の向上」を図る。				事業内容	○施設型給付費 幼稚園、保育所等を利用する子どもの教育・保育費用を給付費として支給。 対象施設:市内私立保育園 39園、市内私立幼稚園 3園、 市外広域受託保育園				
指標名	入所児童数	目標値	31,200人	実績値		30,117人	○地域型保育給付費 地域型保育事業を利用する子どもの保育費用を給付費として支給。 対象施設:市内小規模保育事業者 1園			
取組状況(成果)	施設数(市内)	目標値	43箇所	実績値	43箇所	備考				
	(単位:園、人)									
	施設型給付費	私立保育園数	H24	H25	H26		H27	H28		
		入所児童数(延べ)	38	39	39		39	39		
		私立幼稚園数	29,657	30,259	30,006		29,981	29,248		
		入所児童数(延べ)	—	—	—		—	3		
地域型給付費	入所児童数(延べ)	—	—	—	—	675				
	地域型保育事業	—	—	—	1	1				
入所児童数(延べ)	—	—	—	200	194					

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 子育て支援課		
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(26) 子ども・子育て支援の充実				款	3 民生費		
事業番号 事業名称	3852 子ども医療費助成事業				項	3 児童福祉費		
					目	4 児童育成費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P97～P99		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
266,859,706		25,983,000			240,876,706	266,460,090		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
	県	乳幼児医療費		25,983,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	1	報酬(事務補助嘱託員)		2,596,800	20	扶助費		
	4	共済費(社会保険料等)		419,789				
	9	旅費 費用弁償(通勤手当)		75,000				
	11	需用費(消耗品費、印刷製本費)		106,172				
事業の目的・効果	<p>子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康保持及び健全な育成を図るとともに、子育て世代の経済的負担の軽減並びに子育て支援を図るため、医療費の自己負担の助成を行う。</p> <p>本市においては、子育て支援、少子化対策の観点から県基準を超えた制度として、中学3年生までを医療費助成の対象(H26.9までは小学3年生)としており、子育て世代の経済的負担軽減を図っている。</p>				事業内容	<p>○支給対象者 市内に住所を有する中学3年生までの子ども。</p> <p>○助成内容 通院・入院に要する本人の自己負担額を無料とする。 (高額医療費・家族療養附加給付金を控除した額。)</p> <p>○熊本県の乳幼児医療費助成事業補助金制度では、3歳までの入院・外来及び4歳から就学前までの多子世帯の入院を対象とし、一定以上の所得がある者については、補助対象外となっている。</p>		
指標名	子ども一人当たり助成額	目標値	25,991円	実績値		25,768円		
取組状況(成果)	・子ども医療費年度別助成額一覧							備考
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		申請数(件)	助成額(円)	申請数(件)	助成額(円)	申請数(件)	助成額(円)	
	就学前	88,120	141,157,367	92,685	139,543,990	88,034	133,185,023	
	小学1～3	22,522	43,649,130	26,448	49,543,930	26,036	50,189,402	
	小4～中3	15,280	31,068,821	38,290	74,253,276	39,643	80,287,520	
	計	125,922	215,875,318	157,423	263,341,196	153,713	263,661,945	
							<p>助成対象登録子ども数(平成29年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前(乳幼児) 3,404人 ・小1～小3 2,607人 ・小4～中3 4,221人 <p>計10,232人</p>	

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 福祉課	
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(23) 地域支援の充実				款	3	民生費
事業番号 事業名称	4160 生活困窮者自立支援事業				項	4	生活保護費
					目	1	生活保護総務費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 101 ～ P 102	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
35,642,766	25,373,954				10,268,812	35,549,827	
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
	国	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	15,621,954				
	国	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,752,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額	
	1	報酬	1,298,400	12	役務費	23,040	
	4	共済費	208,870	13	委託料	28,643,000	
	9	旅費	210,550	19	負担金	3,916,107	
	11	需用費	49,899	19	補助金	1,292,900	
事業の目的・効果	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給その他の支援を行い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○自立相談支援事業 相談窓口を設置し、生活困窮者が抱える多様で複合的な問題の相談を受け、本人の状況に応じた包括的な支援を行う。 ○被保護者就労支援事業 被保護者に対し、求職情報の提供、面接指導及び職安への同行訪問等の支援を行う。 ○住居確保給付金 離職により、住宅を失った、またはその恐れが高い生活困窮者等に対して、有期で家賃費用を給付する。 ○就労準備支援事業 就労に向けた日常、社会的自立のための訓練を行う。 ○家計相談支援事業 家計再建に向けたきめ細かな相談・支援等を行う。 ○一時生活支援事業 住居のない生活困窮者に対して、一定期間、宿泊場所や衣食の提供等を行う。 ○学習支援事業 生活困窮者家庭の子どもに対する学習支援を行う。 ○被保護者就労準備支援事業 被保護者就労準備支援を行う現業員及び査察指導員の支援技術向上を図る。 	
指標名	相談受付	目標値	360	実績値		224	
取組状況(成果)			目標値		実績値		
		相談者数	支援者数				
		自立相談支援事業	203	203			
		被保護者就労支援事業	42	42			
		住居確保給付金	9	5			
		就労準備支援事業	44	44			
		家計相談支援事業	43	43			
	一時生活支援事業	0	0				
	学習支援事業	12	12				
				備考			

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 福祉課		
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(23) 地域支援の充実				款	3	民生費	
事業番号 事業名称	473 生活保護費				項	4	生活保護費	
					目	2	扶助費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 102		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
1,381,993,128	962,217,000	5,468,545		15,947,934	398,359,649	1,318,054,505		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
	国	生活保護費国庫負担金		962,217,000	他	生活保護費返還金・徴収金		
	県	生活保護費県負担金		5,468,545				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	20	扶助費		1,381,993,128				
事業の目的・効果	生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための支援を行う。				事業内容	○扶助の内容 最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。 ○被保護世帯数(月平均世帯数) 695世帯 ○被保護人員(月平均人員) 895人		
指標名	被保護世帯数	目標値	697	実績値		695		
	被保護人員	目標値	915	実績値		895		
取組状況(成果)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	被保護世帯数(単位:世帯)	626	650	660	684	695		
	被保護人員(単位:人)	834	866	865	890	895		
	決算額(単位:千円)	1,230,486	1,223,939	1,231,542	1,318,054	1,381,993		
※被保護世帯数、人員数は年度平均								

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康増進課	
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(21) 健康づくりの推進				款	4 衛生費	
事業番号 事業名称	4007 健康ポイント事業				項	1 保健衛生費	
					目	1 保健衛生総務費	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 102 ～ P 104	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
8,286,411					8,286,411	8,340,934	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	4	共済費		107,195	11	需用費	
	7	賃金		688,785			
	8	報償費		7,245,000			
	9	旅費		12,000			
事業の目的・効果	<p>市民に日常生活で実施できる運動の理解を促し、運動を習慣化するための動機づけを行うことで、生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸、医療費の削減を目指す。 また、ポイント達成者には地域活性化商品券を交付し、市民に使用してもらうことで、地元商店街等での個人消費の拡充を図る。</p>				事業内容	<p>市民等が市に参加申込を行い、自己目標を決め、ウォーキングなどの健康づくりに取り組み、健診や健康イベント等に参加して、健康ポイントカードに記録する。 実施期間内に規定のポイントを貯めて申請し、地域活性化商品券と交換する。 ○実施時期…平成28年1月1日～12月31日 ○対象者…市内に在住、在勤または在学する18歳以上の者(高校生を除く) ○ポイント付与例…①健康診断を受診する(45P)、②市や地区振興会等が主催するウォーキング大会や健康フェスタなどのイベントに参加する(15～45P)、③個人が健康づくりの目標を立て、目標達成に向けて実践する(5P)など</p>	
指標名	参加者数	目標値	2,300人	実績値	2,435人		
		目標値		実績値			
取組状況(成果)		H27	H28		H27		
	参加者数	2,238人	2,435人	① 達成者(申込時運動習慣なし)	171,345円		
対象人口	74,477人	72,338人	② 達成者(申込時運動習慣あり)	146,594円			
参加率	3.00%	3.37%	③ 上記以外(不参加・未達成者)	214,176円			
達成者数	1,273人	1,449人	差額(①-③)	-42,831円			
達成率	56.90%	59.50%	※国保被保険者1人当たり医療費				
※上記のほか、アンケートで、自覚症状の改善や通院・服薬が減少した人が37.3%見られた。							

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康増進課	
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(21) 健康づくりの推進				款	4 衛生費	
事業番号 事業名称	490 予防接種事業				項	1 保健衛生費	
					目	2 予防費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 104	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
225,558,213		249,000			225,309,213	224,221,664	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	妊婦風しん予防接種助成事業費		249,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	11	需用費		556,927			
	12	役務費		191,816			
	13	委託料		224,809,470			
事業の目的・効果	<p>予防接種法に基づき、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するために、個別接種体制により予防接種を行い、対象者の健康増進及び保護者の経済的負担軽減を図る。</p>				事業内容	<p>①定期予防接種:対象児・者が体調の良いときにかかりつけ医のもとで安全に接種を受けることができる個別接種を実施。 平成28年度10月から新たにB型肝炎予防接種が定期接種となった。</p> <p>②任意の予防接種 ○インフルエンザ:乳幼児、小、中校生を対象に1回1,500円を助成。 ○妊婦風しん対策として、風しんの抗体価が低い方を対象に実施、1回10,000円を上限に助成。県1/2助成。</p>	
指標名	予防接種者数(A類疾病)	目標値	12,400人	実績値		12,452人	
取組状況(成果)		H26	H27	H28	備考	<p>子どもの定期接種(A類疾病) ①B型肝炎(3回)、②ヒブ(4回)、③小児用肺炎球菌(4回)、④四種混合(4回)、⑤BCG(1回)、⑥麻しん風しん混合(2回)、⑦水痘(2回)、⑧日本脳炎(4回)、⑨子宮頸がん(3回) すべて無料</p> <p>高齢者の定期接種 ①インフルエンザ(65歳以上 1回/年)5,400円のうち3,800円助成、②高齢者肺炎球菌(65歳、生涯のうち1回、経過措置でH30まで5歳刻みで実施)8,600円のうち6,000円助成</p>	
	予防接種者数(A類疾病)	13,317人	12,591人	12,452人			

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康増進課																
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計																
政 策	(21) 健康づくりの推進				款	4 衛生費																
事業番号 事業名称	4142 不妊治療費助成事業				項	1 保健衛生費																
					目	4 母子保健費																
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 105 ～ P 106																
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額															
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源																	
	2,580,188					2,580,188	2,521,929															
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																
	19	補助金		2,580,188																		
事業の目的・効果	<p>少子化対策基本法(平成15年法律第133号)第13条第2項に規定する地方公共団体が講ずる施策として実施し、妊娠を希望する夫婦が行う不妊治療に対して助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図る。</p>																					
	指標名	特定不妊治療実施者数	目標値	25人	実績値	25人	事業内容															
	人工授精治療実施回数	目標値	120回	実績値	43回																	
取組状況(成果)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定不妊治療実施者のべ人数</td> <td>35</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>人工授精治療実施回数(回)</td> <td>-</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>不妊治療実申請者実人数(人)</td> <td>25</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>申請者中妊娠届者数(人)</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>								H27	H28	特定不妊治療実施者のべ人数	35	32	人工授精治療実施回数(回)	-	43	不妊治療実申請者実人数(人)	25	38	申請者中妊娠届者数(人)	10	11
		H27	H28																			
特定不妊治療実施者のべ人数	35	32																				
人工授精治療実施回数(回)	-	43																				
不妊治療実申請者実人数(人)	25	38																				
申請者中妊娠届者数(人)	10	11																				
<p>【特定不妊治療費助成(平成27年度から実施)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県特定不妊治療費助成事業の承認を受けた者 ・1年以上天草市に住所のある市民で市税の滞納が無い世帯 ○助成額 <ul style="list-style-type: none"> ・県事業での助成額が15万円の時:1回10万円 ・県事業での助成額が7万5千円の時:1回5万円 ※治療費から県事業での助成額を差し引いた額の範囲内で助成 ○助成回数 <ul style="list-style-type: none"> ・初回申請が40歳未満は通算6回まで(初年度3回まで) ・初回申請が43歳未満は通算3回まで <p>【人工授精治療助成(平成28年度から実施)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・妻が40歳未満の人工授精治療を行う夫婦 ・1年以上天草市に住所のある市民で市税の滞納が無い世帯 ○助成額及び回数 <ul style="list-style-type: none"> ・1回の費用を上限1万円まで助成 ・1年度6回まで助成 																						

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康増進課	
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(21) 健康づくりの推進				款	4 衛生費	
事業番号 事業名称	4354 新生児検査費助成事業				項	1 保健衛生費	
					目	4 母子保健費	
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P 105 ～ P 106	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
1,493,301					1,493,301		
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額	
	19	補助金	1,493,301				
事業の目的・効果	<p>母子保健法第3条の規定に基づき、新生児に対して実施する検査(新生児検査)に要する費用の一部を助成することにより、新生児検査の普及啓発を進め、新生児の障がい等の早期発見と早期支援を図り、乳幼児の健康が保持増進されることを目的とする。 新生児検査を行うことにより、治療や療育を早期に開始し、子どもの日常生活における生活の質(QOL)が向上し、健やかに育つことにつながる。</p>				事業内容	<p>【対象検査費用】平成28年10月より新規事業 ①新生児聴覚検査 ②新生児マススクリーニング検査の採血費用とライソゾーム病(ファブリー病とポンペ病等)の検査費用 【助成額】 ・上記①及び②に対し、それぞれ5,000円を上限に助成。 【助成方法】 ・天草管内の産科医療機関で受けた場合は、医療機関へ委任払い。 ・天草管内以外の参加医療機関で受けた場合は、受検者へ償還払い。</p>	
指標名	新生児聴覚検査実施者	目標値	252人(97%)	実績値		175人(68%)	
	新生児マススクリーニング検査採血者	目標値	252人(97%)	実績値		171人(67%)	
	新生児ライソゾーム病検査実施者	目標値	252人(97%)	実績値		172人(67%)	
取組状況(成果)	(人)						
		H28実績	H29見込				
	対象乳児	257	514				
	聴覚検査実施者	175	504				
	マススクリーニング検査採血者	171	504				
	ライソゾーム検査実施者	172	504				
					備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 健康増進課																																								
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	一般会計																																								
政 策	(21) 健康づくりの推進				款	4 衛生費																																								
事業番号 事業名称	2772 成人健診事業				項	1 保健衛生費																																								
					目	5 成人保健費																																								
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 106																																								
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																																								
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源																																									
167,908,925		5,368,993		900	162,539,032	194,936,660																																								
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																																								
	県	健康増進事業費		3,641,000	他	各種検診個人負担金																																								
	県	健康管理事業委託費		1,727,993		900																																								
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																																								
	8	報償費		10,000	14	使用料及び賃借料																																								
	11	需用費		1,238,444		352,190																																								
	12	役務費		212,700																																										
	13	委託料		166,095,591																																										
事業の目的・効果	健康診査を受診することにより自身の健康状態を把握し、疾病(がん等)の予防及び早期発見・治療につなげるとともに健康な身体を維持し、もって医療費の抑制と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。				事業内容	<p>◆地域健診・施設健診(項目ごとに対象年齢が異なる。)</p> <p>○生活習慣病予防健診 ○胃がん検診 ○胸部検診 ○大腸がん検診</p> <p>○乳がん検診 ○子宮頸がん検診 ○腹部超音波検診 ○前立腺がん検診</p> <p>○骨粗しょう症検診 ○肝炎ウイルス検診</p> <p>※自己負担(1割～2割)</p> <p>※生活保護受給者及び40歳到達者は無料</p> <p>◆人間ドック健診(天草市国保加入者で35歳～69歳までの奇数年齢(2歳刻み))</p> <p>※自己負担(3割)</p>																																								
指標名	がん検診受診率	目標値	36%	実績値	29.4%																																									
		目標値		実績値																																										
取組状況(成果)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>がん検診</td> <td>26.5%</td> <td>27.5%</td> <td>28.5%</td> <td>28.0%</td> <td>29.4%</td> </tr> <tr> <td>人間ドック健診受診者数</td> <td>766人</td> <td>637人</td> <td>630人</td> <td>997人</td> <td>727人</td> </tr> <tr> <td>人間ドック健診の対象年齢</td> <td colspan="2">3歳刻み年齢</td> <td>3歳、2歳刻み</td> <td colspan="2">2歳刻み年齢</td> </tr> </table> <p>※がん検診受診率は、胃がん・胸部・大腸がん・乳がん・子宮頸がん検診受診率の平均</p>						H24	H25	H26	H27	H28	がん検診	26.5%	27.5%	28.5%	28.0%	29.4%	人間ドック健診受診者数	766人	637人	630人	997人	727人	人間ドック健診の対象年齢	3歳刻み年齢		3歳、2歳刻み	2歳刻み年齢		備考	<p>●検診によるがん発見状況(H27)</p> <table border="1"> <tr> <td>肺がん</td> <td>胃がん</td> <td>大腸がん</td> <td>乳がん</td> <td>子宮頸がん</td> <td>その他(※)</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>5人</td> <td>7人</td> <td>22人</td> <td>10人</td> <td>3人</td> <td>25人</td> <td>72人</td> </tr> </table> <p>※膵臓、肝臓、前立腺等</p>		肺がん	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん	その他(※)	計	5人	7人	22人	10人	3人	25人	72人
	H24	H25	H26	H27	H28																																									
がん検診	26.5%	27.5%	28.5%	28.0%	29.4%																																									
人間ドック健診受診者数	766人	637人	630人	997人	727人																																									
人間ドック健診の対象年齢	3歳刻み年齢		3歳、2歳刻み	2歳刻み年齢																																										
肺がん	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん	その他(※)	計																																								
5人	7人	22人	10人	3人	25人	72人																																								

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	市民生活部 市民生活課		
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(27) 自然環境の保全と活用				款	4 衛生費		
事業番号 事業名称	528 住宅用太陽光発電システム設置費補助金				項	2 環境費		
					目	2 環境対策費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 107		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
10,821,000					10,821,000	15,959,000		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	19	補助金		10,821,000				
事業の目的・効果	地球環境保全の立場から、環境問題についての市民意識の高揚に努め、低炭素社会の実現を目指すとともに、市民が新エネルギーを積極的に利活用した環境にやさしいまちづくりを進める。				事業内容	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対する補助金の交付 【補助基本額】 1kWあたり50,000円 【上限額】 市内事業者が施行する場合 200,000円 市外事業者が施行する場合 150,000円		
指標名	補助件数	目標値	200件	実績値		63件		
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	住宅用太陽光発電システムを設置した者に対し、システムの能力に応じた補助金を交付することで、新エネルギーを積極的に導入し、地球温暖化をはじめとする環境負荷の軽減を図った。				備考			
		H23年度	H24年度	H25年度		H26年度	H27年度	H28年度
	補助件数 (件)	377	352	239		138	92	63
	補助金額 (千円)	73,117	64,304	42,915		24,695	15,959	10,821
	設置出力総数(kW)	1798.34	1792.43	1225.64	798.19	518.11	406.69	

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	市民生活部 市民生活課		
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(28) 快適な生活環境の保全と向上				款	4 衛生費		
事業番号 事業名称	4157 テレビ共同受信施設改修事業				項	2 環境費		
					目	2 環境対策費		
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		決算書	P 107		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源			
4,413,000					4,413,000			
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	19	補助金		4,413,000				
事業の目的・効果	テレビ共同受信施設の老朽化による施設更新や、落雷等の自然災害による大規模な改修に対し補助を行うことにより、テレビ放送の継続視聴を可能にする。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象経費 自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員一戸当たりの負担額が3万円を超えるもの ○補助額 総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助 ○事業費 ・NHK共聴施設改修 6施設 4,413千円 ・自主共聴施設改修 申請なし 		
指標名	NHK共聴施設補助件数	目標値	6件	実績値	6件			
	自主共聴施設補助件数	目標値	3件	実績値	0件			
取組状況(成果)	■補助実績				備考	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度においてTV受信施設改修が行われなかった理由 ・NHK共聴施設…NHKの改修事業予定が2か年度にわたっているが、H27～H28事業における平成27年度内での申請・着工・完了の見込みがなくなったことにより平成28年度に申請することとされた。 ・自主共聴施設…災害・故障等に伴う大規模な修繕の案件が発生しなかった。 		
			H26	H27				H28
	NHK共聴改修	件数	2	0				6
		補助額(千円)	1,658	0				4,413
	自主共聴改修	件数	1	0				0
補助額(千円)		89	0	0				

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	市民生活部 環境施設課			
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(27) 自然環境の保全と活用				款	4 衛生費			
事業番号 事業名称	3437 海岸漂着物地域対策推進事業				項	2 環境費			
					目	3 塵芥処理費			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 107 ～ P 109			
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源			
4,617,931 (内繰越分 3,839,398)		3,446,000 (3,446,000)				1,171,931 (393,398)		4,544,218	
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	県	熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金		3,446,000					
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額	
	11	需用費		393,283					
	12	役務費		778,533					
	13	委託料		3,446,115					
事業の 目的・ 効果	海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制に関する事業を実施する。				事業 内容	○海岸漂着物の回収・運搬・処分(補助率 9/10) ○ごみの発生抑制看板製作及び設置(市内160箇所)			
指標名	回収量	目標値	83.49t	実績値		72.89t			
		目標値		実績値					
取組 状況 (成果)	■事業実績 (単位:千円、t)								
	年度	事業内容	補助対象		市単独		合計		
			事業費	回収量	事業費	回収量	事業費	回収量	
	H25	海岸漂着物の回収・処理	2,794	43.02	0	0.00	2,794	43.02	
	H26	海岸漂着物の回収・処理	5,138	83.49	0	0.00	5,138	83.49	
	H27	海岸漂着物の回収・処理	3,979	79.63	566	19.81	4,545	99.44	
H28(H27繰越含む)	海岸漂着物の回収・処理・発生抑制対策	3,839	50.76	779	22.13	4,618	72.89		
								備考	

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	市民生活部 環境施設課				
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計				
政 策	(27) 自然環境の保全と活用				款	4 衛生費				
事業番号 事業名称	547 ごみ資源化減量化対策事業				項	2 環境費				
					目	4 廃棄物対策費				
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P109 ～ P110				
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源					
28,624,217				22,246,055	6,378,162	28,729,927				
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額		
	他	資源物売払交付金		15,011,031	他	資源物再商品合理化拠出金		232,527		
	他	クリーンセンター地金等回収物売却料		7,002,497						
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額		
	8	報償費		23,294,530	19	補助金		820,200		
	9	旅費		47,880						
	11	需用費		4,267,207						
	13	委託料		194,400						
事業の目的・効果	ごみの分別指導や環境学習会の開催、レジ袋削減運動等の啓発・広報活動を実施し、市民の生活環境保全、環境美化意識を喚起するとともに、ごみの資源化・減量化を推進する。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○環境美化推進員等による資源物の分別指導 ○子ども会・PTAなど資源物回収活動を行う団体に対する報奨金の交付 ○ごみ出しカレンダーの作成・配布 ○生ごみ処理容器等設置補助 ○レジ袋の削減のためマイバック購入・ステッカー作成 ○環境問題に対する意識啓発のための学習会や出前授業の開催 				
指標名	資源化率	目標値	26.08%	実績値	22.88%					
		目標値		実績値						
取組状況(成果)	■一般廃棄物(ごみ)収集実績 (単位:トン)					備考				
		H24	H25	H26	H27		H28	○資源物回収活動実績		
	燃やせるごみ	21,994	22,234	22,022	21,733		21,239	・空き缶類…10トン		
	燃やせないごみ	2,357	2,398	2,237	2,431		2,275	・古紙類…252トン		
	資源物	7,494	7,448	7,229	7,038		6,975	・空き瓶類…141,555本		
	全体	31,845	32,080	31,488	31,202		30,489	○環境学習会開催…8回		
	資源化率	23.53%	23.22%	22.96%	22.56%		22.88%	○生ごみ処理容器等設置補助実績…62件		

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	市民生活部 環境施設課			
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(27) 自然環境の保全と活用				款	4	衛生費		
事業番号 事業名称	3745 汚泥再生処理センター整備事業				項	2	環境費		
					目	5	し尿処理費		
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成29年度		決算書	P110～P111			
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源				
1,243,515,461 (内繰越分 684,000,000)	269,657,000 (194,896,000)		894,100,000 (437,400,000)		79,758,461 (51,704,000)	830,257,606			
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額			
	国	循環型社会形成推進交付金	74,761,000						
	市債	汚泥再生処理センター整備事業債	894,100,000						
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額			
	9	旅費	114,608	15	工事請負費	1,208,875,681			
	11	需用費	439,292						
	13	委託料	34,048,620						
	14	使用料及び賃借料	37,260						
事業の目的・効果	<p>直営施設である本渡衛生センター、牛深し尿処理場は、既に稼働30年を経過しており、老朽化が著しく更新の時期を迎えているため、この2施設に代わる新たな処理施設の整備を行う。</p> <p>周辺環境へ配慮した施設を建設することにより、環境負荷が小さくなる。また、処理した汚泥は助燃剤として清掃センターで焼却するため、循環型社会形成に貢献できる。</p>				事業内容	委託料	発注者支援業務	処理施設建設管理業務	27,815,940円
	設計・調査業務	中継貯留槽関連(3件)	2,874,960円						
指標名	工事進捗率	目標値	97.2%	実績値	94.8%	解体設計業務等	既施設2ヶ所	2,052,000円	
		目標値		実績値		調査業務	法面観測	1,305,720円	
	工事請負費	建設工事	施設建設一式	474,840,000円					
		建設工事(繰)	施設建設一式	684,000,000円					
		建設工事	中継貯留槽	40,039,978円					
完了工事	舗装工事	9,995,703円							
取組状況(成果)	<p>汚泥再生処理施設建設に係る敷地整備工事を継続。施設本体工事は12月で完了し、その後3ヶ月間の試運転を経て、計画どおり平成29年4月の供用開始となった。</p> <p>※繰越分の国庫支出金194,896,000円については、平成27年度収入済み分を記載。</p>								
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)		
	主な内容	・測量・調査 ・敷地造成設計 ・支援業務等	・測量・調査 ・発注仕様書作成 ・用地購入等	・施設建設・造成工事 ・発注仕様書作成 ・完了工事	・敷地造成、法面工事 ・施設建設工事 ・工事管理業務	・施設建設工事 ・工事管理業務 ・完了工事他	(供用開始) ・既施設解体工事他		
	事業費	28,203,835 円	39,557,462 円	229,027,474 円	830,257,606 円	1,243,515,461 円	130,200,000 円		

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	水道局 下水道課			
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(36) 上下水道の整備				款	4 衛生費			
事業番号 事業名称	3485 浄化槽設置事業補助金				項	2 環境費			
					目	7 浄化槽設置事業費			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P111 ~ P112			
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源			
67,223,000	2,113,000	21,760,000				43,350,000		61,922,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	国	循環型社会形成推進交付金		2,113,000					
	県	浄化槽設置整備事業補助金		21,760,000					
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額	
	19	補助金		67,223,000					
事業の目的・効果	浄化槽設置に係る経費を一部助成し、浄化槽の設置を推進することで、生活排水による公共用水域の汚濁防止を図る。				事業内容	下水道認可区域外、集落排水事業区域外、浄化槽市町村整備推進事業区域外において、浄化槽を設置する市民に対して補助金を交付する。また、単独浄化槽からの転換を推進するため、市単独上乘せ補助も実施している。			
指標名	浄化槽設置基数	目標値	175基	実績値		153基	○補助の形態:定額 ・5人槽 418,000円 ・7人槽 521,000円 ・10人槽 687,000円 ・単独浄化槽転換上乘せ補助 90,000円/基		
取組状況(成果)	種別\区域	本渡	牛深	有明	栖本	五和	河浦	御所浦	計
	5人槽	36基	42基	10基	6基	25基	9基	2基	130基
	7人槽	12基	2基	0基	0基	7基	1基	1基	23基
	設置基数合計	48基	44基	10基	6基	32基	10基	3基	153基
	(うち単独浄化槽転換)	2基	3基	2基	1基	2基	0基	0基	10基
	地区別補助額	21,480,000円	18,868,000円	4,360,000円	2,598,000円	14,277,000円	4,283,000円	1,357,000円	67,223,000円
普及人口	173人	112人	20人	17人	106人	30人	9人	467人	

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	市民生活部 市民生活課			
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちなみづくり				会計	一般会計			
政 策	(36) 上下水道の整備				款	4	衛生費		
事業番号 事業名称	557 小規模水道施設整備補助金				項	4	水道費		
					目	1	水道費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P112			
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額			
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源			
11,947,000						11,947,000	12,452,000		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称			
	19	補助金		11,947,000					
事業の目的・効果	水道水の給水困難地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設の整備に対して補助を行い、清浄豊富な水の供給、公衆衛生の向上及び生活環境の改善を図る。				事業内容	○補助対象経費 ・取水施設(井戸掘削・ポンプ等)、浄水施設(浄水池・滅菌装置等)、配水施設(配水池・配水ポンプ等)の新設・改修に係る経費 ○補助対象者 ・上水道及び簡易水道の給水が困難地域で、原則2世帯以上(状況により1世帯でも可)が共同で小規模水道施設を新設、増設又は改修する者 ○補助額 ・新設工事 補助率50%、1世帯当たりの限度額1,000千円 ・改修工事 補助率30%、1世帯当たりの限度額100千円			
指標名	補助件数	目標値	8件	実績値		21件			
取組状況(成果)	補助金の交付により、給水困難地域の世帯に対し、飲料に適する水を供給することができた。				備考				
	■補助実績								
		H24年度	H25年度	H26年度		H27年度	H28年度		
	補助件数(件)	6	7	10		20	21		
	給水世帯(世帯)	77	218	117		53	90		
給水人口(人)	187	667	354	142	237				
補助金額(千円)	333	1,704	5,600	12,452	11,947				

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市計画整備部門			所 属	水道局 経営管理課・水道課			
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり			会計	一般会計			
政 策	(36) 上下水道の整備			款	4 衛生費			
事業番号 事業名称	558 御所浦地域災害対策貯水槽整備事業 (上水道事業会計補助金内)			項	4 水道費			
				目	1 水道費			
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成30年度		決算書	P112		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
11,250,000	7,500,000				3,750,000			
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	金 額	
	国	離島活性化交付金		7,500,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	19	補助金		11,250,000				
事業の目的・効果	<p>上水道会計補助金は、水道事業の経営健全化を促進し経営基盤の安定を図るため、一般会計から水道事業会計へ繰出すもの。 本事業は、国の離島活性化交付金事業による災害対策貯水槽整備事業で、交付金及び一般会計の工事負担金による財源を確保することで、経営の安定化を図るもの。</p>				事業内容	御所浦地域で災害等により海底送水管からの送水が停止した場合や事故等で断水した場合でも、貯水槽により一定量の水量を確保することで給水の確保を図る。		
指標名	貯水槽整備数	目標値	1	実績値				
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	・御所浦地域災害対策貯水槽整備事業 (離島活性化交付金事業)							
	項目	平成28年度	事業費					
	事業実績	地質調査	3,998,985					
		実施測量設計	12,463,200					
		合計	16,462,185					
負担金補助及び交付金内訳	離島活性化交付金	7,500,000						
	一般会計負担金	3,750,000						
	備考							

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	農業委員会事務局	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	563 農地流動化奨励金交付事業				項	1	農業費
					目	1	農業委員会費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P114 ～ P115	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
10,579,500					10,579,500	7,500,935	
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		10,579,500			
事業の 目的・ 効果	農地の借り手に対し奨励金を交付することで、認定農業者等担い手農家への農地の利用集積を促進し、担い手の育成・確保及び遊休農地の発生・防止等農用地の有効利用を図る。				事業 内容	○補助対象 農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく利用権設定促進事業により、存続期間5年以上の賃貸借権が設定された一定のもの。 ○補助額 10a当たり10,000円	
指標名	利用権設定(賃貸借)面積	目標値	114.7ha	実績値		106ha	
取組 状況 (成果)	【利用権設定面積・交付金額】						
	年度	H24	H25	H26	H27	H28	
	面積(ha)	92	84	98	75	106	
	金額(千円)	6,681	6,802	7,120	7,481	10,580	
							備考

部 門	産業経済部門					所 属	経済部 農業振興課				
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり					会計	一般会計				
政 策	(1) 農業の振興					款	5 農林水産業費				
事業番号 事業名称	3575 新規就農者支援事業					項	1 農業費				
						目	3 農業振興費				
事業の区分	継続		事業年度	平成24年度～平成 年度		決算書	P116 ～ P118				
決 算 額	13,500,000					財 源 内 訳					前年度決算額
						国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	
財源内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額	
	節	節 等 名 称			金 額	節	節 等 名 称			金 額	
事業費内訳	19	補助金			13,500,000						
事業の目的・効果	農業技術・知識の習得や機械・施設整備のための初期投資、経営安定までの運転資金など就農に必要な費用に対して支援することで、新規就農者の育成・確保を図る。 また、新規就農を希望する者に対し、実践的な研修の機会を提供し、移住定住者の受入れによる人口増加及び就農人口の増加を図る。					事業内容	○新規就農者給付金(準備型) 国の事業である青年就農給付金事業に該当しない、就農予定時の年齢が45歳以上65歳未満の新規に就農を希望する者を担い手育成支援協議会で研修生として受け入れ、農業技術習得のため農家等で研修を実施。 ・研修人数 2人 ・給付金額 3,000,000円 ○新規就農給付金(経営開始型) 国の事業である青年就農給付金事業に該当しない、就農時の年齢が45歳以上65歳未満の新規就農者の就農時の経営安定化を図るため、補助を実施。 ・支給者数 8人 ・給付金額 10,500,000円				
指標名	新規就農給付金(準備型)	目標値	3人	実績値	2人						
	新規就農給付金(経営開始型)	目標値	2人	実績値	0人						
取組状況(成果)	事業名		H24	H25	H26	H27	H28	備考			
	新規就農者給付金(準備型)	給付者数(人)	8	7	6	0	2				
		決算額(千円)	6,842	8,297	5,789	0	3,000				
	新規就農者給付金(経営開始型)	給付者数(人)	5	2	6	8	8				
		決算額(千円)	2,500	1,500	7,500	12,000	10,500				
※参考(45歳未満への支援)											
青年就農給付金(準備型)	給付者数(人)	-	-	2	4	3					
青年就農給付金(経営開始型)	給付者数(人)	12	24	43	45	40					

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4144 人・農地問題解決加速化支援事業				項	1	農業費
					目	3	農業振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成 年度		決算書	P 116 ～ P 118	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
4,245,511		100,000			4,145,511	11,465,452	
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
	県	人・農地問題解決加速化支援事業	100,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額	
	1	報酬	2,472,000	12	役員費	105,000	
	4	共済費	361,484	19	補助金	1,190,000	
	8	報償費	108,060				
	11	需用費	8,967				
事業の目的・効果	少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、地域の皆さんと地域農業の将来のあり方について話し合い、担い手への農地集積を含めた「人・農地プラン」の作成・更新を進める。				事業内容	○人・農地問題解決加速化支援事業：各集落での「人・農地プラン」作成説明・更新支援、検討会による審査 ○天草市「人・農地プラン」作成支援事業 ・集落活動等支援交付金 倉岳浦新田地区(300,000円) ・合意形成交付金 倉岳浦新田地区(890000円)	
指標名	集落営農組織の法人化数	目標値	2件	実績値		2件	
	人・農地プラン作成地域	目標値	3地域	実績値	2地域		
取組状況(成果)	年度	農地集積加速化事業(熊本県)	モデル事業(天草市)		備考		
		地区名	地区名				
	H26年度	本渡本町地区	五和城河原地区				
		有明下津浦地区	有明上津浦地区				
	H27年度	新和小宮地地区	河浦一町田下地区				
	新和大宮地地区	栖本中央地区					
H28年度	五和手野地区	倉岳浦新田地区					

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課																
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計																
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費															
事業番号 事業名称	4286 農業経営法人化支援事業				項	1	農業費															
					目	3	農業振興費															
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P 116 ~ P 118																
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額															
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源																
4,797,000		1,797,000				3,000,000																
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																
	県	担い手経営発展支援事業費		800,000																		
	県	初期運営費用支援		997,000																		
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																
	19	補助金		4,797,000																		
事業の目的・効果	集落営農の組織化・法人化及び複数個別経営体の法人化等の取組や設立初期の法人経営の支援を行うことで、経営の安定化を図る。 また、農業法人の事業展開を支援することで、新たな雇用創出に繋げる。				事業内容	○集落営農組織及び複数経営体の組織化・法人化支援(1法人当たり400千円) 2法人 800,000円																
指標名	認定農業者数(法人)	目標値	2件	実績値		2件	○地域営農法人の設立初期の運営支援 7法人 997,000円															
	雇用契約書	目標値	2件	実績値		0件	○集落営農法人活動拠点(施設)の整備支援(補助率2/3(上限2,000千円)) 2法人 3,000,000円															
取組状況(成果)	(単位:件数) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 法人化支援補助金</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2 初期運営費用補助金</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>3 個人経営体の法人化</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>4 集落営農法人活動拠点整備</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	平成27年度	平成28年度	1 法人化支援補助金	6	2	2 初期運営費用補助金	7	7	3 個人経営体の法人化	-	0	4 集落営農法人活動拠点整備	-	2	備考		
事業名	平成27年度	平成28年度																				
1 法人化支援補助金	6	2																				
2 初期運営費用補助金	7	7																				
3 個人経営体の法人化	-	0																				
4 集落営農法人活動拠点整備	-	2																				

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4401 担い手確保・経営強化支援事業				項	1	農業費
					目	3	農業振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P 116 ～ P 118	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
6,337,000		6,337,000					
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	担い手確保・経営強化支援事業費補助金		6,337,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		6,337,000			
事業の目的・効果	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が、融資を受けて農業機械を導入する場合に補助金を交付することにより、意欲のある農業者の経営発展の支援を行う。				事業内容	国のTPP関連政策大綱に基づく施策の推進を図るため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が融資を受け、農業用機械等を導入する場合、融資残について補助金を交付する。 ○事業種目 融資主体型補助事業 ○事業内容 トラクター1台、コンバイン1台購入 ○事業実施者 新和パレット合同会社 ○補助金額 6,337,000円（事業費：13,690,000円） ※補助率：国50%以内で融資額が上限	
指標名	中心経営体	目標値	1件	実績値		1件	
		目標値		実績値			
取組状況(成果)					備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(1) 農業の振興				款	5 農林水産業費		
事業番号 事業名称	4327 産地パワーアップ事業				項	1 農業費		
					目	3 農業振興費		
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成29年度		決算書	P116 ～ P118		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
73,951,000		51,520,000			22,431,000			
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
	県	産地パワーアップ事業費		51,520,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	19	補助金		73,951,000				
事業の目的・効果	<p>国のTPP関連政策大綱に基づく施策を推進するため、地域農業再生協議会(産地協議会)等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者等が、ハウス施設を導入し、産地の高収益化を図る。</p>				事業内容	<p>○生産支援事業 平成28年1月の大雪により倒壊したハウスの復旧及び屋根かけハウスを新設(導入)する経費に助成 ・不知火屋根かけハウス 農家数34戸 52棟(再建20棟、新設32棟) 3.66ha 補助金計 73,951,000円(国:51,520千円、市22,431千円)</p>		
指標名	不知火の屋根かけハウスの設置	目標値	52棟	実績値		52棟	<p>○整備事業(全額H29へ繰越) 高度環境制御型施設、低コスト耐候性ハウスを導入する経費に助成 ・ミニトマト 高度環境制御型施設 2社 60a、低コスト耐候性ハウス 1戸 14a ・キュウリ 低コスト耐候性ハウス 5戸 80a</p>	
	ミニトマト、キュウリのハウスの設置	目標値	8棟	実績値		0棟		
取組状況(成果)								

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	611 中山間地域等直接支払事業				項	1	農業費
					目	4	農山村活性化費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度 ~ 平成31年度		決算書	P118	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
151,986,439		112,908,807			39,077,632	156,071,036	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	中山間地域等直接支払事業費		112,908,807			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	4	共済費		202,085	12	役務費	
	7	賃金		995,115	13	委託料	
	9	旅費		93,500	19	補助金	
	11	需用費		1,169,859			
事業の目的・効果	<p>中山間地域等では、高齢化が進む中、平坦地域と比べ農業の生産条件が不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている。 このため、本事業により、農業生産条件の不利な地域で5年間農業を継続する集落等へ支援することにより、水路・農道・法面等の管理、鳥獣被害の防止対策、多面的機能の増進活動などが行われている。</p>				事業内容	<p>国が定めた事業に取り組む集落に対し(農用地内の農業者が農地を管理・保全する取り組み(協定)を定め、合意ができていないこと)、国、県に準じて市が一定割合を負担し、交付金として対象集落に支払う。 ○協定数 205協定(199集落6個別) ○参加農家等数 3,095 ※補助率 交付金事業:国50%、県25%、市25%、推進事業:国50%、市50%</p>	
指標名	農用地維持・管理面積	目標値	1,486ha	実績値		1,494ha	
取組状況(成果)		平成26年度 (第3期対策)	平成27年度 (第4期対策)	平成28年度 (第4期対策)	備考		
	協定数	235	205	205			
	面積(ha)	1,893	1,486	1,494			
	交付額(千円)	197,385	147,693	148,642			

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5 農林水産業費	
事業番号 事業名称	4031 多面的機能支払交付金事業				項	1 農業費	
					目	4 農山村活性化費	
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度 ~ 平成31年度		決算書	P118	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
119,585,832		89,935,744				29,650,088	108,517,939
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	多面的機能支払交付金事業費		89,935,744			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	4	共済費		80,256	14	使用料及び賃借料	
	7	賃金		430,815	19	補助金	
	11	需用費		398,835			
	12	役務費		36,000			
事業の目的・効果	農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保安全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に支援することで、集落機能の維持及び資源向上を図る。				事業内容	<p>国が定めた事業活動【農地維持、資源向上活動(共同)、資源向上(長寿命化)】に取り組む組織に対し、国、県に準じて市が一定割合を負担し、交付金として対象組織に支払う。(補助率:国50%、県25%、市25%)</p> <p>○対象組織数 16組織</p> <p>○補助金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地維持支払 39,024,400円 ・資源向上支払(共同活動) 21,133,062円 ・資源向上支払(長寿命化) 57,844,864円 ・資源向上支払(組織の広域・体制強化交付金) 400,000円 	
指標名	農用地維持・管理面積	目標値	1,498ha	実績値	1,441ha		
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	平成28年度実績						
		農地維持支払	資源向上支払(共同活動)	資源向上支払(長寿命化)			
	活動組織数	12組織	12組織	11組織			
	活動面積(ha)	1,331	1,331	1,388			
	交付額(千円)	39,025	21,133	57,845			
	※対象16組織すべてが全部の活動に取り組んだわけではない。						
					備考	<p>平成28年度中に広域活動組織(46活動組織→1活動組織)が発足した事で農家等の事務負担が軽減され、農業生産活動等のみに専念して頂く事が出来るようになり、これまで以上に事業に参加(取組み)しやすくなった。</p> <p>16活動組織(農地維持・資源向上活動組織重複有り)が、農地維持支払により農地法面・水路・農道等の草刈清掃作業を行い、適切な保安全管理が行われた。また、資源向上支払により、水路・農道等の軽微な補修や老朽化部分の補修・更新等が行われたことにより、施設の長寿命化が図られた。</p>	

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4414 集落連携放牧モデル事業				項	1	農業費
					目	5	畜産振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P118 ～ P119	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
1,000,000						1,000,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	市						
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		1,000,000			
事業の目的・効果	<p>営農意欲を減退させるイノシシ被害に対し、集落が畜産農家と連携して取り組むモデル事業。水田周辺の放棄地化した迫田や里山に黒牛を放牧することで緩衝帯を作り、イノシシの生息域を山奥へおしやり、出没を軽減させる実証試験を行う。</p> <p>集落側は、イノシシ被害の低減、迫田・耕作放棄地の適正管理、WCS等の飼料作物の作付面積の維持拡大が図られる。</p> <p>畜産農家としても、放牧により管理労力の省力化、飼料代の削減に加え、空いた牛舎へ増頭する意欲につながる。</p>				事業内容	<p>集落組織と畜産農家で協定を締結し、集落営農組織等が事業主体となり、農地周囲や集落裏山の放牧可能な農地(山林)を2ha程度確保(3年間)し、近隣畜産農家に貸し付け放牧を実施。</p> <p>○28年度モデル地区</p> <p>①集落名: 宇土・春登集落(天草市亀場町食場)</p> <p>②協定面積: 117,965㎡</p> <p>③協定締結期間: 平成29年3月1日～平成32年2月28日までの3年間</p> <p>④放牧計画面積: 2.9ha(平成29年度1.1ha, 平成30年度0.6ha, 平成31年度1.2ha)</p> <p>⑤補助額 協定面積払①50万円、放牧面積払②50万円 交付額(①+②) 100万円</p>	
指標名	取り組むモデル集落	目標値	1集落	実績値		1集落	
取組状況(成果)					備考	<p>平成29年3月1日、集落と畜産農家間において事業協定書を締結。以後放牧予定地において、周囲に電柵(3段張)を設置するとともに、川側に転落防止を目的とした竹柵を設置。併せてダニ対策として草刈り、野焼きを行い、移動式鋼管牛舎(給水施設)を購入設置し、放牧の準備を完了。平成29年6月から2頭の放牧を開始した。</p>	

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4259 畜産クラスター関連事業				項	1	農業費
					目	5	畜産振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		決算書	P118 ～ P119	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
2,516,000 (内繰越分 2,516,000)		2,035,000 (2,035,000)				481,000 (481,000)	13,835,000
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	畜産クラスター事業費(繰越)		2,035,000			
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		2,516,000			
事業の 目的・ 効果	地域の関係者が連携し、畜産の収益性向上のための取組を行う協議会を設立し、構成員の中心的な畜産経営体の施設整備等を支援する。				事業 内容	畜産競争力強化対策緊急整備事業による家畜飼養管理施設等の整備に対する補助。 ○事業主体 JAあまくさ肉用牛生産執行協議会 ○事業内容 牛舎2棟 ○事業費 16,766,182円 ○補助額 6,843,000円(平成28年度 2,516千円、平成27年度 4,327千円) ※補助率:建築工事費の60%以内(国50%、市10%)	
指標名	牛舎建築	目標値	2棟	実績値		2棟	
取組 状況 (成果)					備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4355 飼料用米等利用拡大支援事業補助金				項	1	農業費
					目	5	畜産振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P118 ～ P119	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
2,361,000		2,361,000					
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	飼料用米等利用拡大支援事業費		2,361,000			
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		2,361,000			
事業の 目的・ 効果	<p>子牛価格は高値で推移しているものの、先行きが見通せない状況の中、畜産農家が持続可能な経営を確立するためには、繁殖経営の生産費の1/3を占めている飼料費を削減することが持続可能な経営確立への第1歩である。そのため輸入トウモロコシの代替品として給与可能かつ安価な飼料米を利用することで、飼料費を確実に削減することが可能となり、経営の安定につながる。一方で牛への給与に対する農家の不安もあることから、給与実証事業を実施して、農家の不安を解消するとともに、今後の普及や供給対策の構築を図る。</p>				事業 内容	<p>○畜産農家へ給付するSGS(ソフトグレインサイレージ)の購入費、先進地視察研修に要した経費を補助。 給与実証として17戸の畜産農家及びJAあまくさ繁殖センターで試験的に給与し、嗜好性等の検証を行った。大多数の農家で既存の飼料との差はないとの感想を得ることが出来た。今後繁殖への影響等についても検証していくこととし、平成29年度も引き続き事業を実施することになっている。 ※全額県費補助</p>	
指標名	飼料用米の作付面積	目標値	50ha	実績値		42.3ha	
		目標値		実績値			
取組 状況 (成果)					備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	4339 台風被害等園芸・果樹復旧対策事業				項	1	農業費
					目	6	園芸振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 119 ～ P 120	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
23,836,000		11,918,000				11,918,000	2,589,219
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称	
	県	台風被害等園芸・果樹復旧対策事業費		11,918,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		23,836,000			
事業の目的・効果	平成28年1月の大雪により被害を受けた園芸・果樹農家の経営再建に向けた取り組みを緊急的に支援し、被災農家の経営継続並びに園芸産地の復旧を図る。				事業内容	平成28年1月の大雪により被害を受けた園芸・果樹農家の経営再建に向けた、ハウスの復旧・再建に係る経費に対する補助。 ○ハウスの再建・修復 ・農家戸数 26戸 ・ハウス棟数 41棟 ・ハウス面積 2.14ha ・補助金額 23,836千円(県:11,918千円、市:11,918千円) ※補助率:事業費(資材費、施工費)のうち、被覆資材費、共済費を除いた額に対して 県2/10以内、市2/10以内	
指標名	復旧・再建したハウス数	目標値	41棟	実績値		41棟	
取組状況(成果)					備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農業振興課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費	
事業番号 事業名称	3545 オリーブの島づくり支援事業				項	1	農業費	
					目	7	オリーブ振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成22年度～平成 年度		決算書	P 120		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源		
8,076,000						8,076,000	13,055,531	
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称		
事業費内訳	節	節 等 名 称		金額	節	節 等 名 称		
	13	委託料		5,600,000				
	19	補助金		3,106,000				
事業の目的・効果	オリーブを天草地域の農業の活性化と耕作放棄地解消・抑制のための作物として位置づけ、オリーブ栽培を通じた地域振興やオリーブの加工、商品開発、販売に向けた取り組みを行いながら各種産業の振興を図る「オリーブの島づくり」を進め、オリーブによる6次産業を推進する。				事業内容	<p>○オリーブの島づくり推進事業委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 天草市オリーブ振興協議会 ・委託料 5,600,000円 ・事業内容 栽培技術の向上を目的に、排水対策としてマルチ栽培、溝掘り等の効果を検証、葉面散布による活性液等の施用試験を行い、今後その効果を検証することとなった。また、これまでの生育等を検証し、天草の気象(多雨多湿)条件に適応出来ていないミッションについては、今後植栽を推奨しないこととした。オリーブ関連商品の啓発活動として、平成28年10月9日に天草市オリーブ収穫祭を開催し、約2,000人の来場者数、イベントとして実施した収穫体験には50名の参加者があり、普及啓発を図った。 <p>○オリーブの島づくり支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 18件、3,106,000円 (内訳) 植栽支援事業 7件 454千円、収量安定支援事業 8件 2,115千円 倒伏防止支柱設置事業 1件 280千円、移植・土壌改良事業 2件 257千円 		
指標名	オリーブ収穫量	目標値	13.3t	実績値		1.0t		
	商品販売額	目標値	146,000千円	実績値		96,790千円		
取組状況(成果)								

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課																									
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計																									
政 策	(1) 農業の振興				款	5 農林水産業費																									
事業番号 事業名称	672 土地改良区管理運営補助金				項	1 農業費																									
					目	8 農地整備費																									
事業の区分	継続	事業年度	平18年度～平成 年度		決算書	P120～P121																									
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																									
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源																										
39,367,020		1,434,000			37,933,020	34,008,444																									
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																									
	県	農業農村整備推進交付金		1,434,000																											
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																									
	19	補助金		39,367,020																											
事業の目的・効果	土地改良区を適正に運営するため、必要経費と土地改良区が管理する施設の維持管理経費について補助支援する。				事業内容	【H28年度補助金交付実績】																									
指標名	土地改良区数	目標値	6	実績値		6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 渡</td> <td>13,146,532</td> <td>人件費11,076,532、施設管理費2,070,000</td> </tr> <tr> <td>五 和</td> <td>11,487,660</td> <td>人件費6,834,791、施設管理費4,360,869、事務費292,000</td> </tr> <tr> <td>小宮地</td> <td>4,889,828</td> <td>人件費4,619,828、事務費270,000</td> </tr> <tr> <td>教良木</td> <td>9,349,000</td> <td>施設管理費9,349,000</td> </tr> <tr> <td>楠 甫</td> <td>141,000</td> <td>事務費141,000</td> </tr> <tr> <td>羊角湾</td> <td>353,000</td> <td>事務費353,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39,367,020</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			決算額	内 訳	本 渡	13,146,532	人件費11,076,532、施設管理費2,070,000	五 和	11,487,660	人件費6,834,791、施設管理費4,360,869、事務費292,000	小宮地	4,889,828	人件費4,619,828、事務費270,000	教良木	9,349,000	施設管理費9,349,000	楠 甫	141,000	事務費141,000	羊角湾	353,000	事務費353,000	合 計	39,367,020
	決算額	内 訳																													
本 渡	13,146,532	人件費11,076,532、施設管理費2,070,000																													
五 和	11,487,660	人件費6,834,791、施設管理費4,360,869、事務費292,000																													
小宮地	4,889,828	人件費4,619,828、事務費270,000																													
教良木	9,349,000	施設管理費9,349,000																													
楠 甫	141,000	事務費141,000																													
羊角湾	353,000	事務費353,000																													
合 計	39,367,020	-																													
取組状況(成果)	【補助金交付実績】				備考	【H28年度補助金交付実績の詳細】																									
	年度	H25年度		H26年度		H27年度																									
地区	決算額	内訳	決算額	内訳	決算額	内訳	内 訳																								
本渡	10,484	人10,484	10,565	人10,565	10,979	人10,979	人件費:2人分、施設管理費:楠浦ダム計測器改修																								
五和	11,222	人6,261、施4,664、事297	11,305	人6,291、施4,720、事294	11,795	人6,519、施4,935、事341	人件費:1人分、施設管理費:ダム管理費、事務費																								
小宮地	3,181	人2,911、事270	3,215	人2,945、事270	3,381	人3,111、事270	人件費2人、事務費																								
教良木	7,290	施7,290	7,368	施7,368	7,360	施7,360	施設管理費:施設修繕2,899千円、揚水機場電気料6,450千円																								
楠 甫	141	事141	141	事141	141	事141	事務費																								
羊角湾	353	事353	449	事353、施96	353	事353	事務費																								
合計	32,671	-	33,043	-	34,009	-																									

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門			所 属	経済部 農林整備課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興			款	5 農林水産業費	
事業番号 事業名称	2952 土地改良事業(清算事務)			項	1 農業費	
				目	8 農地整備費	
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P120 ～ P121
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,395,244				1,308,668	86,576	
財源 内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額
	他	土地改良事業清算金	611,046			
	他	換地清算金補填金	697,622			
事業費 内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額
	23	償還金利子及び割引料	1,395,244			
事業の 目的・ 効果	ほ場整備工事完了後に工事前の土地(従前地)と工事後の土地(換地)を評価し、地積、用途、水性、水利、傾斜、温度等の自然条件及び利用条件を比較して不均衡があるとき、その差を金銭で清算し、受益者間の均衡を図る。			事業内容 県営中山間地域総合整備事業の換地清算事務 換地清算金の支払徴収の流れ 		
指標名		目標値	実績値		目標値	実績値
取組 状況 (成果)	土地改良事業清算金(支払)		土地改良事業清算金(徴収)		備考	
	・茂木根工区 299,461円	・大多尾新田工区 398,161円	・合計 697,622円	・茂木根工区 299,461円		
換地清算金(償還金)		換地清算金(補填金)				
・茂木根工区 299,461円		・大多尾新田工区 398,161円				
・合計 697,622円		・合計 697,622円				

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	3458 県営水利施設整備事業				項	1	農業費
					目	8	農地整備費
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成29年度		決算書	P120～P121	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
58,310,418					58,310,418	6,833,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	負担金		58,310,418			
事業の目的・効果	<p>水田、畑地帯における基幹的な農業用排水施設の整備等を行い、農業生産基盤の保全を図る。 老朽化している既存の水利施設の機能診断や機能保全を実施し、耕作条件の保全を図ることで土地利用型農業や水田裏作の活用、担い手への集積による規模拡大につなげる。</p>				事業内容	<p>県により昭和59年3月に整備された前潟排水機場は、33年が経過し老朽化が著しいため、平成24年度から施設の全更新事業として行われているもの。 ■実施主体 熊本県 ■事業期間 平成24～29年度 ■実施施設 前潟排水機場 ■施設所在地 天草市楠浦町地内 ■総事業費 351,242千円(市負担87,811千円) ■負担割合 国50%、県25%、市25% ■事業内容 施設全更新(ポンプ(モーター式)・除塵機・設備建屋・外構) [H28年度事業内容] ポンプ及び設備製作・上屋工 事業費233,242千円、市負担額58,311千円</p>	
指標名	排水機場施設更新	目標値	1件	実績値		1件	
取組状況(成果)	【前潟排水機場整備実績及び計画】				備考	【H28年度事業主な詳細】	
	H24年度:事業計画書作成、事業費4,000千円、市負担1,000千円 H25年度:事業採択決定(H24年度に事業採択申請) H26年度:測量設計、事業費20,000千円、市負担5,000千円 H27年度:ポンプ及び設備製作、事業費26,000千円、市負担6,500千円 H28年度:ポンプ及び設備製作・上屋工・事業費233,242千円、市負担58,311千円 H29年度:ポンプ及び設備製作後設置・上屋工・事業費68,000千円、市負担17,000千円					■ポンプ製造 水中ポンプ2台(φ700) ■電気設備 一式 ■給水槽補強工	

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	3723 県営中山間地域総合整備事業				項	1	農業費
					目	8	農地整備費
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成31年度		決算書	P120～P121	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
61,937,523					13,831,198	48,106,325	21,673,340
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	他	県営中山間地域総合整備事業費		13,831,198			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	負担金		61,937,523			
事業の目的・効果	地理的条件に恵まれず生産条件が不利な中山間地域において、農業生産基盤等の整備を実施し、生産性の向上及び機械化による労働力削減を図るとともに、特定の農業従事者へ農地集約することにより、市の基幹産業である農業並びに農地の保全保護に努める。				事業内容	中山間地域の農業基盤整備等の実施 ・事業主体:熊本県 ・実施地区:天草中央中地区 天草中央南地区 天草中央北地区 ・負担率:国55% 県30% 市町村15% 受益者5% ・事業費:天草中央中地区130,000,000円 天草中央南地区158,000,000円 天草中央北地区188,900,000円 ・事業概要 天草中央中地区 区画整理3工区 用水路2工区 負担金19,347,523円 天草中央南地区 区画整理7工区 用水路1工区 頭首工1工区 負担金23,700,000円 天草中央北地区 区画整理9工区 用水路1工区 負担金18,890,000円	
指標名	農地整備率	目標値	47%	実績値	43%		
		目標値		実績値			
取組状況(成果)			H26	H27	H28	備考	
	天草中央中地区	進捗率(事業費ベース)	30.1%	40.0%	55.4%		
		当該年度負担金	12,600,000	7,650,000	19,347,523		
	天草中央南地区	進捗率(事業費ベース)	27.6%	44.0%	57.0%		
		当該年度負担金	30,659,186	9,923,340	23,700,000		
	天草中央北地区	進捗率(事業費ベース)	10.3%	18.0%	32.2%		
		当該年度負担金	9,227,363	4,100,000	18,890,000		
合計		52,486,549	21,673,340	61,937,523			

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門			所 属	経済部 農林整備課																																					
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計																																					
政 策	(1) 農業の振興			款	5 農林水産業費																																					
事業番号 事業名称	4080 農業施設管理費			項	1 農業費																																					
				目	9 農業施設管理費																																					
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P122 ～ P123																																				
決 算 額	財 源 内 訳				前年度決算額																																					
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他						一般財源																																
18,412,392				2,222,776	16,189,616	7,982,700																																				
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額																																		
	他	農業施設使用料		1,375,390	他	農業施設収入ほか		625,806																																		
	他	土地建物貸付収入		221,580																																						
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額																																		
	7	賃金		68,200	14	使用料及び賃借料		540,479																																		
	11	需用費		6,492,523	18	備品購入費		3,293,640																																		
	12	役務費		1,163,534																																						
	13	委託料		6,854,016																																						
事業の 目的・ 効果	研修・交流や農畜産物加工、農山漁村広場などを目的とした農業施設について、維持管理を行う。 【農林整備課が所管する農業施設(指定管理施設を除く)】 ①研修交流施設 7施設、②農畜産物処理加工施設 1施設、③農山漁村広場 3施設 ④その他施設 4施設 計15施設				事業 内容	【H28年度天草ブルーガーデン施設運営実績】 平成28年7月から市直営により開館した。 ■開館期間 平成28年7月1日～平成29年3月31日(休館日:月・火) ※平成29年度は所管替えにより観光振興課で同様の施設運営を実施。 ■委託先 下田南地区振興会(施設管理、軽食コーナー運営、観光案内等) ■レストラン入込客数																																				
	指標名	目標値		実績値		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入込客数(計画)</td> <td>567</td> <td>940</td> <td>543</td> <td>490</td> <td>407</td> <td>164</td> <td>223</td> <td>204</td> <td>328</td> <td>3,866</td> </tr> <tr> <td>入込客数(実績)</td> <td>459</td> <td>892</td> <td>437</td> <td>506</td> <td>377</td> <td>298</td> <td>197</td> <td>186</td> <td>303</td> <td>3,655</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	入込客数(計画)	567	940	543	490	407	164	223	204	328	3,866	入込客数(実績)	459	892	437	506	377	298	197	186
区 分	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																
入込客数(計画)	567	940	543	490	407	164	223	204	328	3,866																																
入込客数(実績)	459	892	437	506	377	298	197	186	303	3,655																																
取組 状況 (成果)	【農業施設維持管理費実績】				備考	【天草ブルーガーデン施設維持管理費(施設固定費、H28年度は9カ月分)】																																				
	施設区分	施設数	施設名			H22年度	H23年度	H24年度	H28年度																																	
研修交流施設	7	本渡農事研修センター、魚貫町多目的集会施設、新和町小宮地区農業構造改善センター、五和農業情報センター、大江シルバーク뮤니ティセンター、新和高齢者生きがい研修センター、中の浦地区高齢者活動促進施設		賃 金	31,000	49,600	68,200	※1)軽食コーナーが類似した運営であったH22～24年度指定管理者の施設固定費と比較。																																		
農畜産物処理加工施設	1	大江農畜産物処理加工施設		需用費	7,069,356	4,008,750	4,092,597	保安警備費	189,000	189,000	126,000	223,560																														
農山漁村広場	3	大多尾農漁村広場、福連木山村広場、平床農村公園		役務費	586,347	431,142	435,714	光熱水費	695,383	901,693	791,838	587,597																														
その他	4	天草ブルーガーデン、倉岳農畜産物集出荷施設、新和作物選別所、新和育苗施設		委託料	5,139,959	3,705,346	3,090,546	役務費	583,272	334,750	287,621	119,664																														
合計	15			賃借料	309,425	295,643	295,643	施設管理委託				3,430,576																														
				借付料	0	5,810,400	0	合計	1,467,655	1,425,443	1,205,459	4,361,397																														
				借付料	0	5,810,400	0	※2)光熱水費:電気、水道、ガス料金。※3)役務費:浄化槽清掃・点検手数料、保険料。																																		
				借付料	438,900	1,527,840	0																																			
				備品費	438,900	1,527,840	0																																			
				合計	13,574,987	15,828,721	7,982,700																																			

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(2) 林業の振興				款	5	農林水産業費	
事業番号 事業名称	724	森林環境保全直接支援事業			項	2	林業費	
	734	森林環境保全直接支援事業補助金			目	2	林業振興費	
	4293	間伐等森林整備促進対策事業						
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P123 ～ P124		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源		
65,838,200		8,676,000				57,162,200	63,629,400	
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称	
	県	森林環境保全直接支援事業費		8,676,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称	
	13	委託料		8,683,200				
	19	補助金		57,155,000				
事業の目的・効果	林業施業の集約化や路網整備を通じて、施業の低コスト化を図りつつ、計画的に行う間伐等の森林施業と一体となった作業道の開設を支援し、林業生産活動が継続的に実施される仕組みを構築する。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●森林環境保全直接支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市が行う市有林での森林施業を支援 ・支援対象: 人口造林、下刈り、除伐、間伐、更新伐、作業道整備等 ●森林環境保全直接支援事業補助金(国・県68%、市22%) <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画に基づき森林組合が行う民有林での森林施業を支援 ・支援対象: 人口造林、下刈り、除伐、間伐、更新伐、作業道整備等 ●間伐等森林整備促進対策事業(国・県68%、市22%) <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画に基づき森林組合が行う民有林での間伐等を支援 ・支援対象: 間伐等 		
指標名	市有林間伐	目標値	20ha	実績値	16.75ha			
	民有林間伐	目標値	690ha	実績値	762.78ha			
取組状況(成果)	市有林の下刈・除伐・間伐等の造林事業を行うことにより、森林の持つ公益的機能の発揮に効果があった。				備考			
		H26	H27	H28				
	市有林間伐(ha)	17.82	21.10	16.75				
	民有林間伐(ha)	624.66	685.08	762.78				
	決算額(千円)	63,393	63,629	65,838				

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(2) 林業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	726 森林整備地域活動支援交付金事業				項	2	林業費
					目	2	林業振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		決算書	P123 ～ P124	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
46,360,000		34,770,000				11,590,000	43,092,000
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称	
	県	森林整備地域活動支援交付金事業費		34,770,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		46,360,000			
事業の目的・効果	<p>近年、木材価格の低迷などによる林業生産の悪化と森林所有者の意欲低迷により、間伐等の林業施策が十分に行われず、本来の多面的機能の発揮に支障をきたしている。このため適切な森林整備を図る観点から、路網整備や林業機械の活用を進め生産コストを削減するため、森林所有者等による森林計画作成の促進を支援し森林施策の集約化を推進する。</p>				事業内容	<p>○補助金 ・森林経営計画作成の促進 ・実施主体:天草地域森林組合 ・補助率:国(1/2) 県(1/4) 市(1/4) ・事業費:46,360,000円 ・事業量:1,220ha</p>	
指標名	経営計画面積	目標値	1,220ha	実績値		1,220ha	
取組状況(成果)	森林所有者等が行う森林施策実施に不可欠な森林経営計画が作成されたことにより、計画的かつ一体的な森林施策の推進が図られた。						
		H26	H27	H28		備考	
	森林経営計画の作成(ha)	1,134.00	1,134.00	1,220.00			
決算額(千円)	43,092	43,092	46,360				

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(2) 林業の振興				款	5	農林水産業費	
事業番号 事業名称	3607 天草産材利用促進事業補助金				項	2	林業費	
					目	2	林業振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		決算書	P123 ～ P124		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
9,488,000					9,488,000	11,437,000		
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	19	補助金		9,488,000				
事業の 目的・ 効果	天草産材を利用した木造住宅を新築・増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要促進と併せて市内建築業関連の雇用拡大を図る。				事業 内容	○補助対象:市民(天草産材を利用し、市内建築業者により施工された住宅等) ・新築 20坪以上、天草産材10㎡以上使用 ・増改築 5坪以上、天草産材2.5㎡以上使用 補助率 天草産材 木材使用量×15,000円(上限30万円) 木材認証材 木材使用量×20,000円(上限40万円)		
指標名	助成件数	目標値	30件	実績値	34件			
	木材使用量	目標値	480m ³	実績値	515m ³			
取組 状況 (成果)	本補助制度を施行してから、天草産材の需要が増え、低迷していた林業の活性化に期待が持てるようになり建築業関連の雇用拡大に大きな効果があった。				備考	※H28住宅建設件数 162件(建築課調べ)		
		H26	H27	H28				
	新築件数(件)	32	42	34				
	増改築件数(件)	4	2	1				
	木材使用量(m ³)	529	634	515				
制度の利用率(%)	18	30	22					

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(1) 農業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	736 有害鳥獣捕獲対策事業				項	2	林業費
					目	2	林業振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P123 ～ P124	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
70,124,776		403,424				69,721,352	84,209,682
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	鳥獣捕獲許可事務費		403,424			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	1	報酬		1,934,400	11	需用費	
	4	共済費		197,704	13	委託料	
	8	報償費		47,508,000	16	原材料費	
	9	旅費		43,600	19	補助金	
事業の目的・効果	鳥獣被害対策実施隊員及び天草市有害鳥獣捕獲対策協議会捕獲員による有害鳥獣の捕獲や被害防止のための指導・助言、また、防護柵設置の補助等を行い、有害鳥獣による農作物被害の軽減及び生活環境の保全を確保する。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲許可件数 26件(イノシシ2件、鳥類 24件) ○実施隊員による出沒調査及び一斉捕獲 679,600円 (出勤回数 42回、出勤人数延べ 106人) ○鳥獣被害対策講座(実施箇所 4箇所、127名参加) ○鳥獣被害対策モデル事業 1,780,423円 (本町地区:緩衝帯整備0.38ha、侵入防止柵設置L=360m) ○防護柵設置補助 17,904,000円 ○新規狩猟免許取得補助 78,000円 ○捕獲わな購入補助 363,000円 	
指標名	農作物被害面積	目標値	13ha	実績値	21ha		
		目標値		実績値			
取組状況(成果)		H26	H27	H28	備考	【補助金要件等】	
	捕獲隊員数	282人	258人	273人		○防護柵設置事業補助(防護柵設置者に対する補助)	
	イノシシ捕獲頭数	6,076頭	7,281頭	6,328頭		①単独施行 資材費の2分の1 上限4万円(1ha未満)	
	防護柵設置補助件数	548件	670件	534件		②共同施行 資材費の3分の2 上限50万円(単独施行1ha以上含む)	
	新規狩猟免許取得者数	22人	24人	12人		○狩猟免許取得費補助(新規に狩猟免許を取得した者に対する補助)	
	捕獲わな購入補助件数	9件	9件	15件		取得費用の2分の1 上限1万円	
農作物被害面積	23ha	26ha	21ha	○捕獲わな購入事業補助(協議会捕獲員の捕獲わな購入に対する補助)			
					資材費の2分の1 上限 箱わな35千円、くくりわな1万円		

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(2) 林業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	750 単県治山事業				項	2	林業費
					目	3	治山費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 124	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他		
20,205,482		11,787,000			1,772,067	6,646,415	15,105,430
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	他	単県治山事業費		1,772,067			
	県	単県治山事業費		11,787,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	11	需用費		554,000			
	12	役務費		30,000			
	13	委託費		1,900,800			
	15	工事請負費		17,720,682			
事業の目的・効果	国庫補助の対象とならない崩壊の恐れのある民家裏山の保全を目的に行う事業で、公共の利益の保護、林業生産基盤の確保及び民生の安定を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●林地崩壊防止のための山腹工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県補助区分：県防災計画掲載箇所(2/3) 市防災計画掲載箇所(1/2) ・分担金：工事費の10%を受益者が負担する。 ●平成28年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容(事業量) 牛深地区 1箇所 河浦地区 1箇所 新和地区 1箇所 五和地区 1箇所 倉岳地区 1箇所 (合計)5箇所 	
指標名	実施箇所数	目標値	5箇所	実績値		5箇所	
取組状況(成果)			平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	
	箇所数(箇所)		3	4	5		
	事業費(千円)		12,890	15,105	20,205		

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課																																																											
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計																																																											
政 策	(3) 水産業の振興				款	5 農林水産業費																																																											
事業番号 事業名称	780 資源管理推進事業				項	3 水産業費																																																											
					目	2 水産業振興費																																																											
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P126～P128																																																											
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																																																											
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	25,861,400																																																											
25,861,400						25,861,400		25,414,000																																																									
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称		金額																																																									
事業費内訳	節	節等名称		金額	節	節等名称		金額																																																									
	19	負担金		397,400																																																													
	19	補助金		25,464,000																																																													
事業の目的・効果	種苗放流及び産卵施設設置により水産資源の維持・増大を図り、漁業経営の安定を図る。				事業内容	○栽培漁業地域展開事業補助金（補助率3/5） （熊本県栽培漁業地域展開協議会が実施する種苗放流事業） 13,655,000円																																																											
						○資源管理推進事業補助金（補助率3/5） （漁協が単独で実施する種苗放流等事業） 11,084,000円																																																											
指標名	放流尾数(尾)	目標値	2,163,645尾	実績値	2,108,645尾																																																												
	産卵床設置個数	目標値	10,200個	実績値	9,507個																																																												
取組状況(成果)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>放流魚種</th> <th>マダイ</th> <th>イサキ</th> <th>ヒラメ</th> <th>クルマエビ</th> <th>ガザミ</th> <th>カサゴ</th> <th>アカウニ</th> <th>アワビ</th> <th>単位</th> <th>全体漁獲量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>712,100</td> <td>235,045</td> <td>367,000</td> <td>200,000</td> <td>186,500</td> <td>15,000</td> <td>321,000</td> <td>59,000</td> <td>尾</td> <td>14,682t</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>712,100</td> <td>236,045</td> <td>367,000</td> <td>230,000</td> <td>166,500</td> <td>15,000</td> <td>321,000</td> <td>58,000</td> <td>尾</td> <td>13,781t</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>712,100</td> <td>236,045</td> <td>367,000</td> <td>280,000</td> <td>166,500</td> <td>18,000</td> <td>326,000</td> <td>58,000</td> <td>尾</td> <td>15,216t</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>712,100</td> <td>236,045</td> <td>362,000</td> <td>230,000</td> <td>166,500</td> <td>18,000</td> <td>326,000</td> <td>58,000</td> <td>尾</td> <td>統計情報未発表</td> </tr> </tbody> </table>										放流魚種	マダイ	イサキ	ヒラメ	クルマエビ	ガザミ	カサゴ	アカウニ	アワビ	単位	全体漁獲量	平成25年度	712,100	235,045	367,000	200,000	186,500	15,000	321,000	59,000	尾	14,682t	平成26年度	712,100	236,045	367,000	230,000	166,500	15,000	321,000	58,000	尾	13,781t	平成27年度	712,100	236,045	367,000	280,000	166,500	18,000	326,000	58,000	尾	15,216t	平成28年度	712,100	236,045	362,000	230,000	166,500	18,000	326,000	58,000	尾	統計情報未発表
	放流魚種	マダイ	イサキ	ヒラメ	クルマエビ	ガザミ	カサゴ	アカウニ	アワビ	単位	全体漁獲量																																																						
平成25年度	712,100	235,045	367,000	200,000	186,500	15,000	321,000	59,000	尾	14,682t																																																							
平成26年度	712,100	236,045	367,000	230,000	166,500	15,000	321,000	58,000	尾	13,781t																																																							
平成27年度	712,100	236,045	367,000	280,000	166,500	18,000	326,000	58,000	尾	15,216t																																																							
平成28年度	712,100	236,045	362,000	230,000	166,500	18,000	326,000	58,000	尾	統計情報未発表																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>放流魚種</th> <th>タコツボ</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>10,975</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10,200</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10,200</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>9,507</td> <td>個</td> </tr> </tbody> </table>										放流魚種	タコツボ	単位	平成25年度	10,975	個	平成26年度	10,200	個	平成27年度	10,200	個	平成28年度	9,507	個																																								
放流魚種	タコツボ	単位																																																															
平成25年度	10,975	個																																																															
平成26年度	10,200	個																																																															
平成27年度	10,200	個																																																															
平成28年度	9,507	個																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>混入率</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マダイ</td> <td>4.53%</td> <td>3.60%</td> <td>5.66%</td> <td>5.00%</td> </tr> <tr> <td>ヒラメ</td> <td>25.11%</td> <td>22.10%</td> <td>19.25%</td> <td>20.80%</td> </tr> </tbody> </table>										混入率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	マダイ	4.53%	3.60%	5.66%	5.00%	ヒラメ	25.11%	22.10%	19.25%	20.80%																																								
混入率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																													
マダイ	4.53%	3.60%	5.66%	5.00%																																																													
ヒラメ	25.11%	22.10%	19.25%	20.80%																																																													

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費	
事業番号 事業名称	3560 水産業共同利用施設整備事業補助金				項	3	水産業費	
					目	2	水産業振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成22年度～平成 年度		決算書	P 126 ～ P 128		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源		
19,655,000		11,709,000				7,946,000	10,092,000	
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称		
	県	水産基盤整備交付金事業費		11,709,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金額	節	節 等 名 称		
	19	補助金		19,655,000				
事業の目的・効果	本事業は、漁協が所有する水産業共同利用施設について、国庫補助事業では採択できないものの、施設の整備や拡充等が地域水産業の振興や漁村活性化に寄与する事業に対し、熊本県及び市が予算の範囲内で補助金を交付することにより、水産業の振興を図る。				事業内容	天草漁協管内 ○本渡浮棧橋・連絡橋補修 対象経費 12,000千円(補助金5,035千円) ○牛深製氷貯氷施設改修 対象経費 19,400千円(補助金9,700千円) ○後浜荷さばき施設遮光ネット設置 対象経費 3,150千円(補助金1,575千円) ○五和自動給油装置改修 対象経費 4,450千円(補助金2,225千円) ○高浜フォークリフト更新 対象経費 1,440千円(補助金 720千円)		
指標名	共同利用施設整備箇所数	目標値	6箇所	実績値		6箇所	島子漁協管内 ○島子海床路整備 対象経費 800千円(補助金 400千円)	
取組状況(成果)	水産業共同利用施設整備補助金 補助率:1/2以内(うち県1/3、市1/6)							
		H25	H26	H27	H28	備考		
	件数	11	8	5	6			
	事業費(千円)	24,498	38,822	24,323	41,240			
	補助金(千円)	12,086	19,146	10,092	19,655			
その他(千円)	0	0	2,000	0				

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課			
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(3) 水産業の振興				款	5 農林水産業費			
事業番号 事業名称	3566 水産資源回復・基盤整備事業				項	3 水産業費			
					目	2 水産業振興費			
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成 年度		決算書	P 126 ～ P 128			
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額		
	国庫支出金		県支出金		市 債			その他	
41,291,320 (内繰越分 10,800,000)		13,850,000				27,441,320 (10,800,000)		40,880,843	
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称		金額	
	県	水産基盤整備交付金事業費		13,850,000					
事業費内訳	節	節等名称		金額	節	節等名称		金額	
	11	需用費		2,369,660					
	13	委託料		14,685,380					
	15	工事請負費		24,236,280					
事業の目的・効果	水産基盤施設整備を実施することで、地先にあった藻場再生・造成や資源管理が可能となり、水産資源の維持・回復を図る。 また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。				事業内容	○有害生物駆除委託料 10,157,200円 ○イカ・タコ産卵施設設置委託料 1,946,700円 ○藻場造成消耗品等 (ヒジキ種苗基板、スポアバック資材他) 2,188,220円 ○藻場造成等漁場整備工事 24,236,280円 ○つきいそ堆砂調査業務委託 1,505,314円 ○藻場造成箇所調査委託 1,076,166円			
指標名	藻場造成箇所数	目標値	4箇所	実績値		11箇所			
取組状況 (成果)	市 実 施	主な事業		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
				事業費(千円)	実施地区	事業費(千円)	実施地区	事業費(千円)	実施地区
		有害生物(オニヒトデ)駆除作業業務委託	1,500	牛深	1,500	牛深	1,500	牛深	
		有害生物(ウミアザミ)駆除作業業務委託	8,516	五和	7,165	五和	8,157	五和	
		有害生物(ガンガゼ)駆除作業業務委託	-	-	698	天草町	-	天草町	
		イカ産卵施設設置事業	1,157	天草漁協・御所浦町	1,715	天草漁協・御所浦町	1,947	天草漁協・有明町・御所浦町	
		海藻増殖作業業務委託	2,483	五和・天草町	743	五和・天草町	682	五和・天草町	
		資源回復事業資材代等	909	天草漁協・有明町	918	天草漁協・有明町	2,188	天草漁協・有明町・島子・御所浦町	
		つきいそ設置工事	10,821	本渡・有明	9,412	五和・天草町	13,436	五和・天草町	
		藻場造成箇所調査委託	-	-	-	-	1,077	牛深・深海・軍ヶ浦	
魚礁機能回復調査業務委託	-	-	-	-	1,505	倉岳町			
藻場造成資源回復工事	29,888	牛深・天草町	-	天草町	10,800	天草町			

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課			
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費		
事業番号 事業名称	4167 天草自慢の魚販売戦略事業				項	3	水産業費		
					目	2	水産業振興費		
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 126 ～ P 128			
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源				
900,870					900,870	1,041,894			
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額	
	9	旅費		327,251					
	11	需用費		190,813					
	14	使用料及び賃借料		382,806					
事業の目的・効果	市内外に魚食の拡大、ブランド化に向けて積極的にPRする機会を持ちながら、冷凍加工等流通体制の再構築、販路拡大等を視野に入れた事業を展開し、「天草の魚」の認知度向上及び漁業所得の向上を図る。				事業内容	○福岡市での天草産魚介類のPR活動 724,658円 ○販路開拓のための調査研究 86,470円 ○生産者の鮮度保持技術勉強会 89,742円			
	指標名	PR活動件数	目標値	1件		実績値	1件		
取組状況(成果)	○福岡市での天草産魚介類のPR活動				○急速冷凍技術を使用した、天草産魚介類の冷凍加工における可能性等について、調査研究				
	・テレビ西日本祭に参加、天草産海産物を使用した炭火焼きブースを出店				・急速冷凍技術の機材・加工所に関して、情報収集を行った。(H26)				
		H26	H27	H28	・急速冷凍技術を使用して、12種の魚介類の試作品を製造 ・官能評価の実施(H27)				
	天草産海産物出品数(品)	6	8	8	・加工品・加工場所・販売先の検討。夏場における天草漁協⇒養殖組合(加工)の販路実践(H28)				
	PRチラシの配布(枚)	300	300	300	○佐伊津サワラのブランド化に向けた取組み(H28)				
アンケートの実施数(人)		196	99	・佐伊津サワラの現在の取り扱いを調査 ・岡山市場にてサワラの鮮度保持方法の聞き取り調査					
購入者のべ人数(人)			396	・高鮮度保持の取り扱い勉強会を実施。※その後、漁業者の魚の取り扱いへの意識・行動が改善された。					

部門	産業経済部門				所属	経済部 水産振興課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費	
事業番号 事業名称	4292 水産多面的機能発揮対策事業				項	3	水産業費	
					目	2	水産業振興費	
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P 126 ~ P 128		
決算額	財源内訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	2,176,944					2,176,944		
財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額		
事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額		
	11	需用費	192,888					
	19	負担金	1,984,056					
事業の目的・効果	漁村の漁業活動を通じた環境保全や資源管理など、漁村が持つ多面的な機能は後世に引き継ぐべき重要なものであることから、漁村の多面的機能が十分発揮されるよう、環境保全や資源管理等に係る活動を支援し、漁村の活性化を図る。 さらに活動内容を地域児童を対象に学習の場として提供することで、地域児童が水産業や自然に親しみ、自然環境保全に対する意識啓発を図る。				事業内容	○水産多面的機能発揮対策事業負担金 1,984,056円 ○環境保全資源管理活動 192,888円 【事業の仕組み】 		
指標名	取り組み団体数	目標値	6団体	実績値		6団体		
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	H28水産多面的機能発揮対策事業取組状況(6団体)							
		藻場造成	海底耕うん	保護区設定	岩盤清掃	堆積物除去	ク=駆除・管理	教育学習
	取組団体数	6	1	2	2	4	2	1
	※藻場造成実施海藻(草):ヒジキ、アマモ、クロメ 【実施団体】・御所浦地区壮青年グループ ・二江まちづくり振興会 ・上平区 ・軍浦水産振興会 ・魚貫地区振興会 ・天草漁協牛深青壮年部							
	備考							

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課																			
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計																			
政 策	(3) 水産業の振興				款	5 農林水産業費																			
事業番号 事業名称	2678 漁村再生交付金事業				項	3 水産業費																			
					目	4 漁港建設費																			
事業の区分	継続	事業年度	平成11年度～平成31年度		決算書	P128 ～ P129																			
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																			
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源																				
178,826,730 (内繰越分 68,822,864)		97,527,466 (36,425,447)	78,500,000 (31,700,000)		2,799,264 (697,417)	132,658,097																			
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																			
	県	漁村再生交付金事業費		97,527,466																					
	市債	漁港施設整備事業債		78,500,000																					
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																			
	9	旅費		355,970	18	備品購入費																			
	11	需用費		1,347,201	22	補償補填及び賠償金																			
	13	委託費		7,074,000																					
	15	工事請負費		169,414,718																					
事業の 目的・ 効果	防波堤や物揚場等の漁港基本施設の整備を行うことにより、漁船及び漁業者の利便性、安全性の向上を図る。また、漁村地域内の集落道や排水路等の生活基盤を漁港整備と一体的、効率的に整備することにより、漁村地域の再生及び振興を図る。				事業 内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>漁港名</th> <th>事業費</th> <th>平成28年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深海漁港</td> <td>43,700,400</td> <td>浮体式係船岸L=45m、価格調査1式</td> </tr> <tr> <td>砂月漁港</td> <td>42,674,400</td> <td>浮体式係船岸L=40m、フラップゲート2基、設計委託1式、価格調査1式</td> </tr> <tr> <td>横浦漁港</td> <td>49,737,841</td> <td>突堤L=20m、集落道L=60m、測量設計委託1式、移転補償費1式</td> </tr> <tr> <td>牧島漁港</td> <td>40,828,938</td> <td>浮体式係船岸L=60m、価格調査1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>1,885,151</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		漁港名	事業費	平成28年度実績	深海漁港	43,700,400	浮体式係船岸L=45m、価格調査1式	砂月漁港	42,674,400	浮体式係船岸L=40m、フラップゲート2基、設計委託1式、価格調査1式	横浦漁港	49,737,841	突堤L=20m、集落道L=60m、測量設計委託1式、移転補償費1式	牧島漁港	40,828,938	浮体式係船岸L=60m、価格調査1式	事務費	1,885,151	
漁港名	事業費	平成28年度実績																							
深海漁港	43,700,400	浮体式係船岸L=45m、価格調査1式																							
砂月漁港	42,674,400	浮体式係船岸L=40m、フラップゲート2基、設計委託1式、価格調査1式																							
横浦漁港	49,737,841	突堤L=20m、集落道L=60m、測量設計委託1式、移転補償費1式																							
牧島漁港	40,828,938	浮体式係船岸L=60m、価格調査1式																							
事務費	1,885,151																								
指標名	事業進捗率	目標値	75.20%	実績値	68.79%																				
		目標値		実績値																					
取組 状況 (成果)					備考	○平成27年度まで完了漁港 御領、烏帽子、御所浦(嵐口)、白戸、栖本漁港																			
	漁港名	事業期間	総事業費	全体計画		(平成28年度末) 進捗状況 (事業費換算)																			
	深海漁港	H25～H31	320,000千円	浮体式係船岸L=300m		46%																			
	砂月漁港	H27～H29	120,000千円	浮体式係船岸L=80m、フラップゲート2基		43%																			
	横浦漁港	H21～H30	993,000千円	突堤L=40m、物揚場L=25m、浮棧橋1基、浮体式係船岸L=100m、簡易浮棧橋1基、集落道L=570m他		84%																			
牧島漁港	H27～H29	140,000千円	浮体式係船岸L=105m	32%																					

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	2680 地域水産物供給基盤整備事業				項	3	水産業費
					目	4	漁港建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成32年度		決算書	P128 ～ P129	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
119,938,289		95,950,000	23,900,000		88,289	119,050,154	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	漁港施設機能強化事業補助金		95,950,000			
	市債	漁港施設整備事業債		23,900,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	15	工事請負費		119,938,289			
事業の目的・効果	漁港の基本施設となる防波堤、物揚場等の整備を行い、漁船及び漁業者の利便性、安全性の向上を図り、水産業の振興に寄与する。				事業内容	○大浦元浦漁港 5号防波堤 L=20m 工事請負費:119,938,289円 補助率:80% 間接補助のため、県補助扱いとしている。	
指標名	事業進捗率		目標値	54.40%	実績値	48.22%	
			目標値		実績値		
取組状況(成果)	(平成28年度末)						
	漁港名	事業期間	総事業費	全体計画	進捗状況		
大浦元浦	平成24年度～平成32年度	952,000千円	1号防波堤L=20m 5号防波堤L=65m -2.0m泊地浅瀬A=1,600m ² -2.0m6号物揚場L=30m -2.0m7号物揚場L=60m -3.0m1号岸壁L=50m 浮体式係船岸L=145m 元浦1号道路L=110m 元浦2号用地A=690m ²	48%			
				備考			

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 水産振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(3) 水産業の振興				款	5	農林水産業費
事業番号 事業名称	3431 水産基盤機能保全事業				項	3	水産業費
					目	4	漁港建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成22年度～平成 年度		決算書	P128 ～ P129	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
128,019,712 (内繰越分 60,104,000)		64,001,689 (30,051,689)				64,018,023 (30,052,311)	74,818,622
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	水産物基盤機能保全事業費		64,001,689			
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		128,019,712			
事業の 目的・ 効果	<p>本市の漁港施設は、他公共施設同様に建設後50年以上経過した施設が多く見受けられ、施設の老朽化等による機能低下等が懸念されている。本事業において、漁港ごと、施設ごとの現況調査を実施し、老朽化度、健全度、維持管理計画等の策定を行う。今後は、優先度に基づき、維持補修を行い漁港施設の維持を図っていく必要がある。</p>				事業 内容	<p>○島子(水域)、栖本、砂月、白戸、深海(漁場)、軍ヶ浦、下浦、二本木猪子田、二江(漁場)の機能保全計画策定 事業費:128,019,712円 補助率 国:1/2(間接補助のため、県補助扱いとしている。)</p>	
指標名	保全計画策定完了港数	目標値	16漁港	実績値		16漁港	
取組 状況 (成果)					備考		
	<p>○補助事業による保全計画策定予定漁港数:21漁港 ○保全計画策定完了漁港(平成28年度末):16漁港 島子、深海、船津、崎津、浅海、茂串、山の浦、御領、栖本、砂月、白戸軍ヶ浦、下浦、二本木、猪子田、二江(漁場施設のみ)</p>						

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(4) 商工業の振興				款	6	商工費
事業番号 事業名称	855 設備投資利子補給補助金				項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 131 ～ P 132	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
3,194,410					3,194,410	3,049,318	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		3,194,410			
事業の目的・効果	中小商工業者の経営の近代化及び経営基盤の強化を図ることを目的に、積極的に事業展開を推進する中小商工業者に対し、設備投資のための借入金に対する利子補給を行い、設備投資直後の経営安定化を支援する。				事業内容	中小企業基本法第2条第1項各号に該当する市内の中小業者が、設備投資のため500万円以上の事業資金を借り入れた場合、その借入金利息の内、年利5%以下で1月1日から12月31日までに支払うべき利息を支払った額の40%以内を、事業完了後の初回返済日から3年間助成する。(補助限度額は、算定期間(1月1日から12月31日)において20万円。)	
指標名	新規申請者数	目標値	20件	実績値		8件	
取組状況(成果)		目標値		実績値			
		新規	継続	計	利子補給額		
	H25	15件	9件	24件	2,651,833円		
	H26	16件	24件	40件	2,866,851円		
	H27	9件	40件	49件	3,049,318円		
H28	8件	32件	40件	3,194,410円			
					備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(4) 商工業の振興				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4004 天草市住宅リフォーム助成事業				項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		決算書	P131 ～ P132	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
113,936,000					113,936,000	137,573,000	
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		113,936,000			
事業の 目的・ 効果	個人住宅のリフォーム工事に対して、市内でのみ使用できる商品券を交付し、地元での消費喚起を図る。また、本助成事業によりリフォーム工事を誘発することで、地域経済の活性化を図る。				事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人名義である既存住宅のリフォーム工事(税抜工事額10万円以上のもの)に対して、税抜工事額の20%(限度額20万円)に相当する額の商品券を交付する。 ・施工業者は市内に住所がある個人事業者または市内に本店、支店等の事業所を置く法人で、市内に施工体制が整っている者に限る。 ・商品券は共通券と地域限定券とし、半分ずつ交付することを基本とし、取扱い店舗として登録された業者でしか取り扱えない。 	
指標名	利用件数	目標値	500人	実績値		702人	
		目標値		実績値			
取組 状況 (成果)	商品券使用による消費喚起、リフォーム工事による地域経済の活性化が図られた。また、施行業者252社のうち、市の指名業者以外が190社(全体比率75.39%)となっている。						
	区分	H26	H27	H28			
	件数	479件	830件	702件			
	助成額	71,468,000円	135,099,000円	113,936,000円			
	対象工事総額	593,046,000円	1,139,840,000円	937,108,000円			
波及効果	8.29倍	8.43倍	8.22倍				
				備考			

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(4) 商工業の振興				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4006 天草市商店街共同施設等補助事業				項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		決算書	P131～P132	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
1,184,000		592,000			592,000		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	県	熊本県まちなかづくり推進事業補助金		592,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		1,184,000			
事業の目的・効果	商店街の活性化、環境美化及び安心安全な環境づくりを図ることを目的に、商店街等が設置する街路灯・アーケード・カラー舗装等の施設整備事業、社会課題の解決に資するために取り組む事業を支援する。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県まちなかづくり推進事業費補助対象事業について、補助対象経費の3分の2以内の額(上限200万円)を交付する。 ・平成28年度は、牛深商店街振興組合が商店街内に設置した5台の防犯カメラの設置費用に対して補助金を交付した。 	
指標名	カメラ設置数	目標値	5台	実績値		5台	
取組状況(成果)	牛深商店街内の主要道路5ヶ所に防犯カメラを設置したことにより、安心安全な商店街づくりに寄与した。なお、レコーダーは牛深商工会議所の一室に設置している。				備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(5) 地域産業連・携支援による雇用の創出				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4045 天草市起業創業・中小企業支援センター事業				項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		決算書	P131～P132	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
44,943,572	22,471,786				22,471,786		45,242,790
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	地方創生推進交付金		22,471,786			
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金		22,471,786			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		44,943,572			
事業の目的・効果	<p>(一社)天草市起業創業・中小企業支援機構にAma-bizの運営を委託し、強み創造型のビジネスサポートを方針としたワンストップ相談窓口の設置と、ビジネスコンサルティングを行い、中小企業者の売り上げアップによる産業振興とチャレンジ起業家支援による新たな事業創出を生み出すことを目的とする。</p> <p>中小企業支援による売り上げアップや雇用の維持、増加が図られるとともに、地域資源を活用した起業創業の支援による新たな“しごと”の創出による雇用の拡大が図られる。</p>				事業内容	<p>Ama-bizでは、中小企業者や起業家の相談を受け、事業者の強みを伸ばす具体的な提案を行いながら、売り上げアップを図る。また、各種セミナーの開催や天草宝島起業塾等を開催。</p> <p>[委託費の内訳]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 12,662千円(セミナー等実施費、他産業支援機関との連携費) ・運営費 32,281千円(センター長等人件費、事務所等賃借料、事務費等) 	
指標名	相談件数	目標値	2,000件	実績値	1,530件		
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	<p>〈Ama-bizでの実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数:1,530件(H27:1,639件) ・相談事業者数:365事業者(H27:465事業者) ・関わった新規創業件数と新規雇用人数:28件(H27:30件)、99人(H27:80人) ・相談内容割合:創業22%、情報発信14%、売上拡大12%、新商品開発7%他 ・相談者の業種:サービス業26%、飲食・宿泊13%、小売・卸売12%、農林水産12%他 ・相談者の年代別割合:40代 31%、50代 27%、30代 22%、60代 17%他 ・相談者の男女比:男性67%、女性33%。 				備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(5) 地域産業連・携支援による雇用の創出				款	6 商工費		
事業番号 事業名称	4170 産業振興チャレンジ基金事業補助金				項	1 商工費		
					目	2 商工振興費		
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成29年度		決算書	P 131 ～ P 132		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源			
58,678,935				58,525,275	153,660	90,681,556		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金		58,525,275				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	8	審査員謝礼		116,000				
	9	審査員費用弁償		37,660				
	19	補助金		58,525,275				
事業の目的・効果	起業創業や事業規模拡大等の新たな事業展開にチャレンジする取り組みを支援することで、雇用機会の創出及び産業の振興を図る。事業の財源には産業振興チャレンジ基金を充当し、基金創設期間の3ヶ年間に限って集中した支援を行う。				事業内容	起業家及び中小企業者が新たに取り組む事業を支援する。 ・起業創業資金支援事業 ・起業創業資金融資利子補給支援事業 ・中小企業者等事業規模拡大支援事業 ・移住者起業支援事業 ・起業家移住支援事業 ・家内企業等雇用拡大事業 ・U・Iターン者マッチング事業		
指標名	申請者数	目標値	30人	実績値		44人		
	雇用者数	目標値	30人	実績値	52人			
取組状況(成果)		件数	交付確定額	雇用者			備考	
				増数	本人	正社員		パート等
	起業創業資金支援	29件	39,850,000円	75人	24人	28人		23人
	〃(うちH27継続分)	(15件)	(14,489,000円)	(41人)	(12人)	(19人)		(10人)
	起業創業資金利子補給	20件	620,275円	-	-	-		-
	事業規模拡大支援	8件	16,446,000円	15人	-	11人		4人
	起業家移住支援	1件	169,000円	1人	1人	-		-
家内企業等雇用拡大	1件	1,440,000円	2人	-	2人	-		
合計	59件	58,525,275円	52人	13人	22人	17人		
	※H28=44件		※雇用者数はH28年度申請分のみを合計欄に計上					

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(5) 地域産業連・携支援による雇用の創出				款	6	商工費	
事業番号 事業名称	4296 中小企業合同説明会・就職相談会開催事業				項	1	商工費	
					目	2	商工振興費	
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成29年度		決算書	P 131 ～ P 132		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源			
250,000					250,000			
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	19	負担金		250,000				
事業の目的・効果	<p>市内には国内でも有数の技術力を持った中小企業者があるなど、多くの中小企業にそれぞれの魅力があるが、その魅力が伝わっていないために新学卒者等の採用の機会を逃している。また、その一方では、新学卒者等が市内での就職の機会を逃している。そのため、商工団体と連携し、働き手の確保と求職者の就職の機会を設けることを目的とした企業PR説明会、就職説明会を開催する。</p>				事業内容	<p>天草市・苓北町合同企業説明会実行委員会(構成:本渡商工会議所、牛深商工会議所、天草市商工会、苓北町商工会、天草市、苓北町)の主催により、企業説明会・就職相談会を6月と1月に開催する。</p>		
指標名	出店企業数	目標値	60社	実績値		52社		
	参加者(来場者)数	目標値	300人	実績値	191人			
取組状況(成果)	<p>高校生は、H28.6は3年生を、H29.1は2年生を主な対象として開催することで、2年生のうちから地元企業を知る機会とした。開催チラシも新聞に折込み、広く参加者を募っている。</p>							
		参加企業数	参加者数	就職につながった数(人)		備考		
	H27.9	26	130	10				
	H28.6	31	91	6				
H29.1	21	100	1					

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(4) 商工業の振興				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4025 天草陶磁器の島づくり事業				項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 131 ～ P 132	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
12,459,000					12,459,000	12,259,000	
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		12,459,000			
事業の 目的・ 効果	<p>国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」を使って、天草の魅力を全国に発信するとともに、招聘した著名陶芸家や新進気鋭の若手アーティストと地元陶芸家の交流を通して焼き物に対する感性と技術を高める。更に、これらの活動の中から地元に着する窯元の増加を促すことなどによって、「陶磁器の島」としての産業振興を図る。</p>				事業 内容	<p>○天草陶磁器の島づくり事業補助金 12,259千円 ・天草大陶磁器展開催経費 ・陶芸家交流事業経費 ・年中工房運営経費 ○展示販売活動促進補助金 200千円 ・大陶磁器展コンテスト受賞者が、大消費地で販売する場合の経費の一部補助</p>	
指標名	来場者数	目標値	33,000人	実績値	21,918人		
		目標値		実績値			
取組 状況 (成果)	●天草大陶磁器展実績						
	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	来場者数	32,909人	24,545人	21,918人			
	出展窯元数	86窯元	90窯元	100窯元			
	窯元販売金額	24,128,109円	26,166,434円	32,735,137円			
	開催日数	5日	5日	6日			
1人当たり単価	733円	1,066円	1,493円				
					備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(4) 商工業の振興				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4228 商品券発行事業				項	1	商工費
					目	2	商工振興費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P 131 ～ P 132	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
6,396,215					6,396,215		
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		6,396,215			
事業の 目的・ 効果	市内のみで使用できる商品券を発行することにより、地域経済の活性化を図る。また、その事務を天草宝島物産公社へ委託し、円滑な事業の運用を図る。				事業 内容	本渡商工会議所、牛深商工会議所及び天草市商工会管内それぞれの地域の登録店舗で利用できる地域限定券と、市内全域の登録店舗で利用できる共通券の2種類の商品券(1,000円)を発行する。 ○発行対象事業 天草市住宅リフォーム事業、健康ポイント事業	
指標名	発行枚数	目標値	14500枚	実績値		121181枚	
取組 状況 (成果)	平成28年度商品券発行状況 (枚)						
		住宅リフォーム		健康ポイント		計	
		地域限定	共通	地域限定	共通	地域限定	共通
	本渡商工会議所	24,905	24,836	2,073	1,382	26,978	26,218
	牛深商工会議所	10,408	10,385	420	280	10,828	10,665
	天草市商工会	21,725	21,677	1,854	1,236	23,579	22,913
計	57,038	56,898	4,347	2,898	61,385	59,796	
	備考						

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6 商工費	
事業番号 事業名称	3929 6次産業化推進事業				項	1 商工費	
					目	4 6次産業推進費	
事業の区分	継続	事業年度	平成24年度～平成 年度		決算書	P 132 ～ P 133	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
9,441,000				9,441,000		8,097,951	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	他	産業振興チャレンジ基金繰入金		9,441,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		9,441,000			
事業の目的・効果	天草市内で生産された農林水産物等の地域産業資源を活用して、6次産業化に取り組み、商品の販路拡大を推進することにより、産業の振興と所得の向上を図る。				事業内容	6次産業化推進事業補助金 【ハード事業分】市内で生産された農林水産物を利用して、新たに加工・流通・販売等に取り組む事業者や団体等に対する機械・施設整備等支援 【ソフト事業分】市内の地域産業資源及び今後市内で成長が期待される資源を活用した新規性のある商品の開発及び販路開拓の支援 【6次産業化ネットワーク交付金】事業者や団体が、食品事業者等多様な事業者とネットワークを構築して実施する加工適性のある作物の導入、新商品開発、販路開拓、加工・販売施設等の整備等支援	
指標名	6次産業化推進事業採択件数	目標値	25件	実績値		4件	
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	(単位:千円)						
	事業名	平成27年度		平成28年度		備考	
		件数	金額	件数	金額		
	6次産業化ネットワーク交付金	—	—	1	繰越		
ハード事業分	2	5,339	3	9,241			
ソフト事業分	2	1,127	1	200			

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6	商工費
事業番号 事業名称	3930 天草ブランド推進事業				項	1	商工費
					目	4	6次産業推進費
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		決算書	P132 ～ P133	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
18,693,138					18,693,138	43,369,135	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	9	旅費		3,265,135	19	補助金	
	11	需用費		588,503			
	13	委託料		13,241,880			
	14	使用料及び賃借料		419,620			
事業の目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●目的:「地域ブランド」の概念に基づき、天草の優れた製品のブランド化と天草という地域自体のブランド化に農林水産業を中心に商工業と連携しながら「天草ブランド確立」を図る。 ●効果: 地場産業の振興と地域活性化に寄与する。 ●課題: 天草製品の販路拡大。 				事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○面談会場等開催時の会場使用料、新規販路開拓のための旅費等 ○ホテル・商社・メディア等招致事業 ○天草宝島戦略マネージャー派遣コーディネート業務委託 ○天草市物産振興協会補助金他 		
指標名	メディア・飲食業等の招致事業	目標値	8件	実績値	27件		
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	項目		平成27年度	平成28年度		備考	
	市内外の物産展等出展数		102	125			
	都市部飲食店による商談会等開催件数		24	27			
	メディア招致による雑誌掲載件数		3	4			
	復興支援のため出品した物産展数		—	27			

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課		
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6 商工費		
事業番号 事業名称	4294 天草宝島物産公社運営事業				項	1 商工費		
					目	4 6次産業推進費		
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 132 ～ P 133		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源			
17,064,000	8,532,000				8,532,000	16,632,000		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
	国	地方創生推進交付金		8,532,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	13	委託料		17,064,000				
事業の目的・効果	<p>(目的)農協や漁協、各種団体で構成する天草宝島物産公社が中核となって農林水産物や加工品などの天草の物産品とその情報を広く発信・紹介、販路の拡大を図るとともに、物産品の調査研究と新たな物産品の開拓を行う。 (効果)市内の生産情報を把握する公社が関係事業者と取引の仲介をすることで、同品目による必要量確保、多品目による必要量確保によりこれまで困難であった取引も可能となるなど販路開拓につながり、生産者、事業者等の所得向上につながる。</p>				事業内容	1. 天草の地域情報の一元化 ①地域内の食資源や商品、事業者情報の集約とデータベース化 ②地域内情報を 集約し地域外に発信 2. 天草産品の供給体制の整備とマッチング機能の充実 ①天草産品の取扱業者等との連携による供給体制整備 ②飲食業等の招致や商談会を開催し、事業者間の取引を拡大する ③都市部におけるニーズ把握等の情報収集と販路の確保		
指標名	取引金額	目標値	50,000千円	実績値		42,000千円		
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	項目		平成27年度	平成28年度		備考		
	登録事業所数		47事業所	56事業所				
	登録品目数		88品目	126品目				
	市外取引先数		51社	118社				
	公社がマッチングした取引額		約23,000千円	約42,000千円				

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 産業政策課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4348 天草ブランド推進事業(がんばる天草支援事業)				項	1	商工費
					目	4	6次産業推進費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		決算書	P132 ～ P133	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
3,996,000						3,996,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		3,996,000			
事業の目的・効果	<p>平成28年熊本地震により、熊本市や上益城地域、阿蘇地域などでは甚大な被害が発生している。一方、天草地域においては、地震による物的被害は少なかったものの、観光客の激減に伴い、観光業を中心に市内事業所では大幅に売上げが減少しているという影響が出ている。</p> <p>そこで、関東や関西、福岡などの都市圏において物産展等を開催し、市内事業所の売上回復を支援するとともに、頑張っている天草をPRし、誘客を図る。さらに、甚大な被害のあった県内の各地域にも出展の呼びかけを行い、被災地支援を図る。</p>				事業内容	<p>平成28年熊本地震による被災自治体と連携して、関東、関西及び福岡都市圏での物産展を開催する。 委託先:天草宝島物産公社</p>	
指標名	物産展等実施回数	目標値	8回	実績値		7回	
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	物産展開催状況						
		物産展名		開催場所			備考
	【首都圏】	天草・熊本復興物産展		ハッピーロード・大山商店街			
		天草ごっつお市in都庁		東京都庁			
	【福岡市】	熊本・天草復興支援物産展		木の葉モール			
【熊本市】	天草ごっつお市(4回開催)		花畑広場				

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課																												
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計																												
政 策	(6) 観光の振興				款	6	商工費																											
事業番号 事業名称	2841 天草宝島観光協会事業				項	1	商工費																											
					目	5	観光費																											
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 133 ~ P 136																												
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額																											
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源																													
76,728,000					76,728,000	99,912,000																												
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																												
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																												
	19	補助金		76,728,000																														
事業の目的・効果	魅力ある観光地づくりを推進し、交流人口の拡大を図るため、(一社)天草宝島観光協会を本市の観光振興を推進する中核的組織として位置づけ、天草の魅力開発や観光客の誘客促進などの事業を展開するために運営費等を助成する。				事業内容	天草地域の観光素材の開発と育成、観光客、合宿及び教育旅行等の受け入れ態勢充実、観光及び地域情報発信などの事業に取り組み、交流人口の拡大を目指した。 天草の観光PRと観光客の誘客を図り観光を中心とした産業振興を推進するほか、各種媒体を利用し広く観光宣伝を行った。 【事業項目】 ①観光宣伝及び観光客誘致促進 ②観光資源開発及び保護育成 ③観光客受入体制整備 ④観光関連諸機関との連携																												
	指標名	観光客入込数	目標値	3,000,000人		実績値	2,715,909人																											
取組状況(成果)	メディアを活用した情報発信、観光宣伝、各種イベント、食のキャンペーン等の実施、並びに旅行会社への支援による旅行商品造成、震災に伴い減少した観光客の誘致等を行い、観光入込客の減少を最小限に留めることができた。																																	
	<p>◎天草市観光入込客数推移 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年</th> <th>平成24年</th> <th>平成25年</th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊客数</td> <td>281,744</td> <td>301,656</td> <td>293,684</td> <td>274,606</td> <td>275,777</td> <td>285,441</td> </tr> <tr> <td>日帰客数</td> <td>2,577,150</td> <td>2,580,785</td> <td>2,618,031</td> <td>2,634,702</td> <td>2,725,007</td> <td>2,430,468</td> </tr> <tr> <td>総入込客数</td> <td>2,858,894</td> <td>2,882,441</td> <td>2,911,715</td> <td>2,909,308</td> <td>3,000,784</td> <td>2,715,909</td> </tr> </tbody> </table>								平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	宿泊客数	281,744	301,656	293,684	274,606	275,777	285,441	日帰客数	2,577,150	2,580,785	2,618,031	2,634,702	2,725,007	2,430,468	総入込客数	2,858,894	2,882,441	2,911,715	2,909,308	3,000,784
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年																												
宿泊客数	281,744	301,656	293,684	274,606	275,777	285,441																												
日帰客数	2,577,150	2,580,785	2,618,031	2,634,702	2,725,007	2,430,468																												
総入込客数	2,858,894	2,882,441	2,911,715	2,909,308	3,000,784	2,715,909																												

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課																																	
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計																																	
政 策	(6) 観光の振興				款	6 商工費																																	
事業番号 事業名称	3425 観光イベント実施事業				項	1 商工費																																	
					目	5 観光費																																	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 133 ~ P 136																																	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額																																
	国庫支出金		県支出金		市 債			その他	一般財源																														
63,960,461						63,960,461		63,650,065																															
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額																														
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称		金 額																														
	19	補助金		63,960,461																																			
事業の目的・効果	天草の風土・歴史・文化及び年中行事等をいかした観光イベントの開催を支援し、市内外からの観光客を誘致する。また、観光客の誘致を促進することにより、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。				事業内容	補助対象イベント及び補助額 (単位:千円)																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>補助額</th> <th>イベント名</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛深ハイヤ祭り</td> <td>18,212</td> <td>しんわ楊貴妃祭り</td> <td>2,910</td> </tr> <tr> <td>有明夏祭りさざ波フェスタ</td> <td>6,783</td> <td>牛深あかね市</td> <td>6653</td> </tr> <tr> <td>下田温泉祭</td> <td>159</td> <td>栖本かつぱ祭り</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>崎津みなとのフェスティバル</td> <td>1,067</td> <td>倉岳えびす祭り</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>しんわサマーフェスティバル</td> <td>1,067</td> <td>あまくさロマンティックファンタジー</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>天草ほんどハイヤ祭り</td> <td>10,000</td> <td>ごしょうら島遊</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>子守唄サミット</td> <td>8,495</td> <td>あったか天草椿まつり</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table>				イベント名	補助額	イベント名	補助額	牛深ハイヤ祭り	18,212	しんわ楊貴妃祭り	2,910	有明夏祭りさざ波フェスタ	6,783	牛深あかね市	6653	下田温泉祭	159	栖本かつぱ祭り	2,134	崎津みなとのフェスティバル	1,067	倉岳えびす祭り	796	しんわサマーフェスティバル	1,067	あまくさロマンティックファンタジー	4,300	天草ほんどハイヤ祭り	10,000	ごしょうら島遊	416	子守唄サミット	8,495
イベント名	補助額	イベント名	補助額																																				
牛深ハイヤ祭り	18,212	しんわ楊貴妃祭り	2,910																																				
有明夏祭りさざ波フェスタ	6,783	牛深あかね市	6653																																				
下田温泉祭	159	栖本かつぱ祭り	2,134																																				
崎津みなとのフェスティバル	1,067	倉岳えびす祭り	796																																				
しんわサマーフェスティバル	1,067	あまくさロマンティックファンタジー	4,300																																				
天草ほんどハイヤ祭り	10,000	ごしょうら島遊	416																																				
子守唄サミット	8,495	あったか天草椿まつり	970																																				
指標名	観光客入込数	目標値	3,000,000人	実績値	2,715,909人																																		
	各イベント総入込客数	目標値	360,000人	実績値	252,810人																																		
取組状況(成果)	(単位:人)																																						
	イベント名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	イベント名	平成26年度	平成27年度	平成28年度																															
	牛深ハイヤ祭り	50,000	55,000	中止	しんわ楊貴妃祭り	8,000	4,000	3,200																															
	有明夏祭りさざ波フェスタ	14,000	18,000	18,000	牛深あかね市	8,000	4,000	26,000																															
	下田温泉祭	8,000	8,000	中止	栖本かつぱ祭り	10,000	5,000	6,000																															
	崎津みなとのフェスティバル	2,000	3,000	3,000	倉岳えびす祭り	3,700	3,900	3,900																															
	しんわサマーフェスティバル	2,000	2,700	3,200	あまくさロマンティックファンタジー	17,976	26,000	46,710																															
	天草ほんどハイヤ祭り	128,000	68,000	139,000	ごしょうら島遊	-	600	600																															
	子守唄サミット(童謡祭り)	-	1,976	2,200	あったか天草椿まつり	2,500	1,000	1,000																															

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課	
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(6) 観光の振興				款	6	商工費
事業番号 事業名称	3813 広域観光推進事業				項	1	商工費
					目	5	観光費
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成 年度		決算書	P 133 ～ P 136	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
27,554,890					27,554,890	31,041,246	
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		562,000			
	19	負担金		9,007,850			
	19	補助金		17,985,040			
事業の 目的・ 効果	島内周遊バス運行による受け入れ体制の充実等を推進することに加え、近隣地域等と広域的に連携し、観光のルートづくりを進めることで、回遊性を高めて誘客を図る。				事業 内容	○委託料 562,000円 島内周遊バスの観光案内業務(ガイド)の委託 ○負担金 9,007,850円 VISIT天草プロジェクト、阿蘇・熊本・天草観光推進協議会、天草・宇土半島地域広域連携事業実行委員会、島原半島・天草三角地域観光連携協議会 ○補助金 17,985,040円 天草島内周遊バス運行事業(A・B・Cコース)	
指標名	観光客入込数	目標値	3,000,000人	実績値	2,715,909人		
	天草島内周遊バス乗車数	目標値	3,500人	実績値	2,197人		
取組 状況 (成果)	・天草ぐるっと周遊バスを島内の観光地を巡る3コースで運行し、観光客の誘致及び利便性の向上を図った。また、観光ガイドが乗務することで魅力の向上が図られた。 ・負担金を支出した各広域連携事業では、関係市町とともに、イベント等への出展、パンフレット・チラシ等の作成配布等を行い、相乗効果が得られるよう情報を発信した。				備考		
	(単位:人)						
	項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	天草ぐるっと周遊バス乗車数	5,127	3,799	3,158	3,231	2,197	

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課	
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(6) 観光の振興				款	6 商工費	
事業番号 事業名称	4263 サンタクロースの聖地・天草推進事業				項	1 商工費	
					目	5 観光費	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 133 ～ P 136	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
36,580,684					36,580,684	20,790,912	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	7	賃金		1,255,380			
	13	委託料		23,888,000			
	19	補助金		11,437,304			
事業の目的・効果	サンタクロースに関するイベントの開催や聖地としての公認を機に、「サンタクロースの聖地・天草」を推進する各種事業を展開し、国内外への情報発信や観光客の誘致、地域ブランドの確立、サンタクロース関連商品の開発・販売などにより、地域のより一層の活性化を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○賃金 1,255,380円 ・観光案内所臨時職員賃金 ○委託事業 23,888,000円 ・サンタクロースの聖地 天草推進事業業務委託:サンタクロースの聖地・天草づくりプロデュース、イベントや地域ブランド化等の企画提案。イベントの企画支援、拠点づくりコーディネート。情報発信事業の実施等 ・サンタクロースの聖地 天草モニュメント制作 ○補助金 11,437,304円 ・サンタクロースの聖地 天草推進事業(あまくさん・サンタ推進協議会):サンタイベント「AMAKUSA Singing Xmas ♪」、周遊ツアー「AMAKUSA Xmas Go Round」等実施 	
指標名	観光客入込数	目標値	3,000,000人	実績値	2,715,909人		
	サンタクロースイベント等入込客数	目標値	23,000人	実績値	47,874人		
取組状況(成果)	<p>サンタクロースの聖地・天草の推進にあたり、メインイベントをこれまで毎年9月に実施してきたが、冬の天草の観光を盛り上げるため、11月から『あまくさん・サンタクロースフェスティバル』を開催。</p> <p>①「AMAKUSA Singing Xmas ♪」(アカペラコンサート予選、アーティスト他)H28.11/26・27 大矢崎緑地公園 来場者:35,000人 ②「AMAKUSA Xmas Go Round」(バスツアー)H28.12/3～18の土・日 参加者:37人 ③「あまくさロマンティックファンタジー(共催)」H28.12/1～1/14 本渡・牛深・御所浦・天草(大江)・河浦(崎津) 来場者:11,710人 ④「九州アカペラコンサートinあまくさ(共催)」H29.3/5(昼夜) 市民センター 来場者:1,127人</p>				備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課			
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計			
政 策	(6) 観光の振興				款	6 商工費			
事業番号 事業名称	4335 魅力ある観光地域づくり連携事業 (地方創生加速化交付金事業)				項	1 商工費			
					目	5 観光費			
事業の区分	新規	事業年度	平成27年度～平成28年度		決算書	P 133 ～ P 136			
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額		
	国庫支出金		県支出金		市 債			その他	一般財源
30,434,480 (内繰越分 30,434,480)		30,434,480 (30,434,480)							
財源 内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額
	国	地方創生加速化交付金		30,434,480					
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称		金 額
	9	旅費		484,280					
	13	委託料		29,950,200					
事業の 目的・ 効果	交流人口や移住者の増加、産業・雇用の創出、地域経済の活性化などの実現に向けて課題となっている戦略的なマーケティング等を担う組織や観光客の受入体制の整備を図る。				事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ○旅費 ・天草民泊及び教育旅行の営業活動、観光PR(485千円) ○委託事業 ・天草民泊推進事業(2,471千円) ・天草民泊ホームページ作成(486千円)、PV編集業務(38千円) ・天草教育旅行推進計画作成(1,500千円) ・民泊申請図面作成支援業務(520千円) ・天草地域連携DMOの形成に向けた調査・研究業務(9,936千円) ・観光商品開発と天草ブランド化推進事業業務(15,000千円) 			
指標名	観光客入込数	目標値	3,000,000人	実績値	2,715,909人				
		目標値		実績値					
取組 状況 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・天草地域に適したDMOの設立・機能導入について、一定の方向性を導き出すことができた。また、マーケティングの重要性や手法などを学ぶことができた。 ・著名シェフ等の起用によるメディア露出やホームページ等の作成(情報発信)により、天草の塩「あまくんソルト」の知名度向上を図ることができた。また、18件の商品開発につながった。 ・教育旅行の誘致等の事業を継続して進めるための基盤を整えることができた。また、修学旅行の問合せや件数の増加、宿泊者数の増加など一定の成果があった。 				備考				

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課	
経営方針	2	歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり			会計	一般会計	
政 策	(6)	観光の振興			款	6	商工費
事業番号 事業名称	4336	自転車を活用した天草の観光促進事業 (地方創生加速化交付金事業)			項	1	商工費
					目	5	観光費
事業の区分	新規	事業年度	平成27年度～平成28年度		決算書	P 133 ～ P 136	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
1,000,000 (内繰越分 1,000,000)	1,000,000 (1,000,000)						
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	地方創生加速化交付金		1,000,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		1,000,000			
事業の目的・効果	サイクリングを通じた天草地域の魅力を県内外に発信するとともに、サイクリングロードの設定や周遊観光コースの設定を目的としたワークショップや休憩所などの情報集約等を目的に、受入体制の整備を行い、交流人口の拡大を図る。				事業内容	○自転車を活用した天草の観光促進事業宣伝広告掲載業務委託 天草地域の魅力やサイクリングイベントの周知を県内外に発信するとともに、サイクリングロードの設定や周遊観光コースの設定を目的としたワークショップや休憩所などの情報の集約等により受入態勢整備を図る。 ・バイシクルクラブ11月号への自転車による天草の旅行記事掲載 ・台湾版Bicycle Club10月10日号への記事掲載(上記原稿の再編集)	
指標名	観光客入込数	目標値	3,000,000人	実績値		2,715,909人	
取組状況(成果)	サイクリングを通じた天草地域の魅力を広く発信するため、国内外で高い人気を誇る自転車専門誌に、自転車旅で味わえる天草の魅力などを掲載した。						
	専門誌名	ハインクルクラブ11月号			台湾版Bicycle Club10月10日発売号		
	発行部数	15万部			28,000部		
	掲載スペース	A4変型・平綴じ4ページ(フルカラー)			A4変型・平綴じ2ページ(フルカラー)		
掲載内容	モデルの日向涼子氏をナビゲーターに天草上島・下島を巡る自転車旅を紹介。愛好家の目線で、2泊3日の自転車旅で味わえる天草の魅力を、グルメ・景色を中心にレポート。			ハインクルクラブ11月号の二次利用による再編集を行い、台湾版に掲載。			

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課		
経 営 方 針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(6) 観光の振興				款	6 商工費		
事 業 番 号 事 業 名 称	4349 観光宣伝事業(がんばる天草支援事業)				項	1 商工費		
					目	5 観光費		
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		決 算 書	P 133 ~ P 136		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金		県支出金		市 債			その他
50,974,400		5,000,000				16,100,000	29,874,400	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
	県	地域づくり夢チャレンジ推進事業費		5,000,000	他	旅行(宿泊)券販売収入		15,000,000
他	観光費寄附金		1,100,000					
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	9	旅費		1,108,400				
	12	役務費		2,191,000				
	13	委託料		18,000,000				
	19	補助金		29,675,000				
事業の目的・効果	熊本地震発生直後より観光関連施設等において予約のキャンセルが相次ぎ、5月以降の予約が激減、若しくはなくなるなど深刻な状態であったため、紙面媒体等での情報発信やプレミアム旅行券の販売により天草市への観光客の誘導を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光PR活動(熊本駅、都市対抗野球、TNC夏祭り、くまもと観光物産展、九州復興応援イベント、うまかもん旅フェア等)の実施・参加 ・紙面媒体等への広告の掲載(リビング熊本、FKMクイズラリー広告、KBCラジオ天草ツアー広告他) ・観光プロモーション委託、旅行商品造成支援委託 ・プレミアム宿泊割引券の販売 ・プレミアム宿泊割引券発行事業補助金(天草宝島観光協会) 		
指標名	観光客入込数	目標値	3,000,000人	実績値		2,715,909人		
取組状況(成果)	○プレミアム宿泊割引券実績 ・第1期 販売期間:H28.6/20-9/30 使用枚数:3,248枚 宿泊数1,752人泊 ・第2期 販売期間:H28.12/5-12/11 使用枚数:2,678枚 宿泊数1,520人泊 宿泊計3,272人泊 ○天草うまかもん旅フェア実績 ・食の実演販売13ブース、物産販売6ブース、交通(天草エアライン、産交バス)・観光ブースを出 ・告知スポットCM(80本)、テレビ番組での紹介VTR制作・放送、新聞等による記事掲載他 天草うまかもん旅フェア来場者数・売上実績							
			H25	H26	H27	H28	※単位:人	
来場者数		6,500	8,200	10,759	21,000	※単位:千円		
売上		2,650	3,000	2,935	3,800			
取組状況(成果)	備考							

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門			所 属	観光文化部 観光振興課	
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり			会計	一般会計	
政 策	(10) 観光・文化施設の充実			款	6 商工費	
事業番号 事業名称	4057 観光施設管理経費			項	1 商工費	
				目	6 観光施設管理経費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 136 ~ P 138
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	
226,949,666		663,082		5,543,428	220,743,156	173,736,665
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額
	県	九州自然歩道及び県有公園施設清掃管理費委託費	663,082	他	太陽光発電余剰電力売電収入	4,536
	他	観光施設使用料	1,549,062	他	商工費雑入	3,989,830
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額
	1	報酬	3,678,800	12	役務費	1,691,860
	4	共済費	499,724	13	委託料	165,859,939
	7	賃金	171,000	14	使用料及び賃借料	5,433,225
	9	旅費	68,160	18	備品購入費	14,049,548
	11	需用費	34,655,410	19	負担金	842,000
事業の目的・効果	市内の観光施設144施設について、必要な業務委託や施設修繕等の営繕業務を実施することにより利用者の安全性を確保するとともに、利便性を向上させることで施設の利用促進を図る。			事業内容	○観光施設の管理運営のために必要な業務全般 市内観光施設144か所において、指定管理17施設については、必要な指導監督、その他の施設については、維持管理に必要な業務を委託等により実施。 また、施設の不備については必要な修繕等の営繕業務を実施。 ※ 崎津集落ガイドセンターは、市職員による管理運営。	
指標名	目標値	実績値	目標値		実績値	
取組状況(成果)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	指定管理施設数	16施設	17施設	17施設	17施設	
	指定管理委託料	57,087,100円	93,968,000円	94,387,000円	107,826,000円	
	修繕件数	117件	133件	68件	75件	
	修繕金額	26,565,598円	23,032,555円	13,730,675円	23,339,550円	

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 観光振興課	
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(10) 観光・文化施設の充実				款	6 商工費	
事業番号 事業名称	4143 (仮称)イルカセンター整備事業				項	1 商工費	
					目	6 観光施設管理経費	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成30年度		決算書	P 136 ～ P 138	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
16,247,580 (内繰越分 4,644,000)			3,900,000		12,347,580 (4,644,000)		
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	市債	観光施設整備事業債		3,900,000			
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	8	報償費		116,000			
	9	旅費		39,580			
	13	委託料		16,092,000			
事業の 目的・ 効果	本市の観光の目玉である「イルカウォッチング」の拠点となる施設を整備することにより、駐車場・待機施設・トイレ等の課題を解決し、更なる観光客の誘致を促進するとともに、当該施設で他の観光スポット等への誘導を行うことにより、回遊性を高め天草市内での滞在時間の延長を図るものである。				事業 内容	施設整備のための調査、プロポーザル方式による施設の基本・実施設計業務委託の受託者選定に関する業務を実施。 ・(仮称)イルカセンター基本構想計画策定業務委託料 4,644,000円 ・二江漁港加工場建物等調査業務委託料 7,452,000円 ・(仮称)イルカセンター地質調査業務委託料 3,996,000円	
指標名	イルカセンター整備進捗率	目標値	40%	実績値		2%	
		目標値		実績値			
取組 状況 (成果)	■事業実績						
	年度	平成27年度			平成28年度		
	内容	・建設候補地の決定 ・整備に関して地元の意見を取り入れるため「(仮称)天草市イルカセンター建設推進協議会」を設立			・基本構想・基本計画の策定 ・地元との協議→地元の意見要望の調整 ・建設推進協議会開催 ・地質調査業務、建物補償額調査業務 ・プロポーザル方式による設計業務委託契約者選定業務		
決算額	0円			16,247,580円			

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 ジオパーク推進室		
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(8) ジオパークの推進				款	6	商工費	
事業番号 事業名称	3665 ジオパーク推進事業				項	1	商工費	
					目	7	ジオパーク推進費	
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		決算書	P 138		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金		県支出金		市 債			その他
8,245,890							8,245,890	12,870,623
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	9	旅費		705,550	19	負担金		5,729,000
	11	需用費		75,540				
	13	委託料		1,630,800				
	14	使用料及び賃借料		105,000				
事業の目的・効果	<p>天草地域に存在する大地の遺産を住民、地域、行政などが協働して保全するとともに、社会教育や学校教育に活用し、また、地域の歴史・文化・観光資源と有機的に連携させることにより、魅力的なジオツーリズムを構築しながら天草の地域振興を図る。 効果として、交流人口の増加。経済活動、自然環境の保護保全活等の活性化。又、学術的成果の学校教育・社会教育への活用がある。</p>				事業内容	<p>○天草ジオパーク推進協議会によるジオパーク活動の推進 ○ジオガイドの育成 ○ジオサイト等の整備及び維持管理</p>		
指標名	ジオサイト解説板の整備率	目標値	66.7%	実績値		50.0%		
取組状況(成果)	<p>○天草ジオパーク推進協議会によるジオパーク活動の推進 ・天草ジオパークモニターツアーの実施(2ルート) ①上天草と御所浦地域(熊本方面から)参加者17名 ②天草下島北部(長崎方面から)参加者20名 ・ジオサイト見学支援事業(3校) ①御所浦小(横浦島等)参加者45名 ②志柿小(富岡地域)参加者35名 ③御所浦中(本渡、天草、苓北)10名 ・PR出展(花しょうぶ祭り・あまくさサンドアートフェスティバル・天草まるごとうまかもん&旅フェア・島原ジオマルシェ) ○ジオガイドの育成 有資格者:172名 ・ガイド団体代表者会議(3回) ・ジオパークジュニアガイドサポーター養成講座(御所浦中、5回) ・天草ジオパークボランティアガイド合同研修会の開催 ○ジオサイト等の整備及び維持管理 「ジオサイト等の説明看板の設置」:8基(スフェノセラムスの壁、小ヶ倉観音、白嶽湿地、千歳山貝化石密集層、遠見山化石層、横浦島の不整合露頭、妙見浦、下田温泉)</p>							

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 世界遺産推進室	
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(7) 世界遺産の推進				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4224 世界遺産登録推進事業				項	1	商工費
					目	8	世界遺産登録推進費
事業の区分	継続	事業年度	平成19年度～平成 年度		決算書	P 138 ～ P 140	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
143,293,699 (内繰越分 125,784,462)	2,753,000 (2,753,000)	5,515,000	20,600,000 (20,600,000)		114,425,699 (102,431,462)	352,503,219	
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
	国	次世代自動車充電インフラ整備促進事業費	2,753,000	県	世界文化遺産登録推進事業(修景・景観整備分)補助金	765,000	
	県	世界文化遺産登録維持保全事業補助金	4,750,000	市債	世界遺産関連施設整備事業債	20,600,000	
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額	
	1	報酬	224,000	12	役務費	603,403	
	7	賃金	368,970	13	委託料	54,573,321	
	8	報償費	930,000	14	使用料及び賃借料	177,152	
	9	旅費	3,429,757	15	工事請負費	78,133,809	
	11	需用費	4,853,287				
事業の目的・効果	「崎津集落」を構成資産とする「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を実現し、天草の宝を後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を契機とした地域活性化に寄与する。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○観光施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・崎津集落ガイダンスセンター周辺整備工事 39,051千円 ・崎津集落ガイダンスセンターEV急速充電設備工事 12,960千円 ・崎津集落展望広場整備工事 12,096千円 ○世界遺産の保全に係る調査委託 4,064千円 ○崎津資料館みなと屋展示物制作 23,220千円 ○周知啓発費(啓発物作成、イベント等開催、PR活動等) 10,653千円 	
指標名	「市政だより」への掲載数		目標値 6回	実績値 8回			
	展示会の開催数		目標値 10回	実績値 8回			
取組状況(成果)	<p>昨年度整備した「崎津集落ガイダンスセンター」の周辺整備や、みなと屋の展示物制作などを実施した。また、イベント等の開催や出前講座などにより、市外へも広く周知するとともに、市民の気運醸成にもつながった。さらに、平成29年2月に「天草地域世界遺産登録推進連絡会議」を発足し、天草地域全体で世界遺産登録へ向けた機運醸成を図る体制を築いた。</p>						
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
<ul style="list-style-type: none"> ・文化的景観整備管理委員会:3回 ・講演会、セミナー:2回 ・説明会、意見交換会:4回 ・出前講座:18回 ・イベント周知活動等:8回 ・関係調査等:18件 		<ul style="list-style-type: none"> ・文化的景観整備管理委員会:3回 ・シンポジウム、イベント:2回 ・説明会、意見交換会:6回 ・出前講座:16回 ・展示活動等:8回 ・関係調査等:4件 		<ul style="list-style-type: none"> ・文化的景観整備管理委員会:2回 ・シンポジウム、イベント:3回 ・説明会、意見交換会:1回 ・出前講座:16回 ・展示活動等:8回 ・関係調査等:2件 			

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 世界遺産推進室	
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(7) 世界遺産の推進				款	6	商工費
事業番号 事業名称	4225 重要景観構成要素修景事業				項	1	商工費
					目	8	世界遺産登録推進費
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度 ~ 平成 年度		決算書	P 138 ~ P 140	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
35,263,142 (内繰越分 21,781,400)						35,263,142 (21,781,400)	74,205,069
財源 内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額	
	13	委託料	1,256,000				
	15	工事請負費	20,525,400				
	19	補助金	13,481,742				
事業の 目的・ 効果	世界遺産登録では資産の保全が重要な要件であり、文化財保護法による「重要文化的景観」の選定を受け保全活動に取り組んでいる。「重要な景観構成要素」となる物件については、修景・整備を実施するとともに、個人の家屋等の修景にも積極的に支援することで、集落景観の保全を図る。				事業 内容	○家屋等の修景補助 13,482千円 ・コアゾーン 補助率60% 上限290万円 ・崎津街区 補助率50% 上限120万円 ・上記以外 補助率50% 上限80万円 ○崎津資料館みなと屋付属施設改築工事 21,781千円	
指標名	補助制度の活用により、集落の景観が保全された家屋の数	目標値	6件	実績値		14件	
取組 状況 (成果)	旧松田家をパネルや写真などを展示する崎津資料館みなと屋の付属施設(ギャラリー)として整備した。また、本補助制度を周知することで、景観形成・保全への住民理解が広がり、補助金を活用した家屋の修景等により、集落の景観保全につながった。						
	年度	修景事業			地域活動	計	補助金額
		コアゾーン	街区	その他			
	平成26年度	1件	1件	2件	0件	4件	1,388千円
	平成27年度	4件	4件	7件	0件	15件	8,407千円
平成28年度	6件	7件	1件	0件	14件	13,482千円	

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 建築課																						
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計																						
政 策	(35) 住宅等の整備				款	7	土木費																					
事業番号 事業名称	3920 民間建築物耐震改修促進事業				項	1	土木管理費																					
					目	2	建築指導費																					
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		決算書	P141 ～ P142																						
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額																					
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源																						
678,000	338,000	125,000				215,000																						
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																						
	国	耐震改修促進事業国庫補助金		338,000																								
	県	耐震改修促進事業県補助金		125,000																								
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																						
	19	補助金		678,000																								
事業の目的・効果	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき定めた、「天草市建築物耐震改修促進計画」で指定した戸建て木造住宅及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を行う所有者を支援し、建築物の耐震化の促進を図ることを目的とする。				事業内容	○戸建木造住宅の耐震診断を行う住民への補助(2件・178千円) ・1件あたり交付限度額 89千円 ・事業費負担率 国1/3、市1/3、所有者1/3																						
						○戸建木造住宅の耐震改修設計を行う住民への補助(H28実績なし) ・1件あたり交付限度額 118千円 ・事業費負担率 国1/3、市1/3、所有者1/3																						
						○戸建木造住宅の耐震改修工事を行う住民への補助(H28実績なし) ・1件あたり交付限度額 600千円 ・事業費負担率 国1/4、市1/4、所有者1/2																						
指標名	補助件数	目標値	8件	実績値	3件	○緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を行う所有者への補助(1件・500千円) ・1件あたり交付限度額 616千円 ・事業費負担率 国1/3、県1/6、市1/6、所有者1/3																						
取組状況(成果)	<p>■補助実績</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>件数(件)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>678,000</td> <td></td> </tr> </table>								H24	H25	H26	H27	H28		件数(件)	0	0	0	0	3		金額(円)	0	0	0	0	678,000	
		H24	H25	H26	H27	H28																						
	件数(件)	0	0	0	0	3																						
金額(円)	0	0	0	0	678,000																							

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 建築課										
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計										
政 策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費									
事業番号 事業名称	4310 狭あい道路拡幅整備促進事業				項	1	土木管理費									
					目	2	建築指導費									
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P141 ~ P142										
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額									
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源										
551,021	176,000					375,021										
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称										
	国	社会資本整備総合交付金		176,000												
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称										
	11	需用費		199,021												
	19	補助金		352,000												
事業の目的・効果	<p>市道で幅員1.8m以上4m未満の狭あい道路を4mに拡幅整備することにより、住環境の利便性の向上及び安全性の確保を目的とする。 また、後退用地の確定に要する測量等の経費の一部を助成することで、後退用地の市への寄附を促進し、市管理道路としての健全な維持管理を実施する。</p>				事業内容	<p>○狭あい道路整備事業補助金 ・後退用地の市への寄附を条件として、後退用地を確定させるための測量及び境界確定、後退用地の分筆に係る費用の一部を助成 ・補助率 2/3 上限400千円</p>										
指標名	後退用地の寄付件数	目標値	10件	実績値		1件										
取組状況(成果)	<p>■事業実績</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>寄付(補助)件数</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>352,000円</td> </tr> </table>								H28	寄付(補助)件数	1件	補助金額	352,000円	備考	○国補助 市負担額の1/2	
		H28														
	寄付(補助)件数	1件														
補助金額	352,000円															
							○寄付を受けた後退用地については、市道として維持管理を行う。									

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 土木課	
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費
事業番号 事業名称	1064 国・県道整備事業負担金				項	2	道路橋梁費
					目	3	道路新設改良費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 144	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
38,047,055			26,900,000			11,147,055	37,470,336
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	市債	道路橋梁整備事業債		26,900,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	負担金		38,047,055			
事業の目的・効果	<p>県が実施する国道、主要地方道、一般県道の整備に係る地元負担金を支出し、住民の日常生活・社会活動における安全性の確保と利便性の向上を図る。</p>				事業内容	<p>○単県道路改築事業(負担率15%) ・事業費101,000,000円×15%≒15,149,999円 (河内上津浦港線ほか4路線) ○地域道路改築事業(負担率6%) ・事業費246,617,709円×6%≒14,797,061円 (本渡牛深線ほか4路線) ○単県側溝整備事業(負担率15%) ・事業費54,000,000円×15%≒8,099,995円 (新合高浜港線ほか9路線)</p>	
指標名	整備路線	目標値	17路線	実績値		17路線	
取組状況(成果)	<p>国・県道整備事業の費用の一部を負担することで、市内幹線道路の整備促進に寄与した。</p> <p>○道路改築事業(改築工事、測量設計、用地補償、事業促進) ・主要交通網の整備により、社会全般の利便性向上と通行の安全性強化が図られた。</p> <p>○側溝整備事業(側溝、暗渠整備工事) ・道路排水機能が改善され通行の安全性と市民生活の安定が図られた。</p>				備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 土木課																																																					
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計																																																					
政 策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7		土木費																																																			
事業番号 事業名称	2947 市道改良(単独)事業				項	2		道路橋梁費																																																			
					目	3		道路新設改良費																																																			
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 144																																																					
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																																																					
	国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他		一 般 財 源																																																			
255,675,772				242,200,000				13,475,772			348,126,332																																																
財源内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額																																																
	市債	道路橋梁整備事業債			242,200,000																																																						
事業費内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額																																																
	13	委託料			19,319,831																																																						
	15	工事請負費			235,014,987																																																						
	17	公有財産購入費			236,848																																																						
	22	補償補填及び賠償金			1,104,106																																																						
事業の目的・効果	<p>広域な天草市を網の目のように連結する市道は、幅員狭小、視とおしの悪いカーブ、道路側溝の未整備等、改良が遅れている箇所が多くある。 住民の日常生活、社会活動における安全円滑な通行及び利便性の向上に資するため、道路機能の増進を図る。</p>					事業内容	<p>○地域別</p> <table border="0"> <tr> <td>【本渡】</td> <td>14路線</td> <td>48,751,209円</td> <td>【栖本】</td> <td>4路線</td> <td>20,293,987円</td> </tr> <tr> <td>【牛深】</td> <td>15路線</td> <td>43,264,478円</td> <td>【新和】</td> <td>4路線</td> <td>16,488,213円</td> </tr> <tr> <td>【有明】</td> <td>4路線</td> <td>20,201,400円</td> <td>【五和】</td> <td>6路線</td> <td>19,331,902円</td> </tr> <tr> <td>【御所浦】</td> <td>6路線</td> <td>37,348,496円</td> <td>【天草】</td> <td>5路線</td> <td>24,871,826円</td> </tr> <tr> <td>【倉岳】</td> <td>0路線</td> <td>0円</td> <td>【河浦】</td> <td>5路線</td> <td>25,124,261円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>63路線</td> <td>255,675,772円</td> </tr> </table>					【本渡】	14路線	48,751,209円	【栖本】	4路線	20,293,987円	【牛深】	15路線	43,264,478円	【新和】	4路線	16,488,213円	【有明】	4路線	20,201,400円	【五和】	6路線	19,331,902円	【御所浦】	6路線	37,348,496円	【天草】	5路線	24,871,826円	【倉岳】	0路線	0円	【河浦】	5路線	25,124,261円				計	63路線	255,675,772円												
【本渡】	14路線	48,751,209円	【栖本】	4路線	20,293,987円																																																						
【牛深】	15路線	43,264,478円	【新和】	4路線	16,488,213円																																																						
【有明】	4路線	20,201,400円	【五和】	6路線	19,331,902円																																																						
【御所浦】	6路線	37,348,496円	【天草】	5路線	24,871,826円																																																						
【倉岳】	0路線	0円	【河浦】	5路線	25,124,261円																																																						
			計	63路線	255,675,772円																																																						
指標名	改築が必要な道路(進捗率)	目標値	15%	実績値	18%																																																						
		目標値		実績値																																																							
取組状況(成果)	<p>地域住民の日常生活に不可欠な道路を整備し、生活環境及び地域振興の向上を図った。</p> <p>■平成28年度事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>本渡</th> <th>牛深</th> <th>有明</th> <th>御所浦</th> <th>倉岳</th> <th>栖本</th> <th>新和</th> <th>五和</th> <th>天草</th> <th>河浦</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路線数(路線)</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>工事件数(件)</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>整備延長(m)</td> <td>781.8</td> <td>600.2</td> <td>405.0</td> <td>820.9</td> <td>0.0</td> <td>485.0</td> <td>535.7</td> <td>207.9</td> <td>312.0</td> <td>358.7</td> <td>4507.2</td> </tr> </tbody> </table>											地区	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計	路線数(路線)	14	15	4	6	0	4	4	6	5	5	63	工事件数(件)	14	17	4	6	0	4	4	6	6	6	67	整備延長(m)	781.8	600.2	405.0	820.9	0.0	485.0	535.7	207.9	312.0	358.7	4507.2
地区	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦	合計																																																
路線数(路線)	14	15	4	6	0	4	4	6	5	5	63																																																
工事件数(件)	14	17	4	6	0	4	4	6	6	6	67																																																
整備延長(m)	781.8	600.2	405.0	820.9	0.0	485.0	535.7	207.9	312.0	358.7	4507.2																																																

■H28決算

(単位:円)

部門	都市基盤整備部門				所属	建設部 土木課	
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計	
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7 土木費	
事業番号 事業名称	3971 市道改良(交付金)事業				項	2 道路橋梁費	
					目	3 道路新設改良費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 144	
決算額	財源内訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
258,748,488 (内繰越分 94,910,445)	141,546,000 (57,369,000)		91,100,000 (28,200,000)		26,102,488 (9,341,445)	183,896,238	
財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額	
	国	社会資本整備総合交付金	141,546,000				
	市債	道路橋梁整備事業債	91,100,000				
事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額	
	13	委託料	41,838,420	17	公有財産購入費	8,170,074	
	15	工事請負費	155,821,456	22	補償補填及び賠償金	52,918,538	
事業の目的・効果	<p>広域な天草市を網の目のように連結する市道は、幅員狭小、視とおしの悪いカーブ、道路側溝の未整備等、改良が遅れている箇所が多くあるとともに、橋梁、トンネルなど重要構造物の劣化も進行している。</p> <p>住民の日常生活、社会活動における安全円滑な通行及び利便性の向上に資するため、道路機能の増進を図る。</p>				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○小ヶ倉線(橋梁拡幅) 21,827,846円 ○太田町3号線(拡幅・歩道) 10,228,401円 ○五和中央線(舗装補修) 5,809,820円 ○水の平五和線(橋梁架替) 8,135,000円 ○宮南線ほか2線(法面補修) 26,122,899円 ○横浦与一ヶ浦線(拡幅) 13,000,000円 ○亀川馬場線(拡幅・歩道) 9,324,394円 ○梨の木地藏園線(拡幅・歩道) 10,005,132円 	<ul style="list-style-type: none"> ○白木河内西高根線(拡幅) 546,872円 ○棚底横断線(拡幅・歩道) 62,355,316円 ○南平線(橋梁架替) 28,471,675円 ○早浦橋ほか2橋(橋梁補修) 38,872,913円 ○橋梁定期点検 24,048,220円
指標名	改築が必要な道路(進捗率)	目標値	13%	実績値		12%	
	改築が必要な施設(橋)	目標値	4橋	実績値	4橋		
取組状況(成果)	■路線別事業進捗状況					H28 実績概要	
	路線名	事業期間	総事業費	総事業量	進捗率		
	小ヶ倉線	H25～H28	39,251千円	L= 60 m	100%	工事1件 L=60m、測量設計1件、地質調査1件	
	太田町3号線	H26～H28	63,623千円	L= 78.7 m	100%	工事2件 L=78.7m	
	五和中央線	H27～H33	87,000千円	L= 2900 m	25%	工事1件 L=400m	
	水の平五和線	H28～H32	280,000千円	L= 41 m	1%	測量設計1件、地質調査1件	
	宮南線ほか5線	H27～H30	61,180千円	L= 866 m	40%	工事3件、測量設計2件	
	横浦与一ヶ浦線	H28～H30	120,000千円	L= 331 m	20%	工事1件 L=45m	
	亀川馬場線	H28～H32	360,000千円	L= 250 m	3%	工事1件 L=70m、測量設計1件	
	梨の木地藏園線	H21～H28	109,760千円	L= 308 m	100%	工事2件 L=100m	
	白木河内西高根線	H25～H30	300,000千円	L= 1100 m	13%	工事1件 L=90m、補償2件	
	棚底横断線	H26～H29	134,000千円	L= 300 m	44%	工事1件 L=104.5m、土地購入3件、補償5件	
	南平線	H26～H28	48,320千円	L= 100 m	100%	工事3件 L=100m、土地購入1件、補償2件	
	早浦橋ほか7橋	H26～H30	150,000千円	N= 7 橋	62%	工事2件 N=2橋	
	橋梁定期点検	H26～H30	58,000千円	N= 1152 橋	67%	点検調査5件 N=250橋	

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	建設部 土木課													
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計													
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	7	土木費												
事業番号 事業名称	4269 土砂災害危険住宅移転促進事業費				項	3	河川費												
					目	1	河川総務費												
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 145													
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額												
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源													
9,000,000		9,000,000					2,031,000												
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称													
	県	土砂災害危険住宅移転促進事業費		9,000,000															
事業費内訳	節	細 節 等 名 称		金 額	節	細 節 等 名 称													
	19	補助金		9,000,000															
事業の目的・効果	平成27年度より熊本県が独自に実施している「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」の制度を活用し、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に居住する市民が区域外に移転するために必要な費用の一部を補助することにより、安全な地域への移転を促進し、土砂災害から市民の生命を守ることを目的とする。				事業内容	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)から移転を希望する申請者に対して、旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等の一部を限度額(3,000千円)の範囲内において補助する。 ○H28年度移転実績 ・苓北町坂瀬川→本渡町本戸馬場 ・山の手町→本渡町本渡 ・楠浦町→楠浦町													
指標名	移転家屋数	目標値	3棟	実績値	3棟														
		目標値		実績値															
取組状況(成果)	<p>■補助実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1</td> <td>旧家屋解体、移転費用他</td> <td>2,031千円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3</td> <td>旧家屋解体、土地購入費他</td> <td>9,000千円</td> </tr> </tbody> </table>				年度	件数	事業内容	金額	H27	1	旧家屋解体、移転費用他	2,031千円	H28	3	旧家屋解体、土地購入費他	9,000千円	備考	○県補助 10/10	
年度	件数	事業内容	金額																
H27	1	旧家屋解体、移転費用他	2,031千円																
H28	3	旧家屋解体、土地購入費他	9,000千円																

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	建設部 土木課					
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計					
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	7 土木費					
事業番号 事業名称	2391 排水路等整備事業				項	3 河川費					
					目	2 河川管理費					
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		予算書	P 145 ～ P 146					
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他		一 般 財 源			
82,560,958 (内繰越分 55,668,068)								82,560,958 (55,668,068)	42,657,677		
財源 内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額	節	節 等 名 称			金 額	
	13	委託料			4,489,182						
	15	工事請負費			77,553,936						
	17	公有財産購入費			517,840						
事業の 目的・ 効果	集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図り、生活環境の整備を行う。				排水路の未整備地区を解消するため、測量設計委託・工事等を実施する。 ○委託費 ・H28現年分 【牛深】船津地区、岡三地区 【有明】梨ノ木丸地区 【栖本】辻地区他3地区 【新和】西本浦地区 【五和】小峰地区 ○工事請負費 ・H27繰越分 【五和】小峰地区(3箇所) ・H28現年分 【牛深】鬼塚地区(2箇所) 【有明】梨の木丸地区、中越地区 【栖本】西原地区 【新和】西本浦地区 【五和】鬼池地区、城河原地区 【天草】福連木地区、白木地区、長田地区 【河浦】大川内地区、路木地区 ○公有財産購入費 ・H27繰越 【五和】小峰地区(2箇所)						
指標名	測量設計委託	目標値	6箇所		実績値	6箇所					
	排水路整備工事	目標値	15箇所		実績値	16箇所					
取組 状況 (成果)	■事業実績 (単位:千円)										
	年度	測量設計委託		排水路整備工事		公有財産購入費		合計			
		箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額		
	H26	2	929	16	27,597	0	0	18	28,526		
	H26繰	0	0	6	8,145	0	0	6	8,145		
	H27	4	4,568	16	29,945	0	0	20	34,513		
H27繰	0	0	3	55,150	2	518	5	55,668			
H28	6	4,489	13	22,404			19	26,893			

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	建設部 土木課																														
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計																														
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	7 土木費																														
事業番号 事業名称	1101 県営砂防事業負担金				項	3 河川費																														
					目	3 河川改良費																														
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 146																														
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																														
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源																															
12,802,305			10,200,000		2,602,305	7,824,000																														
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額																												
	市債	河川整備事業		10,200,000																																
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額																												
	19	負担金		12,802,305																																
事業の目的・効果	県事業に伴う事業費の一部を負担することにより、事業の促進及び治水・防災機能の向上が図られる。																																			
指標名	事業箇所数	目標値	5箇所	実績値	5箇所	事業内容																														
		目標値		実績値																																
取組状況 (成果)	■年度別事業実績 (単位:千円)																																			
	年度	急傾斜地崩壊対策事業		単県地すべり		年度計																														
		箇所	負担額	箇所	負担額	箇所	負担額																													
	H26	7	18,900	2	1,350	9	20,250																													
	H27	5	6,500	2	1,324	7	7,824																													
H28	4	11,403	1	1,400	5	12,803																														
■H28県事業負担金内訳 (単位:千円)						<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決定事業費</th> <th>負担金</th> <th>負担率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業 【牛深】山の浦・秋葉神社横</td> <td>49,000</td> <td>2,450</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業 【本渡】船場(Ⅱ)</td> <td>53,800</td> <td>5,380</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>単県急傾斜地崩壊対策事業 【御所浦】嵐口B</td> <td>3,217</td> <td>1,072</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業(経済対策) 【牛深】秋葉神社横</td> <td>50,000</td> <td>2,500</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>単県地すべり対策事業 【本渡】城山</td> <td>14,000</td> <td>1,400</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170,017</td> <td>12,802</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業名	決定事業費	負担金	負担率	急傾斜地崩壊対策事業 【牛深】山の浦・秋葉神社横	49,000	2,450	5%	急傾斜地崩壊対策事業 【本渡】船場(Ⅱ)	53,800	5,380	10%	単県急傾斜地崩壊対策事業 【御所浦】嵐口B	3,217	1,072	1/3	急傾斜地崩壊対策事業(経済対策) 【牛深】秋葉神社横	50,000	2,500	5%	単県地すべり対策事業 【本渡】城山	14,000	1,400	10%	計	170,017	12,802	
事業名	決定事業費	負担金	負担率																																	
急傾斜地崩壊対策事業 【牛深】山の浦・秋葉神社横	49,000	2,450	5%																																	
急傾斜地崩壊対策事業 【本渡】船場(Ⅱ)	53,800	5,380	10%																																	
単県急傾斜地崩壊対策事業 【御所浦】嵐口B	3,217	1,072	1/3																																	
急傾斜地崩壊対策事業(経済対策) 【牛深】秋葉神社横	50,000	2,500	5%																																	
単県地すべり対策事業 【本渡】城山	14,000	1,400	10%																																	
計	170,017	12,802																																		

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	建設部 土木課			
経 営 方 針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会 計	一般会計			
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	7		土木費	
事 業 番 号 事 業 名 称	1102 県営建設海岸事業負担金				項	3		河川費	
					目	3		河川改良費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決 算 書	P 146			
決 算 額	財 源 内 訳				前年度決算額				
					国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
	6,750,000				3,700,000				3,250,000
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額	
	市債	港湾改修事業		3,700,000					
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額	
	19	負担金		6,750,000					
事業の目的・効果	県事業に伴う事業費の一部を負担することにより、事業の促進及び治水・防災機能の向上が図られる。								
指標名	事業箇所数		目標値	3箇所	実績値	3箇所			
			目標値		実績値				
取組状況(成果)	■年度別事業実績 (単位:千円)								
	年度	海岸堤防等老朽化対策事業		単県海岸保全事業		津波高潮対策事業		年度計	
		箇所	負担額	箇所	負担額	箇所	負担額	箇所	負担額
	H26	1	1,000	0	0	6	2,115	7	3,115
	H27	1	2,500	2	750	0	0	3	3,250
H28	1	5,500	2	1,250	0	0	3	6,750	
事業内容	■H28県事業負担金内訳 (単位:千円)								
	事業名		決定事業費	負担金	負担率				
	海岸堤防等老朽化対策事業【新和】荒新開		110,000	5,500	5%				
	海岸堤防等長寿命化計画策定		20,000	1,000	5%				
	単県海岸保全事業【本渡】船場海岸		5,000	250	5%				
計		135,000	6,750						

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	建設部 土木課	
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	7	土木費
事業番号 事業名称	2765 単独河川整備事業				項	3	河川費
					目	3	河川改良費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 146	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
28,868,776			25,600,000			3,268,776	30,064,893
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	市債	河川整備事業		25,600,000			
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		2,037,960			
	15	工事請負費		26,830,816			
事業の 目的・ 効果	河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するとともに、河川護岸を改修することにより、越水防止や災害時の被害の軽減を図る。				事業 内容	護岸改良を行い河川の断面不足による流水の滞留や氾濫を防止し、隣接する道路や住宅等の浸水防止・保全を図る。 ○委託費 【栖本】馬場地区 【有明】下津浦地区 【河浦】今富地区 ○工事請負費 【本渡】佐伊津地区 【牛深】久玉地区 【有明】下津浦地区(2箇所)、上津浦地区、楠浦地区 【栖本】馬場地区(2箇所) 【河浦】宮野河内地区、河浦地区	
指標名	改修実施箇所数	目標値	8箇所	実績値		10箇所	
取組 状況 (成果)	■事業実績						
	年度	測量設計業務委託		河川整備工事		備考	
		箇所数	金額	箇所数	金額		
	H26	2箇所	1,317千円	8箇所	23,668千円		
	H27	3箇所	4,277千円	6箇所	21,163千円		
H28	3箇所	2,038千円	10箇所	26,831千円			

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 土木課	
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費
事業番号 事業名称	4173 海岸堤防老朽化対策事業(交付金)				項	4	港湾費
					目	2	港湾建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 147	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
31,585,471	11,000,000		18,100,000			2,485,471	7,730,723
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称	
	国	社会資本整備総合交付金		11,000,000			
	市債	港湾改修事業		18,100,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金額	節	節 等 名 称	
	15	工事請負費		31,585,471			
事業の目的・効果	市管理海岸・堤防の老朽化又は損傷している施設を補修・改修することにより、安全で快適な施設利用の促進を図る。				事業内容	○工事請負費 【本渡】天草港(茂木根港区)樋門改修工事 22,297千円 【本渡】天草港(茂木根港区)フラップゲート製作据付工事 9,288千円	
指標名	改修実施箇所数	目標値	1箇所	実績値		1箇所	
	長寿命化策定	目標値	10港区	実績値	0港区		
取組状況(成果)	■事業実績						
	年度	事業内容等		事業費			備考
	H27	測量設計業務委託 2箇所		7,731千円			
H28	樋門改修工事 1箇所		31,585千円				
	○国補助 1/2 ○当初予算に計上の「海岸保全施設長寿命化計画策定」は、国補助の内示がなかったため未実施。						

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 土木課	
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(34) 機能的な交通基盤の整備				款	7	土木費
事業番号 事業名称	4174 港湾改修事業(交付金)				項	4	港湾費
					目	2	港湾建設費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 147	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
10,419,215 (内繰越分 2,429,215)	3,283,333 (620,000)		5,300,000		1,835,882 (1,809,215)	10,159,706	
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額
	国	社会資本整備総合交付金	3,283,333				
	市債	港湾改修事業	5,300,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額		節	節 等 名 称	金 額
	15	工事請負費	10,419,215				
事業の目的・効果	市管理港湾で物揚場・道路・側溝など係留施設の老朽化又は損傷している施設を補修・改修することにより、安全で快適な施設利用の促進を図る。				事業内容	○工事請負費 【新和】中田港区可動橋改良 1箇所	
指標名	改修実施箇所数	目標値	1箇所	実績値		1箇所	
取組状況(成果)	■事業実績						
	年度	事業内容等		事業費			備考
	H27	測量設計業務委託 2箇所		10,160千円			
H28	可動橋改良工事 1箇所		10,419千円				
	○国補助 1/3						

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 都市計画課	
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費
事業番号 事業名称	4172 都市計画見直し事業				項	5	都市計画費
					目	1	都市計画総務費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成29年度		決算書	P147～P149	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
2,592,000					2,592,000	15,091,826	
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		2,592,000			
事業の 目的・ 効果	<p>「天草市都市計画マスタープラン」の策定に伴い、長期間実施されていない本渡・牛深都市計画区域及び用途地域の見直しについて検討する。 都市計画区域の再編により、一体の都市としてまちづくりの将来像を明確に示し、その実現に向けた都市計画を推進できる。 また、用途地域は、土地利用の規制・誘導において根幹をなす制度であり、見直しにより都市計画の方針に沿った良好な市街地の形成が可能となる。</p>				事業 内容	<p>○天草市都市計画アクションプラン策定業務 2,592,000 円 ○都市計画区域及び用途地域見直し業務 平成29年度へ繰越し</p>	
指標名	生活しやすい環境ができていると感じている市民の割合	目標値	46%	実績値	55.2%		
		目標値		実績値			
取組 状況 (成果)	<p>平成26年11月 天草市都市計画マスタープラン策定 16,709 千円 平成27年度 天草市都市計画基本図作成 10,998 千円</p> <p>見直し検討区域における開発動向や用途地域指定及び区域境の設定など都市的な課題の分析・整理を行い、関係機関及び本市都市計画検討会での協議・議論を進めながら見直しの必要性を検証している。</p>				備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 都市計画課	
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費
事業番号 事業名称	3803 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業				項	5	都市計画費
					目	3	街路事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成34年度		決算書	P 149	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
124,025,253 (内繰越分 19,783,086)	70,249,650 (12,974,650)		50,900,000 (6,400,000)		2,875,603 (408,436)	55,328,583	
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
	国	社会資本整備総合交付金	70,249,650				
	市債	街路整備事業債	50,900,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額	
	11	需用費	124,367				
	13	委託料	19,783,086				
	17	公有財産購入費	7,900,000				
	22	補償補填及び賠償金	96,217,800				
事業の目的・効果	<p>「熊本天草幹線道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう熊本県と連携を図りつつ、道路改良及び橋梁架設などの整備を行う。 本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、周辺道路の交通渋滞の緩和が図られる。</p>				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○建物等調査業務委託(繰越分) 12,223,086 円 ○橋梁補強設計業務委託(繰越分) 7,560,000 円 ○公有財産購入費(1筆) 7,900,000 円 ○建物等補償費(5件) 96,217,800 円 	
指標名	事業進捗率	目標値	27.9%	実績値		10.2%	
取組状況(成果)	平成25年度	測量・設計業務委託	6,510 千円	備考			
	平成26年度	地質調査・解析業務委託	11,009 千円				
		道路詳細設計業務委託	13,786 千円				
		橋梁(市安橋)設計業務委託	25,150 千円				
		用地測量業務委託	4,834 千円				
	平成27年度	土地鑑定評価業務委託	1,015 千円				
		建物等調査業務委託	18,165 千円				

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 都市計画課	
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費
事業番号 事業名称	4038 都市計画道路整備事業				項	5	都市計画費
					目	3	街路事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成37年度		決算書	P 149	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
5,643,000					5,643,000	486,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	12	役務費		81,000			
	13	委託料		5,562,000			
事業の目的・効果	<p>(都)太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。 一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られるとともに、住環境の改善及び国道324号の渋滞緩和が期待できる。</p>				事業内容	<p>○(都)太田町水の平線事業認可図書作成及び測量業務委託 3,207,600 円</p> <p>○(都)太田町水の平線費用便益分析業務委託 2,354,400 円</p> <p>○都市計画決定(変更)の告示 H28.8.31</p> <p>○「街・路(まち・みち)づくり通信」発行 H29.1.15</p> <p>○第1回(仮称)沿道まちづくり検討会設立会議 H29.3.10</p> <p>○地元説明会(2回)、推進協議会(3回)、事業認可申請事前協議(3回)</p>	
指標名	事業進捗率	目標値	0.6	実績値		0.6	
取組状況(成果)	平成25年度	地元説明会の開催		5 回	備考		
	平成26年度	測量・設計業務委託		9,138 千円			
	地元説明会の開催		2 回				
	推進協議会の設立		1 月				
平成27年度	地元説明会の開催		6 回				
	推進協議会の開催		5 回				
	アンケート調査の実施⇒事業推進の意向:約7割		7 月				

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	建設部 都市計画課																												
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計																												
政 策	(33) 良好なまちなみの形成				款	7	土木費																											
事業番号 事業名称	4147 公園施設長寿命化対策支援事業				項	5	都市計画費																											
					目	5	公園建設費																											
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成32年度		決算書	P 150																												
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額																											
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源																													
26,042,510	7,000,000		17,100,000		1,942,510	22,144,003																												
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																												
	国	公園施設長寿命化対策支援事業費		7,000,000																														
	市債	公園整備事業債		17,100,000																														
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																												
	11	需用費		61,747																														
	13	委託料		777,600																														
	15	工事請負費		25,203,163																														
事業の目的・効果	都市公園において老朽化した施設を改築更新し、利用者の安全性・利便性の向上とともに施設の長寿命化を図ることを目的とする。				事業内容	■事業費 26,042,510円(補助対象事業費14,000,000円) ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・太田公園測量設計業務委託 561,600円(補助対象561,600円) ・うしぶか公園受電設備改修設計業務委託 216,000円 ○工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> ・十万山公園整備工事 2,052,000円 ・本渡運動公園整備工事 9,921,960円(補助対象9,921,960円) ・うしぶか公園受電設備改修工事 4,849,200円 ・太田公園整備工事 3,844,800円(補助対象3,109,000円) ・西の久保公園管理棟木製デッキ改修工事 3,422,803円 ・広瀬公園工事 1,112,400円(補助対象407,440円) ○需用費(消耗品) 61,747円																												
指標名	施設の改築更新率	目標値	82%	実績値		70%																												
取組状況(成果)	■事業実績 (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施内容</th> <th>決算額(補助対象事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>トイレバリアフリー(須口公園外3公園)</td> <td>38,000 (38,000)</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>トイレバリアフリー、遊具改築更新(桜町公園外4公園)</td> <td>54,310 (54,310)</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>遊具改築更新(うしぶか公園外1公園)</td> <td>7,000 (7,000)</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>トイレバリアフリー(茂串・太田公園)、遊具改築更新(川原公園)</td> <td>24,000 (24,000)</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>トイレバリアフリー(中央公園)</td> <td>10,300 (10,300)</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>遊具改築更新(今釜新町公園外2公園)</td> <td>12,660 (-)</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>本渡運動公園の園路改築更新外5公園</td> <td>22,144 (20,600)</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>本渡運動公園の園路改築更新外5公園</td> <td>26,043 (14,000)</td> </tr> </tbody> </table>							年度	実施内容	決算額(補助対象事業費)	H21	トイレバリアフリー(須口公園外3公園)	38,000 (38,000)	H22	トイレバリアフリー、遊具改築更新(桜町公園外4公園)	54,310 (54,310)	H23	遊具改築更新(うしぶか公園外1公園)	7,000 (7,000)	H24	トイレバリアフリー(茂串・太田公園)、遊具改築更新(川原公園)	24,000 (24,000)	H25	トイレバリアフリー(中央公園)	10,300 (10,300)	H26	遊具改築更新(今釜新町公園外2公園)	12,660 (-)	H27	本渡運動公園の園路改築更新外5公園	22,144 (20,600)	H28	本渡運動公園の園路改築更新外5公園	26,043 (14,000)
	年度	実施内容	決算額(補助対象事業費)																															
	H21	トイレバリアフリー(須口公園外3公園)	38,000 (38,000)																															
	H22	トイレバリアフリー、遊具改築更新(桜町公園外4公園)	54,310 (54,310)																															
	H23	遊具改築更新(うしぶか公園外1公園)	7,000 (7,000)																															
	H24	トイレバリアフリー(茂串・太田公園)、遊具改築更新(川原公園)	24,000 (24,000)																															
	H25	トイレバリアフリー(中央公園)	10,300 (10,300)																															
	H26	遊具改築更新(今釜新町公園外2公園)	12,660 (-)																															
	H27	本渡運動公園の園路改築更新外5公園	22,144 (20,600)																															
H28	本渡運動公園の園路改築更新外5公園	26,043 (14,000)																																
備考	○平成21年度～ 国の「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」採択を受けて、老朽化した施設や遊具の改築更新を実施(H21年度～25年度5ヶ年計画 総事業費133,610千円) 「公園施設長寿命化計画」策定(62都市公園のうち42公園) ○平成24年度 国「公園施設長寿命化対策支援事業」創設(H26年度から事業移行) ○平成26年度～ 当該補助事業として公園施設の改築更新を計画(H27年度～30年度4ヶ年計画 総事業費129,000千円)																																	

部門	都市基盤整備部門				所属	建設部 建設総務課		
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	一般会計		
政策	(35) 住宅等の整備				款	7	土木費	
事業番号 事業名称	2565 市営住宅ストック総合改善事業				項	7	住宅費	
					目	2	住宅建設費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 152		
決算額	財源内訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
54,773,133	22,394,000				32,379,133	76,016,778		
財源内訳	区分	名称	金額	区分	名称	金額		
	国	公営住宅ストック総合改善事業費	22,394,000					
事業費内訳	節	節等名称	金額	節	節等名称	金額		
	9	旅費	86,400					
	11	需用費	135,894					
	13	委託料	3,406,666					
	15	工事請負費	51,144,173					
事業の目的・効果	「天草市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の良好な住環境の維持保全及び安全性確保のための改修を行い、建物等の長寿命化を図る。				事業内容	○工事請負費 51,144,173円	○委託料 3,406,666円	
指標名	市営住宅改修等進捗率	目標値	65.4%	実績値		15.1%	白木団地外壁外改修工事 16,173,848	知ヶ崎団地2号棟外壁劣化等調査設計業務委託
取組状況(成果)	計画的な市営住宅の改修等を行うことにより、安心・安全な住居の確保に努めた。						備考	熊本地震の影響により以下の改修工事等については平成29年度へ繰越した。
	■事業実績 (単位:円)							○工事請負費48,867,000円
	年度	工事請負費	委託費	事務費				・富津団地外壁外改修工事
	H24	8件 54,271,633	1件 1,711,500	958,203				・棚底第2団地外壁外改修工事
	H25	9件 110,999,861	5件 6,726,237	488,786				・天附団地外壁外改修工事
	H26	11件 104,992,509	1件 388,800	305,148				○委託料 3,270,000円
H27	10件 75,107,798	1件 689,040	219,940					

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課	
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(30) 消防・救助・救急体制の整備				款	8	消防費
事業番号 事業名称	1190 天草広域連合負担金(消防費)				項	1	消防費
					目	1	常備消防費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 152	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
1,302,483,000			94,000,000		1,208,483,000	1,520,619,000	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	市債	消防防災施設整備事業債		94,000,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	負担金		1,302,483,000			
事業の目的・効果	市民の生命、身体、財産を火災から守るとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の経費を負担することで、被害の軽減及び市民の安全確保を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○常備消防費負担金 1,201,823,000円 ○消防庁舎建設事業費負担金 91,291,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・消防庁舎建設(御所浦分署、新和分署) ○消防救急無線デジタル化導入事業費負担金 9,369,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・旧龍ヶ岳・富岡中継基地局解体 ・熊本県防災行政無線デジタル化整備共用負担金 	
指標名		目標値		実績値			
取組状況(成果)	消防体制及び救急救助、並びに消防通信体制の充実強化が図られた。				備考		
	○天草市内の火災・救急件数 (単位:件)						
	項 目	H24	H25	H26		H27	H28
火災件数	35	44	31	37	30		
救急件数	3,681	3,683	3,560	3,949	3,887		

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課		
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(30) 消防・救助・救急体制の整備				款	8 消防費		
事業番号 事業名称	1191 非常備消防費事務経費				項	1 消防費		
					目	2 非常備消防費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度 ~ 平成 年度		決算書	P152 ~ P153		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
268,402,261		43,336		81,888,083	186,470,842	300,046,704		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
	県	火薬類取締法に基づく事務費		43,336	他	火薬類譲受許可手数料		22,100
	他	消防団員退職報償金		58,746,000	他	消防団福祉共済返戻金		580,224
事業費内訳	他	消防団員等公務災害補償金		22,539,759				
	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	1	報酬		86,803,500	9	旅費		16,162,790
	4	共済費		64,159,695	11	需用費		10,689,221
	5	災害補償費		22,541,759	14	使用料及び賃借料		158,000
8	報償費		58,746,000	19	負担金		9,141,296	
事業の目的・効果	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守るために、消防団が行う活動に対する経費を確保することで、市民の安全確保を図る。 また、平成24年度から屋間に発生する火災対応の充実のため、機能別団員制度を導入し、地域防災力の向上を図る。				事業内容	非常備消防の事務に関する経費 ○消防団員報酬 86,803,500円 ○消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 64,159,695円 ○消防団員等公務災害補償費 22,541,759円 ○消防団員退職報償金 58,746,000円 ○消防団員出動手当等 16,162,790円 ○消防団員被服等 10,689,221円 ○車両等借上げ料 158,000円 ○消防団員福祉共済加入負担金等 9,141,296円		
指標名	消防団員の確保(団員数)	目標値	3,300	実績値	3,022			
取組状況(成果)			目標値	実績値				
	天草市消防団の適切な運営及び活動を行うことができた。							
	○消防団員数の推移(各年4月1日現在) (単位:人)							
	項 目	H24	H25	H26	H27	H28		
	団員数	3,137	3,115	3,103	3,085	3,022		
	うち女性団員	47	45	43	46	43		
うち機能別団員	109	134	140	151	160			
消防団出動件数	23	24	23	25	50			
備考								

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課		
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(30) 消防・救助・救急体制の整備				款	8	消防費	
事業番号 事業名称	1214	消防格納庫整備事業			項	1	消防費	
	4289	消防施設整備事業			目	3	消防施設費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 153 ～ P 155		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
118,780,709 (内繰越分 11,731,821)			101,300,000	1,090,401	16,390,308 (11,731,821)	116,742,593		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
	市債	消防防災施設整備事業債		101,300,000				
	他	防火水槽等移設補償費		1,090,401				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	13	委託料		9,316,080				
	15	工事請負費		91,796,814				
	18	備品購入費		842,400				
	19	負担金		16,825,415				
事業の目的・効果	消防団が迅速な初期消火活動及び防火活動を行うため、資機材の購入、防火水槽や格納庫の整備など消防施設の充実を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○軽可搬ポンプ購入(御所浦女性消防部) 1台 842,400円 ○消防格納庫整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新築4棟(御所浦、倉岳2、河浦) 47,657,475円 ・改修3棟13,166,381円、解体工事 1,766,274円、設計委託料 4,240,080円 ○防火水槽整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新設5基(牛深、倉岳、栖本、新和、河浦) 27,627,228円 ・改修2基 1,406,656円、解体工事 172,800円、設計委託料 5,076,000円 ○消火栓設置 <ul style="list-style-type: none"> ・拡張改良新設22基 14,141,940円、修繕12件 2,683,475円 		
指標名	消防格納庫新築数	目標値	3棟	実績値	4棟			
	防火水槽設置数	目標値	6基	実績値	5基			
取組状況(成果)	○更新実績						備考	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度離島に対する小型動力ポンプ付軽消防自動車の寄贈 <ul style="list-style-type: none"> ・寄贈者 一般社団法人日本損害保険協会 ・配置先 御所浦方面隊第4分団第2部 ・台数 1台
	項 目	H24	H25	H26	H27	H28		
	積載車購入	12台	16台	18台	5台	-		
	小型ポンプ購入	6台	12台	10台	0台	1台		
	格納庫新築	2棟	1棟	-	4棟	4棟		
	防火水槽新設	6基	6基	2基	9基	5基		
	消火栓(拡張・改良・新設)	32箇所	33箇所	35箇所	24箇所	22箇所		

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課		
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	8 消防費		
事業番号 事業名称	1228 災害対策費				項	1 消防費		
					目	5 災害対策費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 155 ～ P 156		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源			
25,616,542					25,616,542	40,585,848		
財源内訳	区分	名 称		金額	区分	名 称		金額
事業費内訳	節	節 等 名 称		金額	節	節 等 名 称		金額
	1	報酬		1,092,000	13	委託料		4,091,040
	9	旅費		235,780	14	使用料及び賃借料		468,936
	11	需用費		6,833,635	15	工事請負費		1,299,329
	12	役務費		10,878,718	16	原材料費		717,104
事業の目的・効果	あらゆる災害に対する、市民の防災意識の高揚及び災害用資機材の充実を図るため、必要な機材の整備や啓発事業を行うとともに、災害発生時の応急対策を実施する。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄品、防災資機材等消耗品 6,390,957円 ○災害時土砂等取り除き手数料(支所分含む) 10,353,783円(54件) ○避難勧告等発令支援システム改修 3,596,400円 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所状態監視機能、災害対応状況集約機能、ホワイトボード機能 ○特殊地下壕防災工事 1,299,329円(本渡町広瀬地区) <ul style="list-style-type: none"> ・戦時中に設置された特殊地下壕の崩壊防止のための擁壁工事 ○避難路の補修等への原材料支給 717,104円(17件) ○その他 3,258,969円 		
指標名	原材料支給件数	目標値	40件	実績値	17件			
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	地域における防災体制の確立と市民の防災意識の高揚が図られた。							
	○年度別主な災害対策事業							
	H24	標高表示看板設置(1,000ヶ所)、津波避難所看板設置(22ヶ所)						
	H25	防災マップ作成、標高表示看板設置(72ヶ所)、特殊地下壕対策(1ヶ所)						
	H26	避難勧告発令支援システム整備						
	H27	避難所用テレビ、特殊地下壕対策(1ヶ所)						
H28	避難勧告発令支援システム改修、特殊地下壕対策(1ヶ所)							
					備考			

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課		
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	8 消防費		
事業番号 事業名称	1231 防災行政無線整備事業				項	1 消防費		
					目	5 災害対策費		
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成30年度		決算書	P 155 ～ P 156		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源			
560,181,336 (内繰越分 557,915,440)	93,103,000 (93,103,000)		413,800,000 (412,100,000)		53,278,336 (52,712,440)	177,768,000		
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
	国	周波数有効利用促進事業費(繰越)		93,103,000	市債	消防防災施設整備事業債		1,700,000
	市債	消防施設整備事業債(繰越)		412,100,000				
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	9	旅費		192,080				
	13	委託料		6,642,000				
	14	使用料及び賃借料		291,816				
	15	工事請負費		553,055,440				
事業の 目的・ 効果	風水害や地震等の自然災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災行政無線を一体的な運用(一斉放送等)ができるよう整備するとともに、インターネット・メール・Jアラート等の多様な情報手段との連携を図ることにより、市民へ迅速かつ正確な災害予警報の伝達が図られる。 また、全世帯に戸別受信機を配布し、平時には行政区ごとの情報伝達に活用する。				事業 内容	○防災行政無線整備その1工事(移動系設備) (契約額 330,823,440円) ・携帯型移動無線機(200台) ・可搬型移動無線機(11台) 平成28年度・・・330,823,440円		
指標名	防災行政無線の整備済地区数	目標値	10地区	実績値		0地区	○防災行政無線整備その2工事(同報系設備) (契約額 1,281,616,560円) ・本庁、支所、消防本部放送設備の更新 ・中継局整備 13局、屋外拡声子局整備 354基 平成28年度・・・222,232,000円 (※H29へ繰越 881,616,560円)	
	移動系無線装置の配置済台数	目標値	350台	実績値		211台	○防災行政無線整備(その1/その2)工事施工監理業務委託 平成28年度・・・6,642,000円 (契約額 10,800,000円) (※H29へ繰越 4,158,000円)	
取組 状況 (成果)	○年度別事業費 (単位:千円)						備考	
	項目	総事業費	H27	H28	H29	H30		
	実施設計	10,000		10,000				
	施工監理業務	30,000	10,000	20,000				
	整備事業工事	1,612,441	730,824	881,617				
	戸別受信機設置	1,362,776			1,079,060	283,716		
計	3,015,217	740,824	911,617	1,079,060	283,716			

※予算額

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課	
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	8 消防費	
事業番号 事業名称	4333 避難路整備事業				項	1 消防費	
					目	5 災害対策費	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成28年度		決算書	P 155 ～ P 156	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源		
3,692,520 (内繰越分 3,692,520)	1,846,000 (1,846,000)				1,846,520 (1,846,520)		
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	離島活性化交付金(繰越)		1,846,000			
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		669,600			
	15	工事請負費		3,022,920			
事業の 目的・ 効果	緊急時における安全な避難路を確保し、地域防災の強化を図る。				事業 内容	○工事場所 御所浦町大浦 地内 ○規模及び構造 コンクリート舗装(一部階段)、L=56.25m、 W=1.5m、手すり	
指標名	避難路の整備	目標値	1	実績値		1	
取組 状況 (成果)	災害発生時に安全な高台へ迅速に避難するための避難路を整備し、周辺住民の安全 安心を確保した。				備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	総務部 防災危機管理課	
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	8	消防費
事業番号 事業名称	4350 無人航空機導入事業(ふるさと寄附金活用事業)				項	1	消防費
					目	5	災害対策費
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成28年度		決算書	P155 ～ P156	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
1,142,982				1,100,000	42,982		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	他	ふるさと応援寄附基金繰入金		1,100,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	9	旅費		137,200			
	18	備品購入費		1,005,782			
事業の目的・効果	災害時の被災状況把握や行方不明者の捜索などを行うため、無人航空機(ドローン)を導入することにより、効果的な災害情報の収集を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○無人航空機(ドローン)の購入 <ul style="list-style-type: none"> ・3機(3DR-SORO、PHANTOM4、INSPIRE1) 1,005,782円 ○東京大学及び(株)ANA総合研究所と締結した協定に基づき、有人機(防災ヘリ等)と無人機(ドローン)の情報共有による衝突回避実験を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実験日: 平成28年12月19日 ・実験参加者旅費(7人分) 137,200円 ○ドローン安全運航体制やマニュアルの構築 	
指標名	操作研修受講者数	目標値	3人	実績値		3人	
取組状況(成果)	上島に1機、下島に2機配備することで、災害時等に即時利用できる環境が整えられた。				備考		

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 教育総務課	
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計	
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9 教育費	
事 業 番 号 事 業 名 称	3935 離島高校生修学費支援事業				項	1 教育総務費	
					目	3 教育振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成25年度～平成 年度		決 算 書	P159 ～ P162	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
8,939,400	3,523,000	1,892,200				3,524,200	10,500,000
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	離島活性化交付金等事業費		3,523,000			
	県	御所浦地域振興策事業費		1,892,200			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	19	補助金		8,939,400			
事業の目的・効果	○離島振興法第15条に基づき、御所浦町出身者で高等学校等に進学する者の通学及び下宿等の経費を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。				事業内容	○通学費補助 御所浦町から天草市内の高等学校へ通学する際の定期船定期券代の全額を補助	
	○御所浦地域振興策の一環として、御所浦地域における通学生徒の修学環境の向上を図るため、課外授業及び部活動等で利用した海上タクシーの経費の一部を補助する。					○下宿等経費補助 修学に伴い下宿等を行う場合に月額1万円を上限に補助	
指標名	補助対象生徒数	目標値	79人	実績値	69人	○通学利便性強化補助 天草高校倉岳校の校長が事前に定めた行事(朝課外・部活動等)において海上タクシーを利用する場合、海上タクシー料金から通学生徒等1人当たり乗船料200円を差し引いた額を補助	
		目標値		実績値			
取組状況(成果)	本市における教育機会均等の観点から、高等学校等が設置されていない御所浦地区の高校生が、安心して修学できる環境を整備することができた。						
	○通学費及び下宿等経費補助						
	年度	通学費補助		下宿等経費補助		合計	
	平成26年度	28人	2,172,000円	60人	7,169,687円	88人	9,341,687円
平成27年度	24人	3,684,000円	58人	6,816,000円	82人	10,500,000円	
平成28年度	22人	3,436,000円	47人	5,329,200円	69人	8,765,200円	
○通学利便性強化補助							
年度	利用日数	利用船舶数	利用者数	海上タクシー借上料	利用者負担額	補助額	
平成28年度	66日	86隻	624人	299,000円	124,800円	174,200円	
	備考						

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 学校教育課	
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9 教育費	
事業番号 事業名称	2373 スクールバス運行事業				項	1 教育総務費	
					目	3 教育振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P159 ～ P162	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
398,672,531	79,796,000					318,876,531	365,105,949
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	スクールバス運行事業費		79,796,000			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	13	委託料		398,672,531			
事業の目的・効果	スクールバス(船)を運行(航)することにより、小・中学校の統合で通学距離が遠距離となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段の確保を図る。				事業内容	<p>○対象児童・生徒…小学校:片道4km以上、中学校:片道6km以上</p> <p>○スクールバス等台数…バス48台、タクシー1台、船1隻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本 渡(小・中学校):4台 ・牛 深(小・中学校):9台 ・有 明(小・中学校):3台 ・倉 岳(小学校):2台 ・栖 本(小学校):1台 ・新 和(小学校):4台 ・五 和(小・中学校):12台 ・天 草(小・中学校):5台 ・河 浦(小・中学校):6台 ・御所浦(小・中学校):バス2台、タクシー1台、船1隻 	
指標名	スクールバス台数(スクールボート含む)	目標値	50台	実績値	50台		
	利用者人数	目標値	1,207人	実績値	1,207人		
取組状況(成果)	■事業実績			単位:千円			
	年度	運行(航)数	委託料決算額				
	H24	バス36台、船1隻	181,502				
	H25	バス41台、船1隻	220,420				
	H26	バス49台、船1隻	265,139				
	H27	バス50台、船1隻	365,106				
	H28	バス49台、船1隻	398,673				
						備考	○財源…国1/2(学校統合後5年間のみ) 平成28年度国庫補助対象校…亀川小、牛深小、御所浦小・中、五和小・中 天草小、河浦小

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 学校教育課	
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9 教育費	
事業番号 事業名称	4105 小中学校ICT整備事業				項	1 教育総務費	
					目	3 教育振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P159 ～ P162	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
	36,074,011					36,074,011	56,483,495
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額	
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額	
	9	旅費	90,700	14	使用料及び賃借料	5,716	
	11	需用費	580,446	18	備品購入費	29,185,033	
	12	役務費	1,396,440				
	13	委託料	4,815,676				
事業の目的・効果	社会の情報化が急速に進展し、児童・生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけることの重要性が高まっている。このような中でICT機器を活用した「分かる授業」を実施し、「確かな学力」の育成に資するために計画的に環境整備を図る。				事業内容	○パソコン教室の整備:更新時期にデスクトップパソコンからタブレット端末への変更 ・深海小、久玉小、本渡東中、稜南中へ導入(119台) ○ICT支援員の配置:タブレット端末導入校にICT支援員を配置 ・深海小、久玉小、河浦小、本渡中、本渡東中、稜南中、河浦中へ配置	
指標名	タブレット導入台数	目標値	115台	実績値		119台	
	タブレット導入校数	目標値	4校	実績値		4校	
取組状況 (成果)	■事業実績 単位:千円						
	年度	事業内容等	決算額				
	H24	パソコン教室用パソコン整備	36,535				
	H25	パソコン教室・校務用パソコン整備	102,297				
	H26	パソコン教室用パソコン整備、普通教室へのICT機器整備	79,228				
	H27	パソコン教室用タブレット整備、ICT支援員の配置	56,484				
H28	パソコン教室用タブレット整備、ICT支援員の配置	36,075					
				備考			

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 学校教育課		
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9 教育費		
事業番号 事業名称	2329 学習指導補助教員設置事業				項	1 教育総務費		
					目	3 教育振興費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P159 ～ P162		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源			
105,784,563					105,784,563	105,799,886		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	1	報酬		88,094,466				
	4	共済費		14,509,677				
	9	旅費		3,180,420				
事業の目的・効果	市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や、小規模校で複式学級がある学校、また、特別な支援を要する児童・生徒が在籍する学級を抱える学校に対して教員免許を持つ非常勤職員を配置し、チームティーチングを実施することで、きめ細やかな指導や支援を行うことを目的とする。				事業内容	学習指導補助教員報酬、共済費及び費用弁償(通勤に要する費用)等の計上 ○学習指導補助教員報酬 月額 172,900円×40人×12カ月=82,992,000円 年度途中からの配置 5人分 5,102,466円 ○社会保険料等 14,509,677円 ○通勤手当及び旅費 3,180,420円		
指標名	学習指導補助教員数	目標値	43人	実績値	45人			
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	■学習指導補助教員配置状況							備考
	区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数	
	小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校	4校	7人	2校	5人	2校	5人	
	小規模校で複式学級がある学校	3校	3人	3校	3人	4校	4人	
	特別な支援を要する児童・生徒が在籍する学校	22校	34人	25校	36人	27校	36人	
計	29校	44人	30校	44人	33校	45人		

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 学校教育課	
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(17) 国際化の推進				款	9 教育費	
事業番号 事業名称	4262 グローバル人材育成事業				項	1 教育総務費	
					目	3 教育振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P159 ～ P162	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
1,481,112					1,481,112	1,047,560	
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	9	旅費		1,481,112			
事業の 目的・ 効果	さまざまな国の出身者(外国人)と児童・生徒が、伝統・文化・自然・歴史等の地域資源(宝)を共に学び、会話を通してお互いの文化や言語の理解を深めることにより、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の育成を図る。				事業 内容	【内容】 グループワークを通じて、互いの文化や言葉の違いを理解し合う。 【講師陣】 京都大学経営管理大学院留学生、天草市外国語指導助手 【対象】 本渡東中学校:平成28年9月2日 参加生徒:全生徒 五和小学校・五和中学校:平成28年9月5日 参加児童:全児童・生徒 天草EnglishDay(牛深総合センター) 参加児童生徒:申込者約100人	
指標名	実施校数	目標値	2校	実績値		3校	
		目標値		実績値			
取組 状況 (成果)	平成28年度は、9月1日～6日の6日間、京都大学大学院の留学生10人(9か国)を本市に招き、本市ALT11人(5か国)との共同で、小中学生を対象とした異文化交流「Amakusa English Day」及び学校訪問等による交流を実施した。 プログラム中のコミュニケーションは、原則として英語を使用することとし、参加した児童生徒からは、「たくさんの外国に興味を持つことができ、もっと英語が話せるようになりたいと強く思った。」など、英語への関心が高まったと答えた児童生徒がほとんどで、英語に対する興味・関心の向上、コミュニケーション能力の育成を図ることができた。				備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 学校教育課	
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9 教育費	
事業番号 事業名称	3992 英会話科推進事業				項	2 小学校費	
					目	2 小学校教育振興費	
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成 年度		決算書	P164 ～ P165	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
12,010,508					12,010,508	5,094,366	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	1	報酬		8,290,944			
	4	共済費		1,421,394			
	9	旅費		298,000			
	11	需用費		2,000,170			
事業の目的・効果	<p>小学校の教育課程に英会話科を創設し、低学年から英会話教育を実施することで、児童の英語能力の基礎を養い、国際化に対応した人材の育成を図る。</p>				事業内容	<p>○小学校教育課程への英会話科の設置 平成26年度から教育課程特例校の指定を受けた亀川小・楠浦小の英会話科の事業を実施。平成28年度からは22校市内全ての小学校で実施。 ○英会話科指導教員の配置 英会話科指導教員を5名配置し、市内22校を巡回指導。 ○授業時数 1～2年生…年20時間、3～6年生…年35時間) ○使用教科書 Hi, Friends1(3、4年) Hi, Friends2(5、6年)</p>	
指標名	英語が好きな児童の割合	目標値	85%	実績値		90%	
取組状況(成果)					備考		
	<p>○英会話科のアンケートによると、「①英会話の授業は楽しいか」、「②英語を話せるようになりたいか」の2つの問いに対して、「楽しい」、「まあまあ楽しい」、あるいは、「話せるようになりたい」、「まあまあ話せるようになりたい」と回答した児童は、ほとんどの学校で90%以上である。小学校22校の内、志柿小においては全児童において、どちらの質問項目においても100%の結果で、大変良好であった。天草市全体の児童の英語に対する意識は非常に高い。</p> <p>○事務局としては、アンケート結果から、児童の高い興味や関心を持続するため、体験を重視した楽しい活動、児童が「できる」「話すことができる」と思うことができるような学習、また児童同士が英語でコミュニケーションをとることから感じる楽しさを重視した学習の工夫に取り組んでいる。</p>						

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 教育総務課		
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9 教育費		
事 業 番 号 事 業 名 称	2911 小学校施設大規模改造事業				項	2 小学校費		
					目	3 小学校建設費		
事業の区分	継続	事業年度	平成26年度～平成34年度		決 算 書	P165		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
74,634,766 (内繰越分 33,271,710)	8,266,000 (8,266,000)					66,368,766 (25,005,710)		
財源内訳	区 分	名 称		金 額	区 分	名 称		金 額
	国	学校施設環境改善交付金		8,266,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	13	委託料		4,530,600				
	15	工事請負費		69,817,966				
	18	備品購入費		286,200				
事業の目的・効果	建築後25年以上経過したものについて建物全体を改造する工事を行い、教育環境の改善を図ることにより、学校教育の円滑な実施と建物の耐久性を確保する。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○測量設計委託 ・本渡南小学校トイレ改修設計 ・新和小学校トイレ改修設計 ・倉岳小学校グラウンド測量設計 ○佐伊津小学校トイレ改修工事 ○亀川小学校駐車場整備工事 ○新和小学校屋内運動場大規模改修工事(平成27年度繰越分) ○備品購入費(平成27年度繰越分) 		
指標名	大規模改修小学校数	目標値	3校	実績値		3校		
		目標値		実績値				
取組状況(成果)	対象施設の改修工事を実施し、平成29年度以降実施予定箇所の測量設計業務を実施。							
	年 度	事 業 内 容			事 業 費 (千 円)			
	平成28年度	測量設計委託 3件、備品購入 1件 屋内運動場改修工事、トイレ改修工事、 駐車場整備工事			74,635			
合 計				74,635				
※平成26年度～平成27年度は営繕事業で測量設計業務を対応。								

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 教育総務課		
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9 教育費		
事 業 番 号 事 業 名 称	2974 小学校施設営繕事業				項	2 小学校費		
					目	3 小学校建設費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成34年度		決 算 書	P165		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
42,658,014					42,658,014	44,629,759		
財源内訳	区 分	名 称		金 額	区 分	名 称		
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	13	委託料		2,300,400				
	15	工事請負費		40,357,614				
事業の目的・効果	小学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し、児童の安全確保と教育環境の維持向上を図るため改修を行う。また、新たに設置される特別支援教室に必要な改修を行う。施設の整備により教育環境の整った中で教育が受けられる。				事業内容	○営繕工事等に伴う設計業務等委託(8件) 2,300,400円		
指標名	修繕・改修小学校数		目標値	22校		実績値	22校	
			目標値			実績値		
取組状況(成果)	年 度	事 業 内 容 等		事 業 費 (千円)				
	H26	本渡北小・亀川小トイレ改修工事、その他営繕工事、設計委託等 特別支援教室改修工事4校(牛深小・御所浦小・大楠小・本町小)		108,873				
	H27	設計等委託(14件)、営繕工事(38件) 特別支援教室改修工事2校(佐伊津小・本町小)		44,630				
	H28	設計等委託(8件)、営繕工事(43件) 特別支援教室改修工事5校(本渡南小・本渡北小・本渡東小・瀬戸小・河浦小)		42,659				
					○営繕工事(43件)			
					・危険箇所及び老朽箇所営繕工事(30件) 31,648,475円			
					・久玉小学校統合関係工事(5件) 3,766,824円			
					・特別支援教室改修工事(8件)			
					【本渡南小学校特別支援教室設備改修工事】(2件) 987,476円			
					更衣室改修(空調設備新設、パーテーション設置、照明取替等)			
					【本渡北小学校特別支援教室設備改修工事】(1件) 615,600円			
					少人数教室改修(空調設備新設)			
					【本渡東小学校特別支援教室建築・設備改修工事】(2件) 560,520円			
					パソコン室改修(間仕切り設置、照明移設、電源工事等)			
					【瀬戸小学校特別支援教室建築・設備工事】(2件) 1,034,640円			
					印刷室改修(間仕切り・スロープ等設置、給排水工事、電源工事等)			
					【河浦小学校特別支援教室改修工事】(1件) 1,744,079円			
					更衣室改修(空調設備新設、黒板設置、棚改修、床改修、電源工事等)			

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 教育総務課		
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9 教育費		
事 業 番 号	3680 本渡東小学校建設事業				項	2 小学校費		
事 業 名 称					目	3 小学校建設費		
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成29年度		決 算 書	P165		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
234,912,521	54,721,000		169,000,000		11,191,521	93,769,279		
財源内訳	区 分	名 称	金 額		区 分	名 称		金 額
	国	小学校建設事業費	54,721,000					
	市債	小学校施設整備事業債	169,000,000					
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額		節	節 等 名 称		金 額
	11	消耗品費	97,441					
	13	委託料	999,000					
	15	工事請負費	185,756,080					
	16	原材料費	48,060,000					
事業の目的・効果	本渡東中学校区の本渡東小学校、志柿小学校及び瀬戸小学校の学校統廃合を進めるため、教育施設を整備し、複式学級の解消を図るとともに学校規模の適正化を図る。				事業内容	○小学校建設に伴う校舎・体育館・プール建築工事(設備工事含む) ○本渡東中学校仮グラウンド整備工事 ○本渡東小学校グラウンド修正測量設計 ○校舎建築に伴う構造材(木材)の原材料購入 ※校舎・体育館工事は平成29年度へ繰越		
指標名	事業進捗率	目標値	50%	実績値		32%		
取組状況(成果)	統合小学校建設のため、校舎・体育館・プール建築工事等を実施。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
	事業費(千円)	3,990	19,993	6,739	28,988	93,769	234,913	388,392
事業内容	建設予定地調査	測量設計 地質調査	基本設計	実施設計	敷地造成工事 テニスコート移設 他	校舎・体育館・プール 建築工事及び木 材原材料購入等	平成30年4月開校 予定	
※校舎・体育館建築工事は312,744千円を平成29年度へ繰越。								

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 教育総務課		
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9 教育費		
事 業 番 号 事 業 名 称	3681 有明小学校建設事業				項	2 小学校費		
					目	3 小学校建設費		
事業の区分	継続	事業年度	平成23年度～平成29年度		決 算 書	P165		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
226,710,102 (内繰越分 39,554,577)	63,893,000		138,800,000 (23,900,000)		24,017,102 (15,654,577)	106,620,648		
財源内訳	区 分	名 称	金 額	区 分	名 称	金 額		
	国	小学校建設事業費	61,432,000	市債	小学校施設整備事業債	138,800,000		
	国	学校施設環境改善交付金	2,461,000					
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額		
	11	消耗品費	94,116					
	15	工事請負費	226,615,986					
事業の目的・効果	有明中学校区の大楠小学校、浦和小学校及び島子小学校の学校統廃合を進めるため、教育施設を整備し、複式学級の解消を図るとともに学校規模の適正化を図る。				事業内容	○小学校建設に伴う校舎・体育館建築工事(設備工事含む) ○通学路取付道路改良工事 ○有明小学校外構工事 ○有明小学校敷地造成工事(平成27年度繰越分) ※校舎・体育館工事、外構工事は平成29年度へ繰越		
指標名	事業進捗率	目標値	50%	実績値		25%		
取組状況(成果)	統合小学校建設のため、校舎・体育館建築工事、造成工事及び外構工事等を実施。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
	事業費(千円)	4,284	20,981	45,308	24,793	106,621	226,711	428,698
事業内容	建設予定地調査	測量設計 地質調査	基本設計 用地取得	実施設計 地質・家屋調査	造成工事 排水路改修工事	校舎・体育館建築 工事、敷地造成・ 外構工事等	平成30年4月開校 予定	
	※校舎・体育館建築工事、外構工事は527,962千円を平成29年度へ繰越。							

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 教育総務課		
経 営 方 針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会 計	一般会計		
政 策	(13) 学校教育の充実				款	9 教育費		
事 業 番 号	2976 中学校施設営繕事業				項	3 中学校費		
事 業 名 称					目	3 中学校建設費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成34年度		決 算 書	P168		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
18,356,695					18,356,695	23,480,521		
財源内訳	区 分	名 称		金 額	区 分	名 称		金 額
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	13	委託料		1,661,040				
	15	工事請負費		16,695,655				
事業の目的・効果	中学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し、生徒の安全確保と教育環境の維持向上を図るため改修を行う。また、新たに設置される特別支援教室に必要な改修を行う。施設の整備により教育環境の整った中で教育が受けられる。				事業内容	○営繕工事に伴う設計業務等委託(6件) 1,661,040円		
指標名	修繕・改修中学校数	目標値	13校	実績値		13校	○営繕工事(19件) ・危険箇所及び老朽箇所営繕工事(18件) 14,676,055円 ・特別支援教室改修工事(1件) 【牛深中学校特別支援教室改修工事】 2,019,600円 普通教室改修(空調設備新設、幹線工事等)	
取組状況(成果)	年度	事業内容等		事業費(千円)		備考		
	H26	設計等委託6件、営繕工事21件 特別支援教室改修工事0校		21,100				
	H27	設計等委託11件、営繕工事18件 特別支援教室改修工事0校		23,481				
	H28	設計等委託6件、営繕工事19件 特別支援教室改修工事1校(牛深中)		18,357				

■H28決算

(単位:円)

部 門	地域振興・教育部門				所 属	教育部 生涯学習課	
経営方針	3 人が輝く活力あるまちづくり				会計	一般会計	
政 策	(14) 生涯学習の充実				款	9	教育費
事業番号 事業名称	1527 生涯学習推進事業				項	7	社会教育費
					目	3	公民館費
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P174 ～ P175	
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
1,994,723					1,994,723	1,974,432	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	8	報償費		1,043,000			
	9	旅費		251,532			
	11	需用費		700,191			
事業の目的・効果	生涯学習推進計画(H27.3月策定)に基づき、生涯学習の充実を図るため、市民に多様な学習機会の提供を行うとともに、学習情報の提供や学習相談の充実等の支援を行う。 このことにより、市民の学習意欲が高まり、学んだ成果を地域社会に活かすことができるようになる。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民全体に学習の機会を提供するため、旧市町単位で人権学習、家庭教育などの全体講座の開催 学習の機会を得にくい市民に対して、各地区に講師等を派遣し、健康づくり、消費生活などの出前講座の開催 市民のニーズや要望に対する、生涯学習人材バンクを活用した講座の開催 天草Webの駅や紙媒体を活用した講座の情報発信 講座受講者が学んだ成果を発表する場の提供 	
指標名	講座開催数	目標値	330講座	実績値		275講座	
	参加者延人数	目標値	12,000人	実績値	9,506人		
取組状況(成果)	全体講座		出前講座		講座回数計	参加者延べ人数	
	回数	参加者延べ人数	回数	参加者延べ人数			
	平成25年度	32回 1,835人	224回	6,922人	256回	8,757人	
	平成26年度	50回 2,413人	242回	7,953人	292回	10,366人	
	平成27年度	53回 3,684人	242回	6,780人	295回	10,464人	
	平成28年度	54回 3,217人	221回	6,289人	275回	9,506人	
主な講座内容	歴史・郷土講座、教養講座		健康講座、教養講座				

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 文化課		
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(9) 文化の振興				款	9 教育費		
事業番号 事業名称	1551 芸術文化振興事業				項	7 社会教育費		
					目	5 文化振興費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P177～P178		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
12,970,759				4,591,000	8,379,759	12,487,985		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
	他	芸術文化振興事業入場料収入		4,591,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	11	需用費		830,087	19	負担金		700,000
	12	役務費		271,646				
	13	委託料		11,018,940				
	14	使用料及び賃借料		150,086				
事業の目的・効果	本市は遠隔地にあり、本物の芸術文化に触れることが少ないため、この事業を通して芸術文化への関心を高め、心豊かな人間性を育むことを目的に、市民や将来を担う子ども達に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図る。				事業内容	○小中学生を対象とした公演やコンサート等の実施 2,111,831円 ・いきいき芸術体験教室(県との共同開催・2校) ・ふれあい出前コンサート(小中学校10校) ・若手落語家あまくさ寄席(小中学校2校他)		
指標名	参加者数	目標値	3,300人	実績値		6,525人	○市民向けの舞台公演等の実施 10,858,928円 ・天草市民センター:よしもと新喜劇天草公演、チアーズトリオ公演等 ・牛深総合センター:松竹特別公演、ヴァイオリン&チェロ&ピアノコンサート等	
取組状況(成果)		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		参加者数(人)	決算額(千円)	参加者数(人)	決算額(千円)	参加者数(人)	決算額(千円)	
		いきいき芸術体験教室	311	160	486	544	216	175
		ふれあい出前コンサート	1,261	1,131	1,406	1,127	2,552	1,137
		若手落語家あまくさ寄席	-	-	-	-	450	800
		自主文化事業(天草市民セ・牛深総合セ)	3,136	15,571	3,319	10,816	3,307	10,858
	計	4,708	16,862	5,211	12,487	6,525	12,970	

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 文化課		
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計		
政 策	(9) 文化の振興				款	9 教育費		
事業番号 事業名称	4246 市民シアター事業				項	7 社会教育費		
					目	5 文化振興費		
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P177 ～ P178		
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額		
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源			
2,748,000					2,748,000	3,000,000		
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	13	委託料		2,748,000				
事業の 目的・ 効果	<p>市民が気軽に映画文化と触れ合える環境をつくり、地域を元気にするため、天草唯一の全国的にも珍しいフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター事業」を実施し、本市の文化振興を図る。</p> <p>また、古き良き時代の佇まいが残る本渡第一映劇には、他の地域にはない、観光的、文化的価値が存在しており、本事業を通してその価値を市民に知ってもらい、認知度を上げることで多くの映画ファンが全国から訪れることで地域活性化を図る。</p>				事業 内容	<p>○本渡第一映劇に上映を委託</p> <p>○概ね2カ月に1回、1回あたり2週間程度上映</p> <p>○上映作品は、市民リクエストにより選定委員会で選定</p> <p>○入場料金は、大人(高校生以上)500円、子ども(3歳～中学生)100円</p>		
指標名	観客数	目標値	2,400人	実績値	1,577人			
		目標値		実績値				
取組 状況 (成果)	■上映映画実績(H28. 6～H29. 2 上映数12本)							
		平成27年度	平成28年度					
	上映数	10本	12本					
	上映回数	140回	125回					
	入場者数	1,986人	1,577人					
					備考	<p>○市民シアター選定委員会 9人(映画祭代表、映画愛好家、女性代表、婦人会、行政、天草宝島観光協会、本渡第一映劇サポーター、本渡第一映劇代表)</p> <p>○上映映画 ・東京物語 ・酔いどれ天使 ・用心棒 ・羅生門 ・天国と地獄 ・銀河鉄道999 ・クレイマー、クレイマー ・宮本武蔵般若坂の決斗 ・サンダカン八番娼館望郷 ・ドラえもん ・水戸黄門 ・おくりびと</p>		

■H28決算

(単位:円)

部 門	観光・文化部門				所 属	観光文化部 文化課					
経営方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり				会計	一般会計					
政 策	(9) 文化の振興				款	9 教育費					
事業番号 事業名称	4312 資料館特別展事業				項	7 社会教育費					
					目	8 資料館費					
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P182 ～ P184					
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額					
	国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他		一 般 財 源			
8,868,034						8,868,034					
財源 内訳	区分	名 称			金 額	区分	名 称			金 額	
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額	節	節 等 名 称			金 額	
	8	報償費			1,023,000	14	使用料及び賃借料			510,663	
	9	旅費			103,435	18	備品購入費			387,000	
	11	需用費			4,288,093						
	13	委託料			2,555,843						
事業の 目的・ 効果	世界遺産登録へ向け、「天草の崎津集落」への関心と来訪者の増加が予想されることから、各資料館において特別展を開催することで、質の高い資料展示や魅力的な解説を行い、天草のキリシタンの歴史について市民や来館者の理解を高め、天草そのものの魅力を高める。				事業 内容	○世界遺産推進に対応した資料館(天草コレジヨ館、天草ロザリオ館、天草キリシタン館)連携による巡回特別展の開催、各地区公民館のバスツアー開催(9回)、講演会開催(3回)、図録発行 ○天草コレジヨ館／古楽コンサートの協賛事業の開催 ○天草キリシタン館／開館50周年記念事業講演会、特別展の開催 ○本渡歴史民俗資料館／夏期特別展、秋期特別展等を開催					
指標名	入館者数	目標値	135,000人	実績値	117,605人						
		目標値		実績値							
取組 状況 (成果)	巡回特別展	入館者数(人)	期 間	備 考		備考	年度別総入館者数 (単位:人)				
	天草コレジヨ館	2,560	8/6～9/12,10/30	講演会受講者・コンサート(10/30)鑑賞者含む							
	天草ロザリオ館	5,714	9/17～10/24	講演会受講者含む							
	天草キリシタン館	6,986	10/29～12/4	講演会受講者含む							
	その他特別展	入館者数(人)	期 間	備 考							
	天草キリシタン館開館50周年事業	5,208	3/20～4/30	講演会受講者含む							
	本渡歴史民俗資料館特別展	1,841	夏(7/30～9/11) 秋(11/22～12/28)								
							H24	H25	H26	H27	H28
							147,031	135,288	122,066	119,199	117,605
							* 白亜紀資料館を除く				

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門			所 属	経済部 農林整備課					
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計					
政 策	(1) 農業の振興			款	10 災害復旧					
事業番号 事業名称	1633 現年発生単独農業施設 2823 現年発生補助農業施設 4266 災害応急対策事業			項	1 農林水産施設災害復旧費					
				目	1 農業施設災害復旧費					
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P184 ～ P185				
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
168,348,922 (内繰越分 88,788,226)		132,918,458 (83,413,488)		3,672,446 (1,239,284)	31,758,018 (4,135,454)	290,893,899				
財源内訳	区分	名 称	金 額		区分	名 称	金 額			
	県	農業施設災害復旧費	132,918,458							
	他	農業施設災害復旧費	3,672,446							
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額		節	節 等 名 称	金 額			
	9	旅費	48,680		15	工事請負費	145,667,075			
	11	需用費	39,970							
	12	役務費	4,607,475							
	13	委託料	17,985,722							
事業の目的・効果	梅雨前線豪雨及び台風等により被災した農地及び農業用施設の復旧工事を実施し農業経営の安定を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 被災した農地、農業用施設の測量設計の実施 被災した農地、農業用施設の復旧工事の実施 災害に伴い発生した農林業用施設への崩土除去等の実施 				
指標名	目標値	実績値		指標名	目標値	実績値				
	目標値	実績値			目標値	実績値				
取組状況(成果)	災害復旧工事等により農地及び農林業用施設の復旧が完了し、被災前と同様の耕作が可能となった。									
		H26	H27	H28	備考	県支出金の歳入額は157,700,458円であるが、そのうち24,782,000円は過年度終了事業に係るものであるため、財源から除いている。				
	現年災	26件	73件	37件						
		27,130,760	115,631,370	56,878,849						
	繰越災	0件	59件	61件						
	0	89,598,760	88,788,226							
土砂撤去	0件	115件	29件							
	0	23,122,284	4,607,475							

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課				
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計				
政 策	(2) 林業の振興				款	10 災害復旧費				
事業番号 事業名称	2568 現年発生単独林業施設				項	1 農林水産施設災害復旧費				
	2824 現年発生補助林業施設				目	2 林業施設災害復旧費				
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 185				
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額				
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源				
18,911,252 (内繰越分 15,366,628)		11,537,000 (9,797,000)				7,374,252 (5,569,628)		37,932,152		
財源 内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称		金 額	
	県	林道災害復旧事業費		18,504,000						
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称		金 額	
	11	需用費		46,811						
	13	委託料		1,788,000						
	15	工事請負費		17,076,441						
事業の 目的・ 効果	梅雨前線豪雨により、被災した林業施設の復旧工事を実施し、通行の安全を図る。				事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・時間雨量20ミリ、24H雨量80ミリを超える豪雨等で被災した林業施設の復旧 ●平成28年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容(事業量) <ul style="list-style-type: none"> ・赤城山線(新和)1箇所(H27繰越) ・天神山線(五和)1箇所(H27繰越) ・下天草東部線(新和)1箇所(H28現年) 				
指標名	実施箇所	目標値	3	実績値		3				
取組 状況 (成果)	災害復旧工事により林業施設の復旧が整い、通行の安全が確保できた。				備考	●県支出金の受入れ状況				
		H26	H27	H28			補助対象事業費	H27	H28現年度	H28過年度
	箇所数(箇所)	0	4	3		H27現	23,582,703	21,225,000		
事業費(千円)	0	37,932	18,911	H27繰	22,398,429	9,797,000	6,944,000			
				H28現	2,677,013	1,740,000	23,000			

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門				所 属	経済部 農林整備課														
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり				会計	一般会計														
政 策	(2) 林業の振興				款	10	災害復旧費													
事業番号 事業名称	2572 現年発生県単独補助治山施設				項	1	農林水産施設災害復旧費													
					目	2	林業施設災害復旧費													
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 185														
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額													
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源														
7,747,800 (内繰越分 5,591,400)		3,710,000 (3,710,000)			540,540 (540,540)	3,497,260 (1,340,860)	35,806,341													
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称														
	県	治山施設災害復旧費		3,710,000																
	他	治山施設災害復旧費		540,540																
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称														
	11	需用費		186,000																
	13	委託料		896,400																
	15	工事請負費		6,665,400																
事業の 目的・ 効果	国庫補助事業の対象とならない、災害等で崩壊した民家裏山の保全を目的に行う事業で、公共の利益の保護、林業生産基盤の確保及び民生の安定を図る。				事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容 崩壊した裏山を山腹工事により復旧する。 ・県補助区分:県防災計画掲載箇所(2/3) 市防災計画掲載箇所(1/2) ※工事費の10%受益者が負担する。 ●平成28年度実績 事業内容(事業量) 五和地区 2箇所(H27繰越) 新和地区 1箇所(H28現年) 														
指標名	実施箇所	目標値	3	実績値		3														
		目標値		実績値																
取組 状況 (成果)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>箇所数(箇所)</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>事業費(千円)</td> <td>5,649</td> <td>35,806</td> <td>7,748</td> </tr> </table>								平成26年度	平成27年度	平成28年度	箇所数(箇所)	7	13	3	事業費(千円)	5,649	35,806	7,748	備考
		平成26年度	平成27年度	平成28年度																
	箇所数(箇所)	7	13	3																
事業費(千円)	5,649	35,806	7,748																	

■H28決算

(単位:円)

部 門	産業経済部門			所 属	経済部 水産振興課	
経営方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり			会計	一般会計	
政 策	(3) 水産業の振興			款	10	災害復旧費
事業番号 事業名称	2825 現年発生補助水産施設			項	1	農林水産業施設災害復旧費
				目	3	水産業施設災害復旧費
事業の区分	新規	事業年度	平成22年度～平成 年度		決算書	P 185
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	
14,418,000 (内繰越分 14,418,000)	9,616,000 (9,616,000)		4,800,000 (4,800,000)		2,000 (2,000)	
財源 内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額
	国	農林水産施設災害復旧事業費	9,616,000			
	市債	現年発生補助災害復旧事業債	4,800,000			
事業費 内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額
	15	工事請負費	14,418,000			
事業の 目的・ 効果	平成27年8月24～25日に接近した台風15号の影響により被災した島子漁港10号防波堤の災害復旧を実施し、漁船及び漁業者の安全性の回復を図る。			事業 内容	○10号防波堤基礎工災害復旧 L=59.3m 工事費:14,418,000円	
指標名		目標値	実績値			
		目標値	実績値			
取組 状況 (成果)	・10号防波堤被災部分の原型復旧を完了した。 基礎工 L=59.3m			備考		

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	建設部 土木課												
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計												
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	10	災害復旧費											
事業番号 事業名称	1639 現年発生単独公共土木施設				項	2	公共土木施設災害復旧費											
					目	1	公共土木施設災害復旧費											
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成28年度		決算書	P 185												
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額												
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源													
76,712,706 (内繰越分 34,469,129)			5,400,000		71,312,706 (34,469,129)	99,061,653												
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額										
	市債	現年発生単独災害復旧事業債		5,400,000														
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額										
	9	旅費		29,400	13	委託料		23,043,818										
	11	需用費		817,919	15	工事請負費		49,970,369										
	12	役務費		2,851,200														
事業の 目的・ 効果	梅雨前線豪雨等により発生した、国庫補助の対象とはならない小規模の被害を受けた、市が管理する河川及び市道機能の早期回復を図る。				事業 内容	河川及び市道の災害復旧に係る測量設計委託や工事等。 ○測量設計手数料 10業務 ○測量設計委託料 13業務 ○工事請負費 ・H27繰越分 33件 ・H28現年分 14件												
指標名		目標値	実績値	●H28災害発生件数 34件(うち20件はH29へ繰越し)														
		目標値	実績値															
取組 状況 (成果)	■地域別工事施工実績 (単位:円)																	
	工種	年度	本渡		牛深		有明		栖本		五和		天草		河浦		計	
	道 路	H27繰	1件	837,000	9件	5,903,280			1件	372,600	4件	2,005,560	3件	1,287,360			18件	10,405,800
		H28現			1件	629,640	1件	540,000	1件	583,200	3件	1,468,800	5件	2,851,200			11件	6,072,840
	河 川	H27繰	1件	550,800							1件	579,960	1件	538,920			3件	1,669,680
		H28現	1件	1,166,400							1件	1,026,000					2件	2,192,400
	生活道	H27繰	7件	15,955,929	1件	871,560							2件	2,386,800	2件	3,179,360	12件	22,393,649
		H28現																
	港 湾	H27繰																
		H28現			1件	7,236,000											1件	7,236,000
計	H27繰	9件	17,343,729	10件	6,774,840			1件	372,600	5件	2,585,520	6件	4,213,080	2件	3,179,360	33件	34,469,129	
	H28現	1件	1,166,400	2件	7,865,640	1件	540,000	1件	583,200	4件	2,494,800	5件	2,851,200			14件	15,501,240	

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	建設部 土木課																
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計																
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	10		災害復旧費														
事業番号 事業名称	1640 現年発生補助公共土木施設				項	2		公共土木施設災害復旧費														
					目	1		公共土木施設災害復旧費														
事業の区分	継続		事業年度	平成27年度～平成28年度		決 算 書	P 185															
決 算 額	財 源 内 訳											前年度決算額										
	国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源													
534,093,574 (内繰越分 369,543,832)		358,409,000 (248,655,000)				170,100,000 (115,400,000)				5,584,574 (5,488,832)			354,803,926									
財源 内訳	区分	名 称			金 額		区分	名 称			金 額											
	国	国庫負担金			358,409,000																	
	市債	現年発生補助災害復旧事業債			170,100,000																	
事業費 内訳	節	節 等 名 称			金 額		節	節 等 名 称			金 額											
	15	工事請負費			534,093,574																	
事業の 目的・ 効果	梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川及び市道機能の早期回復を図る。				事業 内容	河川及び市道の災害復旧に係る工事。 ○工事請負費 ・H27繰越分 94件 369,543,832円 ・H28現年分 69件 164,549,742円 ●H28災害発生件数 86件(うち17件はH29へ繰越し)																
指標名		目標値		実績値																		
取組 状況 (成果)	■地域別工事施工実績 (単位:円)																					
	工程	年度	本 渡		牛 深		有 明		倉 岳		栖 本		五 和		新 和		天 草		河 浦		合 計	
	道 路	H27繰	3 件	8,007,440	8 件	35,052,977	1 件	5,955,120			1 件	8,047,412	33 件	83,224,800			9 件	57,511,800	2 件	8,297,961	57 件	206,097,510
		H28現	12 件	24,323,632	2 件	5,342,760	4 件	9,186,290	1 件	9,784,268	2 件	4,398,840	9 件	13,168,337			3 件	8,156,160	5 件	12,798,452	38 件	87,158,739
	河 川	H27繰	19 件	85,222,070									16 件	69,109,052					1 件	1,598,400	36 件	155,929,522
		H28現	7 件	14,416,071			3 件	11,863,915					8 件	16,281,000	4 件	6,259,292	5 件	19,780,146	4 件	8,790,579	31 件	77,391,003
	港 湾	H27繰											1 件	7,516,800							1 件	7,516,800
		H28現																				
	計	H27繰	22 件	93,229,510	8 件	35,052,977	1 件	5,955,120		0	1 件	8,047,412	50 件	159,850,652		0	9 件	57,511,800	3 件	9,896,361	94 件	369,543,832
		H28現	19 件	38,739,703	2 件	5,342,760	7 件	21,050,205	1 件	9,784,268	2 件	4,398,840	17 件	29,449,337	4 件	6,259,292	8 件	27,936,306	9 件	21,589,031	69 件	164,549,742

■H28決算

(単位:円)

部 門	生活環境・防犯防災部門				所 属	建設部 土木課									
経営方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり				会計	一般会計									
政 策	(29) 災害に強いまちの形成				款	10		災害復旧費							
事業番号 事業名称	3009 災害応急対策事業				項	2		公共土木施設災害復旧費							
					目	1		公共土木施設災害復旧費							
事業の区分	継続	事業年度	平成28年度～平成28年度		決算書	P 185									
決 算 額	財 源 内 訳								前年度決算額						
	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源										
31,839,900					31,839,900	96,897,804									
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額							
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額							
	12	役務費		30,247,238											
	16	原材料費		1,592,662											
事業の目的・効果	台風や豪雨等の災害緊急時に市管理の道路及び河川の土砂取除き、土のう設置等を早急に実施し、被災した道路及び河川の早期復旧を図る。				事業内容	○災害応急対策事業 ・H28.6～H28.7梅雨前線豪雨及びH28.10豪雨に伴う市道・河川の堆積土砂取除き等手数料 ・台風等に伴う風倒木処理手数料 ・災害復旧事業に伴う応急対策等に必要な原材料費									
指標名		目標値		実績値											
		目標値		実績値											
取組状況(成果)	■事業実績												(単位:件、円)		
	地区名	設置手数料		維持管理手数料		土砂等取除き手数料		撤去等手数料		設計等支援手数料		原材料費		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	本渡	2	290,604	9	2,681,422	31	3,514,483					2	645,042	44	7,131,551
	牛深			18	3,190,426	21	3,242,183							39	6,432,609
	御所浦					1	79,000							1	79,000
	有明			2	278,316	32	2,433,427							34	2,711,743
	倉岳					6	233,280	2	277,020					8	510,300
	栖本					14	1,870,576							14	1,870,576
	五和			8	2,308,460	30	2,241,648				7	669,254	45	5,219,362	
新和					6	340,301							6	340,301	
天草			5	1,135,489	22	2,423,565					4	216,131	31	3,775,185	
河浦	2	560,520	5	505,806	18	2,141,752			1	498,960	2	62,235	28	3,769,273	
合計	4	851,124	47	10,099,919	181	18,520,215	2	277,020	1	498,960	15	1,592,662	250	31,839,900	

2. 国民健康保険特別会計 (決算書187頁 ~ 208頁)

(1) 決算の概要

(単位：千円・%)

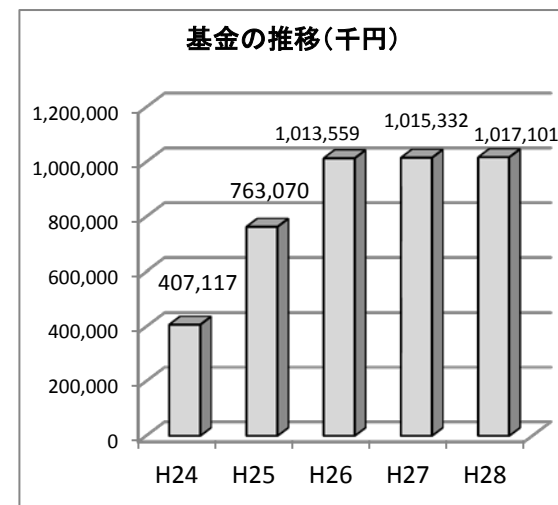
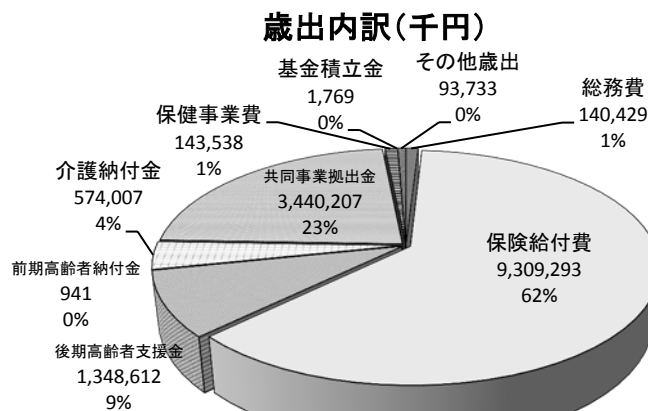
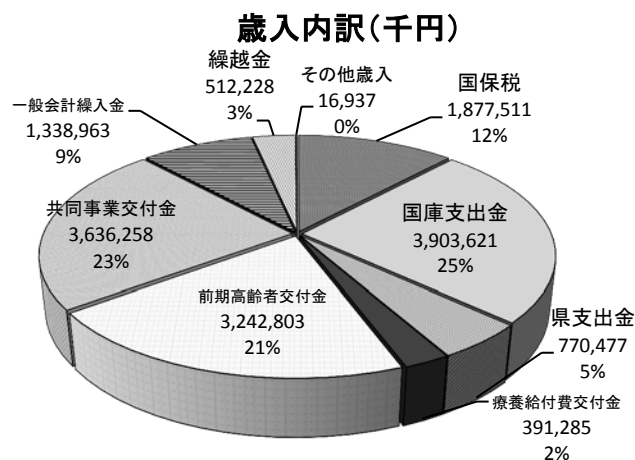
区 分	平成28年度	平成27年度	伸 率
歳入総額	15,690,083	15,995,717	△ 1.9
歳出総額	15,052,529	15,483,489	△ 2.8
差引額	637,554	512,228	24.5
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	637,554	512,228	24.5

本会計では、歳入総額15,690,083千円、歳出総額15,052,529千円、差引637,554千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入では、国保税が前年度比2.6%減の1,877,511千円。収納率は、現年度分が96.37%となり、前年度比で0.30ポイント増加しました。国庫支出金は前年度比3.7%減の3,903,621千円で、主な内訳は療養給付費等負担金が3.5%減の2,336,382千円、財政調整交付金が4.2%減の1,476,849千円となっています。県支出金は前年度比5.5%増の770,477千円、療養給付費交付金は27.7%減の391,285千円、前期高齢者交付金は3.2%増の3,242,803千円、共同事業交付金が2.1%減の3,636,258千円となっています。

一般会計からは、国の基準による法定繰入金の他に、市が独自に繰り入れる法定外の繰入金として、こども医療等の福祉医療制度影響分129,259千円や保健事業分68,744千円などと合わせて、計1,338,963千円を繰り入れています。(※次頁参照)

歳出では、保険給付費が前年度比1.8%減の9,309,293千円で、主な内訳は療養諸費が2.0%減の8,035,955千円、高額療養費が0.1%増の1,236,295千円となっています。この他後期高齢者支援金は、平成26年度拠出金の確定・精算により前年度比5.9%減の1,348,612千円、保健事業費は保健事業業務委託料の予算組み替え等により前年度比33.0%増の143,538千円となっています。なお、基金積立金の現在高は1,017,101千円となっています。



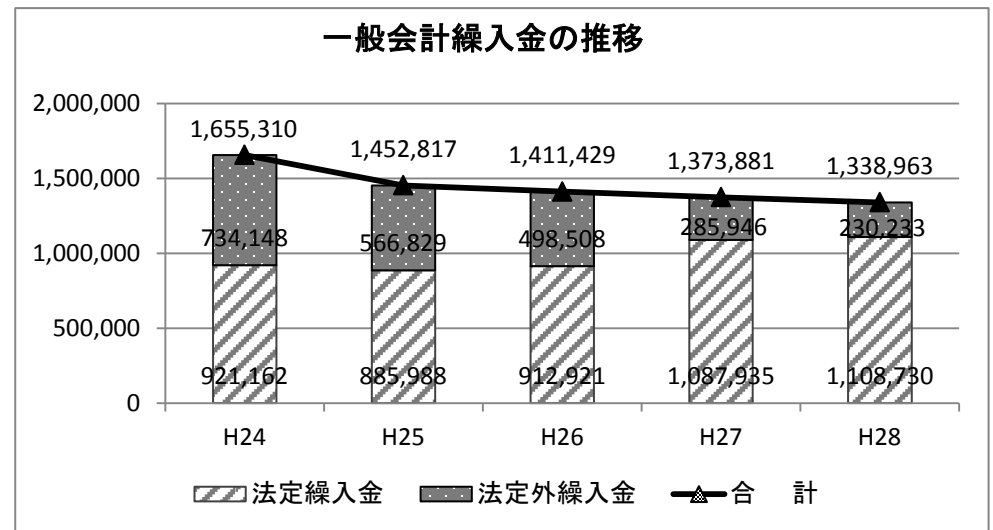
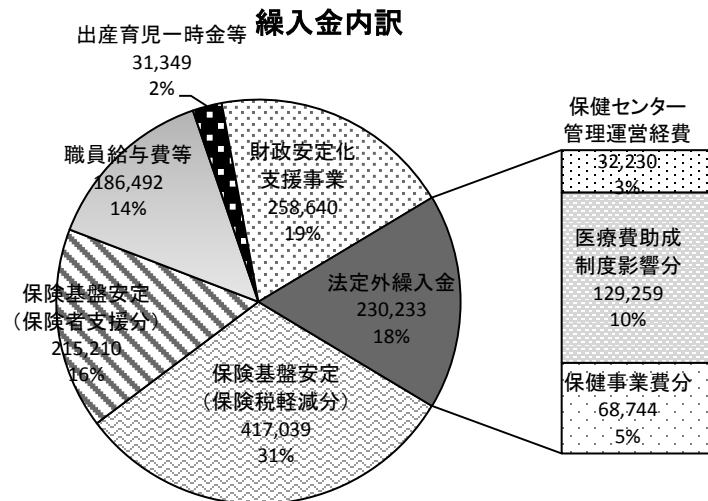
◆一般会計繰入金の内訳

項 目		繰入金 (千円)
法定	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	417,039
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	215,210
	職員給与費等繰入金	186,492
	出産育児一時金等繰入金	31,349
	財政安定化支援事業繰入金	258,640
小 計		1,108,730

項 目		繰入金 (千円)
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	32,230
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	129,259
	保健事業費繰入金	68,744
小 計		230,233
合 計		1,338,963

◆一般会計繰入金の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
法定	921,162	885,988	912,921	1,087,935	1,108,730
法定外	734,148	566,829	498,508	285,946	230,233
合 計	1,655,310	1,452,817	1,411,429	1,373,881	1,338,963

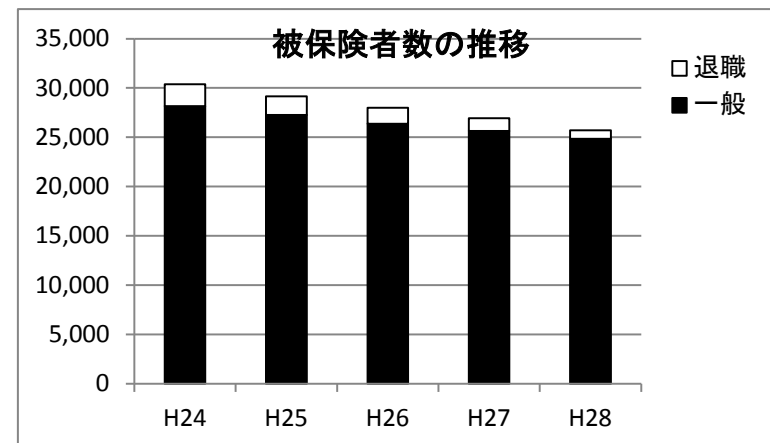


(2) 事業の概要

①世帯数及び被保険者数の推移

人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。退職者医療被保険者は、平成27年度以降の新規適用者がいないため減少しました。平成28年度中の増減の主な要因は、出生82人、死亡193人、転入594人、転出493人、社会保険離脱が2,019人、社会保険加入が2,126人、後期高齢者医療制度の加入が973人となっています。

年 度	市 全 体		国 保 加 入			加 入 率		一 般		退 職 者 等	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	伸 率 (%)	世 帯 (%)	被保険者 (%)	被保険者数 (人)	被保険者に占める割合 (%)	被保険者数 (人)	被保険者に占める割合 (%)
24	37,937	90,075	16,800	30,390	△ 3.5	44.3	33.7	28,155	92.6	2,235	7.4
25	37,877	88,736	16,366	29,160	△ 4.0	43.2	32.9	27,269	93.5	1,891	6.5
26	37,741	87,348	15,961	28,002	△ 4.0	42.3	32.1	26,368	94.2	1,634	5.8
27	37,598	85,885	15,581	26,934	△ 3.8	41.4	31.4	25,655	95.3	1,279	4.7
28	37,480	84,321	15,157	25,709	△ 4.5	40.4	30.5	24,841	96.6	868	3.4



②医療費の状況

被保険者一人当たりの医療費は、一般被保険者が3.1%増の430,034円、退職被保険者は2.3%減の422,613円、全体で2.9%増の429,783円と、平成20年度以降毎年度増加傾向にあります。

ア. 一般被保険者分

※件数の合計には食事療養費は含めない

年 度	入 院		食 事 療 養 費		入 院 外		訪 問 看 護		歯 科		調 剤		療 養 費 等		合 計		一人当り 費用額 (円)	伸 率 (%)
	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)		
24	10,470	4,490,071	10,187	383,624	244,718	3,298,415	67	5,514	40,009	549,441	172,180	1,824,903	3,182	32,936	470,626	10,584,904	375,951	2.9
25	10,567	4,532,756	10,294	386,907	240,743	3,237,273	78	5,797	40,238	547,533	170,603	1,867,501	3,433	32,329	465,662	10,610,096	389,090	3.5
26	10,337	4,585,838	10,062	378,791	238,984	3,219,958	134	8,733	40,413	544,073	169,830	1,869,332	3,647	33,632	463,345	10,640,357	403,533	3.7
27	10,167	4,568,949	9,859	372,052	236,141	3,183,503	168	10,830	41,062	536,814	167,353	1,996,525	3,275	30,972	458,166	10,699,645	417,059	3.4
28	10,287	4,629,564	9,984	370,955	234,138	3,197,050	273	18,491	41,416	562,029	165,510	1,877,243	3,046	27,134	454,670	10,682,466	430,034	3.1

イ. 退職被保険者分

※件数の合計には食事療養費は含めない

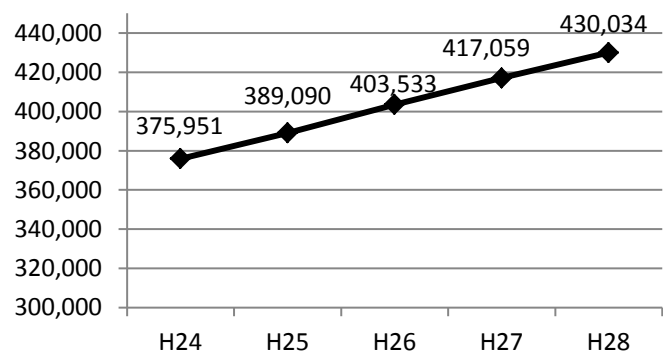
年 度	入 院		食事療養費		入 院 外		訪問看護		歯 科		調 剤		療 養 費 等		合 計		一人当り 費 用 額 (円)	伸 率 (%)
	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)		
24	760	349,996	738	23,140	23,366	318,005	13	1,345	4,318	56,720	16,245	167,117	264	2,193	44,966	918,516	410,969	3.1
25	601	288,559	588	19,598	19,181	278,642	5	451	3,753	50,988	13,517	144,782	214	1,611	37,271	784,631	414,929	1.0
26	570	287,872	558	17,014	17,323	250,587	0	0	3,458	43,281	12,277	134,219	198	2,116	33,826	735,089	449,871	8.4
27	409	214,072	385	11,683	13,119	188,487	0	0	2,661	33,686	9,460	103,783	133	1,488	25,782	553,199	432,525	△ 3.9
28	262	132,322	251	6,794	8,770	131,348	0	0	1,620	19,803	6,254	74,964	168	1,597	17,074	366,828	422,613	△ 2.3

ウ. 合 計

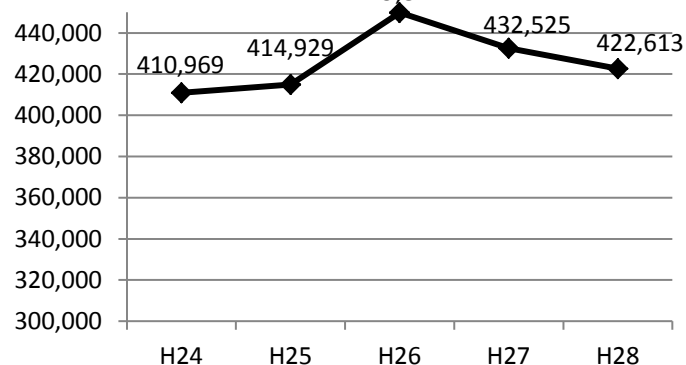
※件数の合計には食事療養費は含めない

年 度	入 院		食事療養費		入 院 外		訪問看護		歯 科		調 剤		療 養 費 等		合 計		一人当り 費 用 額 (円)	伸 率 (%)
	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)		
24	11,230	4,840,067	10,925	406,764	268,084	3,616,420	80	6,859	44,327	606,161	188,425	1,992,020	3,446	35,129	515,592	11,503,420	378,526	2.9
25	11,168	4,821,315	10,882	406,505	259,924	3,515,915	83	6,248	43,991	598,521	184,120	2,012,283	3,647	33,940	502,933	11,394,727	390,766	3.2
26	10,907	4,873,710	10,620	395,805	256,307	3,470,545	134	8,733	43,871	587,354	182,107	2,003,551	3,845	35,748	497,171	11,375,446	406,237	4.0
27	10,576	4,783,021	10,244	383,735	249,260	3,371,990	168	10,830	43,723	570,500	176,813	2,100,308	3,408	32,460	483,948	11,252,844	417,793	2.8
28	10,549	4,761,886	10,235	377,749	242,908	3,328,398	273	18,491	43,036	581,832	171,764	1,952,207	3,214	28,731	471,744	11,049,294	429,783	2.9

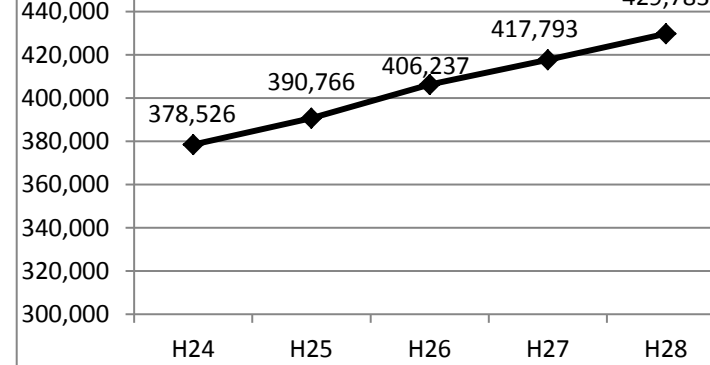
一人当り費用額の推移(一般)



一人当り費用額の推移(退職)

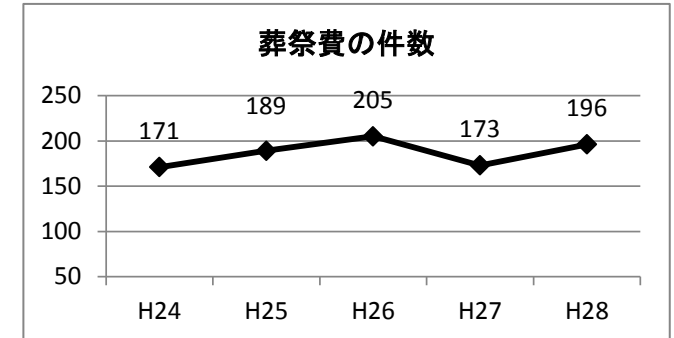
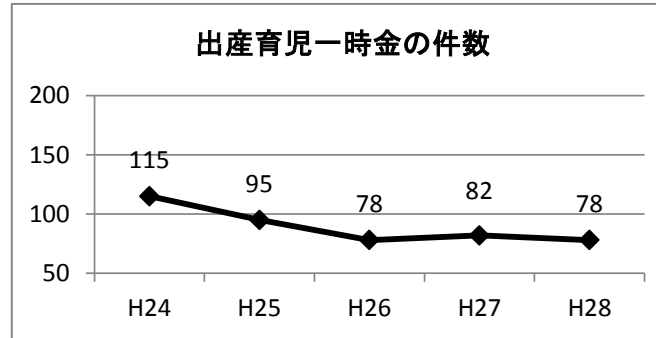


一人当り費用額の推移(合計)



③ 出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)
24	115	47,129	420,000	171	4,275	25,000
25	95	38,866	420,000	189	4,725	25,000
26	78	37,296	420,000	205	5,125	25,000
27	82	34,245	420,000	173	4,325	25,000
28	78	32,143	420,000	196	4,900	25,000



④ 高額療養費の状況

ア. 一般被保険者分

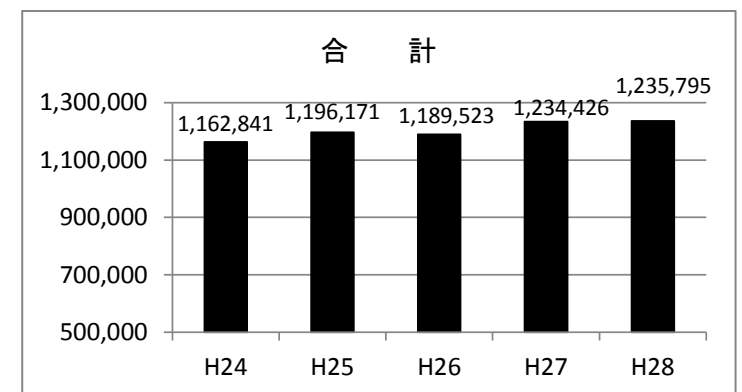
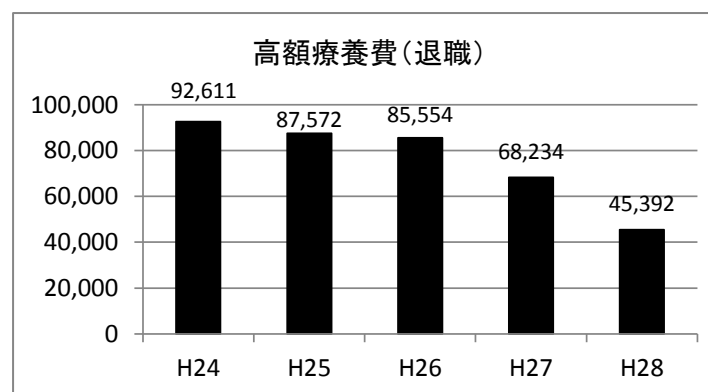
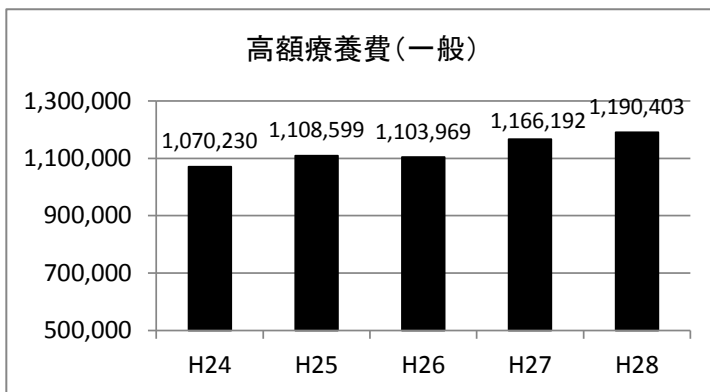
年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
24	15,163	△ 1.8	1,070,230	0.4
25	17,465	15.2	1,108,599	3.6
26	16,383	△ 6.2	1,103,969	△ 0.4
27	17,356	5.9	1,166,192	5.6
28	17,499	0.8	1,190,403	2.1

イ. 退職被保険者等分

年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
24	972	5.5	92,611	11.7
25	933	△ 4.0	87,572	△ 5.4
26	887	△ 4.9	85,554	△ 2.3
27	689	△ 22.3	68,234	△ 20.2
28	474	△ 31.2	45,392	△ 33.5

ウ. 合計

年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
24	16,135	△ 1.4	1,162,841	1.2
25	18,398	14.0	1,196,171	2.9
26	17,270	△ 6.1	1,189,523	△ 0.6
27	18,045	4.5	1,234,426	3.8
28	17,973	△ 0.4	1,235,795	0.1



⑤医療費適正化特別対策事業

(単位:円)

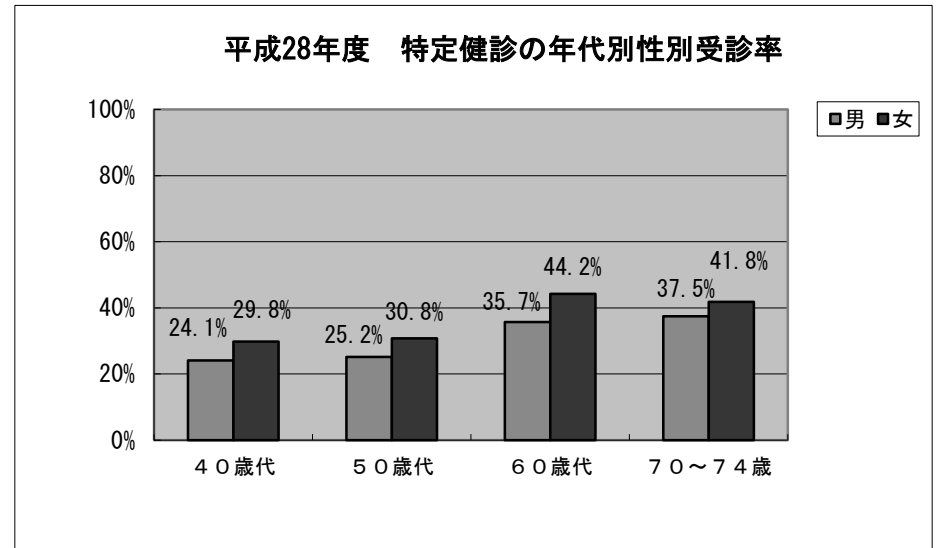
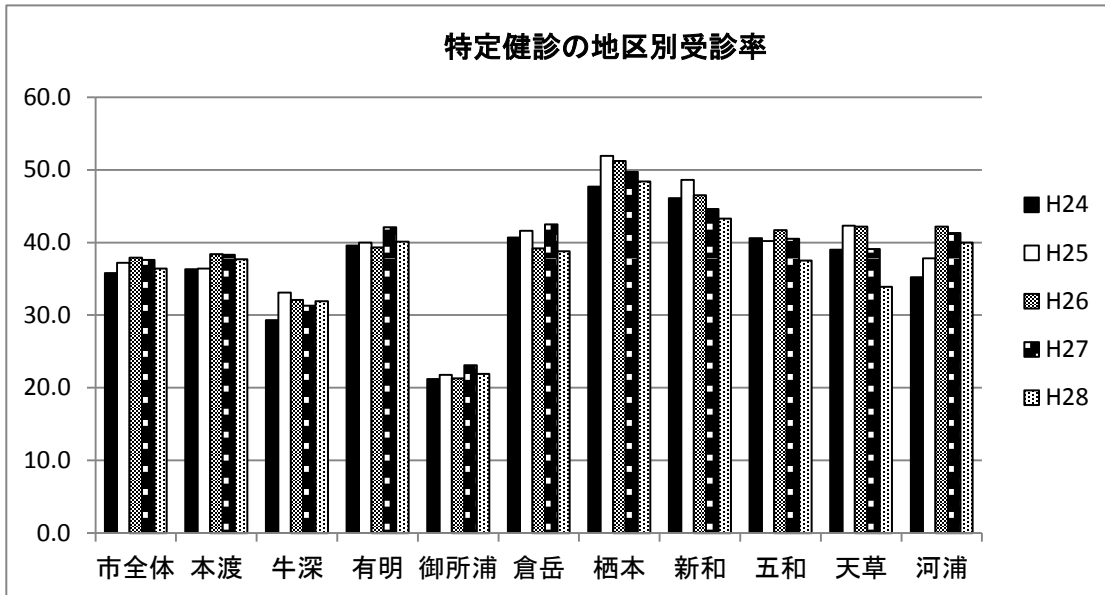
部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	市民生活部 国保年金課		
経 営 方 針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会 計	国民健康保険特別会計		
政 策	(21) 健康づくりの推進				款	1	総務費	
事 業 番 号 事 業 名 称	1657 医療費適正化特別対策事業				項	5	国民健康保険特別対策事業費	
					目	1	医療費適正化特別対策事業	
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決 算 書	P 203 ～ P 204		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源		
7,981,915	49,000	1,385,000				6,547,915	15,892,064	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額
	国	国民健康保険特別調整交付金		49,000				
	県	熊本県国民健康保険調整交付金		1,385,000				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額
	1	報酬		3,895,200	12	役務費		2,022,630
	4	共済費		655,726	13	委託料		1,041,496
	9	旅費		224,400				
	11	需用費		142,463				
事業の目的・効果	医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状にかんがみ、国民健康保険医療費の適正化を図る。				事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○レセプト電子化に対応した点検の充実・強化 ○健康指導等の基礎データ活用のため、疾病分類等各統計を有効利用した医療費分析の実施 ○被保険者によるチェック機能を図るため、医療費通知(年3回_4月・8月・12月) ○後発医薬品の普及促進のため、ジェネリック差額通知(年2回_5月・11月) ○広報掲載、パンフレット配布、健康や医療費の講話による意識啓発 		
指標名	レセプト点検による一人当たり削減効果額	目標値	500円	実績値	366円			
		目標値		実績値				
取組状況(成果)			H26	H27	H28	備考		
	レセプト点検事業	過誤調整(財政効果)額	13,536千円	10,958千円	9,129千円			
		一人当たり削減効果額	483円	407円	366円			
	後発医薬品普及率(数量ベース)		55.1%	57.2%	67.0%			

⑥保健事業

(単位:円)

部門	保健・医療・福祉部門				所 属	市民生活部 国保年金課・健康福祉部 健康増進課		
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	国民健康保険特別会計		
政 策	(21) 健康づくりの推進				款	8 保健事業費		
事業番号 事業名称	1674 保健衛生普及費				項	1 保健事業費		
					目	1 保健衛生普及費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成 年度		決算書	P 206		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
98,756,643	18,276,000	18,594,000			61,886,643	85,259,999		
財源内訳	区分	名 称	金 額	区分	名 称	金 額		
	国	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金	13,481,000	県	国民健康保険特定健康診査・保健指導県負担金	13,481,000		
	国	国民健康保険特別調整交付金	4,795,000	県	熊本県国民健康保険調整交付金	5,113,000		
事業費内訳	節	節 等 名 称	金 額	節	節 等 名 称	金 額		
	9	旅費	9,800	18	備品購入費	297,108		
	11	需用費	792,621	19	補助金	4,730,400		
	12	役務費	2,464,351					
	13	委託料	90,462,363					
事業の目的・効果	国民健康保険被保険者を対象に、特定健診や保健指導により生活習慣病を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制を図る。 被保険者の健康の保持増進のため、あん摩・はり・きゅう等の施術費用の一部を補助する。				事業内容	○特定健診とがん検診を同時にできる地域健診や施設健診、また医師会と協力し、かかりつけの医療機関等で特定健診が受けられる個別健診を実施 ○初めて特定健診の対象となる40歳到達者に対して自己負担金を無料化 ○特定健診未受診者に対し通知や電話による受診勧奨を実施(通知発送件数3,837件、電話勧奨2,574件) ○専門職(保健師、管理栄養士)による生活習慣病予防に関する説明会や健康教室を開催 ○レセプトデータ等から対象者を抽出し、糖尿病腎症等重症化予防事業及び重複・頻回受診訪問指導事業を実施 ○あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅうの施術費用の助成は、一回800円、一世帯当たり40枚を限度に発行		
指標名	特定健診受診率	目標値	47.5%	実績値		36.4%(※)		
	特定保健指導実施率	目標値	47.5%	実績値		実施中		
取組状況(成果)		H26	H27	H28(※)				
	特定健診受診率(%)	38.0	37.8	36.4	指導人数	H27 H28		
	特定保健指導実施率(%)	34.1	45.3	実施中	糖尿病腎症等重症化予防事業(人)	13 12		
	※法定報告が毎年10月のため、H28は速報値				重複・頻回受診訪問指導事業(人)	77 10		
					あん摩・はり・きゅう施術助成実績	H26 H27 H28		
				使用枚数	7,358 6,934 5,913			
				助成金額(千円)	5,886 5,547 4,730			

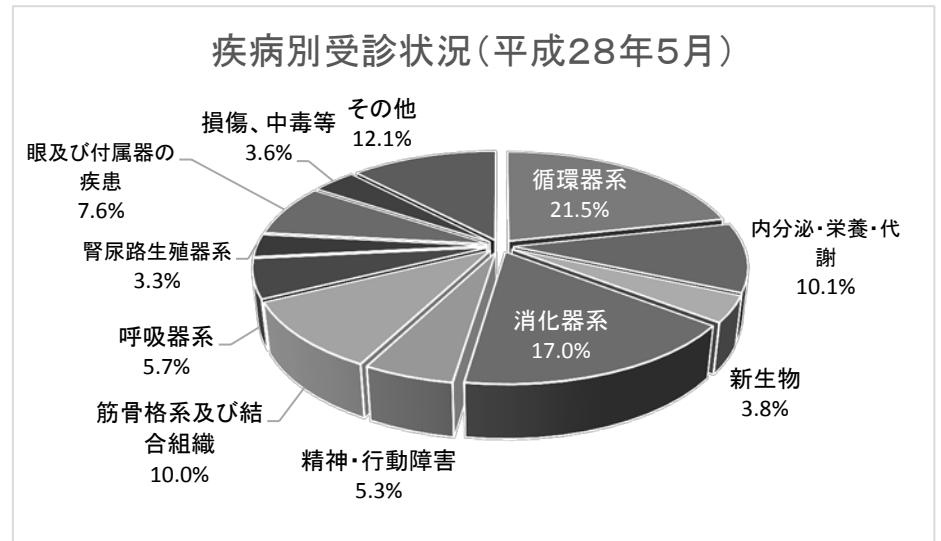
⑥-2保健事業（特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況）



特定健診の地区別受診率

	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
H24	35.8	36.3	29.3	39.6	21.2	40.7	47.7	46.1	40.6	39.0	35.2
H25	37.2	36.4	33.1	40.0	21.8	41.6	51.9	48.6	40.2	42.3	37.8
H26	37.9	38.4	32.1	39.3	21.3	39.2	51.2	46.5	41.7	42.2	42.2
H27	37.6	38.3	31.3	42.1	23.1	42.5	49.7	44.6	40.5	39.1	41.3
H28	36.4	37.7	31.9	40.1	21.9	38.8	48.4	43.3	37.5	33.9	40.0

※数値は年度末現在

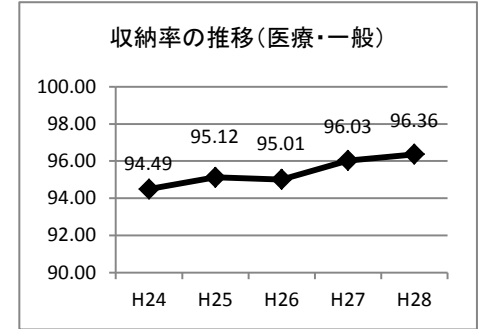


(3) 国保税の状況

①医療分

ア. 一般被保険者分（現年分）

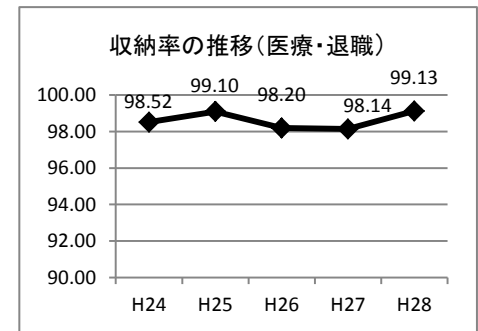
年度	世帯数 (世帯)	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定額 (円)		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)	超過減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)
24	17,154	29,433	1,193,660	1,128,037	94.49	69,585	40,555	249,459	10,403	60.6	51,166	143	0.8
25	16,881	28,648	1,359,966	1,293,739	95.12	80,562	47,472	282,820	10,241	60.7	77,432	239	1.4
26	16,427	27,569	1,312,430	1,246,990	95.01	79,895	47,605	301,972	10,809	65.8	70,607	236	1.4
27	16,339	27,060	1,247,644	1,198,203	96.03	76,360	46,107	308,072	11,089	67.9	68,329	219	1.3
28	16,081	26,221	1,243,646	1,198,493	96.36	77,336	47,429	300,775	10,861	67.5	82,265	201	1.2



※軽減・超過減額、世帯数は各年度の最終算定表の数値（以下同じ）

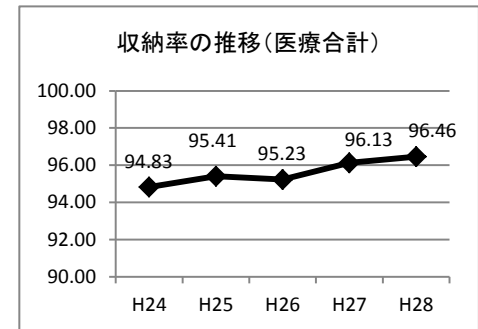
イ. 退職被保険者分（現年分）

年度	世帯数 (世帯)	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定額 (円)		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)	超過減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)
24	1,153	2,598	107,449	105,862	98.52	93,191	41,358	16,254	613	53.2	2,544	3	0.3
25	976	2,224	106,257	105,303	99.10	108,870	47,777	15,813	525	53.8	4,278	6	0.6
26	949	2,043	97,641	95,883	98.20	102,888	47,793	17,668	556	58.6	1,661	5	0.5
27	688	1,486	64,428	63,230	98.14	93,645	43,357	14,299	451	65.6	687	3	0.4
28	473	1,005	40,726	40,370	99.13	86,101	40,523	10,123	326	68.9	286	2	0.4



ウ. 合計（現年分）

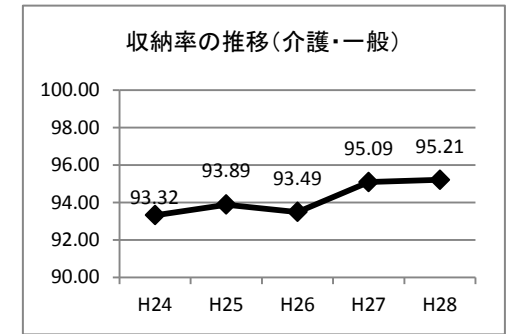
年度	世帯数 (世帯)	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定額 (円)		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)	超過減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)
24	18,307	32,031	1,301,109	1,233,899	94.83	71,072	40,620	265,713	11,016	60.2	53,710	146	0.8
25	17,857	30,872	1,466,223	1,399,042	95.41	82,109	47,494	298,633	10,766	60.3	81,710	245	1.4
26	17,376	29,612	1,410,071	1,342,873	95.23	81,150	47,618	319,640	11,365	65.4	72,268	241	1.4
27	17,027	28,546	1,312,072	1,261,433	96.13	77,058	45,963	322,371	11,540	67.8	69,016	222	1.3
28	16,554	27,226	1,284,372	1,238,863	96.46	77,587	47,174	310,898	11,187	67.6	82,551	203	1.2



②介護分

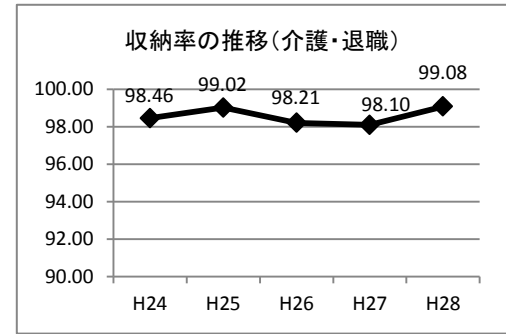
ア. 一般被保険者分（現年分）

年度	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	1人当り 調定額 (円)	軽減世帯			超過人数		
						軽減額 (千円)	人数 (人)	割合 (%)	超過減額 (千円)	人数 (人)	割合 (%)
24	11,511	141,105	131,690	93.32	12,258	27,135	6,313	54.8	4,840	131	1.1
25	11,013	162,246	152,339	93.89	14,732	30,168	5,994	54.4	7,298	221	2.0
26	10,260	154,233	144,190	93.49	15,032	30,558	5,113	49.8	5,706	75	0.7
27	9,977	146,887	139,693	95.09	14,723	30,522	5,126	51.4	4,235	53	0.5
28	9,719	143,984	137,099	95.21	14,815	29,222	5,851	60.2	4,421	89	0.9



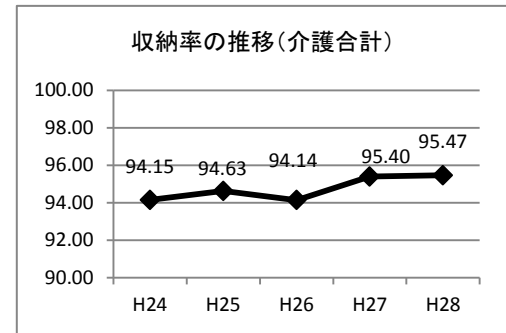
イ. 退職被保険者分（現年分）

年度	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	1人当り 調定額 (円)	軽減世帯			超過人数		
						軽減額 (千円)	人数 (人)	割合 (%)	超過減額 (千円)	人数 (人)	割合 (%)
24	2,371	26,745	26,333	98.46	11,280	4,724	1,227	51.8	270	11	0.5
25	2,024	27,276	27,009	99.02	13,476	4,526	1,053	52.0	713	17	0.8
26	1,867	24,839	24,395	98.21	13,304	5,042	865	46.3	158	4	0.2
27	1,371	16,506	16,192	98.10	12,039	4,106	700	51.1	11	1	0.1
28	903	10,339	10,244	99.08	11,450	2,829	600	66.4	27	3	0.3



ウ. 合計（現年分）

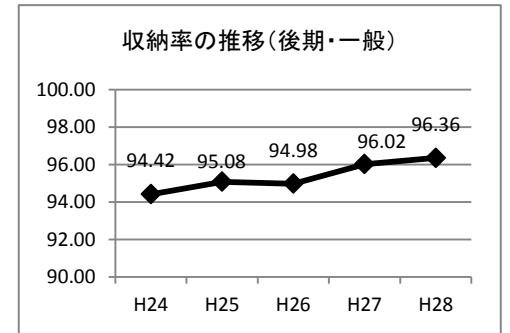
年度	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	1人当り 調定額 (円)	軽減世帯			超過人数		
						軽減額 (千円)	人数 (人)	割合 (%)	超過減額 (千円)	人数 (人)	割合 (%)
24	13,882	167,850	158,023	94.15	12,091	31,859	7,540	54.3	5,110	142	1.0
25	13,037	189,522	179,348	94.63	14,537	34,694	7,047	54.1	8,011	238	1.8
26	12,127	179,072	168,585	94.14	14,766	35,600	5,978	49.3	5,864	79	0.7
27	11,348	163,393	155,885	95.40	14,398	34,628	5,826	51.3	4,246	54	0.5
28	10,622	154,323	147,343	95.47	14,529	32,051	6,451	60.7	4,448	92	0.9



③後期高齢者支援金分

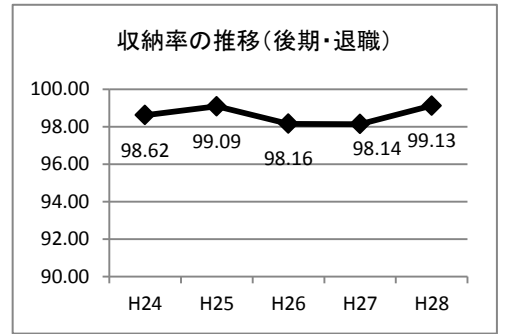
ア. 一般被保険者分（現年分）

年度	世帯数 (世帯)	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定額 (円)		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)	超過減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)
24	17,154	29,433	458,340	432,747	94.42	26,719	15,572	98,379	10,403	60.6	33,789	378	2.2
25	16,881	28,648	450,299	428,190	95.08	26,675	15,718	95,992	10,241	60.7	35,112	362	2.1
26	16,427	27,569	439,944	417,881	94.98	26,782	15,958	102,500	10,809	65.8	26,823	285	1.7
27	16,339	27,060	419,955	403,283	96.02	25,703	15,519	104,590	11,089	67.9	24,204	236	1.4
28	16,081	26,221	421,299	406,021	96.36	26,199	16,067	102,149	10,861	67.5	26,175	189	1.2



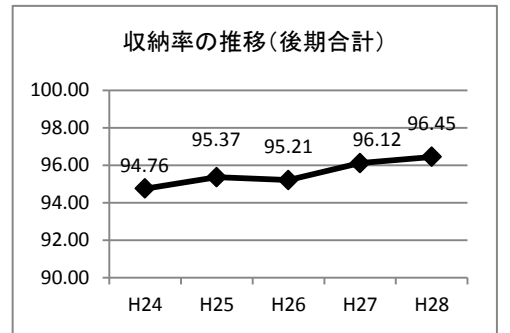
イ. 退職被保険者分（現年分）

年度	世帯数 (世帯)	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定額 (円)		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)	超過減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)
24	1,153	2,598	41,693	41,119	98.62	36,160	16,048	6,396	613	53.2	1,832	7	0.6
25	976	2,224	35,400	35,078	99.09	36,270	15,917	5,347	525	53.8	1,946	13	1.3
26	949	2,043	32,826	32,223	98.16	34,590	16,068	5,976	556	58.6	683	6	0.6
27	688	1,486	21,702	21,299	98.14	31,544	14,604	4,840	451	65.6	261	3	0.4
28	473	1,005	13,751	13,632	99.13	29,072	13,683	3,427	326	68.9	80	2	0.4



ウ. 合計（現年分）

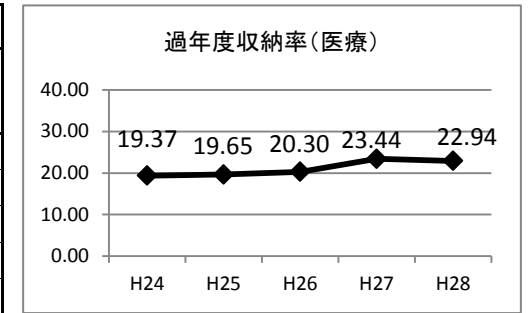
年度	世帯数 (世帯)	被保険者 (人)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定額 (円)		軽減世帯			超過世帯		
						1世帯当り	1人当り	軽減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)	超過減額 (千円)	世帯数 (世帯)	割合 (%)
24	18,307	32,031	500,033	473,866	94.76	27,314	15,611	104,775	11,016	60.2	35,621	385	2.1
25	17,857	30,872	485,699	463,268	95.37	27,199	15,733	101,339	10,766	60.3	37,058	375	2.1
26	17,376	29,612	472,770	450,104	95.21	27,208	15,965	108,476	11,365	65.4	27,506	291	1.7
27	17,027	28,546	441,657	424,582	96.12	25,939	15,472	109,430	11,540	67.8	24,465	239	1.4
28	16,554	27,226	435,050	419,653	96.45	26,281	15,979	105,576	11,187	67.6	26,255	191	1.2



④過年度収納状況

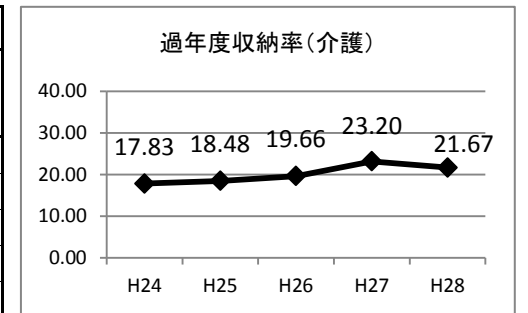
ア 医療分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)
24	316,479	60,689	19.18	43,575	8,525	2,249	26.38	1,064	325,004	62,938	19.37	44,639
25	275,542	53,403	19.38	32,473	6,871	2,104	30.62	464	282,413	55,507	19.65	32,937
26	252,375	50,830	20.14	22,681	5,256	1,472	28.01	544	257,631	52,302	20.30	23,225
27	240,025	55,511	23.13	27,154	5,005	1,934	38.64	334	245,030	57,445	23.44	27,488
28	205,434	46,662	22.71	19,209	3,919	1,370	34.96	88	209,353	48,032	22.94	19,297



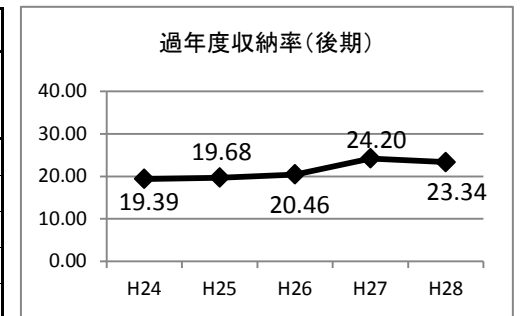
イ 介護分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)
24	41,152	7,257	17.64	4,802	1,456	339	23.32	42	42,608	7,596	17.83	4,844
25	38,184	6,890	18.04	4,399	1,503	446	29.65	112	39,687	7,336	18.48	4,511
26	36,335	7,081	19.49	3,302	1,213	300	24.73	133	37,548	7,381	19.66	3,435
27	35,433	8,029	22.66	3,515	1,228	477	38.80	88	36,661	8,506	23.20	3,603
28	30,917	6,565	21.23	2,761	973	346	35.54	20	31,890	6,911	21.67	2,781



ウ 後期高齢者支援金分

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)
24	89,112	17,312	19.43	318	1,904	338	17.78	22	91,016	17,650	19.39	340
25	96,153	18,830	19.58	10,171	2,150	513	23.87	172	98,303	19,343	19.68	10,343
26	88,025	17,972	20.42	8,240	1,787	407	22.77	244	89,812	18,379	20.46	8,484
27	82,383	19,700	23.91	8,635	1,741	657	37.76	146	84,124	20,357	24.20	8,781
28	70,252	16,210	23.07	7,175	1,335	499	37.37	35	71,587	16,709	23.34	7,210



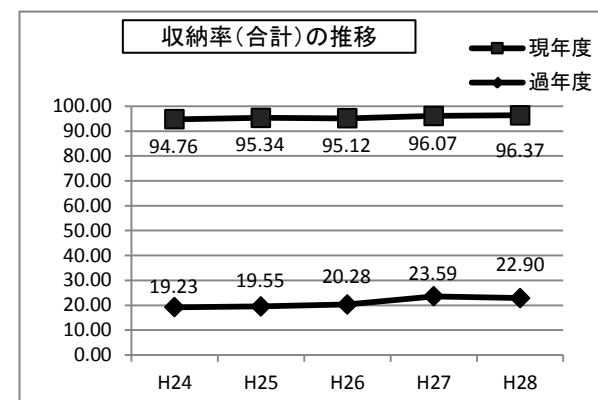
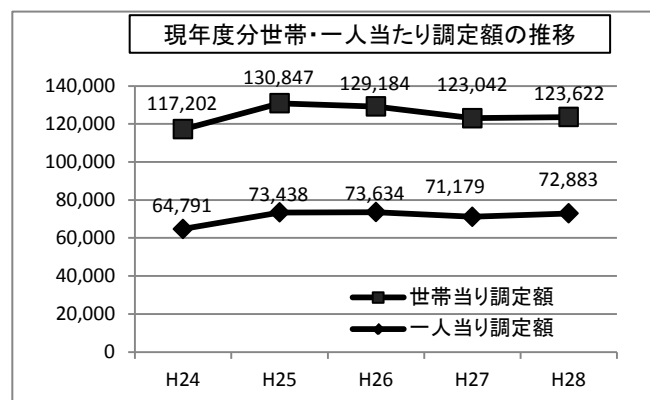
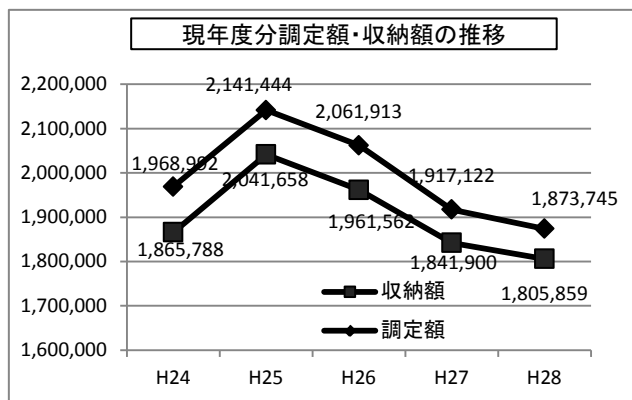
⑤調定額・収納率の推移

○現年度分合計

年度	世帯数	被保険者数	一般被保険者			退職被保険者			合計				
			調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	世帯当り 調定額	一人当り 調定額
24	16,800	30,390	1,793,105	1,692,474	94.39	175,887	173,314	98.54	1,968,992	1,865,788	94.76	117,202	64,791
25	16,366	29,160	1,972,511	1,874,268	95.02	168,933	167,390	99.09	2,141,444	2,041,658	95.34	130,847	73,438
26	15,961	28,002	1,906,607	1,809,061	94.88	155,306	152,501	98.19	2,061,913	1,961,562	95.12	129,184	73,634
27	15,581	26,934	1,814,486	1,741,179	95.95	102,636	100,721	98.13	1,917,122	1,841,900	96.07	123,042	71,179
28	15,157	25,709	1,808,929	1,741,613	96.27	64,816	64,246	99.12	1,873,745	1,805,859	96.37	123,622	72,883

○過年度分合計

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)
24	446,743	85,258	19.08	48,695	11,885	2,926	24.62	1,128	458,628	88,184	19.23	49,823
25	409,879	79,123	19.30	47,043	10,524	3,063	29.10	748	420,403	82,186	19.55	47,791
26	376,735	75,883	20.14	34,223	8,256	2,179	26.39	921	384,991	78,062	20.28	35,144
27	357,841	83,240	23.26	39,304	7,974	3,068	38.47	568	365,815	86,308	23.59	39,872
28	306,603	69,437	22.65	29,145	6,227	2,215	35.57	143	312,830	71,652	22.90	29,288



3. 介護保険特別会計 (決算書209頁～230頁)

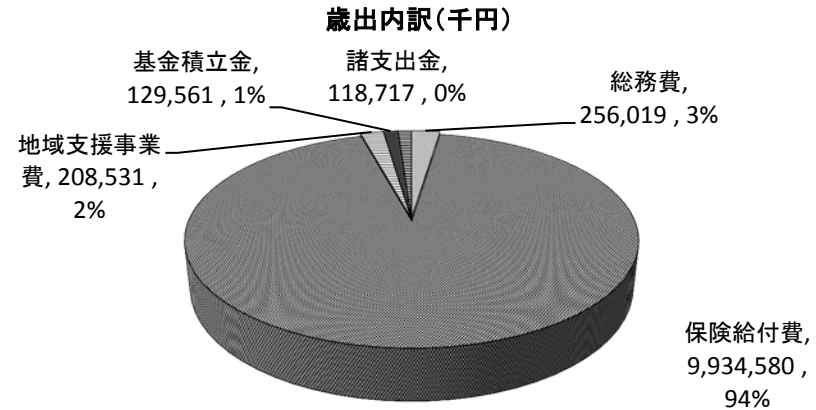
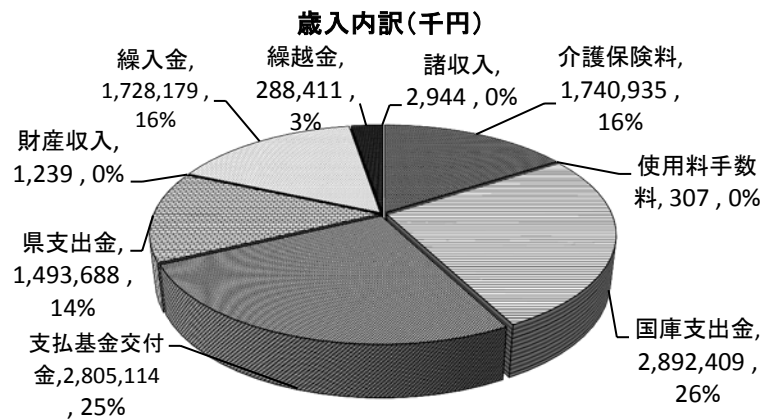
(1) 決算の概要

① 決算規模

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	伸 率
歳 入 総 額	10,953,226	10,728,803	2.1
歳 出 総 額	10,647,408	10,440,392	2.0
差 引 額	305,818	288,411	6.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	305,818	288,411	6.0

本会計では、歳入総額10,953,226千円に対して、歳出総額10,647,408千円で、差引額305,818千円を翌年度に繰り越すことになりました。歳入では、介護保険料は前年度より1.5%増の1,740,935千円になりました。現年度分の収納率は99.57%と前年度に比較し0.06ポイント増加しました。国庫支出金は前年度比0.4%減の2,892,409千円で、主な内訳は介護給付費国庫負担金が0.8%減の1,830,863千円、調整交付金が0.5%減の981,701千円となっています。この他、県支出金は前年比0.4%減の1,493,688千円で、介護給付費県負担金は0.5%減の1,453,776千円となっています。なお、支払基金交付金は1.6%増の2,805,114千円となっています。また、一般会計からの繰入金は前年比4.1%増の1,578,180千円となっています。歳出では、保険給付費（介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・審査支払手数料・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費）は、サービスの利用の増加等から、前年度より0.9%増の9,934,580千円となりました。平成27年度から29年度の3年間の介護保険事業計画では、介護保険料の基準額は月額5,400円に設定しています。



② 一般会計繰入金

○ 繰入金の内訳

(単位：千円)

項 目		繰入金額
基準内	介護給付費繰入金	1,262,167
	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	3,339
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	34,267
	職員給与費等繰入金	155,880
	事務費入出金	96,950
	低所得者保険料軽減繰入金	25,577
合計（一般会計繰入金）		1,578,180

○ 一般会計繰入金の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準内	1,431,864	1,436,814	1,512,239	1,515,378	1,578,180

(2) 事業の概要

① 第1号被保険者の状況（年度末現在）

第1号被保険者のうち後期高齢者（75歳以上）は若干減少するものの、前期高齢者（65歳以上）が団塊の世代に入ることから、今後も増加の傾向は続くものと予想されます。

ア 第1号被保険者数 (人)

年度	前期高齢者 (65歳～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)	再掲 外国人被保険者	再掲 住所地特例者	合 計
26	12,770	17,825	11	72	30,595
27	12,962	17,813	10	76	30,775
28	13,165	17,766	13	79	30,931

イ 第1号被保険者のいる世帯数

年度	世帯数
26	21,640
27	21,721
28	21,825

② 要介護等認定事務処理の状況

日常生活に支援が必要になったり、寝たきり、認知症等で介護が必要になった被保険者が、介護保険サービスの利用を希望する場合は、事前に要介護等認定申請を行います。申請を受けて保険者は被保険者宅（あるいは入院・入所先）に調査員を派遣し、認定調査を行うとともに、申請書で指定された医師（主治医）に対し、意見書の作成を依頼します。そして、訪問調査結果と主治医意見書をもとにコンピュータによる1次判定を行います。

その後、天草広域連合に設置した介護認定審査会が審査判定（2次判定）した結果に基づき、要介護等認定を行います。

ア 申請件数(年間の延べ件数)

(件)

年度	新申請	規申請	更新	区分変更申請	要支援者の状態変更申請	転入申請	合計
26		1,536	5,180	228	276	30	7,250
27		1,501	5,311	236	264	21	7,333
28		1,553	5,130	231	219	43	7,176

イ 要介護認定調査件数(年間の延べ件数)

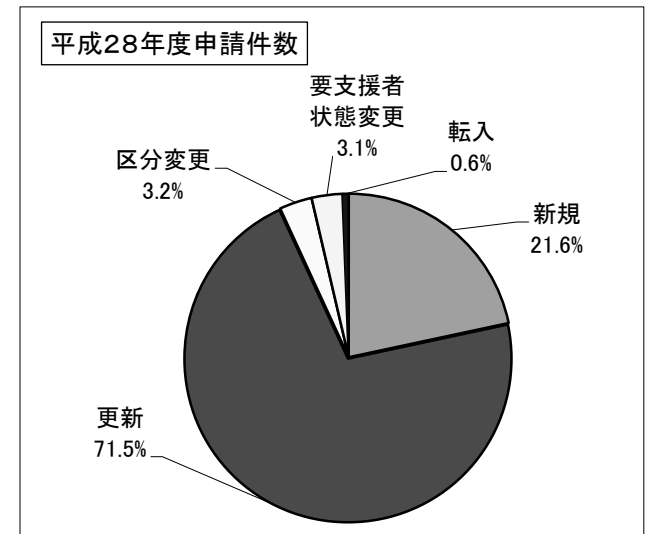
(件)

年度	職員	嘱託員	委託	合計
26	61	6,694	314	7,069
27	84	6,731	371	7,186
28	102	6,819	254	7,175

ウ 主治医意見書回収件数(年間の延べ件数)

(件)

年度	回収数
26	7,103
27	7,201
28	7,122



③ 要介護等認定者の状況(年度末現在)

(人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
26	767	1,305	1,119	1,076	931	927	628	6,753
27	721	1,247	1,127	1,153	962	1,011	598	6,819
28	633	1,259	1,176	1,146	1,012	1,031	603	6,860

※上記の認定者のうち第2号被保険者（40～64歳）の割合は約1.4%です。

(3) 保険給付の状況

平成28年度の介護保険の給付を前年度と比較しますと0.9%の増加となっています。

その内、居宅サービス給付費は、対前年度比4.2%の増となり、今後も利用者数の増加に伴い給付費も増加するものと思われます。

しかし、施設サービス給付費は、介護療養型医療施設の病床数が減少したこと等により、3.1%減少しています。

高額介護サービス等費は、前年度と比較し件数が増加したことから2.2%増加しています。

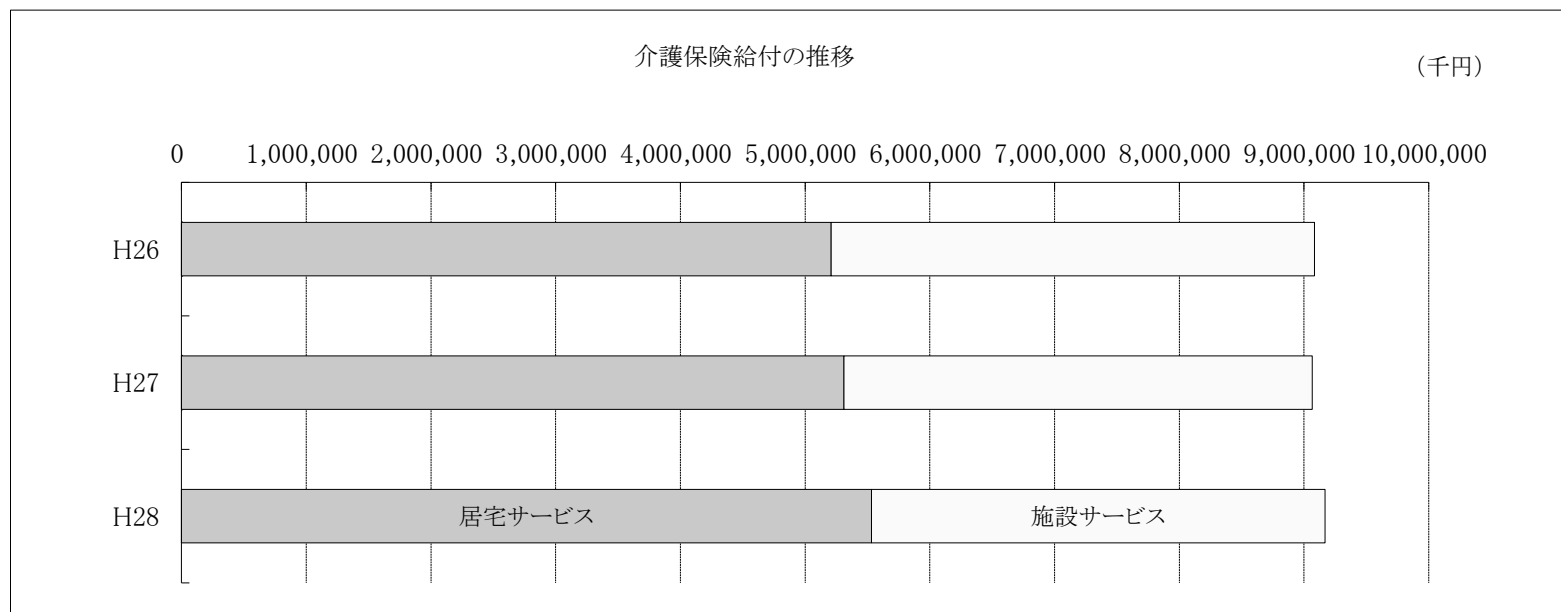
高額医療合算介護サービス等費は、熊本地震の影響で支給のタイミングが翌年度にずれ、件数が減少したことから、21.5%と大幅に減少しています。

特定入所者介護サービス等費は、負担限度額認定者の要件が追加されたこと等により、食費は件数が減少し、支給額が8.1%減少しています。

また、居住費は、介護老人福祉施設の多床室基準費用額が見直しされたことにより件数が増加し、11.4%増加しています。

① 保険給付の推移

年度	居宅サービス				施設サービス			
	受給者数 (人)	保険給付決定状況		1人当たり 給付費 (円)	受給者数 (人)	保険給付決定状況		1人当たり 給付費 (円)
		費用額 (千円)	支給額 (千円)			費用額 (千円)	支給額 (千円)	
26	51,697	5,746,539	5,209,630	100,772	14,756	4,305,343	3,875,160	262,616
27	53,120	5,870,132	5,310,716	99,976	14,544	4,175,715	3,754,797	258,168
28	58,075	6,126,800	5,532,664	95,268	14,331	4,047,128	3,637,379	253,812



② 高額介護サービス費等の推移

(単位：件・千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
高額介護 サービス費	件数	20,093	20,671	21,410
	支給額	218,078	215,898	220,568
高額介護予防 サービス費	件数	280	293	331
	支給額	430	313	502
合 計	件数	20,373	20,964	21,741
	支給額	218,508	216,211	221,070
1件平均支給額(円)		10,725	10,313	10,168

③ 高額医療合算介護サービス費等の推移

(単位：件・千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
高額医療合算 介護サービス費	件数	896	926	721
	支給額	20,434	21,270	16,720
高額医療合算 介護予防サービス費	件数	36	32	23
	支給額	266	216	145
合 計	件数	932	958	744
	支給額	20,700	21,486	16,865
1件平均支給額(円)		22,210	22,428	22,668

④ 特定入所者介護サービス等費の推移

(ア 食費分)

(単位：件・千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定入所者 介護サービス費	件数	15,409	15,062	14,383
	支給額	384,473	371,397	341,524
特定入所者 介護予防サービス費	件数	111	98	67
	支給額	455	538	360
合 計	件数	15,520	15,160	14,450
	支給額	384,928	371,935	341,884
1件平均支給額(円)		24,802	24,534	23,660

(イ 居住費(滞在費)分)

(単位：件・千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定入所者 介護サービス費	件数	6,513	8,775	10,523
	支給額	118,541	158,486	176,752
特定入所者 介護予防サービス費	件数	49	57	53
	支給額	268	317	222
合 計	件数	6,562	8,832	10,576
	支給額	118,809	158,803	176,974
1件平均支給額(円)		18,105	17,980	16,734

⑤ その他諸費(国保連合会への審査支払手数料)の推移

(単位：件・千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
審査延べ件数	132,822	138,042	141,274
審査支払手数料	9,554	9,510	7,743

(4) 第1号被保険者介護保険料の状況

① 第1号被保険者の所得段階介護保険料

(円/月)

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階軽減	第4段階	第5段階	第6段階
24~26	2,450	2,450	3,675	3,920	4,900	6,125	7,350

※H27年度から1~9段階で賦課を実施。

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
27~29	2,430	4,050	4,050	4,860	5,400	6,480	7,020	8,100	9,180

② 所得段階賦課人数(年度末)

(人)

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階軽減	第4段階	第5段階	第6段階	計
26	376	7,508	6,656	4,232	3,973	6,074	1,776	30,595

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
27	7,953	4,162	2,734	3,982	4,003	4,032	2,223	841	845	30,775
28	7,660	4,264	2,762	3,872	4,115	4,185	2,279	884	910	30,931

現年度

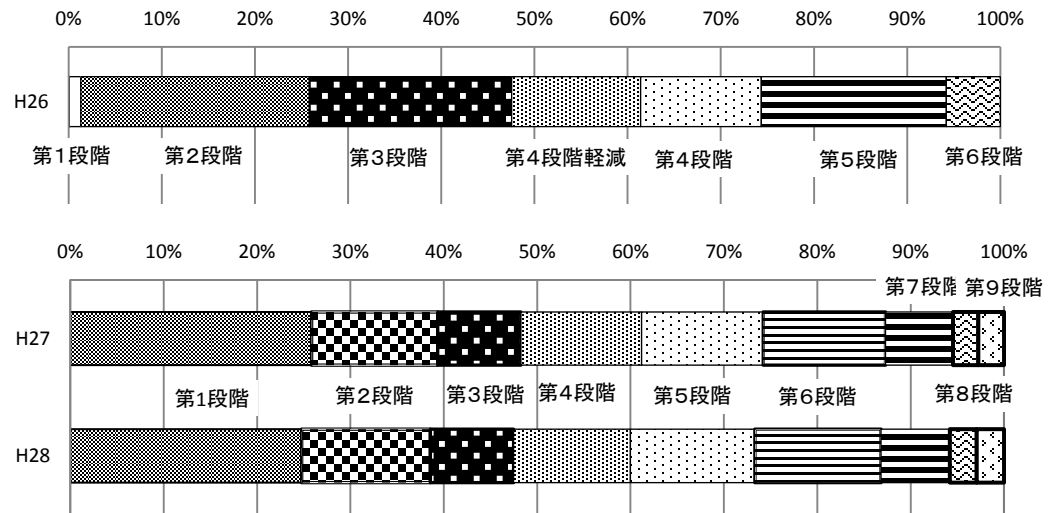
年度		調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
26	特別徴収	1,423,823	1,423,823	100.00
	普通徴収	118,855	109,463	92.10
	計	1,542,678	1,533,286	99.39
27	特別徴収	1,592,801	1,592,801	100.00
	普通徴収	124,770	116,343	93.25
	計	1,717,571	1,709,144	99.51
28	特別徴収	1,616,320	1,616,320	100.00
	普通徴収	126,457	118,914	94.04
	計	1,742,777	1,735,234	99.57

※収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上しています。

過年度

年度	調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
26	15,694	4,304	27.42
27	17,544	6,060	34.54
28	15,590	5,106	32.75

所得段階賦課人数の推移



(5) 要支援認定の状況

予防給付は、「要支援1」及び「要支援2」の要介護認定を受けている人が対象であり、平成29年3月現在1,892人で前年度に比べ76人減となっております。

平成28年度中の更新結果は、要支援1では、非該当及び要支援1の認定を受けた方が50.4%（前年度比1.9%増）、要支援2では、非該当及び要支援1、要支援2の認定を受けた方71.2%（前年度比5.5%増）となっています。

介護予防サービス利用率は74.3%で、サービス利用者数は、平成29年3月で地域包括支援センター担当件数655件（前年度比5件減）、居宅介護支援事業所委託件数636件（前年度比61件減）となっています。

介護予防支援計画の作成件数が多いために、地域包括支援センターのみでの対応は難しく、適正な運営をしている居宅介護支援事業所へ業務委託をしています。また、介護予防支援計画作成に関する研修の機会を通して、地域包括支援センターの主任介護支援専門員と共に計画書、サービスの内容等について居宅介護支援事業所に指導・助言を行っています。

介護予防給付更新時の維持・改善率

要支援1・2の認定者の更新前と後の介護状態区分の状況は次のとおりです。

(平成28年4月1日～平成29年3月31日の更新分)
(人)

更新前 \ 更新後	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
要支援1	3	271	160	73	12	13	10	2	544
要支援2	0	81	656	134	96	50	16	2	1,035
合計	3	352	816	207	108	63	26	4	1,579

	全体数 (人)	維持数 (人)	改善数 (人)	維持・改善数 (人)	維持・改善率 (%)
要支援1の維持・改善率	544	271	3	274	50.4%
要支援2の維持・改善率	1,035	656	81	737	71.2%
合計	1,579	927	84	1,011	64.0%

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課																																									
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	介護保険特別会計																																									
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5	地域支援事業費																																								
事業番号 事業名称	2364 介護予防普及啓発事業				項	1	介護予防事業費																																								
					目	2	一次予防事業費																																								
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		決算書	P 228																																									
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額																																								
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源																																										
2,591,097	647,773	323,886		725,507	893,931	1,531,449																																									
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																																									
	国	地域支援事業交付金		647,773	他	地域支援事業支援交付金																																									
	県	地域支援事業交付金		323,886																																											
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																																									
	8	報償費		23,000	13	委託料																																									
	9	旅費		9,415																																											
	11	需用費		782,350																																											
	12	役務費		16,200																																											
事業の目的・効果	介護予防に関する普及啓発を行うことにより、介護予防に関する事業への参加意欲の向上を図ることを目的とする。				事業内容	①基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布 ②有識者による講演会や相談会の実施 ③専門職等による介護予防教室、認知症予防教室等の開催 ④サービスガイドの作成・配布																																									
指標名	普及啓発活動(回数)	目標値	45回	実績値	114回																																										
	普及啓発活動(人数)	目標値	2,000人	実績値	4,686人																																										
取組状況(成果)	・住民の小さな集まり等、積極的に地域に出向き普及啓発を実施。 (プロジェクター使用、天草市の高齢者の現状、介護予防の効果データをデータ・動画を用いて)				備考	平成28年度で一次予防事業は廃止。 平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業のうち一般介護予防事業の介護予防普及啓発事業へ移行。																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内容</th> <th colspan="2">H26</th> <th colspan="2">H27</th> <th colspan="2">H28</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いきいき体操教室等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>285</td> <td>30</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>出前講座等</td> <td>7</td> <td>225</td> <td>9</td> <td>231</td> <td>82</td> <td>3,165</td> </tr> <tr> <td>講演会</td> <td>1</td> <td>673</td> <td>1</td> <td>560</td> <td>1</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>898</td> <td>13</td> <td>1076</td> <td>113</td> <td>4,686</td> </tr> </tbody> </table> ・介護福祉サービスガイド作成・配布 2,000部(民生委員・介護関連事業所等) ・認知症予防教室を実施((株)Re学へ委託し実施。)					内容	H26		H27		H28		回数	人数	回数	人数	回数	人数	いきいき体操教室等	-	-	3	285	30	1,021	出前講座等	7	225	9	231	82	3,165	講演会	1	673	1	560	1	500	合計	8	898	13	1076	113	4,686	
内容	H26		H27		H28																																										
	回数	人数	回数	人数	回数	人数																																									
いきいき体操教室等	-	-	3	285	30	1,021																																									
出前講座等	7	225	9	231	82	3,165																																									
講演会	1	673	1	560	1	500																																									
合計	8	898	13	1076	113	4,686																																									

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課																
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	介護保険特別会計																
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5	地域支援事業費															
事業番号 事業名称	2528 地域介護予防活動支援事業				項	1	介護予防事業費															
					目	2	一次予防事業費															
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 228																
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額															
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源																
4,517,629	1,129,407	564,704			1,264,936	1,558,582	3,576,503															
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称																
	国	地域支援事業交付金		1,129,407	他	地域支援事業支援交付金																
	県	地域支援事業交付金		564,704																		
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称																
	9	旅費		80,420																		
	11	需用費		507,026																		
	12	役務費		29,192																		
	13	委託料		3,900,991																		
事業の目的・効果	介護予防に関する人材、地域組織の育成及び支援を行い、地域づくりによる介護予防の推進を図ることを目的とする。				事業内容	①介護予防に資する団体(通いの場の登録団体、ふれあいいきいきサロン等)の支援や育成研修を行い、高齢者の活動の場の拡大を図る。 ・先進地視察(いきいき百歳体操実践している高知市へ) ②元気な高齢者の社会参加や地域貢献を促進するために介護支援ボランティア事業を推進する。 ③脳いきいきサポーター養成講座を実施し、通いの場や地域で認知症予防プログラムを実践する担い手を増やす。																
指標名	通いの場登録団体数	目標値	55箇所	実績値		63箇所																
	通いの場参加者数	目標値	600人	実績値	790人																	
取組状況(成果)	①住民主体の活動の場への支援、チラシ作成・配付3,000枚				備考	平成28年度で一次予防事業は廃止。 平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業のうち一般介護予防事業の地域介護予防活動支援事業へ移行。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H27</th> <th colspan="2">H28</th> </tr> <tr> <th>箇所</th> <th>人数</th> <th>箇所</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通いの場</td> <td>25</td> <td>274</td> <td>63</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>いきいきサロン(社協委託)</td> <td>211</td> <td>3,451</td> <td>228</td> <td>3,447</td> </tr> </tbody> </table> ・通いの場へのDVD配付、プレイヤー及び血圧計の貸し出しを実施 その他不要なテレビや椅子等を回収し、貸し出すなどの支援を実施 ②介護支援ボランティア事業(社協へ委託)登録者数362人(実活動率78.5%) ③脳いきいきサポーター養成講座((株)Re学へ委託) 8回 38人受講								H27		H28		箇所	人数	箇所	人数	通いの場	25	274	63	790	いきいきサロン(社協委託)
	H27		H28																			
	箇所	人数	箇所	人数																		
通いの場	25	274	63	790																		
いきいきサロン(社協委託)	211	3,451	228	3,447																		

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課		
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	介護保険特別会計		
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5	地域支援事業費	
事業番号 事業名称	4281 地域リハビリテーション活動支援事業				項	1	介護予防事業費	
					目	2	一次予防事業費	
事業の区分	新規	事業年度	平成28年度～平成 年度		決算書	P 228		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
505,800	126,450	63,225		141,624	174,501			
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
	国	地域支援事業交付金		126,450	他	地域支援事業支援交付金		
	県	地域支援事業交付金		63,225				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	13	委託料		505,800				
事業の目的・効果	住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与により、地域における介護予防の取組を機能強化することを目的とする。				事業内容	住民運営の通いの場登録団体の立ち上げ当初の現地支援や介護予防教室における運動指導を行う。		
指標名	通いの場現地支援	目標値	30回	実績値		37回		
	介護予防教室支援	目標値	6回	実績値		6回		
取組状況(成果)	熊本県下の中でも天草圏域はリハビリテーション専門職団体の協力体制が整っており、積極的に地域への派遣依頼については対応をいただいている。 各団体でも地域の介護予防体操等のメニューを作成するなどの独自の活動もされており、そのメニューを持って現地支援等を行っている状況である。 ●通いの場の現地支援 理学療法士協会・天草中央総合病院へ依頼 37回(37人) ●いきいき体操教室講師依頼 6回(14人) (作業療法士会・理学療法士協会・歯科医師会・歯科衛生士会へ依頼)				備考	平成28年度で一次予防事業は廃止。 平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業うち一般介護予防事業の地域リハビリテーション活動支援事業へ移行。		

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課	
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	介護保険特別会計	
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	2367 権利擁護事業				項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	3	権利擁護事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		決算書	P 228	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源	
189,014	73,715	36,858			78,441	333,626	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	地域支援事業交付金		73,715			
	県	地域支援事業交付金		36,858			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	12	役務費		49,014			
	13	委託料		140,000			
事業の目的・効果	高齢者の権利を守るための事業で、相談対応、制度の普及啓発、研修会を行うことで高齢者が尊厳をもって生活できることを目的とする。				事業内容	①制度に関する相談対応と申請についての支援を行う(深刻化しているケースや判断に迷う場合は、熊本県高齢者虐待専門職チーム(委託)に相談し助言等をいただく)。 ※虐待専門職チーム(弁護士会・司法書士会・社会福祉士の代表3名で設置) ②権利擁護に関する研修会、講演会等を開催する。 ③高齢者虐待専用電話の設置・管理をする。(Tel080-2799-1625) ④高齢者虐待防止対策協議会 年1回(17団体代表出席)	
指標名	権利擁護・成年後見・虐待相談件数	目標値	130件	実績値		85件	
	研修会回数	目標値	2回	実績値	3回		
取組状況(成果)		H26	H27	H28	在宅における虐待については、地域包括支援センターが窓口となり、支援等を行っている。養介護施設従事者による虐待については、市で事実確認や対応を行っている。 身体的虐待が多く、警察の介入、サービス事業所、ケアマネジャーの気づきによるもの等関係機関の早期発見による通報によるものとなっている。	備考	
	専門職チーム相談件数	0回	2件	8件			
	専門職チーム講師依頼回数	0回	2回	3回			
	虐待等研修会回数	2回	2回	3回			
	研修会参加人数	169人	211人	214人			
	虐待相談件数	61件	47件	66件			
	虐待認定件数	12件	8件	12件			
	老人福祉法措置件数	0件	0件	2件			

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課		
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	介護保険特別会計		
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5 地域支援事業費		
事業番号 事業名称	2368 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				項	2 包括的支援事業・任意事業費		
					目	4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		決算書	P 228		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源		
110,538,299	43,109,937	21,554,968				45,873,394	110,562,352	
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
	国	地域支援事業交付金		43,109,937				
	県	地域支援事業交付金		21,554,968				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	11	需用費		162,299				
	13	委託料		110,376,000				
事業の目的・効果	地域包括支援センターを設置し、包括的支援事業(総合相談支援業務・権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)を地域住民の心身の健康保持、生活の安定のため、総合的に行う。地域住民が、より身近な地域で、保健医療の向上及び福祉の増進のための支援を包括的に受けることができる。				事業内容	①地域包括支援センターの運営委託(6箇所・4法人) ・包括的支援事業(総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務):保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士の3職種配置 ・多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築 ・地域ケア会議の実施(地域包括ケアシステムの構築に向け、連携がうまくいっていないところ、資源の活用が図れていないところ、資源が不足しているところなど地域課題を出し合い、検討を行う会議)		
指標名	関係機関との連携体制構築支援	目標値	80回	実績値		152回	②地域包括支援センターの円滑な運営のための支援(連絡会等の開催支援)	
	介護支援専門員同士のネットワークの構築・実践向上支援	目標値	12回	実績値		138回	③地域包括支援センター運営協議会の開催(高齢者保健福祉事業審議会)	
取組状況(成果)	地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口・対応する機関であり、高齢者数は変動はないが、一人暮らし、二人暮らしの高齢者が増え、支援者がいない世帯が多く相談件数は年々増加している。業務が多岐にわたるため、職員数についても検討する方向である。							
	地域ケア会議:多職種・民生委員等地域の関係者・関係団体等が参加							
	地域ケア会議種別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	()は主催	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	
	個別ケース版(包括)	18回	18件	18回	18件	25回	32件	
	ケアマネジメント支援版(包括)	-	-	12回	36件	36回	95件	
	地域版(包括)	10回		8回		5回		
地域課題検討(包括)	-		2回		6回			
地域ケア推進(市)	-		-		1回			
備考								

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課		
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	介護保険特別会計		
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5	地域支援事業費	
事業番号 事業名称	2303 家族介護支援事業				項	2	包括的支援事業・任意事業費	
					目	5	任意事業費	
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		決算書	P 228 ～ P 229		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
5,600,819	2,184,319	1,092,160			2,324,340	5,978,477		
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		
	国	地域支援事業交付金		2,184,319				
	県	地域支援事業交付金		1,092,160				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		
	12	役務費		13,300				
	13	委託料		801,000				
	20	扶助費		4,786,519				
事業の目的・効果	在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図る。要介護高齢者等の在宅生活の継続及び向上を図る。				事業内容	①家族介護者交流事業:要介護1以上高齢者を介護している家族等を対象に、介護者の情報交換や慰労のための交流会を開催。 ②介護用品支給事業:要介護4又は5と認定された方を在宅で介護している家族に対し、在宅生活の継続を図るために必要な介護用品を支給(6,250円/人/月・非課税世帯) ③在宅寝たきり等介護者手当を支給事業:要介護4又は5、又は3で認知症の状態にある高齢者を1年間在宅介護をしている家族に対して手当を支給(1年間介護サービスを利用していない要介護者に限る)年間10万円		
指標名	家族介護者交流事業	目標値	300人	実績値		267人		
	在宅寝たきり等介護者手当支給事業	目標値	5人	実績値		7人		
取組状況(成果)	事業	H26	H27	H28	備考	②の事業は平成27年度より国の要綱改正より削除されている。 平成26年度に実施している場合は、当分の間地域支援事業として実施して差し支えないとなっている。 ③については、地域支援事業対象としては平成27年度より国の要綱改正にて「1年間介護サービスを利用していない要介護者に限る」となっているため、それ以外の対象者については平成27年度より「高齢者福祉サービス事業」として実施している。		
	家族介護者交流事業	295人	280人	267人				
	介護用品支給事業	89人	93人	88人				
	在宅寝たきり等介護者手当支給事業	191件	4件	7件				

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課	
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	介護保険特別会計	
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	3754 その他事業				項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	5	任意事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成21年度～平成 年度		決算書	P 228 ～ P 229	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一 般 財 源	
16,449,582	6,415,337	3,207,667				6,826,578	13,199,338
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	地域支援事業交付金		6,415,337			
	県	地域支援事業交付金		3,207,667			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	8	報償費		932,400	13	委託料	
	9	旅費		115,451	20	扶助費	
	11	需用費		216,846			
	12	役務費		352,506			
事業の目的・効果	高齢者の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業を行なう。				事業内容	<p>①住宅改修支援事業:要介護等認定を受け住宅改修のみを行う利用者に対する理由書を作成した介護支援専門員等への支援。(理由書2,000円/件)</p> <p>②成年後見制度利用支援事業:市長等申立に係る低所得者の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行う。</p> <p>③認知症対応型共同生活介護家賃等助成事業:費用負担が困難な低所得者に対し利用者負担の軽減を行っている事業者に対する助成。 (県下14市のうち事業を実施しているのは天草市のみ)</p> <p>④認知症サポーター等養成事業:認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバンメイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。</p> <p>⑤地域自立生活支援事業 ア 介護あんしん相談員派遣事業:介護サービス利用者のための相談等に応じる介護相談員の養成・活動支援。 イ 配食サービス事業:概ね65歳以上の虚弱高齢者で、一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、自分で食事の確保が困難な者かつ民間事業者による弁当配達区域外の者</p>	
指標名	住宅改修支援事業(件数)	目標値	130件	実績値	98件		
	成年後見制度利用支援事業(件数)	目標値	12件	実績値	15件		
取組状況(成果)	事業実績		H26	H27	H28	<p>④認知症サポーター等養成事業については、平成29年度より天草郡市医師会へ委託。</p> <p>⑤地域自立生活支援事業うち「イ」については、平成28年度より廃止。平成29年度より一部は日常生活支援・総合事業の介護予防・生活支援サービス事業うち第1号生活支援事業へ、一部は高齢者福祉サービス事業による配食サービス事業へ移行する。</p>	
	①住宅改修支援事業(件数)	106件	110件	98件	<p>②平成27年度より本人・家族における申立費用も対象拡大実施(別途要件あり)。平成28年度家族申立助成3件。</p> <p>③助成実施事業所16箇所うち15箇所を実施</p> <p>④県の目標値:15%</p> <p>⑤ア 相談員5人実働、平成28年度3人養成し、平成29年度より8人となる。</p>		
	②成年後見制度利用支援(件数)	4件	8件	15件			
	③GH家賃等助成対象者数	—	81人	83人			
	④認知症サポーター養成講座回数	39回	62回	86回			
	認知症サポーター養成講座参加者数	1,913人	2,218人	3,052人			
	認知症サポーター人口に占める割合	13.2%	16.0%	20.0%			
	⑤ア介護あんしん相談員事業所訪問件	—	—	20箇所			
	⑤イ配食サービス登録者数	106人	103人	88人			
	配食数	11,391食	12,042食	10,283食			

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課	
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	介護保険特別会計	
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	4150 在宅医療・介護連携推進事業				項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	6	在宅医療・介護連携推進事業費
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 229	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債		そ の 他	一般財源	
4,213,080	1,643,101	821,551				1,748,428	3,169,521
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	地域支援事業交付金		1,643,101			
	県	地域支援事業交付金		821,551			
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	8	報償費		228,000			
	9	旅費		53,880			
	13	委託料		3,931,200			
事業の目的・効果	在宅医療と介護の連携強化を推進することを目的とする。				事業内容	平成28年度より、天草市・上天草市・苓北町2市1町で天草都市医師会へ共同委託し、事業を実施している。(以下8項目) ①地域の医療・介護の資源の把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援 ⑥医療・介護関係者の研修 ⑦地域住民への普及啓発 ⑧在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携	
	指標名	在宅医療・介護連携相談支援件数	目標値	100件		実績値	137件
	医療・介護関係者の研修	目標値	6回	実績値	5回		
取組状況(成果)	①医師会にて医療機関情報の更新を行うための情報提供内容等の検討を実施 ②連携体制相談対応部会(5回)・人材育成研修部会(1回)・普及啓発部会(2回)実施(市独自の会議体:4回実施) ③病院連携室担当者と地域連携担当者会議(5回)実施し、在宅復帰の検討を行なう。 ④多職種連携のICTシステム整備に向け、試行・検討を実施(2回) ⑤天草地域在宅医療・介護連携室(天草地域医療センター)に担当者を配置し、相談支援を実施:相談件数137件 ⑥医療介護関係者の研修会を企画実施、多職種連携のための事例検討等実施:5回 ⑦住民向け講座 1回実施(市独自の講座:3回 100人参加) ⑧医師会・2市1町・保健所による会議体 4回				備考	平成30年4月には全市町村で実施すべき事業として位置づけられている。	

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課		
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	介護保険特別会計		
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5	地域支援事業費	
事業番号 事業名称	4151 生活支援体制整備事業				項	2	包括的支援事業・任意事業費	
					目	7	生活支援体制整備事業	
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 229		
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額	
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源		
23,811,908	9,286,644	4,643,322				9,881,942	17,400	
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称	金 額
	国	地域支援事業交付金		9,286,644				
	県	地域支援事業交付金		4,643,322				
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称	
	8	報償費		205,000				
	9	旅費		101,160				
	11	需用費		69,748				
	13	委託料		23,436,000				
事業の目的・効果	医療・介護サービスの提供のみならず、生活支援サービスを担う事業主体(民間企業・地縁組織・シルバー人材センター・老人クラブ等)と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。「協議体」や「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)」を配置し、地域の現状や課題を共有し、必要な資源開発やネットワーク構築ができる。				事業内容	①生活支援サービスを担う事業主体間の定期的な情報共有及び連携・協働により、生活支援サービスの充実に関する協議体を設置する。 ②高齢者のニーズを把握し、地域に不足する社会資源の開発のため「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)」を地域包括支援センター単位に配置する。 ③生活支援体制の構築のため、天草市単位の体制(第1層)、地域包括支援センター単位の体制(第2層)にそれぞれ協議体及び地域支えあい推進員を配置し実施することになっており、平成29年度からの市単位の体制である第1層の設置と担い手養成等の支え合い体制づくりについて検討を行なう。		
指標名	第1層協議体	目標値	3回	実績値		3回		
	第2層地域支え合い推進員配置	目標値	7人	実績値	7人			
取組状況(成果)	第1層(市単位)		H27	H28	協議体構成:シルバー人材センター・ボランティア連絡協議会・農業協同組合・商工会・老人クラブ・市民活動コーディネーター・まちづくり協議会・地域婦人会・社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会・社会福祉法人・地域支え合い推進員・包括など			
	協議体		(2回)	3回				
	地域支え合い推進員		未設置	未設置	●地域支え合いに関する啓発活動(さわやか福祉財団協力のもと実施) ・包括、社協、まちづくり(行政)など地域支援者の研修会(1回) 96人参加:講師 さわやか福祉財団 ・地域支え合いフォーラムの開催(1回) 市民537人参加:講話(さわやか福祉財団)及びシンポジウム ●連携強化のための取組: 旧町ごとに包括・社協・まちづくりにて情報・意見交換会(10箇所)口 ●社会福祉法人への地域貢献活動アンケート実施:57法人うち52法人回答 ●課題解決への取組:ヘルパー不足、高齢者の社会参加についてそれぞれ関係団体と協議			
	協議体		未設置	未設置				
	地域支え合い推進員		未設置	7人	備考	平成30年4月には全市町村で実施すべき事業として位置づけられている。		

■H28決算

(単位:円)

部 門	保健・医療・福祉部門				所 属	健康福祉部 高齢者支援課	
経営方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり				会計	介護保険特別会計	
政 策	(24) 高齢者福祉の充実				款	5	地域支援事業費
事業番号 事業名称	4152 認知症総合支援事業				項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	8	認知症総合支援事業
事業の区分	継続	事業年度	平成27年度～平成 年度		決算書	P 229	
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
10,990,080	4,286,131	2,143,066			4,560,883	10,800,000	
財源 内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称	
	国	地域支援事業交付金		4,286,131			
	県	地域支援事業交付金		2,143,066			
事業費 内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称	
	11	需用費		190,080			
	13	委託料		10,800,000			
事業の 目的・ 効果	認知症の人への効果的な支援を行うために、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を図る。				事業 内容	実施すべき事業として2事業位置づけられている。 ①認知症地域支援・ケア向上事業 認知症地域支援推進員及び嘱託医を配置し、以下事業を実施する。 ・医療機関や介護サービス及び地域の支援機関等の連携を図るための取組 ・認知症の人やその家族を支援する相談支援や支援体制を構築するための取組 ②認知症初期集中支援推進事業(平成29年度末実施予定) 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応にむけた支援体制を構築するため、支援チームの設置に向け検討を行なう。	
	指標名	連携のための会議開催	目標値	10回		実績値	10回
	相談支援構築のための研修会開催	目標値	3回	実績値	2回		
取組 状況 (成果)	①認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症地域支援推進員2人(天草南地域包括支援センター事務所横に配置)及び嘱託医として県が設置している認知症疾患医療センターである天草病院で対応している。 ・毎月認知症相談室を推進員及び嘱託医で実施(15人利用) ・新規相談件数 94件 ・認知症ケアパス簡易版作成・配付 4000部 ※認知症ケアパス:認知症の人やその家族が安心できるよう、状態に応じた適切なサービスの提供の流れ等を記載したものを作成し、認知症の普及啓発を図るもの ②認知症初期集中支援推進事業 ・早期診断・対応にむけた支援体制について、認知症地域支援推進及び認知症疾患医療センターと検討会(2回)天草郡市医師会への説明を実施し協力体制を依頼。				備考	平成30年4月には全市町村にて実施すべき事業として位置づけられている。	

4. 後期高齢者医療特別会計 (決算書231頁 ~ 242頁)

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	伸 率
歳 入 総 額	1,146,127	1,135,484	0.9
歳 出 総 額	1,139,872	1,129,837	0.9
差 引 額	6,255	5,646	10.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度繰越額	6,255	5,646	10.8

(単位：千円・%)

歳 出 内 訳	平成28年度	構成比率
総 務 費	40,361	3.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,069,662	93.8
保 健 事 業 費	28,050	2.5
諸 支 出 金	1,799	0.2
歳 出 合 計	1,139,872	100.0

本会計では、歳入総額 1,146,127千円に対して、歳出総額は 1,139,872千円で、差引 6,255千円を翌年度へ繰り越すことになりました。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 631,865千円（構成比 55.1%）、一般会計からの繰入金 465,340千円（同 40.6%）です。歳出では、後期高齢者医療広域連合運営のための後期高齢者医療広域連合納付金 1,069,662千円（構成比 93.8%）、総務費 40,361千円（同 3.5%）が主なものとなっています。

(1)被保険者数

被 保 険 者 数 (年度末現在)	平成28年度	平成27年度	増 減
	17,752 人	17,891 人	△ 139 人

(2)保険料状況 後期高齢者医療保険料現年度分

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比
調 定 額	632,427	624,796	101.2
特別徴収	442,097	436,897	101.2
普通徴収	190,330	187,899	101.3
収 納 額	630,549	622,978	101.2
特別徴収	442,097	436,896	101.2
普通徴収	188,452	186,082	101.3
収 納 率 (%)	99.70%	99.71%	100.0

(3) 熊本県後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比
後期高齢者医療保険料等負担金（徴収分）	632,505	623,206	101.5
後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	437,157	440,094	99.3
合 計	1,069,662	1,063,300	100.6

(4) 保健事業費

○後期高齢者健診

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比 (%)
高齢者健診委託料	17,267千円	16,727千円	103.2
健診受診者数	2,300人	2,241人	102.6
健診受診率	13.0%	12.5%	

○あんま・はり・灸等施術補助金（あんま・はり・灸券 1枚800円）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比 (%)
施術補助金	3,882千円	4,107千円	94.5
はり灸券利用件	4,853件	5,134件	94.5

(5) 後期高齢者医療診療報酬等請求内訳書

(単位：円)

項 目	件数(件)	費用額	保険者負担額	高額療養費	一部負担金額	他法負担分	
医療給付費	入院	24,045	10,309,362,290	9,254,201,417	476,366,096	509,039,234	69,755,543
	外来	286,370	4,202,900,000	3,765,233,217	56,817,294	341,707,387	39,142,102
	歯科	28,667	431,562,960	386,019,938	652,616	44,555,425	334,981
	調剤	205,008	2,771,561,610	2,482,424,523	10,879,007	253,784,375	24,473,705
	食事	(23,265)	944,769,382	615,499,082		294,752,950	34,517,350
	訪問看護	215	16,256,990	14,631,291	366,558	905,727	353,414
	小計	544,305	18,676,413,232	16,518,009,468	545,081,571	1,444,745,098	168,577,095
療養費	柔道整復	985	7,724,227	6,886,370		837,857	
	その他						
	特別療養費						
	小計	985	7,724,227	6,886,370	0	837,857	0
合 計	545,290	18,684,137,459	16,524,895,838	545,081,571	1,445,582,955	168,577,095	

※食事の件数は合計（小計）に含めない。

(6) 一般会計繰入金

○内訳

(単位：千円)

項 目		繰 入 金
基 準 内	保険基盤安定繰入金	437,157
	事務費繰入金	28,183
	小 計	465,340

○推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準内繰入金	458,012	456,794	465,701	465,863	465,340
基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	458,012	456,794	465,701	465,863	465,340

5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計 (決算書 243頁～ 254頁)

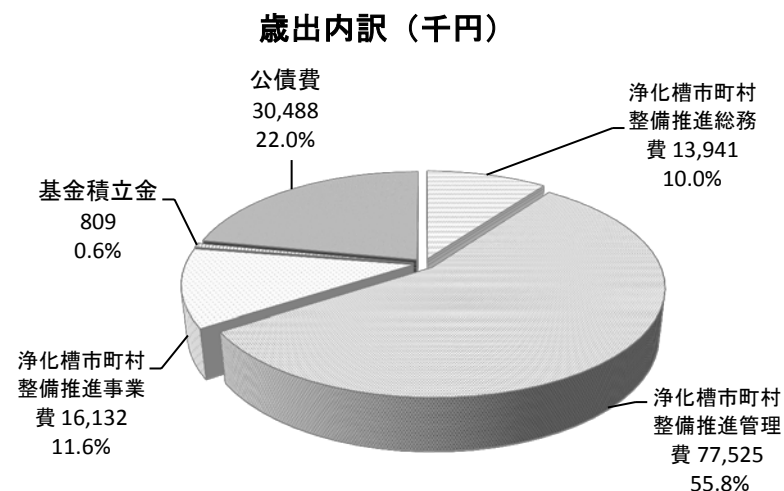
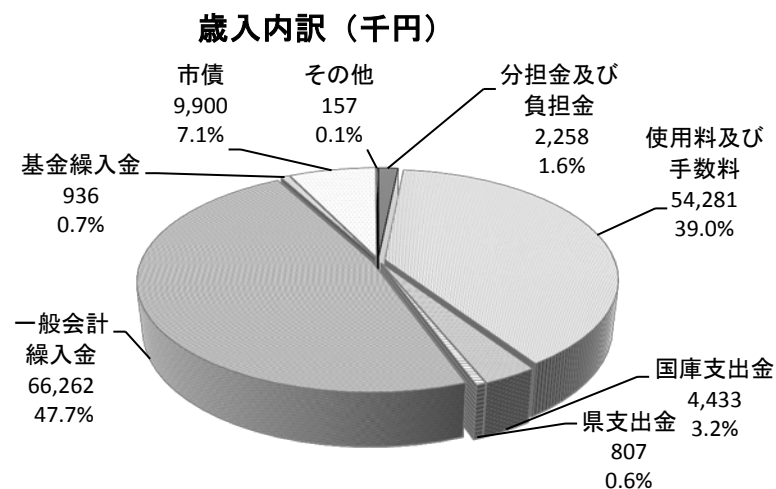
(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	伸 率
歳 入 総 額	139,034	142,185	△ 2.2
歳 出 総 額	138,895	142,042	△ 2.2
差 引 額	139	143	△ 2.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	139	143	△ 2.8

歳入総額139,034千円から歳出総額138,895千円を差引いた139千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入では使用料及び手数料が前年比11.9%増の54,281千円、建設事業に伴う市債が前年比8.8%増の9,900千円、国庫支出金が7.1%増の4,433千円となっています。一般会計からの繰入金は元利償還金等の基準内繰入金が29,388千円、維持管理費などの基準外繰入金が36,874千円となっています。また、市債の償還に充てるため、減債基金から936千円を繰り入れています。

歳出では、浄化槽市町村整備推進総務費が前年比20.6%減の13,941千円、浄化槽市町村整備推進管理費が2.5%増の77,525千円、浄化槽市町村整備推進事業費が11.2%増の16,132千円で、浄化槽市町村整備推進事業費全体では0.1%減の107,598千円となります。減債基金積立金が13.8%減の809千円、公債費が8.8%減の30,488千円となっています。



○一般会計からの繰入金内訳

項目	基準内繰入金
高資本対策経費（元利償還金）	1,902
分流式下水道経費（元利償還金）	26,894
個別排水処理事業経費（元利償還金）	172
児童手当	420
小計	29,388

（単位：千円）

項目	基準外繰入金
維持管理費等	36,874
小計	36,874

○一般会計繰入金の推移

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準内繰入金	38,245	36,598	34,878	32,598	29,388
基準外繰入金	38,755	49,402	40,529	44,467	36,874
合計	77,000	86,000	75,407	77,065	66,262

【進捗状況】

区分	全体計画（A） 地域計画基数（H23～H28）	平成27年度末現在	平成28年度新設基数	平成28年度末現在 （B）	（B）／（A）
倉岳	25基	11基	2基	13基	52.0%
新和	90基	47基	15基	62基	68.9%
天草	60基	31基	2基	33基	55.0%
計	175基	89基	19基	108基	61.7%

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市基盤整備部門				所 属	水道局 下水道課																															
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計	浄化槽市町村整備推進事業特別会計																															
政 策	(36) 上下水道の整備				款	1 浄化槽市町村整備推進事業費																															
事業番号 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業				項	1 浄化槽市町村整備推進事業費																															
					目	3 浄化槽市町村整備推進事業費																															
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成28年度		決算書	P 253																															
決 算 額	財 源 内 訳					前年度決算額																															
	国庫支出金	県支出金	市 債		その他	一般財源																															
16,131,946	4,433,000		9,900,000		1,674,000	124,946	14,505,333																														
財源内訳	区分	名 称		金 額	区分	名 称		金 額																													
	国	循環型社会形成推進交付金		4,433,000	他	浄化槽市町村整備推進事業受益者分担金		1,674,000																													
	市債	浄化槽市町村整備推進事業債		9,900,000																																	
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額	節	節 等 名 称		金 額																													
	11	需用費		449,000																																	
	15	工事請負費		15,682,946																																	
事業の目的・効果	倉岳地区及び天草地区の下水道整備区域外及び新和地区全域について、浄化槽市町村整備推進事業を実施することで、公共用水域の水質保全を図る。				事業内容	(単位:千円)																															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">倉岳</th> <th colspan="2">新和</th> <th colspan="2">天草</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>基数</th> <th>決算額</th> <th>基数</th> <th>決算額</th> <th>基数</th> <th>決算額</th> <th>基数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2基</td> <td>1,729</td> <td>15基</td> <td>12,474</td> <td>2基</td> <td>1,929</td> <td>19基</td> <td>16,132</td> </tr> </tbody> </table>								年度	倉岳		新和		天草		計		基数	決算額	基数	決算額	基数	決算額	基数	決算額	平成28年度	2基	1,729	15基	12,474	2基	1,929
年度	倉岳		新和		天草		計																														
	基数	決算額	基数	決算額	基数	決算額	基数	決算額																													
平成28年度	2基	1,729	15基	12,474	2基	1,929	19基	16,132																													
指標名	浄化槽設置基数	目標値	24基	実績値	19基																																
		目標値		実績値																																	
取組状況(成果)	本事業により、生活環境の改善と、公共用水域の水質保全に努めた。(単位:千円)																																				
	年度	倉岳		新和		天草		計																													
		基数	決算額	基数	決算額	基数	決算額	基数	決算額																												
	平成25年度	2基	1,544	12基	10,016	7基	6,314	21基	17,874																												
	平成26年度	5基	4,516	7基	6,652	7基	5,965	19基	17,133																												
平成27年度	2基	2,142	9基	7,257	6基	5,106	17基	14,505																													

6. 簡易水道事業特別会計 (決算書 265頁～ 267頁)

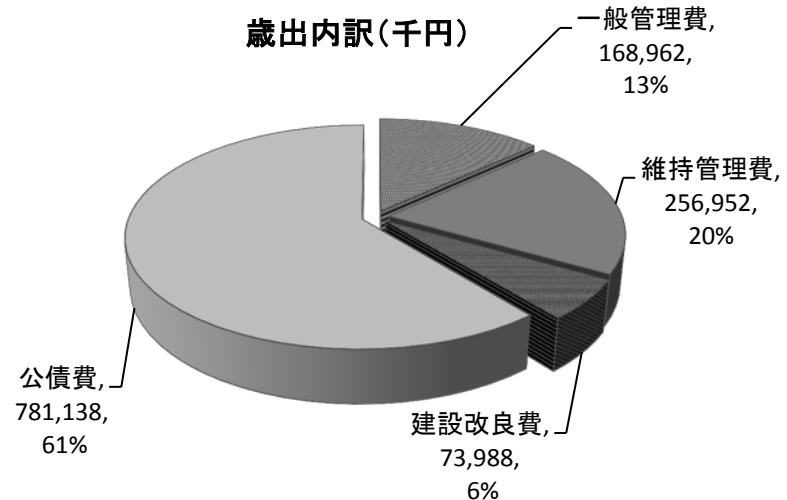
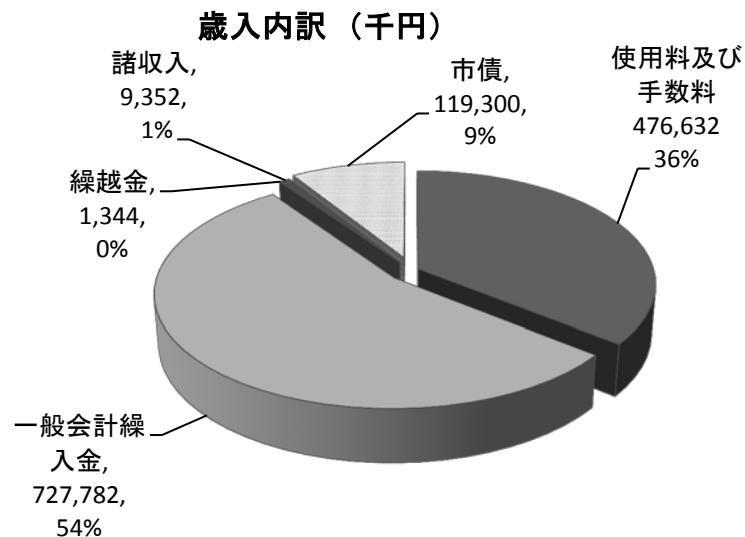
(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	伸 率
歳 入 総 額	1,334,410	1,346,089	△ 0.9
歳 出 総 額	1,281,040	1,344,745	△ 4.7
差 引 額	53,370	1,344	3871.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	—
水道事業会計への引継金 (繰越金)	53,370	1,344	3871.0

歳入総額1,334,410千円から歳出総額1,281,040千円を差し引いた53,370千円を、平成29年度から上水道事業と統合するため、水道事業会計へ引き継ぎました。また、同年4月1日から地方公営企業法を適用したため、出納整理期間を設けず同年3月31日で閉鎖し、その時点での現金、未収金及び未払い金を水道事業会計（公営企業会計）へ引き継いでいます。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が476,632千円で水道事業会計へ引き継いだ未収金51,078千円を合計すると前年度比9.3%の増となり、一般会計繰入金は0.9%減の727,782千円、市債は3.0%減の119,300千円となっています。

歳出の内訳は、一般管理費が前年度比31.3%減の168,962千円、維持管理費が5.4%増の256,952千円、建設改良費が3.8%減の73,988千円、公債費が0.4%増の781,138千円となっています。



◆一般会計からの繰入金内訳

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

項目	基準内繰入金
建設改良分	390,568
高料金対策分	179,882
小計	570,450

項目	基準外繰入金
経営安定分	157,332
小計	157,332

○一般会計繰入金の推移

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準内繰入金	607,627	596,761	577,731	610,031	570,450
基準外繰入金	73,287	131,050	131,688	124,341	157,332
経済対策交付金等繰入金	3,090	190,813	0	0	0
合計	684,004	918,624	709,419	734,372	727,782

〔給水状況〕

簡易水道名	28年度			27年度		
	給水区域内人口(人)	給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水区域内人口(人)	給水人口(人)	給水区域面積(km ²)
牛深簡易水道	2,623	2,588	7.2	2,748	2,707	7.2
有明東簡易水道	1,662	1,662	7.1	1,698	1,698	7.1
有明西簡易水道	3,209	3,181	6.3	3,262	3,234	6.3
倉岳簡易水道	2,891	2,712	15.5	2,970	2,788	15.5
栖本簡易水道	2,235	2,169	7.0	2,291	2,208	7.0
新和簡易水道	3,059	3,056	13.5	3,166	3,166	13.5
五和簡易水道	450	439	1.5	454	441	1.5
五和御領山浦簡易水道	80	59	0.9	77	56	0.9
天草簡易水道	2,991	2,908	6.6	3,049	2,960	6.6
一町田簡易水道	2,530	2,157	5.3	2,589	2,184	5.3
宮野河内簡易水道	821	804	1.1	808	784	1.1
富津簡易水道	782	733	1.5	851	836	1.5
合計	23,333	22,468	73.5	23,963	23,062	73.5

■H28決算

(単位:円)

部 門	都市整備部門				所 属	水道局 水道課			
経営方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり				会計				
政 策	(36) 上下水道の整備				款	1	簡易水道事業費		
事業番号 事業名称	2635 簡易水道建設改良事業				項	2	簡易水道建設改良費		
					目	2	建設改良費		
事業の区分	継続	事業年度	平成18年度～平成28年度		決算書	P267			
決 算 額	財 源 内 訳						前年度決算額		
	国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他		一 般 財 源	
73,988,513				66,300,000	3,035,258	4,653,255	76,917,785		
財源内訳	区分	名 称		金 額		区分	名 称	金 額	
	市債	簡易水道事業債		66,300,000					
	他	受託事業収入		3,035,258					
事業費内訳	節	節 等 名 称		金 額		節	節 等 名 称	金 額	
	11	需用費		4,138,517					
	13	委託料		2,872,800					
	15	工事請負費		66,977,196					
事業の目的・効果	【目的】 市民の豊かで健康的な生活と地域経済(生産活動)の活性化を図るため、安全で安定した水源を確保し、将来にわたって安心して安全な水を安定供給する。				事業内容 ○深海町配水管布設替工事 5,865,381円 ○有明町大浦地区配水管布設替工事 5,549,891円 ○栖本町打田地区配水管布設替工事 8,524,241円 ○新和町大宮地浄水場中央監視装置改良工事 11,880,000円 ○五和町山浦地区配水管布設替工事 7,128,000円 ○天草町福連木地区配水管布設替工事 11,924,161円 ○河浦町新合地区配水管布設替工事 4,935,225円 ○その他(工事4件、業務委託1件、修繕2件) 18,181,614円				
	【効果】 老朽管等を適正かつ計画的に更新することにより、有収率の向上と大規模漏水の事故防止を図る。								
指標名	配水管布設替	目標値	1,650m	実績値	1,768m				
		目標値		実績値					
取組状況(成果)	■年度別事業実績				有収率の推移				
	年度	事業内容等		決算額(千円)		年度	総配水量(m ³)	総有収水量(m ³)	有収率(%)
	23	路木ダム建設工事負担金他25件		514,869		24	2,722,430	2,162,076	79.4
	24	河浦町一町田浄水場築造工事他29件		448,434		25	2,746,934	2,163,384	78.8
	25	河浦町一町田浄水場機械設備工事他51件		1,163,922		26	2,605,428	2,058,059	79.0
	26	倉岳町宮田浄水場導水管布設替工事他10件		73,049		27	2,646,162	2,049,566	77.5
	27	新和町小宮地地区配水管布設替工事他14件		76,918		28	2,576,369	2,027,046	78.7

7. 国民健康保険診療施設特別会計 (決算書268頁～280頁)

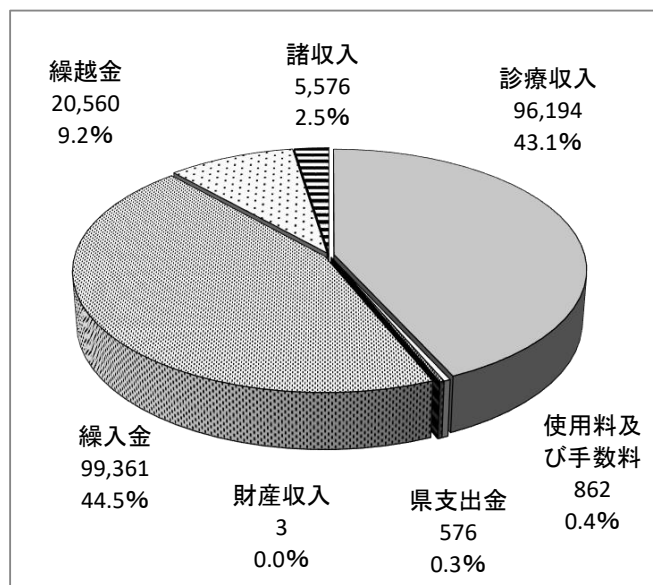
(1) 決算の概要

(単位：千円・%)

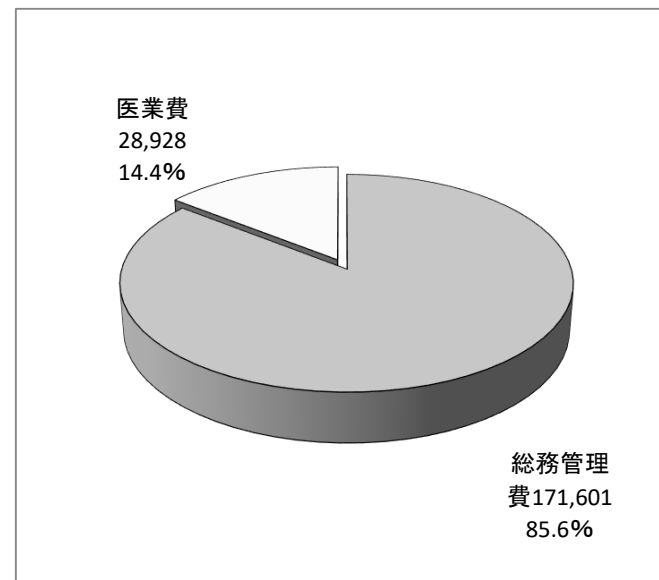
区 分	平成28年度	平成27年度	伸 率
歳 入 総 額	223,132	188,536	18.3
歳 出 総 額	200,529	167,976	19.4
差 引 額	22,603	20,560	9.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	22,603	20,560	9.9

本会計では、歳入総額223,132千円から歳出総額200,529千円を差し引いた形式収支22,603千円を翌年度へ繰り越すことになりました。歳入の主なものは、診療収入96,194千円（構成比43.1%）、一般会計繰入金99,361千円（同44.5%）、繰越金20,560千円（同9.2%）、諸収入5,576千円（同2.5%）です。歳出は、総務管理費171,601千円（同85.6%）、医業費28,928千円（同14.4%）となっています。

歳入内訳（千円）



歳出内訳（千円）



(2) 事業の概要

① 診療体制

御所浦診療所では、所長である常勤医師1名と委託医師3名により外来診療を行っております。所長は火曜日から金曜日まで、委託医師のうち内科医師は月曜日から金曜日まで、整形外科医師は毎週水曜日、上天草総合病院からの眼科医師は月曜日の午前中に診療を行う体制としており、夜間の急患対応は、月曜日から金曜日まで当直医師が行います。

また、御所浦北診療所は毎週火曜日と木曜日の午後に、御所浦診療所長が診療にあたっています。

ア御所浦診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	内科（委託医師） 眼科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師） 整形外科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師）
午後	内科（委託医師） 訪問看護	内科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師） 整形外科（委託医師）	内科（委託医師）	総合診療（所長） 内科（委託医師） 訪問診療
当直	内科（委託医師）	総合診療（所長）	内科（委託医師）	総合診療（所長）	総合診療（所長）

イ御所浦北診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午後	休診	総合診療（所長） 訪問診療	休診	総合診療（所長） 訪問診療	休診

② 訪問診療・訪問看護の状況

（単位：人・％）

	区分	平成28年度	平成27年度	増減	伸率
御所浦診療所	訪問診療対象者	22	14	8	57.1
	訪問看護対象者	5	2	3	150.0
御所浦北診療所	訪問診療対象者	5	5	0	0.0

③ 御所浦地域連携会議の創設

御所浦地域の住民が、より良い環境の中で介護・福祉・医療を受けられるように、多職種（ケアマネ、理学療法士、作業療法士、薬剤師、医師、看護師等）が密に連携を図る事を目的に、御所浦地域連携会議を平成28年11月に立上げ、年4回程度会議を開催する予定としました。会議では訪問診療や訪問看護、介護等の状況を報告し、情報を共有することで患者やその家族のサポートに繋がっています。

④ 患者数・診療収入の状況

御所浦診療所では、御所浦地域の人口減少とともに患者数が年々減少傾向に在りますが、平成27年4月から常勤医師が所長として着任し診療体制が充実したことで、平成27年度は患者数・診療収入共に増加に転じたものの、平成28年度は特に65歳以下の人口が前年度より5.8%減少したことなどから、患者数が前年度比888人(4.6%)減少し、診療収入も596千円(0.8%)の減となりました。

御所浦北診療所では、平成26年度まで上天草総合病院からの派遣医師2名が週2日、曜日交代で診療を行っていましたが、平成27年度から所長が週2回診療を行う体制となり、かかりつけ医師として信頼関係が構築できたことで、平成28年度は患者数が前年度比87人(4.2%)増加し、診療収入も77千円(0.4%)の増となりました。

ア、患者数の状況

(単位：人・%)

	区分	平成28年度	平成27年度	伸率
御所浦診療所	外来患者数	18,418	19,306	△ 4.6
	1日平均外来患者数	75.8	79.4	△ 4.5
御所浦北診療所	外来患者数	2,175	2,088	4.2
	1日平均外来患者数	22.7	21.5	5.6

イ、診療収入の状況

(単位：円・%)

	区分	平成28年度	平成27年度	伸率
御所浦診療所	国保診療収入	22,312,329	23,390,336	△ 4.6
	社保診療収入	9,374,091	9,477,749	△ 1.1
	後期高齢者診療収入	40,111,402	39,246,180	2.2
	患者一部負担金等	2,756,770	3,035,897	△ 9.2
	計	74,554,592	75,150,162	△ 0.8
御所浦北診療所	国保診療収入	5,948,444	6,432,744	△ 7.5
	社保診療収入	1,776,325	2,125,742	△ 16.4
	後期高齢者診療収入	13,355,115	12,454,931	7.2
	患者一部負担金等	559,692	549,450	1.9
	計	21,639,576	21,562,867	0.4

⑤ 繰入金の状況

国民健康保険診療施設特別会計の安定した経営基盤を確立するため、単年度収支の赤字見込み額として57,178千円、御所浦地域振興策事業費分として42,183千円、合計99,361千円(一般財源76,344千円、御所浦地域振興策事業費補助金23,017千円)を一般会計より繰り入れています。

(単位：千円・%)

	平成28年度	平成27年度	伸率
御所浦診療所(御所浦北診療所を含む)	99,361	65,566	51.5
うち一般財源分	76,344	60,279	26.7
うち御所浦地域振興策補助金分	23,017	5,287	335.4

8. 歯科診療所特別会計 (決算書281頁～291頁)

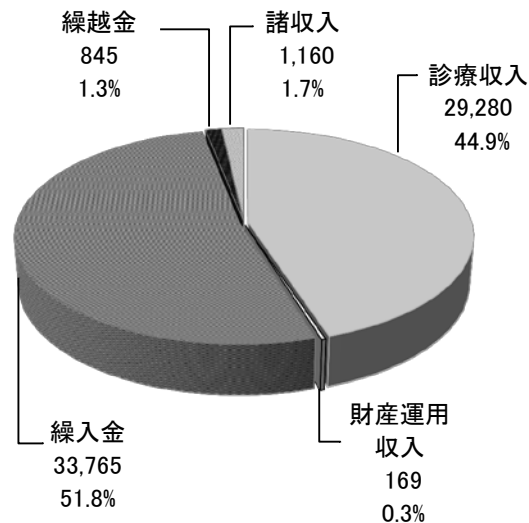
(1) 決算の概要

(単位：千円・%)

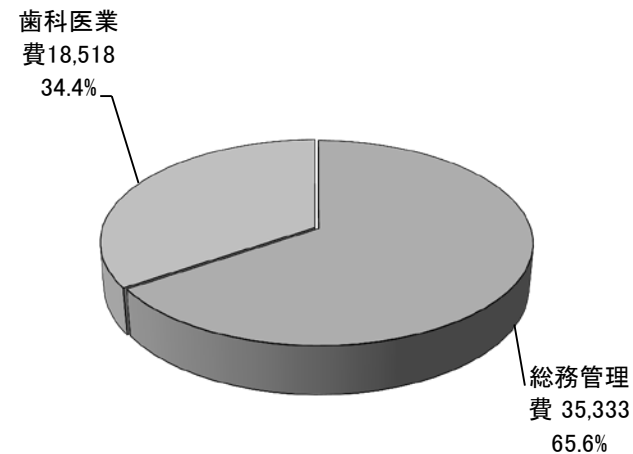
区 分	平成28年度	平成27年度	伸 率
歳 入 総 額	65,219	49,920	30.6
歳 出 総 額	53,851	49,075	9.7
差 引 額	11,368	845	1245.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	11,368	845	1245.3

本会計では、歳入総額65,219千円から歳出総額53,851千円を差し引いた形式収支11,368千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
 歳入は、診療収入29,280千円（構成比44.9%）、財産運用収入169千円（同0.3%）、一般会計繰入金33,765千円（同51.8%）、繰越金845千円（同1.3%）、諸収入1,160千円（同1.7%）です。
 歳出は、総務管理費35,333千円（同65.6%）、歯科医業費18,518千円（同34.4%）となっています。

歳入内訳（千円）



歳出内訳（千円）



(2) 事業の概要

① 診療体制

御所浦歯科診療所は、島内唯一の歯科医療機関として、所長である常勤医師1名と歯科衛生士1名及び歯科助手3名により歯科診療を行っており、1日の平均患者数は19.9人となっています。

② 患者数の状況

(単位：人・%)

	区分	平成28年度	平成27年度	伸率
御所浦歯科診療所	患者数	4,814	4,841	-0.6
	1日平均患者数	19.9	20.3	-2.0

③ 診療収入の状況

診療収入は、診療行為ごとの報酬点数の増点により前年度と比較して1,536千円(5.5%)の増となりました。

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	伸率
国保診療収入	9,575,133	10,532,397	△ 9.1
社保診療収入	4,058,662	3,401,733	19.3
後期高齢者診療収入	8,316,216	6,590,676	26.2
患者一部負担金等	6,722,790	6,545,740	2.7
子ども医療	579,410	662,370	△ 12.5
学校保健安全法医療費	27,388	10,550	159.6
計	29,279,599	27,743,466	5.5

④ 繰入金の状況

歯科診療所特別会計の安定した経営基盤を確立するため、単年度収支の赤字見込み額23,752千円、御所浦地域振興策事業費分として10,013千円、合計33,765千円(一般財源分28,759千円、御所浦地域振興策事業費補助金5,006千円)を一般会計より繰り入れています。

(単位：千円・%)

	平成28年度	平成27年度	伸率
御所浦歯科診療所	33,765	12,057	180.0
うち一般財源分	28,759	9,761	194.6
うち御所浦振興策事業費補助金	5,006	2,296	118.0

9. 齋場事業特別会計 (決算書292頁 ~ 301頁)

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	伸率
歳入総額	93,839	96,453	△ 2.7
歳出総額	89,390	91,681	△ 2.5
歳入歳出差引額	4,449	4,772	△ 6.8
翌年度繰越額	4,449	4,772	△ 6.8

本会計では、歳入総額 93,839千円から、歳出総額は 89,390千円を差し引いた 4,449千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料等 4,354千円（構成比4.7%）と繰越金 4,772千円（同5.1%）、一般会計からの繰入金 84,685千円（同90.2%）です。

歳出の内訳は、齋場事業費が 41,486千円（構成比46.4%）、公債費 47,904千円（同53.6%）となりました。

歳入内訳

歳出内訳

(単位：千円)

費 目	金 額	施 設	金 額
齋場使用料	4,354	施設管理費	41,486
財産貸付収入	28	公債費	47,904
一般会計繰入金	84,685		
繰越金	4,772		
合 計	93,839	合 計	89,390

施設管理費内訳

(単位：千円)

節	金 額
需用費	12,341
役務費	218
委託料	22,954
使用料・賃借料	44
工事請負費	5,206
備品購入費	664
負担金・補助金	59

天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場4施設の適正な運営と維持管理を行い、公衆衛生の向上と施設運営の安定を図っている。

指定管理委託等による適切な火葬場の運営と、保守点検の結果に基づき経年劣化した設備等を更新し、適正に火葬業務を行っている。

各施設の年間管理費

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
天草本渡斎場	18,607	32,784	26,594	21,170
牛深火葬場	5,831	6,314	6,163	10,272
御所浦火葬場	4,718	4,649	5,237	3,337
天草火葬場	8,521	6,020	5,449	6,707
計	37,677	49,767	43,443	41,486

各施設の年間火葬件数

(単位：件)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
天草本渡斎場	919	42	961	953	24	977	967	30	997	996	33	1,029
牛深火葬場	326	5	331	317	3	320	268	7	275	307	6	313
御所浦火葬場	63	0	63	45	0	45	36	0	36	38	0	38
天草火葬場	99	3	102	98	0	98	130	3	133	144	2	146
計	1,407	50	1,457	1,413	27	1,440	1,401	40	1,441	1,485	41	1,526

10. 一町田財産区特別会計（決算書302頁 ～ 311頁）

(1) 決算の概要

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	伸 率
歳 入 総 額	8,032	8,378	△ 4.1
歳 出 総 額	113	528	△ 78.6
差 引 額	7,919	7,850	0.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	7,919	7,850	0.9

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で938.1haを有し、そのうち山林が908haを占めているが、昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にあるが、最低限の徐間伐、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。本会計では、歳入総額8,032千円から歳出総額113千円を差し引いた、差引額7,919千円を翌年度に繰り越すことになりました。歳入の主なものは、土地貸付収入及び立木等の売払収入で181千円、繰越金で7,850千円となっています。歳出では、財産区管理委員会委員の報酬及び費用弁償で113千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

(単位：千円・%)

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1 財 産 収 入	181	2.3	1 総 務 費	113	100.0
2 繰 越 金	7,850	97.7	2 予 備 費	0	0.0
3 諸 収 入	1	0.0			
合 計	8,032	100.0	合 計	113	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

1 1. 新合財産区特別会計（決算書312頁 ～ 321頁）

（1）決算の概要

（単位：千円・％）

区 分	平成28年度	平成27年度	伸 率
歳 入 総 額	1,518	1,542	△ 1.6
歳 出 総 額	43	24	79.2
差 引 額	1,475	1,518	△ 2.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	1,475	1,518	△ 2.8

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で38.3haを有しているが、昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にあるが、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。

本会計では、歳入総額1,518千円から歳出総額43千円を差し引いた、差引額1,475千円を翌年度に繰り越すことになりました。歳入は、繰越金で1,518千円の収入、歳出では、財産区管理委員会委員の報酬及び費用弁償で43千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

（単位：千円・％）

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1 財 産 収 入	0	0.0	1 総 務 費	43	100.0
2 繰 越 金	1,518	100.0	2 予 備 費	0	0.0
3 諸 収 入	0	0.0			
合 計	1,518	100.0	合 計	43	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成28年度基金の運用状況に関する調書の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、基金の運用の状況を示す書類を別紙のとおり提出する。

平成29年8月29日提出

天草市長 中 村 五 木

基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末現在高	28年度中増減		28年度末現在高
土 地	面 積	0.00	増加 減少	0.00 0.00	0.00
	価 格	0	増加 減少	0 0	0
貸 付 金		0	増加 減少	0 0	0
現 金		50,444,885	増加 減少	預金利子 7,536 0	50,452,421
基 金 総 額		50,444,885	増減	7,536	50,452,421

2 奨学金貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	28年度中増減		28年度末現在高
貸 付 金	件 数	237	増加 減少	新規貸付 7 返還完了 33 返還免除 0	211
	金 額	87,533,900	増加 減少	貸付金 6,445,000 返還金 16,255,700 返還免除 0	77,723,200
現 金		324,905,812	増加 減少	返還金 16,255,700 寄付金 0 預金利子 49,283 貸付金 6,445,000	334,765,795
基 金 総 額		412,439,712	増減	49,283	412,488,995

3 資料館展示資料取得基金

(単位：点・円)

区 分		前年度末現在高	28年度中増減		28年度末現在高
展 示 資 料	点 数	83	増加 減少	0 0	83
	価 格	7,683,480	増加 減少	0 0	7,683,480
現	金	6,997,358	増加 減少	預金利子 1,047 0	6,998,405
基 金 総 額		14,680,838	増減	1,047	14,681,885

4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位：頭・円)

区 分		前年度末現在高	28年度中増減		28年度末現在高
貸 付	肉 用 繁 殖 牛 雌	28	増加 減少	新規貸付 4 讓渡 6	26
	価 格	11,853,440	増加 減少	新規貸付 2,200,000 讓渡 2,608,740	11,444,700
現	金	16,021,342	増加 減少	讓渡収入 2,608,740 預金利子 2,492	16,432,574
基 金 総 額		27,874,782	増減	雌牛購入 2,200,000 2,492	27,877,274

5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	28年度中増減		28年度末現在高
貸 付 金	件 数	15	増加 減少	新規貸付 18 返還完了 2 返還猶予 5 返還免除 0	26
	金 額	22,882,200	増加 減少	貸付金 23,728,600 返還金 1,200,000 返還免除 0	45,410,800
現	金	127,271,059	増加 減少	返還金 1,200,000 寄付金 0 預金利子 17,004	104,759,463
基 金 総 額		150,153,259	増減	貸付金 23,728,600 17,004	150,170,263